

平成 18 年 版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

ま え が き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成18年を中心に働く女性の実態とその特徴を明らかにしております。「Ⅱ 女性の起業」では、女性が働く場を自ら創り出し、さらには「雇用する側」になりうる機会としての起業についてその現状を分析し、必要とされる支援など、今後の課題を検証しました。そのほか、「Ⅲ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いです。

平成19年3月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
大 谷 泰 夫

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務省－労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、社会生活基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、女性雇用管理基本調査、家内労働概況調査、就労条件総合調査、人口動態統計、就業形態の多様化に関する総合実態調査、労働者派遣事業実態調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査、市民活動団体基本調査

I L O－LABORSTA

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和 47 年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

企業規模 10 人以上の民間企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上（一部 30 人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約 3 年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。
- (3) 昭和 45 年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

1 概 況	1
2 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
(1) 労働力人口	2
(2) 就業者及び完全失業者	5
(3) 雇用者	7
3 労働市場の状況	12
(1) 求人・求職状況	12
(2) 入職・離職状況	13
(3) 新規学卒者の就職状況	13
4 労働条件等の状況	15
(1) 賃 金	15
(2) 労働時間	18
(3) 勤労者世帯の家計	18
(4) 育児・介護休業制度等	19
5 短時間労働者の状況	24
(1) 短時間労働者の労働市場	24
(2) 短時間労働者の就業状況	25
6 家内労働者の就業状況	27

II 女性の起業

はじめに	29
1 自営業主の動向	29
(1) 自営業主数の動向及びその就業分野	29
(2) 自営業主の属性	34
(3) 新規開業者の動向	40
(4) 廃業者の動向	45
(5) 起業希望者の動向	47
＜コラム 内職者の状況＞	56
2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態	58
(1) 最近の起業者の特徴	58

くコラム 「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」の 概要>	65
(2) 起業の実態	66
(3) 起業に当たっての課題と必要とする支援	72
3 NPO法人による起業	79
NPO法人による起業事例紹介	83
まとめ	86

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況（平成18年4月～平成19年3月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	88
(1) 男女雇用機会均等法の改正	88
(2) 男女雇用機会均等法の履行の確保	89
(3) 女性の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進	92
(4) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進	94
(5) 男女間賃金格差解消のための取組	94
(6) 母性健康管理対策の推進	94
2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	95
(1) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施 ..	95
(2) 次世代育成支援対策の推進	95
(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	96
(4) マザーズハローワーク事業の実施	99
(5) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進 ..	99
(6) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	100
3 パートタイム労働対策の推進	100
(1) 均衡待遇の考え方の浸透・定着	100
(2) (財)21世紀職業財団による援助事業	101
(3) パートタイム労働者の雇用の安定	102
(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等	102
(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進 ..	102
(6) 今後のパートタイム労働対策	102
4 在宅就業対策の推進	102
(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・ 啓発	103
(2) 在宅ワーク支援事業の実施	103

(3) 在宅就業に係る市場の整備	103
5 家内労働対策の推進	103
(1) 家内労働手帳の交付の徹底	104
(2) 工賃支払いの確保	104
(3) 最低工賃の決定及び周知	104
(4) 安全及び衛生の確保	104
(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	104
6 女性の能力発揮促進のための援助	104
(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の 展開	104
(2) 女性の能力開発等の支援	105
(3) 女性の起業支援	105
付属統計表	107

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

図表 1-1	女性の年齢階級別労働力率……………	3
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 8、18 年）		
図表 1-2	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率……………	4
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 8、18 年）		
図表 1-3	労働力率変化の要因分解（平成 8 年→平成 18 年）……………	4
資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局 試算		
図表 1-4	従業上の地位別女性就業者の割合……………	5
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1-5	完全失業率の推移……………	6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1-6	年齢階級別完全失業率……………	6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 17、18 年）		
図表 1-7	年齢階級別完全失業率……………	7
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）		
図表 1-8	雇用者数の推移……………	7
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1-9	女性の年齢階級別雇用者比率……………	8
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 8、18 年）		
図表 1-10	産業別女性雇用者数及び女性比率……………	9
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 17、18 年）		
図表 1-11	一般労働者の平均勤続年数の推移……………	11
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1-12	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移……………	11
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1-13	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移（35～44 歳層） （45～54 歳層）……………	12
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和 61、平成 18 年）		
図表 1-14	一般労働者の賃金実態……………	15
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 18 年）		
図表 1-15	所定内給与額と男女間賃金格差の推移……………	16
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		

図表 1-16	年齢階級別賃金（所定内給与額）の推移……………	17
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 8、18 年）		
図表 1-17	育児休業制度の規定あり事業所割合の推移……………	19
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」		
図表 1-18	育児休業取得率の推移……………	20
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」		
図表 1-19	育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の導入状況……………	21
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 17 年度）		
図表 1-20	介護休業制度の規定あり事業所割合の推移……………	21
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」		
図表 1-21	子の看護休暇制度の規定あり事業所割合……………	22
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」		
図表 1-22	配偶者出産休暇制度あり事業所割合……………	23
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 17 年度）		
図表 1-23	短時間雇用者（週間就業時間 35 時間未満の者）数及び構成比の推移 （非農林業）……………	24
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1-24	女性短時間労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移……………	26
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1-25	業種別女性家内労働者の割合……………	28
資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成 18 年）		

〈第Ⅱ部〉

図表 2-1	自営業主数（内職者を除く。）の推移……………	30
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 2-2	産業（農林業・非農林業）別自営業主数（内職者を除く。）の推移…	30
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 2-3	産業別自営業主数（内職者を除く。）及び女性比率（非農林漁業）…	31
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）		
図表 2-4	自営業主数（内職者を除く。）の産業別推移……………	32
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」		
図表 2-5	従業員の有無別自営業主数・割合（内職者を除く。）……………	33
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）		
図表 2-6	産業別自営業主（内職者を除く。）に占める雇有業主の割合……………	33

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）	
図表 2-7 自営業主（雇人のある業主）の従業者規模別割合……………	34
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-8 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の年齢階級別割合（非農林業）…	34
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）	
図表 2-9 自営業主（内職者を除く。）の年齢階級別割合の推移（非農林業）…	35
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）	
図表 2-10 年齢階級別自営業主（内職者を除く。）の産業別割合……………	36
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-11 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の配偶関係別割合（非農林業）…	37
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）	
図表 2-12 自営業主（内職者を含む。）・雇用者の子の有無別世帯割合 （非農林業）……………	38
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）	
図表 2-13 女性の子のいる自営業主（内職者を含む。）・雇用者の末子の年齢階 級別世帯割合（非農林業）……………	38
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）	
図表 2-14 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の就業時間別、雇い人あり・な し別割合（非農林業）……………	39
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）	
図表 2-15 過去 1 年以内に新たに就業した者の従業上の地位別割合……………	40
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）	
図表 2-16 自営業主（内職者を含む。）に占める新規開業者の割合の推移……	41
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-17 現職の従業上の地位別過去 1 年以内に新たに就業した者に占める 「前職なし」割合……………	41
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）	
図表 2-18 過去 3 年間に離職した前職のある自営業主（内職者を除く。）の前 職の従業上の地位別割合……………	42
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）	
図表 2-19 新規開業者に占める「新規就業者」の割合の推移……………	42
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-20 創業者の開業分野別割合……………	43
資料出所：中小企業庁「中小企業白書」（平成 18 年）	

図表 2-21	女性創業者の配偶者の有無別割合及び末子の年齢階級別割合	44
	資料出所：中小企業庁「中小企業白書」（平成 18 年）	
図表 2-22	新規開業者の年齢階級別割合	44
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-23	離職した自営業主数（内職者を含む。）及び離職率	45
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-24	離職自営業主（内職者を含む。）の離職理由別割合	46
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-25	離職自営業主（内職者を含む。）の年齢階級別割合	46
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-26	起業希望者の起業希望状況別割合	47
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-27	起業希望者数及び新規開業者数の推移	48
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-28	起業希望者に対する新規開業者の比率の推移	48
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-29	起業希望者の年齢階級別割合	49
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-30	起業希望者の年齢階級別起業希望状況別割合	50
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-31	年齢階級別起業希望者数の推移	51
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-32	起業希望者の開業準備状況別割合	52
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-33	無業の開業準備者の準備期間の年齢階級別割合	53
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-34	開業準備をしていない無業起業希望者の開業準備していない理由別割合	54
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-35	年齢階級別無業の起業希望者（非開業準備者）数	54
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	
図表 2-36	無業の女性起業希望者の年齢階級別開業準備していない理由別割合	55
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）	

<コラム 内職者の状況>

内職者数の推移……………	56
資料出所：総務省統計局「労働の調査」	
産業別女性内職者数、自営業主数の推移……………	57
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
産業別女性自営業主総数に占める内職者の割合の推移……………	57
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-37 起業者の年齢階級別割合……………	58
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-38 起業者の配偶関係別割合……………	59
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-39 起業者の末子の年齢階級別割合……………	59
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-40 就業経験のある起業者の前職の就業形態別割合……………	60
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-41 起業経験のある起業者の起業経験期間別割合……………	61
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-42 就業中断期間のある起業者の就業中断期間別割合……………	61
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-43 起業者の身近な自営業者・起業者の内訳別割合（複数回答）……………	62
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-44 起業の準備内容別起業者割合（複数回答）……………	63
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-45 就業経験の有無別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回 答起業者割合（複数回答）……………	63
資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」	

(平成 18 年)

図表 2-46	就業中断期間別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回答 起業者割合（複数回答）	64
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-47	事業シーズの獲得方法別起業者割合	64
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
<コラム	「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」の概要> 回答者の経営者となった経緯別割合	65
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-48	起業者の開業分野別割合	66
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-49	事業開始時及び現在の経営形態別起業者割合	67
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-50	起業者の資本金額別割合	68
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-51	起業者の年間売上高別割合	68
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-52	起業の目的別起業者割合（3 つまで複数回答）	69
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-53	起業目的の達成状況別起業者割合	70
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-54	最終目標年間売上高別起業者割合	71
	資料出所：(財)21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成 18 年)	
図表 2-55	最終目標年間売上高達成状況別起業者割合	71

資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-56 事業拡大予定の有無別起業者割合……………	72
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-57 事業拡大予定時期別起業者割合……………	72
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-58 起業時・起業後の問題別起業者割合（3つまで複数回答）……………	73
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-59 起業時に必要としたサービスや支援別起業者割合（3つまで複数 回答）……………	74
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-60 現在必要とするサービスや支援別起業者割合（3つまで複数回答）…	75
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-61 配偶者との家事分担状況別起業者割合……………	76
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-62 起業・経営に関する相談相手別起業者割合（複数回答）……………	76
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-63 起業前後の不安感別起業者割合……………	77
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-64 女性であることによる差別を受けたり、女性であることで不利と感じ る内容別女性起業者割合（複数回答）……………	78
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」 (平成18年)	
図表2-65 特定非営利活動法人数の推移……………	79
資料出所：内閣府「NPO公式ホームページ」	
図表2-66 定款上に記載されている活動分野及び特に力を入れている活動分野	

別NPO法人割合（複数回答）	80
資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成17年度）	
図表2-67 職員数別NPO法人割合	80
資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成17年度）	
図表2-68 コミュニティ・ビジネス立ち上げ代表者及び自営業主（内職者を除く。）の男女比	81
資料出所：(株)三菱総合研究所「コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査」（平成16年）	
総務省統計局「労働力調査」（平成18年）	
図表2-69 NPO法人格が必要な最も重要な理由別市民活動団体（任意団体）割合	82
資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成16年度）	

I 働く女性の状況

1 概 況

平成 18 年の女性労働力人口は 2,759 万人で、3 年連続で増加した（前年差 9 万人増、前年比 0.3%増）。また、男性は 3,898 万人（同 3 万人減、同 0.1%減）と、平成 10 年から 9 年連続の減少となっている。労働力人口総数に占める女性の割合は 41.4%と、前年と同じであった。また、女性の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.5%（男性 73.2%）と前年より 0.1%ポイント上昇した。

女性雇用者数は 2,277 万人となり、4 年連続で増加した（前年差 48 万人増、前年比 2.2%増）。男性雇用者数は 3,194 万人で 2 年連続で増加（同 30 万人増、同 0.9%増）となり、雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに 0.3%ポイント上昇し、41.6%になった。

女性雇用者は産業別には、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」、「製造業」等で、また、職業別には、「事務従事者」、「保安・サービス職業従事者」、「製造・制作・機械運転及び建設作業者」、「専門的・技術的職業従事者」等で増加した。

女性の完全失業者数は 107 万人（前年差 9 万人減）、完全失業率は 3.9%（同 0.3%ポイント低下）といずれも 4 年連続の減少、低下であった。

平成 18 年における女性一般労働者のきまって支給する現金給与額は、23 万 8,600 円（前年比 0.2%減）となった。

平成 17 年の規模 5 人以上事業所における女性常用労働者の 1 人平均月間総実労働時間は 131.2 時間（前年差 0.3 時間増）、うち所定内労働時間は 125.8 時間（同 0.2 時間増）であった。

2 労働力人口、就業者、雇用者の状況

(1) 労働力人口

① 女性の労働力人口は3年連続で増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成18年の女性の労働力人口は3年連続で増加し（前年差9万人増、前年比0.3%増）、2,759万人であった。

労働力人口のうち、完全失業者数は107万人で、4年連続の減少（前年差9万人減）となり、就業者数は2,652万人で4年連続の増加（同19万人増）であった。

男性の労働力人口は3,898万人（同3万人減、前年比0.1%減）と、平成10年から9年連続の減少となっている。労働力人口総数に占める女性の割合は前年と同じで、41.4%であった（付表1、6、8）。

② 女性の労働力率は2年連続上昇

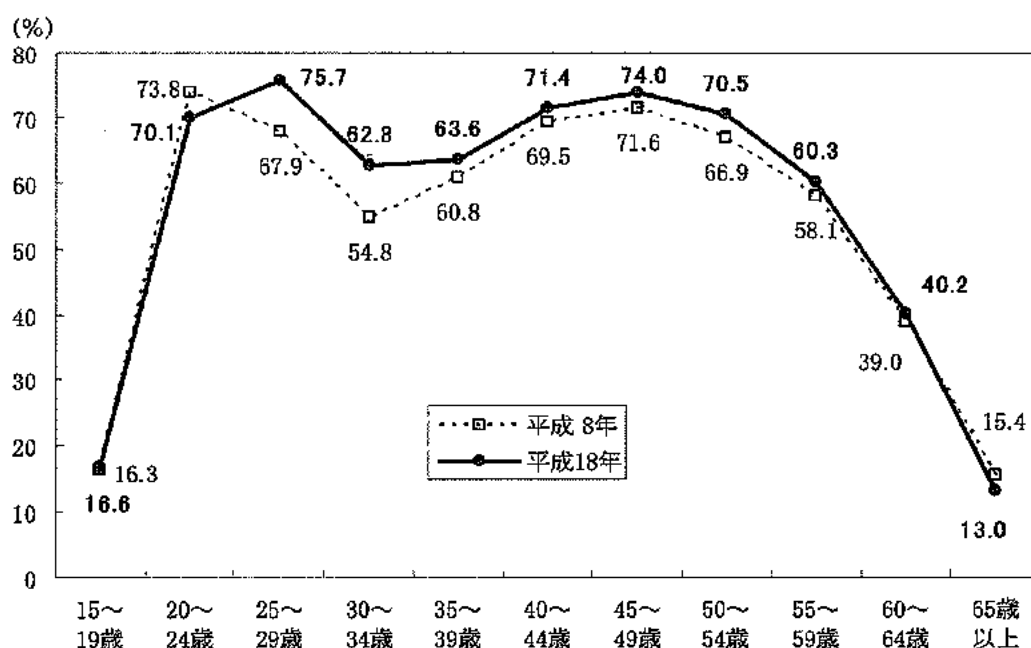
平成18年の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.5%（前年差0.1%ポイント上昇）と2年連続で上昇した。一方、男性の労働力率は、73.2%で9年連続で低下（同0.1%ポイント低下）した（付表1）。

なお、女性の15～64歳人口は4,179万人（前年差36万人減）、労働力人口は2,563万人（前年同）であり、労働力率は61.3%と、前年に比べ0.5%ポイント上昇した。また、男性の15～64歳層については、その労働力率は84.8%と、前年に比べ0.4%ポイント上昇した。

③ 女性のM字型カーブのボトムの労働力率は0.1%ポイント上昇し62.8%

女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳層（75.7%）と45～49歳層（74.0%）を左右のピークとし、30～34歳層（62.8%、前年差0.1%ポイント上昇）をボトムとするM字型カーブを描いている。前年と比べ労働力率が最も上昇したのは、50～54歳層（70.5%）であったが（前年差1.7%ポイント上昇）、10年前に比べ最も上昇したのは、女性のM字型カーブのボトムである30～34歳層（平成8年との差8.0%ポイント上昇）であった（図表1－1、付表2）。

図表 1 - 1 女性の年齢階級別労働力率



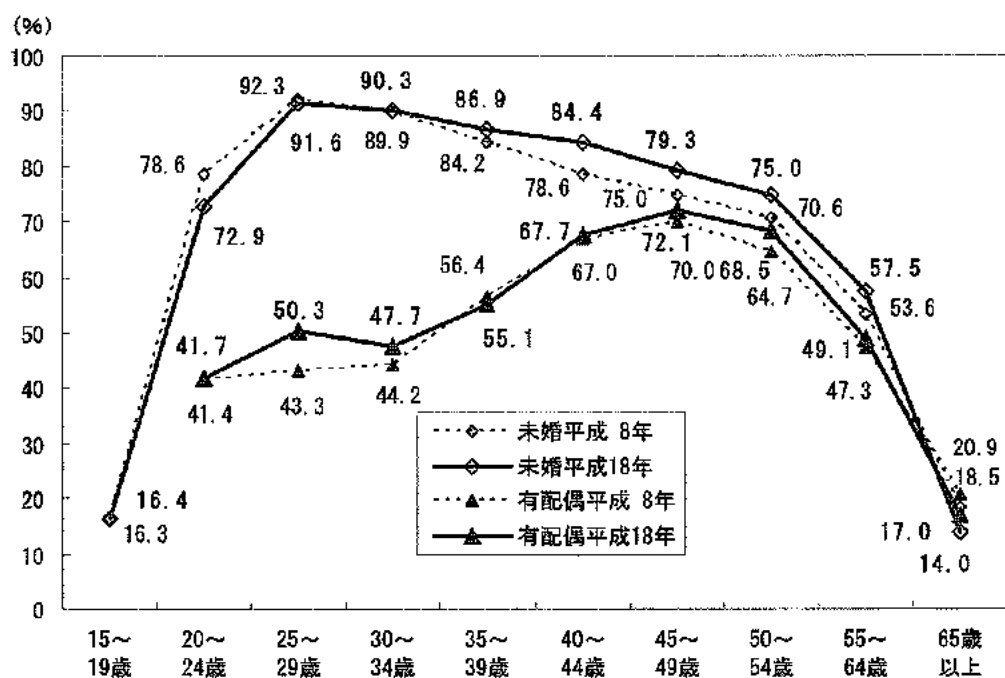
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成8、18年）

④ 未婚者の労働力率は4年連続で上昇

配偶関係別に女性の労働力率をみると、未婚では63.7%、有配偶では48.5%、死別・離別では29.9%となっている。未婚の労働力率は4年連続で上昇し（前年差0.7%ポイント上昇）、有配偶については前年に比べ0.2%ポイント低下した（付表3）。

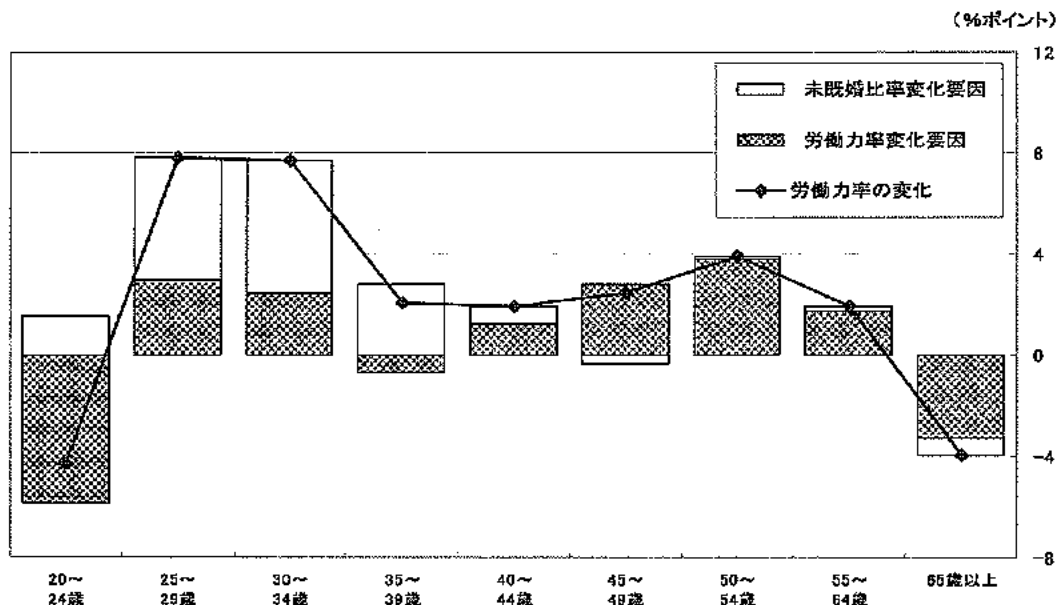
年齢階級別にみた未婚者の労働力率を10年前（平成8年）と比較すると、30歳から64歳まで全体的に労働力率が上昇しており、特にその上昇が著しいのは40～44歳層となっている。一方、有配偶では、35～39歳層、65歳以上層で労働力率が低下しているが、その他の年齢階級では上昇しており、特に25～29歳層の労働力率の上昇が著しい。平成8年と18年の年齢階級別労働力率の変化について未婚比率変化要因と労働力率変化要因に分解すると、25～29歳層における労働力率自体の変化要因は約4割、30～34歳層においては3割程度となっている。また、35～39歳層では労働力率変化要因は－0.7%ポイントとなっており、この層の労働力率上昇はもっぱら未婚者比率の上昇によっていることがわかる（図表1－2、1－3、付表4）。

図表 1 - 2 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成8、18年)

図表 1 - 3 労働力率変化の要因分解 (平成8年→平成18年)



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \frac{\Delta N}{2}} + \frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta N}{N + \frac{\Delta N}{2}}$$

労働力率変化効果 未婚人口構成変化効果

N: 15歳以上人口 α: 労働力率

($\bar{\alpha}$ は未婚率、添字 i は未婚別を表す)

⑤ 女性の非労働力人口は2年ぶりに増加

平成18年には女性の非労働力人口は2,930万人となり、2年ぶりに増加した（前年差1万人増）。非労働力人口を主な活動状態別にみると、主に家事をしていた者は1,674万人（非労働力人口に占める割合57.1%）、通学者は335万人（同11.4%）、その他は921万人（同31.4%）となっている。家事は7万人減少（前年比0.4%減）、通学は11万人減少（同3.2%減）、その他は19万人増加（同2.1%増）であった（付表5）。

(2) 就業者及び完全失業者

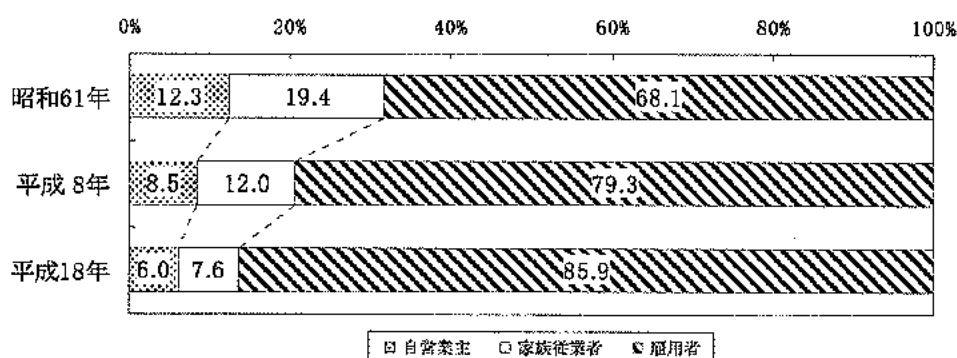
① 女性の就業者数は4年連続で増加、男性就業者は2年連続で増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成18年の女性の就業者数は2,652万人で、4年連続で増加した（前年差19万人増、前年比0.7%増）。15歳以上人口に占める就業者の割合は46.6%となっている。

男性の就業者数は3,730万人となり、2年連続で増加した（同7万人増加、同0.2%増）。

女性の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が2,277万人（女性の就業者総数に占める割合は85.9%）、家族従業者が202万人（同7.6%）、自営業主が160万人（同6.0%）であった。雇用者は、前年に比べ48万人増加（前年比2.2%増）した。家族従業者（前年差24万人減、前年比10.6%減）、自営業主（同6万人減、同3.6%減）ともに減少傾向が続いており、この結果、就業者に占める雇用者の割合は引き続き上昇している（図表1-4、付表6、7）。

図表1-4 従業上の地位別女性就業者の割合

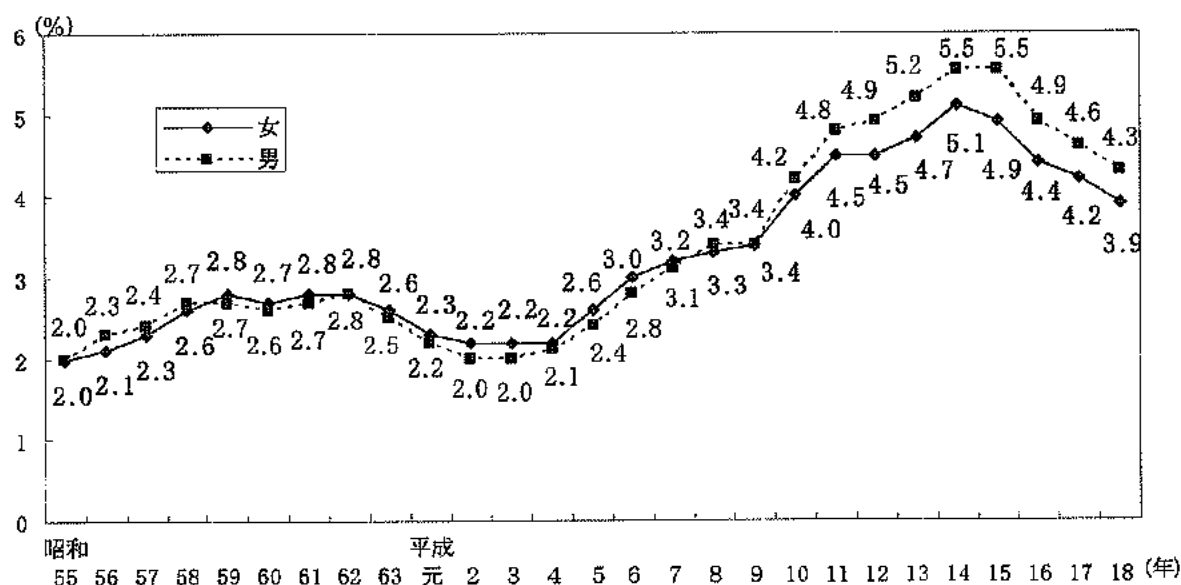


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 完全失業者数は男女ともに4年連続で減少

平成18年の女性完全失業者数は107万人（前年差9万人減）で、男性168万人（同10万人減）とともに4年連続で減少した。女性の完全失業率は前年より0.3%ポイント低下し、3.9%（男性4.3%）であった（図表1-5、付表8）。

図表1-5 完全失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

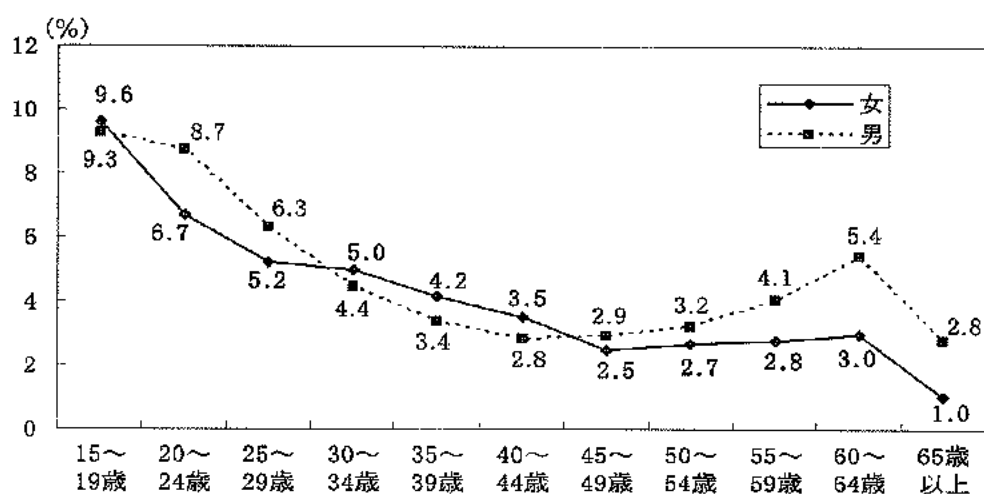
なお、年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、60～64歳層で男性が女性を2.4%ポイント上回り、最も男女の差が大きくなっている。一方、35～39歳層では0.8%ポイント、40～44歳層では0.7%ポイント、女性が男性を上回っている（図表1-6、1-7）。

図表1-6 年齢階級別完全失業率

		(%)											
		計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
女	平成17年	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
	平成18年	3.9	9.6	6.7	5.2	5.0	4.2	3.5	2.5	2.7	2.8	3.0	1.0
	前年差	-0.3	0.2	-0.2	-0.9	-1.3	-0.5	0.0	-0.3	-0.2	0.2	0.2	-0.1
男	平成17年	4.6	9.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
	平成18年	4.3	9.3	8.7	6.3	4.4	3.4	2.8	2.9	3.2	4.1	5.4	2.8
	前年差	-0.3	-0.6	-1.0	-0.1	0.2	-0.3	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	-0.8	0.3
平成18年の男女差 (女-男)		-0.4	0.3	-2.0	-1.1	0.6	0.8	0.7	-0.4	-0.5	-1.3	-2.4	-1.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17、18年）

図表 1－7 年齢階級別完全失業率



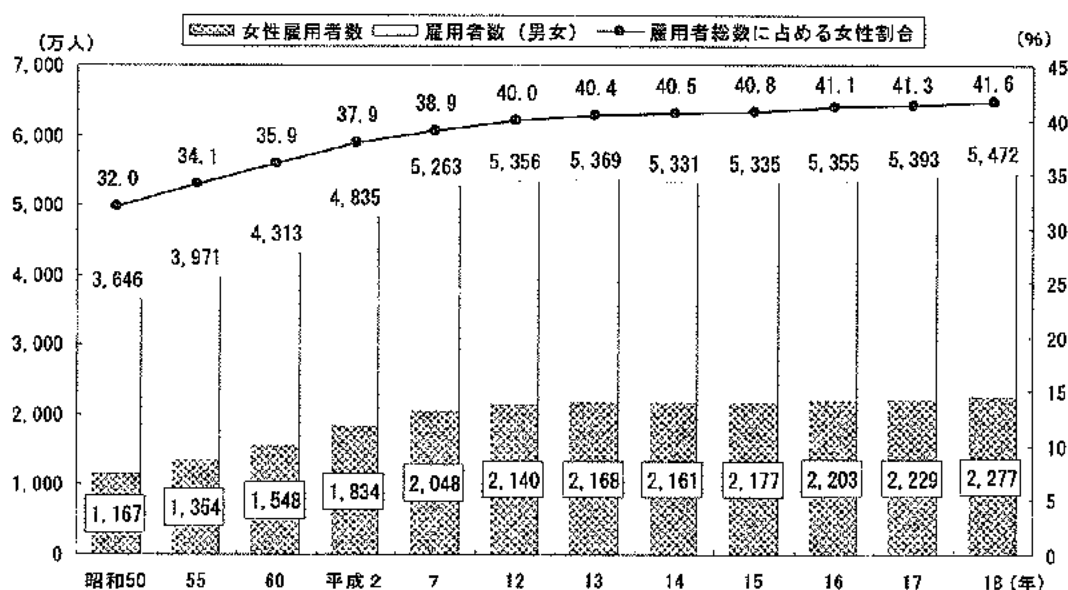
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成 18 年)

(3) 雇用者

① 雇用者総数に占める女性の割合はさらに上昇

総務省統計局「労働力調査」によると、平成 18 年の女性雇用者数は 2,277 万人となり、前年に比べ 48 万人の増加（前年比 2.2%増）と、4 年連続で増加した。男性雇用者数は 3,194 万人で前年より 30 万人の増加（同 0.9%増）と、2 年連続で増加した。この結果、雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに 0.3%ポイント上昇し、41.6%になった（図表 1－8、付表 6、12）。

図表 1－8 雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 女性雇用者に占める構成比の上昇は30歳台と50歳以上の層で大きい

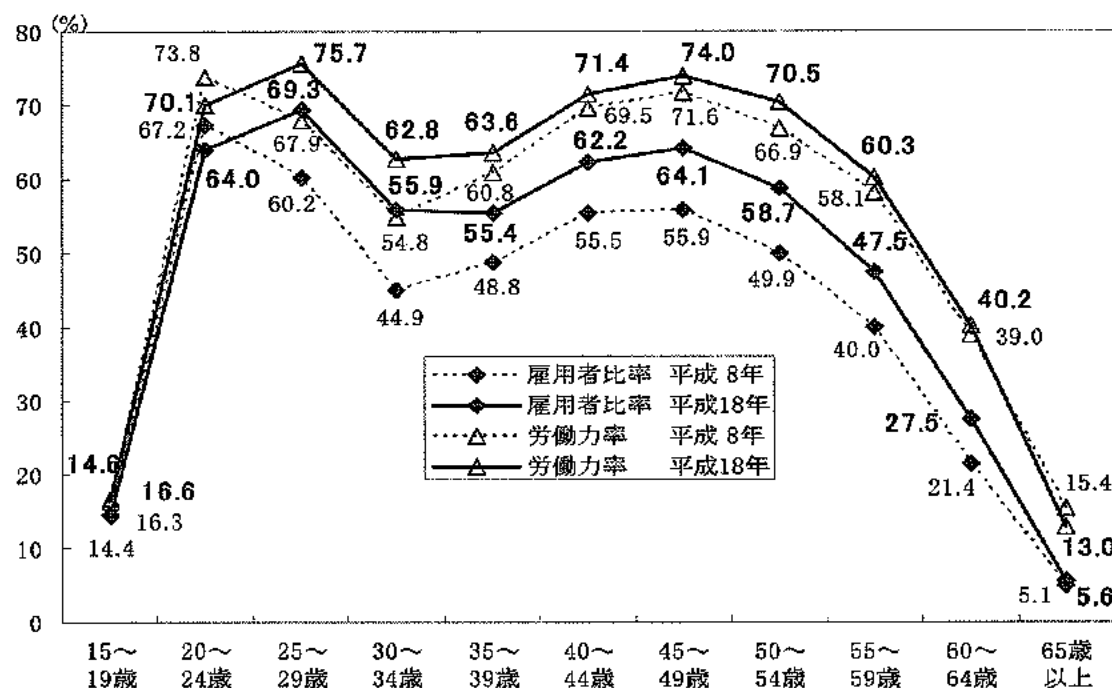
平成18年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは25～29歳層で280万人（女性雇用者総数に占める割合12.3%）で、次いで30～34歳層の268万人（同11.8%）となっている。

構成比をみると、前年と比べ上昇しているのは35～39歳層（0.5%ポイント）、55～59歳層（0.8%ポイント）等であるが、10年前（平成8年）と比べ上昇しているのは30歳代と50歳以上であり、上昇幅が大きい順に55～59歳層（3.5%ポイント）、30～34歳層（3.3%ポイント）、35～39歳層（2.0%ポイント）となっている。

一方、男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは30～34歳層で422万人（男性雇用者総数に占める割合13.2%）、次いで35～39歳層、55～59歳層が391万人（同12.2%）となっている。

なお、年齢階級別に女性の当該年齢人口に占める雇用者比率をみると、労働力率と同様のM字型カーブを描いており、若年層ほど労働力率との差が小さく、中高年層では若干大きくなっている。10年前（平成8年）と比較すると20～24歳層を除いて、雇用者比率は上昇している（図表1-9、付表10）。

図表1-9 女性の年齢階級別雇用者比率



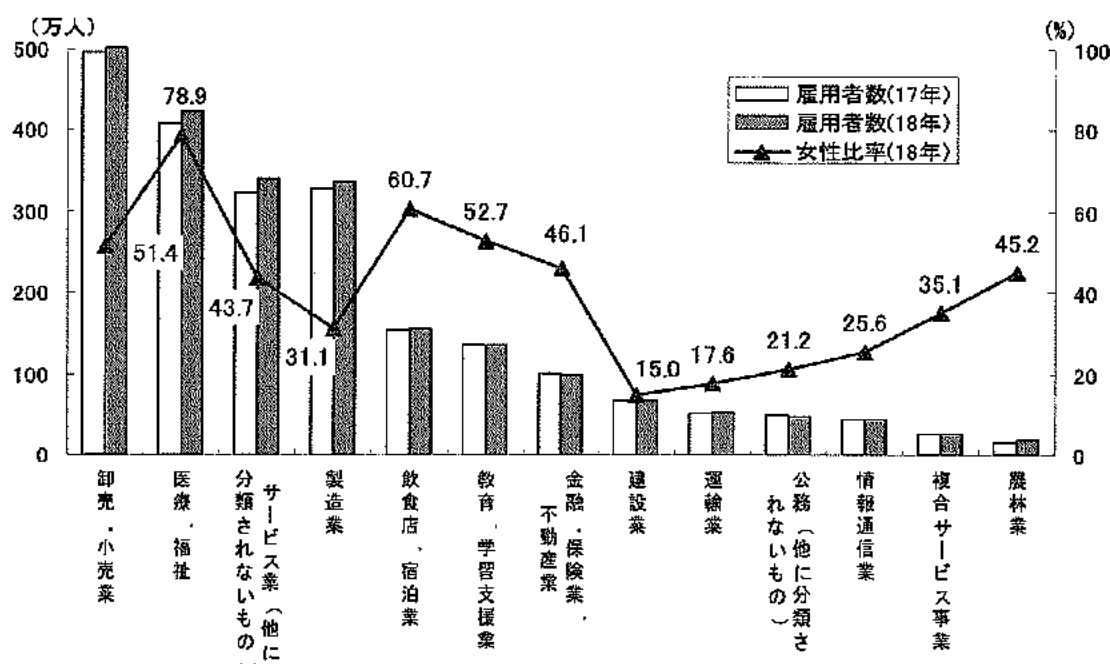
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成8、18年）

③ 産業別女性雇用者数の増加幅が大きいのは「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」

平成 18 年の女性の雇用者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が 502 万人（女性雇用者総数に占める割合 22.0%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 423 万人（同 18.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 341 万人（同 15.0%）、「製造業」が 336 万人（同 14.8%）となっており、これら 4 業種で女性雇用者の 70.4% を占めている。前年に比べ増加幅が大きかったのは、「サービス業（他に分類されないもの）」（前年差 18 万人増、前年比 5.6%増）、「医療、福祉」（同 15 万人増、同 3.7%増）であった。

産業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が高いのは、「医療、福祉」で 78.9%、これに、「飲食店、宿泊業」の 60.7%、「教育、学習支援業」の 52.7%が続いている（図表 1-10、付表 11、12）。

図表 1-10 産業別女性雇用者数及び女性比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 17，18 年）

④ 職種別女性雇用者数の増加幅が大きいのは「事務従事者」「保安・サービス職業従事者」

平成 18 年の女性雇用者数を職業別にみると、「事務従事者」が 730 万人（女性雇用者総数に占める割合 32.1%）と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が 401 万人（同 17.6%）、「保安・サービス職業従事者」が 367 万人（同 16.1%）、

「製造・制作・機械運転及び建設作業者」が294万人（同12.9%）、「販売従事者」が277万人（同12.2%）となっている。前年に比べ増加幅が大きかったのは、「事務従事者」（前年差13万人増、前年比1.8%増）、「保安・サービス職業従事者」（同12万人増、同3.4%増）等であった。

職業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）をみると、「保安・サービス職業従事者」等が上昇傾向にある（付表13）。

⑤ 500人以上規模企業の女性雇用者数は4年連続で増加

平成18年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「1～29人」規模が744万人（非農林業女性雇用者に占める割合32.9%）、「30～99人」規模が390万人（同17.3%）、「100～499人」規模が414万人（同18.3%）、「500人以上」規模が483万人（同21.4%）と、全ての規模で前年を上回っており、特に「1～29人」規模は前年に比べて19万人（前年比2.6%増）と最も増加している（付表14）。

なお、企業規模100人未満の企業で雇用される女性雇用者の割合は、50.2%と過半数を占め、男性の45.4%に比べ小規模企業での雇用者が多い。

⑥ 女性常用雇用は1,763万人と4年連続増加

平成18年の非農林業女性雇用者数を雇用形態別にみると、常雇（常用雇用）が1,763万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合78.1%）、臨時雇が437万人（同19.4%）、日雇が58万人（同2.6%）となっている。前年に比べ常雇は43万人の増加となっており、4年連続の増加となった（付表15）。

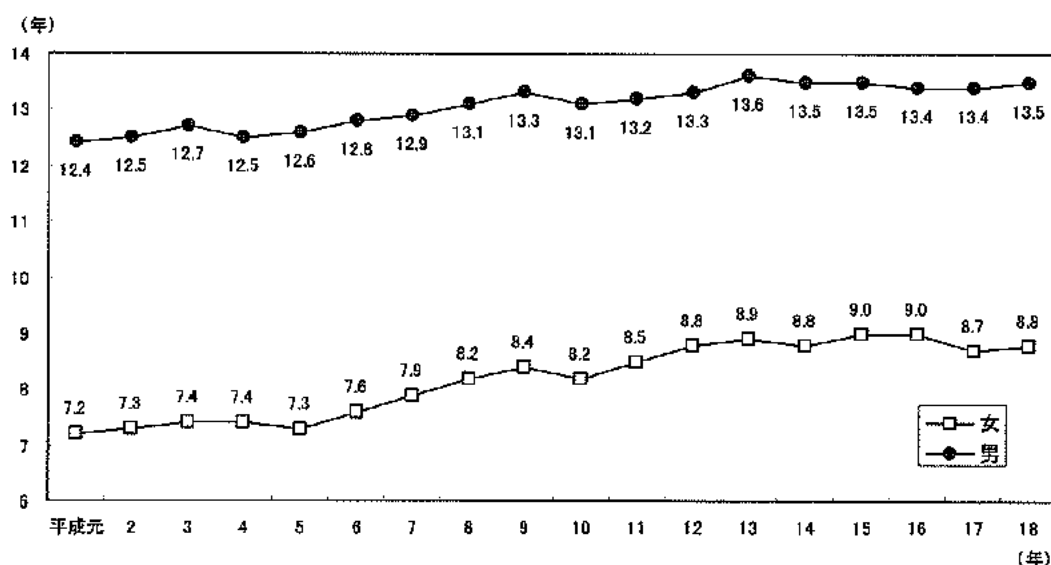
⑦ 有配偶者女性雇用者数は7年連続で増加

平成18年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、有配偶者は1,276万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合56.5%）、未婚者は729万人（同32.3%）、死別・離別者は241万人（同10.7%）となっており、有配偶女性雇用者数は7年連続で増加している（付表16）。

⑧ 女性一般労働者の平均勤続年数8.8年

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、平成18年の女性一般労働者（短時間労働者を除く。）の平均勤続年数は、8.8年（前年8.7年）、男性は13.5年（同13.4年）であった。（図表1-11、付表22）。

図表 1-11 一般労働者の平均勤続年数の推移

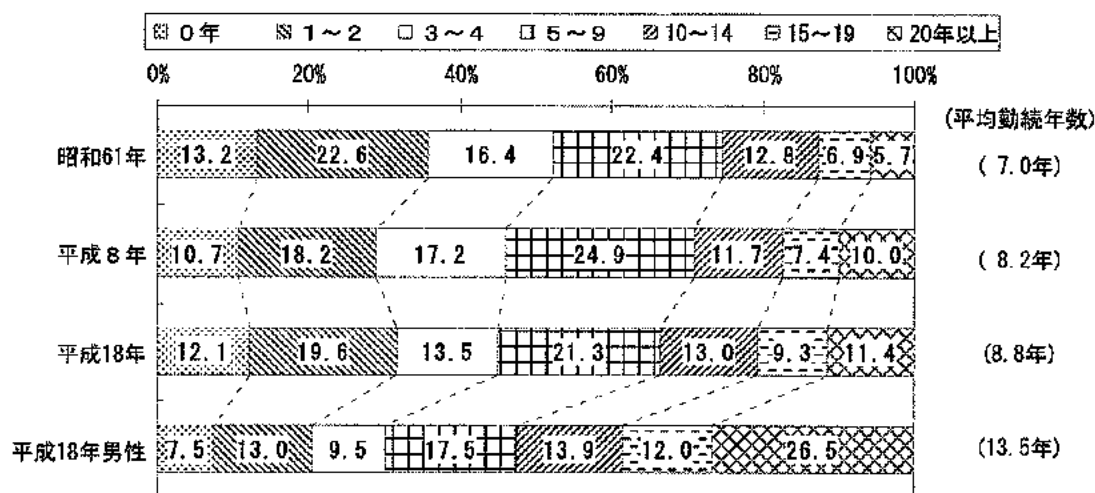


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性一般労働者を勤続年数階級別にみると、勤続10年以上の者の割合は33.7%と、前年より0.2%ポイント上昇した。10年前（平成8年29.1%）と比較すると、勤続10年以上の者の割合は4.6%ポイント上昇し、3人に1人程度は10年以上の勤続者となっている（図表1-12、付表24）。

なお、平成18年の女性一般労働者の平均年齢は39.1歳（男性41.8歳）で前年より0.4歳（同0.2歳）高くなった。10年前と比較すると、2.2歳（同1.5歳）高くなっている（付表22）。

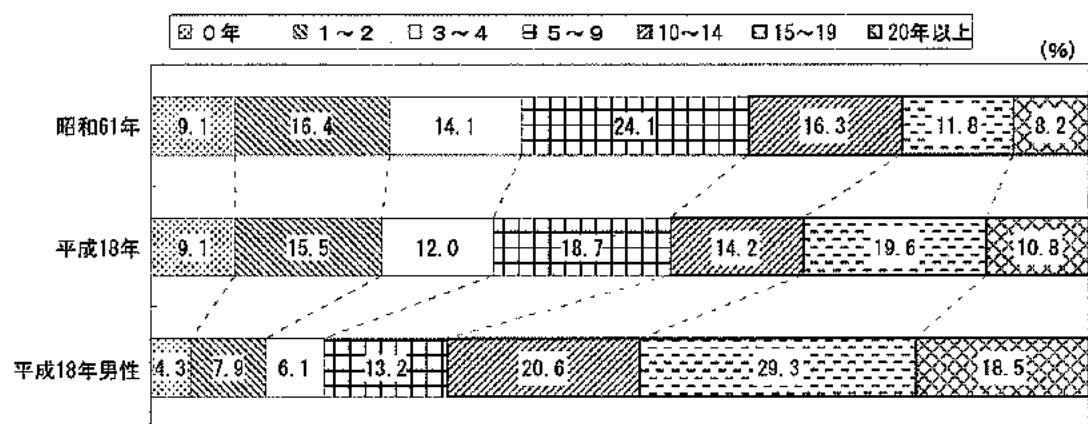
図表 1-12 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移



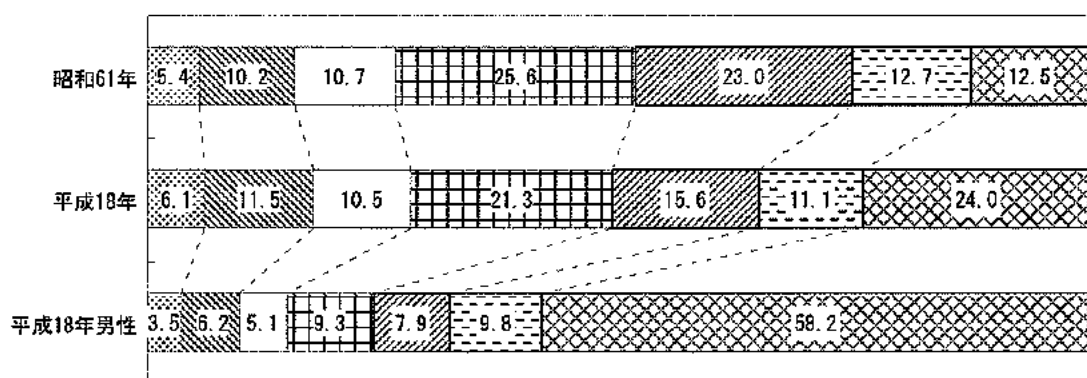
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

また、35～44 歳層及び 45～54 歳層について女性一般労働者を勤続年数階級別にみると、35 歳～44 歳層については勤続年数 15～19 年の層が 19.6%と 20 年前（昭和 61 年）に比べ 7.8%ポイント上昇、45～54 歳層については勤続年数 20 年以上の層が 24.0%と 20 年前（昭和 61 年）に比べ 11.5%ポイント上昇しており、継続就業が進んでいると言える（図表 1－13）。

図表 1－13 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移
(35 歳～44 歳層)



(45 歳～54 歳層)



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

3 労働市場の状況

(1) 求人・求職状況

厚生労働省「職業安定業務統計」により、新規学卒及びパートタイムを除く一般労働市場の動きをみると、平成 18 年の新規求人数（男女計）は、月平均 58 万 7,145 人で、前年に比べ 2 万 1,938 人の増加（前年比 3.9%増）となった。

新規求職者数（男女計）は41万9,447人で、前年比2.8%減となった。

新規求人倍率は1.40倍で前年に比べて0.09ポイント上昇した。また、有効求人倍率は0.94倍となり、前年に比べて0.10ポイント上昇している（付表26）。

（2）入職・離職状況

① パートタイム労働者の入職者数、離職者数は男女とも増加

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成17年の女性の入職者数（一般及びパートタイム労働者計）は391万7,300人（前年差59万3,500人増、前年比17.9%増）、離職者数は388万4,400人（同39万1,600人増、同11.2%増）と、入職者数は3年連続、離職者数は2年連続で共に増加した。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数187万2,600人（前年比15.7%増）、離職者数193万8,200人（同6.4%増）と、前年に比べ入職者数、離職者数は共に2年連続で増加した。他方、パートタイム労働者においても、入職者数204万4,600人（同19.9%増）、離職者数194万6,300人（同16.5%増）と、前年に比べ入職者数、離職者数は共に3年連続で増加した。このように一般労働者、パートタイム労働者への入職者数はいずれも増加したが、3年連続でパートタイム労働者への入職者が一般労働者を上回る結果となった。なお、男性についてもパートタイム労働者は入職者数、離職者数は共に3年連続で増加した（付表27）。

② 未就業者から一般労働者への入職者割合は2年連続で低下

女性入職者の状況を職歴別にみると、一般労働者への未就業者からの入職者割合は36.7%（前年38.8%）で、そのうち、一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）からの入職者の割合は15.8%（同18.9%）、新規学卒者からの入職者の割合は20.9%（同19.9%）、転職入職者は63.3%（同61.2%）となっている。一般労働者への未就業者からの入職者割合は2年連続で低下し、転職入職者の割合は2年連続で上昇した（付表29）。

（3）新規学卒者の就職状況

① 大卒女性就職率は3年ぶりに男性を下回る

厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」により、高校新卒者の就職状況をみると、平成18年3月卒業者の就職率は98.1%と前年の97.2%を0.9%ポイント上回った。男女別では、女性が97.3%（前年96.2%）と男性の98.7%（同98.0%）より1.4%ポイント低くなっているが、前年の男女間の格差（1.8%ポイント）に比べ、その差は0.4%ポイント縮小した。また、平成19年3月卒業予定者の就職内定率（平成19年1月末現在）は88.1%で、女性が83.9%、男性が91.4%と、女性の方が7.5%

ポイント低くなっている（付表 31）。

次に、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」により、大学新卒者の就職状況をみると、平成 18 年 3 月卒業者の就職率（平成 18 年 4 月 1 日現在）も高校新卒者と同様前年（93.5%）を上回り、95.3%（前年差 1.8%ポイント上昇）であった。男女別では、女性が 95.0%（前年 93.8%）と男性の 95.5%（同 93.3%）を 3 年ぶりに下回った。また、平成 19 年 3 月卒業予定者の就職内定率（平成 19 年 2 月 1 日現在）は 87.7%で、女性が 86.8%、男性が 88.5%と、女性の方が 1.7%ポイント低くなっている（付表 32）。

② 女性の新規学卒就職者に占める大卒者の割合はさらに上昇し 51.7%

文部科学省「学校基本調査」（平成 18 年度）により、女性の新規学卒者に占める就職者割合を学歴別にみると、女性の大学進学率の上昇に伴い大卒者の割合が年々上昇しており、51.7%となった。次いで、高卒者 28.1%、短大卒者 19.5%と続く。短大卒者の割合は平成 7 年度をピークとして年々低下している（付表 33-2、36）。

③ 高卒女性の就職者割合は引き続き低い水準で推移

平成 18 年 3 月の女性の高卒者数は、57 万 7,411 人（前年比 3.0%減）で、うち就職者は 8 万 8,716 人（同 0.01%増）、就職者割合は 15.4%となり、前年と比べて 0.5%ポイント上昇した。就職者割合を産業別にみると、「製造業」が 28.4%、「卸売・小売業」が 21.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 12.7%と、この 3 産業で全体の 63.0%を占めている（付表 33-1、33-3、34(1)）。

④ 短大卒女性の「医療、福祉」への就職者割合は引き続き高い水準

平成 18 年 3 月の女性の短大卒者数は、8 万 7,915 人（前年比 5.6%減）で、うち就職者数は 6 万 1,391 人（同 1.4%減）となった。就職者割合は 69.8%となり、前年と比べて 3.0%ポイント上昇した。就職者割合を産業別にみると、「医療、福祉」が 40.4%と最も高く（前年差 0.2%ポイント減）、次いで「教育、学習支援業」13.8%（前年同）、「卸売・小売業」13.0%（前年差 0.8%ポイント減）の順になっている（付表 33-1、33-3、34(2)）。

⑤ 大卒者の事務従事者への就職者割合は男女とも引き続き低下

平成 18 年 3 月の女性の大学卒業者数は、23 万 9,372 人（前年比 2.9%増）で、うち就職者数は 16 万 2,971 人（同 9.4%増）となった。就職者割合は 68.1%となり、前年と比べて 4.0%ポイント上昇した。一方、男性の大卒者数は、31 万 8,812 人（同 0.1%増）で、うち就職者数は 19 万 2,849 人（同 7.1%増）、就職者割合は 60.5%（前年差 3.9%ポイント上昇）であった。卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では女性が 76.8%（前年 72.2%）、男性が 75.0%（同 69.7%）と、5 年連続して女性が男性を上回っている。女性の就職者割合を産業別にみると、「卸売・小売業」が

17.3%と最も高く、次いで「医療、福祉」14.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」13.9%、「金融・保険業」12.1%の順になっている。職業別にみると、「事務従事者」が40.0%（前年40.2%）と最も多く、「専門的・技術的職業従事者」が31.1%（同31.8%）、「販売従事者」が19.0%（同18.9%）と続いており、「事務従事者」の割合は、平成6年3月卒業者をピークとして低下傾向にある。（付表33-1、33-3、付表34(3)、付表35）。

4 労働条件等の状況

(1) 賃 金

① 一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差は65.9

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、平成18年6月の短時間労働者を除く女性一般労働者（平均年齢39.1歳、平均勤続年数8.8年）のきまって支給する現金給与額は、23万8,600円（前年比0.2%減）、うち所定内給与額は22万2,600円（同0.04%増）であった。

一方、男性一般労働者（平均年齢41.8歳、平均勤続年数13.5年）のきまって支給する現金給与額は、37万2,700円（前年比0.2%増）、うち所定内給与額は33万7,700円（同0.03%減）であった。

男女間の賃金格差（男性＝100.0とする女性の給与額）は、きまって支給する現金給与額で64.0、所定内給与額で65.9となった（図表1-14、1-15、付表42）。

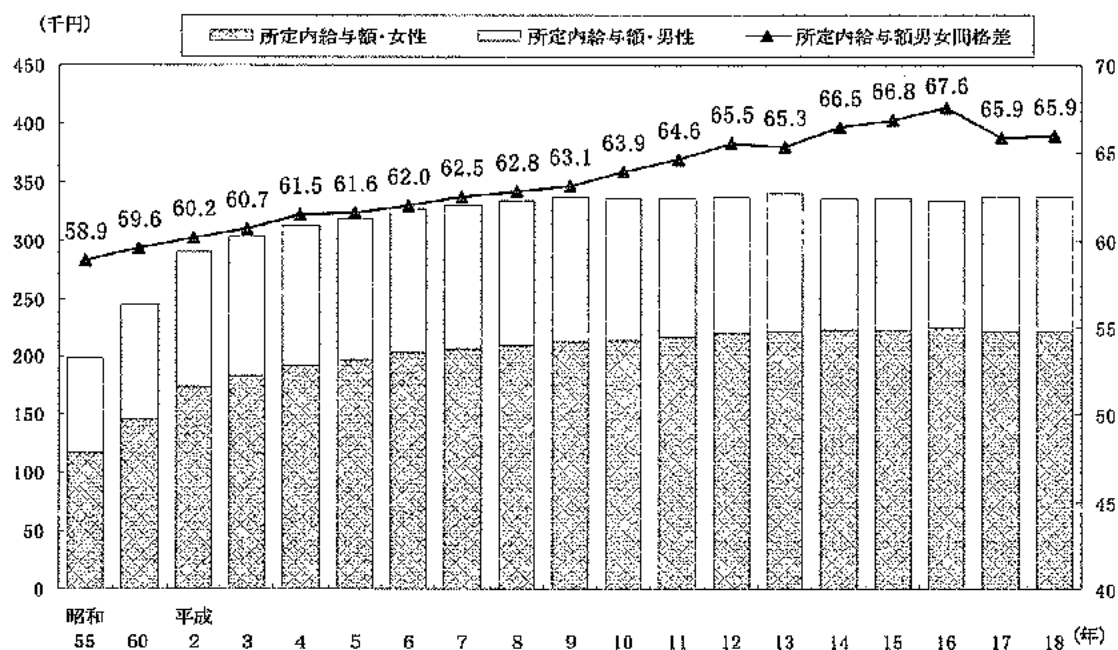
図表1-14 一般労働者の賃金実態

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	きまって支給する 現金給与額 (千円)	所定内給与額 (千円)	年間賞与その他の 特別給与額 (千円)
男女計	41.0(40.7)	12.0(12.0)	330.9(330.8)	301.8(302.0)	922.4(905.2)
女性	39.1(38.7)	8.8(8.7)	238.6(239.0)	222.6(222.5)	569.3(566.4)
男性	41.8(41.6)	13.4(13.4)	372.7(372.1)	337.7(337.8)	1,082.2(1,057.8)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成18年）

（注）（ ）内は前年の数値である。

図表 1-15 所定内給与額と男女間賃金格差の推移



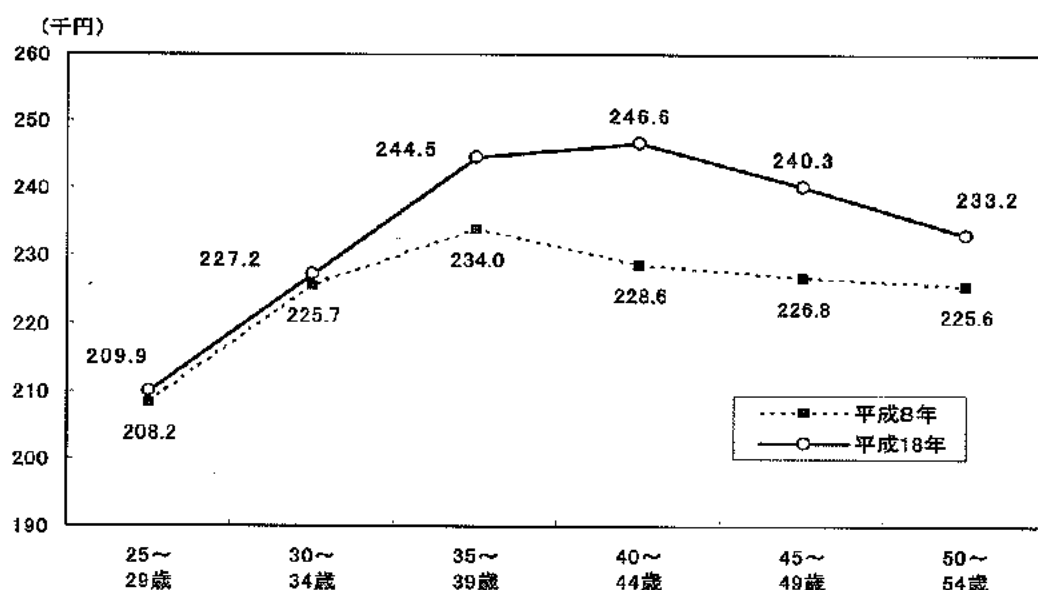
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

② 女性一般労働者の賃金は 40～44 歳層がピーク

女性一般労働者の賃金（所定内給与額）を年齢階級別にみると、17 歳以下の 11 万 7,800 円から年齢とともに緩やかに上昇し、40～44 歳層の 24 万 6,600 円をピークとして 45 歳以上で下降している。さらに、10 年前（平成 8 年）の 25～54 歳の各年齢層の賃金と比べると、35 歳以降の年齢層について大きく上昇している。

男女労働者それぞれの賃金の年齢間格差（20～24 歳層＝100.0 として算出）をみると、女性の賃金のピークは 40～44 歳層（132.2）であるのに対し、男性では 50～54 歳層（208.3）まで年齢とともに賃金の上昇が続き上昇幅も大きい（図表 1-16、付表 43）。

図表 1-16 年齢階級別賃金（所定内給与額）の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成8、18年）

③ 男女間賃金格差は企業規模が大きいほど大きい

女性の賃金（所定内給与額）を企業規模別にみると、「10～99人」規模で20万4,100円（男性29万3,300円）、「1,000人以上」規模では24万9,600円（同39万8,500円）と企業規模が大きくなるほど賃金は高くなっているが、男女間賃金格差はそれぞれ69.6、62.6と規模が大きいほど大きい。

これを年齢階級別にみると、女性は「10～99人」規模では35～39歳層が、「100～999人」規模では40～44歳層が、「1,000人以上」規模では45～49歳層がピークとなっている。一方、男性はすべての企業規模で50～54歳層がピークとなっている（付表45）。

④ 高専・短大卒で初任給の男女間格差が縮小

新規学卒就職者（平成18年3月卒）の初任給の平均は、女性は高卒で14万9,400円（前年比0.9%増）、高専・短大卒で16万6,800円（同1.6%増）、大卒事務系で18万9,000円（同0.9%増）、大卒技術系で19万6,100円（同0.3%増）であり、全ての学歴において初任給が増加した。また、男性は高卒で15万7,600円（同1.2%増）、高専・短大卒で17万1,200円（同0.5%増）、大卒（事務系）で19万9,700円（同1.7%増）、大卒（技術系）で20万円（同1.5%増）であった。

初任給についての男女間賃金格差（男性＝100.0として算出）をみると、高卒で94.8（前年比0.3ポイント低下）、高専・短大卒で97.4（同1.0ポイント上昇）、大卒（事務系）で94.6（同0.9ポイント低下）、大卒（技術系）で98.1（同1.1ポイ

ント低下)となっており、高専・短大卒では格差が縮小した(付表46)。

(2) 労働時間

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、平成18年の女性の常用労働者1人平均月間総実労働時間は131.2時間(前年差0.3時間増)、うち所定内労働時間は125.8時間(同0.2時間増)、所定外労働時間は5.4時間(同0.1時間増)であった。

平均月間出勤日数は、女性18.7日(前年同)、男性20.1日(前年差0.1日増)であった(付表47)。

産業別に女性の常用労働者1人平均月間労働時間をみると、総実労働時間では「鉱業」(156.1時間)が最も長く、次いで「建設業」(149.0時間)、「情報通信業」(149.0時間)、「製造業」(148.1時間)と続き、パートタイム労働者の占める割合が高い「飲食店、宿泊業」(98.0時間)が最も短くなっている。所定内労働時間でも「鉱業」(150.9時間)が最も長く、「建設業」(145.4時間)、「製造業」(139.7時間)の順となっている(付表48)。

(3) 勤労者世帯の家計

① 核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は8.5%減

総務省統計局「家計調査」によると、平成18年の勤労者世帯1世帯当たりの1ヵ月の平均実収入は52万5,254円(前年比0.5%増)で、この実収入の内訳をみると、世帯主収入は43万1,968円(同1.5%増)であった(付表89)。

また、核家族世帯について、1ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯あたり1ヵ月60万1,420円(同1.4%減)、世帯主のみ働いている世帯は49万5,287円(同2.5%増)となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を10万6,133円上回っている。

なお、核家族共働き世帯の世帯主の勤め先収入は43万8,391円、世帯主のみ働いている世帯は46万6,179円で、共働き世帯を2万7,788円上回っている。

一方、核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は14万4,235円で、実収入に占める妻の勤め先収入の割合は24.0%である(付表90)。

② 消費支出は2年連続で減少

平成18年の勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月の消費支出は32万26円(同2.6%減)となり、2年連続で減少した(付表89)。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯(消費支出33万8,430円)と世帯主のみ働いている核家族世帯(同30万7,365円)で比較してみると、共働き世帯の方が「教

育」、「その他の消費支出」のうちの「仕送り金」について、比較的高くなっており、逆に低くなっているのは、「住居」、「保健医療」等であった（付表 90）。

（4）育児・介護休業制度等

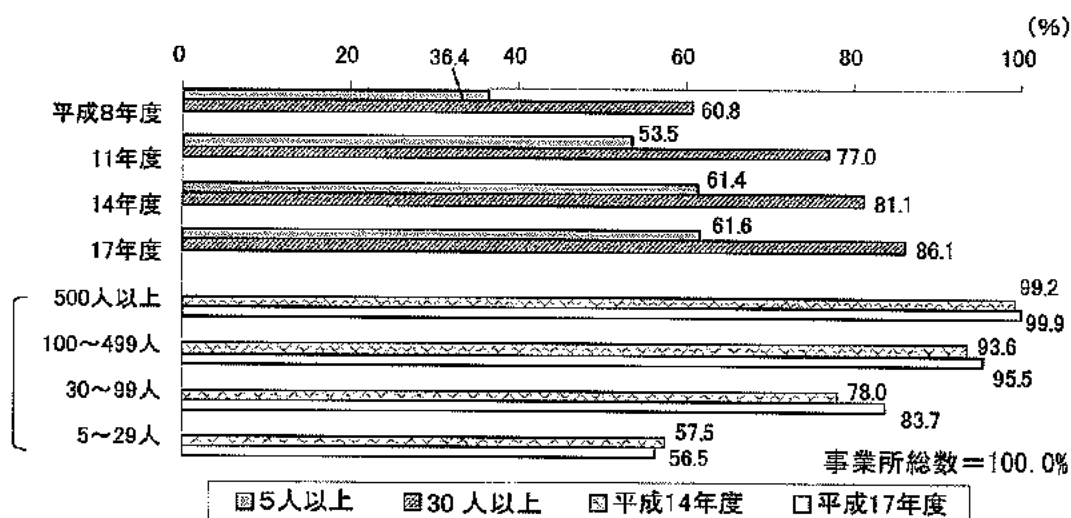
育児・介護休業法により、育児休業は平成 7 年 4 月 1 日から、介護休業は平成 11 年 4 月 1 日から、それぞれ事業所規模を問わず適用されているが、育児休業及び介護休業の対象労働者の拡大、育児休業期間の延長、介護休業の取得回数制限の緩和、子の看護休暇の創設などを内容とした改正育児・介護休業法が平成 17 年 4 月 1 日から施行されている。

ここでは、平成 17 年 11 月に実施した「女性雇用管理基本調査」により、育児休業制度及び介護休業制度等の実施状況等を概観する。

① 女性の育児休業取得率は上昇（72.3%）、男性は横ばい（0.50%）

育児休業制度の規定がある事業所割合は 61.6%（平成 14 年度 61.4%）であるが、事業所規模 30 人以上では 86.1%（同 81.1%）に上昇している（図表 1-17、付表 62）。

図表 1-17 育児休業制度の規定あり事業所割合の推移



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

出産者又は配偶者が出産した者（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの 1 年間の出産者又は配偶者が出産した者）に占める育児休業取得者（平成 17 年 10 月 1 日までに育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。））の割合を男女別にみると、女性は 72.3%と平成 16 年度（70.6%）より 1.7%ポイント上昇している。一方、男性は 0.50%と平成 16 年度（0.56%）に引き続き

取得率は低い（図表 1－18、付表 63）。

図表 1－18 育児休業取得率の推移

女性 (%)		男性 (%)	
平成8年度	49.1	平成8年度	0.12
平成11年度	56.4	平成11年度	0.42
平成14年度	64.0	平成14年度	0.33
平成16年度	70.6	平成16年度	0.56
平成17年度	72.3	平成17年度	0.50

$$\text{育児休業取得率} = \frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の数}}{\text{調査前年度1年間の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の数}}$$

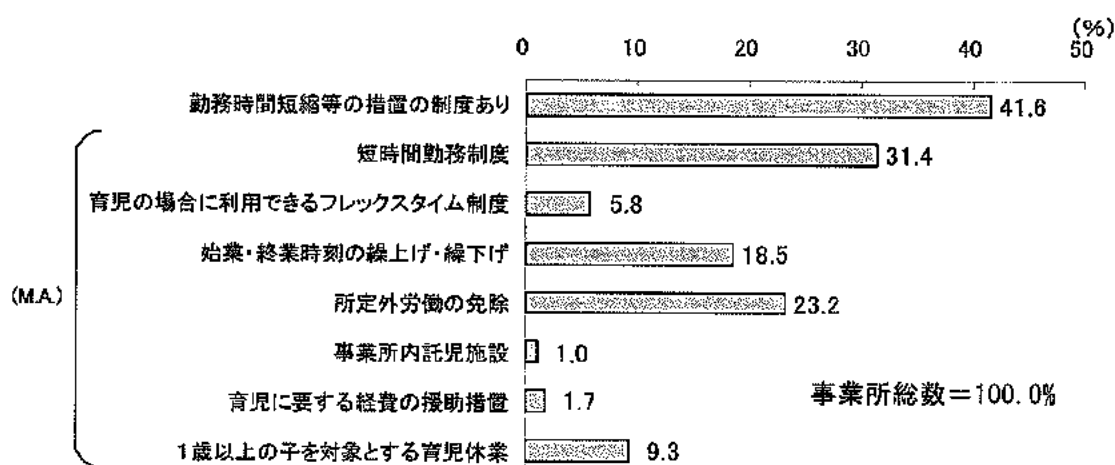
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの 1 年間に育児休業を終了し、復職予定であった者のうち、実際に復職した者は 89.0%であり、男女別にみると、女性は 89.0%、男性は 94.9%が復職している。

復職した女性の育児休業期間は、「10 か月～12 か月未満」が 35.0%と最も多いが、「12 か月～18 か月未満」が 13.5%と、平成 14 年度（5.4%）に比べ 8.1%ポイント上昇している。男性は、「1 か月～3 か月未満」が 65.8%と最も多く、これに「1 か月未満」の 31.7%が続いている。

育児のための勤務時間短縮等の措置の制度がある事業所は 41.6%となっている。制度がある事業所における各措置の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」が 75.4%、「所定外労働の免除」が 55.8%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が 44.6%、「1 歳以上の子を対象とする育児休業」が 22.5%、「育児の場合に利用できるフレックスタイム制度」が 13.9%等となっている（図表 1－19、付表 64）。

図表 1-19 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の導入状況

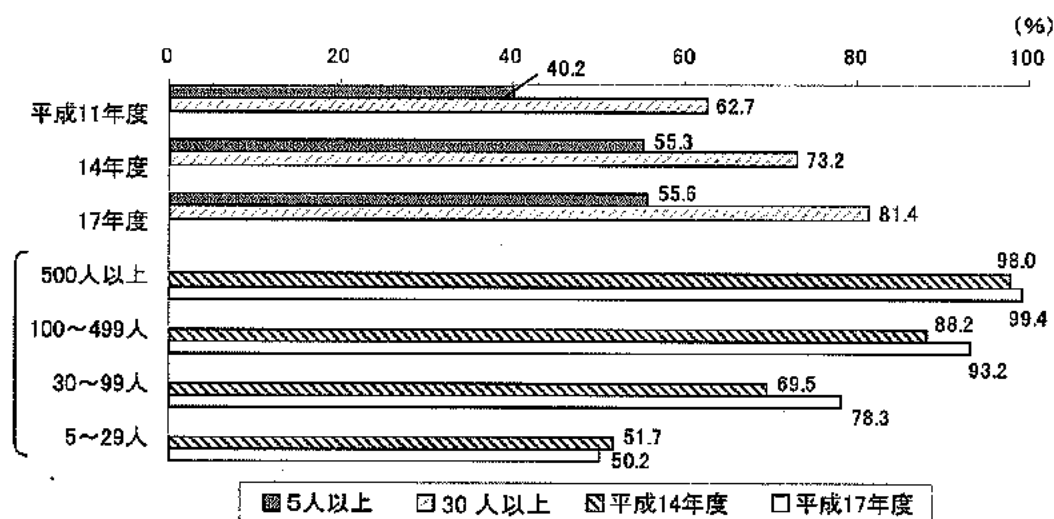


資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 17 年度）

② 介護休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 30 人以上では 8 割を超える

介護休業制度の規定がある事業所の割合は、55.6%（平成 14 年度 55.3%）であるが、事業所規模 30 人以上では 81.4%（同 73.2%）と 8 割を超えている（図表 1-20、付表 65）。

図表 1-20 介護休業制度の規定あり事業所割合の推移



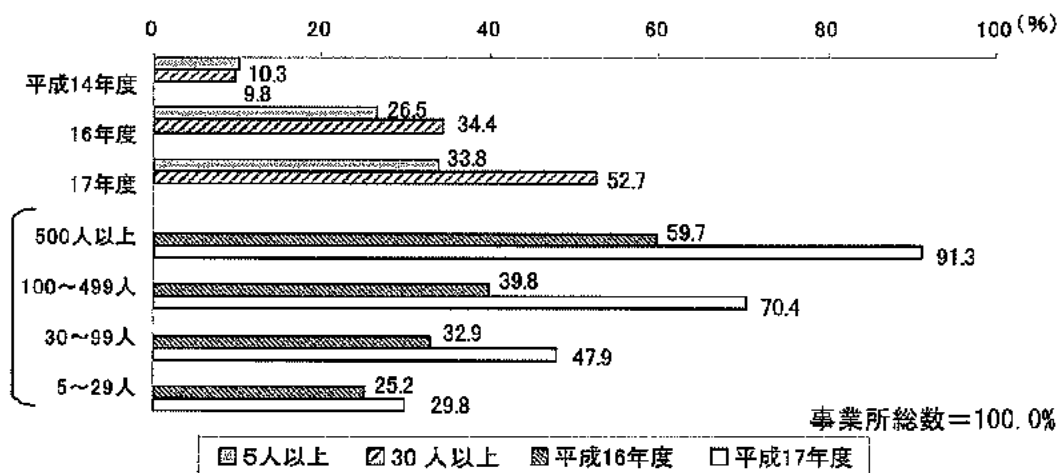
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

常用労働者に占める介護休業取得者（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までに介護休業を開始した者）の割合は 0.04%（平成 14 年度 0.05%）であり、男女別にみると、女性は 0.08%（同 0.08%）、男性は 0.02%（同 0.03%）となっている（付表 66）。

③ 子の看護休暇制度の規定がある事業所は約 3 割、事業所規模 500 人以上では 9 割を超える

子の看護休暇制度の規定がある事業所割合は 33.8%（平成 16 年度 26.5%）であるが、事業所規模 500 人以上では 91.3%と 9 割を超えている（図表 1-21、付表 68）。

図表 1-21 子の看護休暇制度の規定あり事業所割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

（注）平成 14、16 年度は「制度あり」事業所割合

就学前までの子を持つ労働者に占める子の看護休暇取得者（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までに取得した者）の割合は、女性 9.2%、男性 2.5%となっており、取得者の男女別割合は女性 54.2%、男性 45.8%と、他の制度に比べ男性の取得割合が高くなっている。

利用期間は、女性は「3 日以下」の取得者の割合が 62.4%、「4～6 日」が 23.9%であり、7 日以上の取得者も 13.7%となっているが、男性は「3 日以下」がほとんど（95.9%）となっている。

④ 時間外労働制限の規定がある事業所は約 4 割、深夜業制限の規定がある事業所は約 5 割

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までに時間外労働を行った労働者がいる事業所は 66.9%で、そのうち育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所は 39.7%、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定

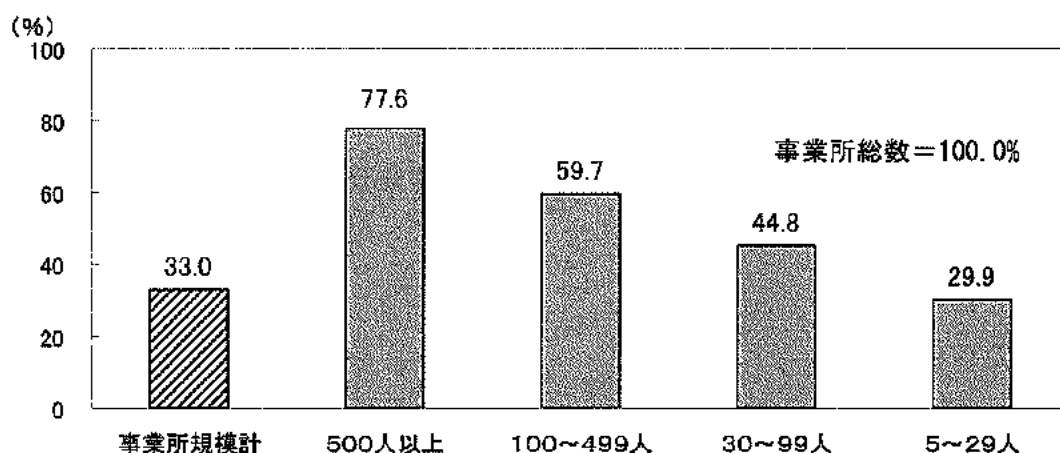
がある事業所は 37.7%で、いずれも規模が大きいほどその割合が高くなっている。

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までに深夜労働を行った労働者がいる事業所は 30.9%で、そのうち「所定内労働に深夜労働を含んでいる」事業所が 55.5%、「所定内労働に深夜労働を含んでいない」事業所が 44.5%となっている。深夜業がある事業所のうち、育児のための深夜業の制限の規定がある事業所は 50.1%、家族の介護のための深夜業の制限の規定がある事業所は 49.0%で、いずれも規模が大きいほどその割合が高くなっている。

⑤ 配偶者出産休暇制度がある事業所は約 3 分の 1

配偶者出産休暇制度がある事業所は 33.0%で、事業所規模別にみると、500 人以上で 77.6%、100～499 人で 59.7%、30～99 人で 44.8%、5～29 人で 29.9%と、規模が大きいほどその割合が高くなっている（図表 1-22、付表 69）。

図表 1-22 配偶者出産休暇制度あり事業所割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成 17 年度）

配偶者出産休暇制度がある事業所で、平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの間にその取得者がいた事業所は 19.3%であり、事業所規模が大きいほどその割合が高くなっている。

（注）配偶者出産休暇制度とは、労働基準法に規定する年次有給休暇以外の休暇制度であって、配偶者の出産の際に、病院の入院・退院、出産等の付添い等のために男性労働者に与えられる休暇をいう。

5 短時間労働者の状況

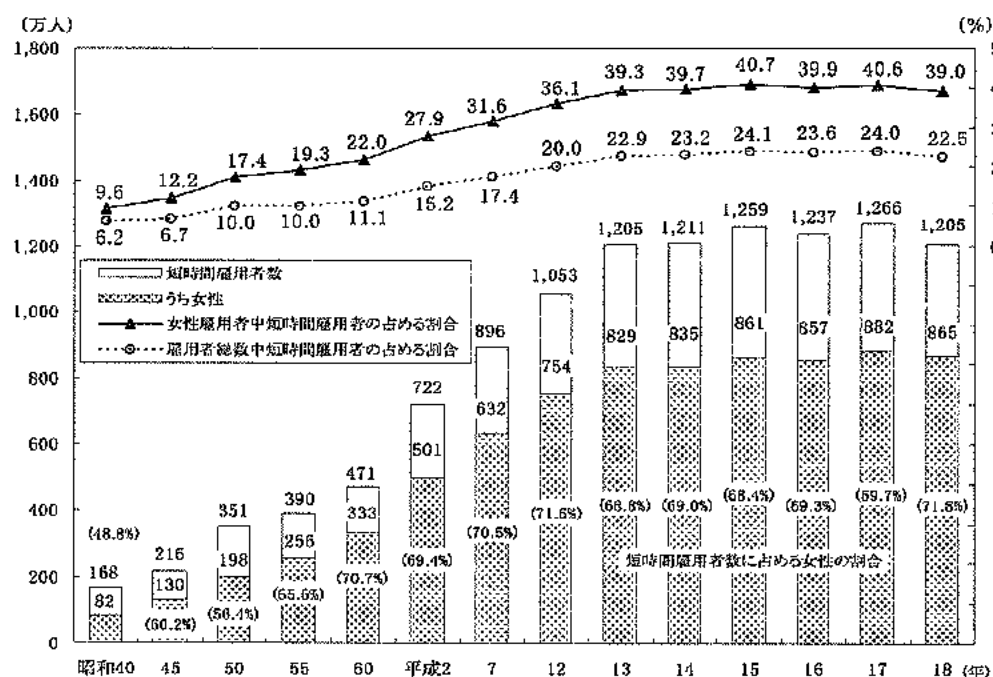
(1) 短時間労働者の労働市場

① 女性雇用者に占める短時間雇用者の割合は2年ぶりに低下し39.0%

総務省統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が35時間未満の非農林業の短時間雇用者（以下「短時間雇用者」という。）は、平成18年には1,205万人（男女計）、前年差61万人の減（前年比4.8%減）となった。非農林業雇用者総数（休業者を除く。）に占める短時間雇用者の割合は2年ぶりに低下し、22.5%となっている。

平成18年の女性の非農林業雇用者（休業者を除く。）2,216万人のうち、短時間雇用者数は865万人（前年差17万人減）、週間就業時間35時間以上は1,346万人（同62万人増）で、短時間雇用者割合は2年ぶりに低下し、39.0%であった。また、短時間雇用者総数に占める女性の割合は71.8%と3年連続で上昇（前年比2.1%ポイント上昇）している。男性も週間就業時間35時間以上は前年に比べ71万人増加し2,788万人となり、短時間雇用者数は前年より44万人減少し、340万人となっている（図表1-23、付表71）。

図表1-23 短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の者）数及び構成比の推移（非農林業）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 新規求人数は8年連続で増加、新規求職者数は減少

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成18年のパートタイム労働者の求人・求職状況をみると、新規求人数は、月平均27万3,723人で、前年に比べ1万3,260人増（前年比5.1%増）となった。新規求職者数（男女計）は、月平均13万1,785人であり、同789人の減少（同0.6%減）となった。新規求人倍率は2.08倍で前年の1.96倍から0.12ポイント上昇した。また、有効求人倍率は1.46倍となり、前年より0.10ポイント上昇している（付表74）。

③ 女性パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発

厚生労働省「雇用動向調査」により、平成17年の労働市場における女性パートタイム労働者の動きをみると、入職者数は204万4,600人（前年比19.9%増）、離職者数は194万6,300人（同16.5%増）となった。また、入職率（在籍者に対する入職者の割合）と離職率（在籍者に対する離職者の割合）をみると、入職率は27.8%（前年24.0%）、離職率は26.4%（同23.5%）といずれも前年に比べ上昇した（付表27）。

また、パートタイム労働者の職歴別入職者の状況をみると、入職者に占める一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）の割合は36.0%（同35.1%）であり、転職入職者（当該事業所に入職する前1年間に就業経験のある者）の割合は54.8%（同59.7%）と、一般未就業者からの入職者割合は上昇した（付表29）。

(2) 短時間労働者の就業状況

① 女性短時間雇用者数は100人未満の企業規模で増加

総務省統計局「労働力調査」により、平成18年の女性の短時間雇用者数を産業別（非農林業）にみると、「卸売・小売業」が239万人（女性の短時間雇用者総数に占める割合は27.6%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が137万人（同15.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が136万人（同15.7%）、「製造業」が100万人（同11.6%）となっており、これら4産業で70.8%を占めている（付表72）。

企業規模別に女性の短時間雇用者数をみると、「1～29人」規模が334万人と最も多く、女性の短時間雇用者全体の38.6%を占め、次いで、「500人以上」規模が183万人で21.2%となっている。前年と比較すると、女性の短時間雇用者数は100人未満の企業規模において増加している（付表73）。

② 女性短時間労働者の平均勤続年数は4.9年

「賃金構造基本統計調査」によると、平成18年の女性短時間労働者の平均勤続年数は4.9年であり、2年連続で減少（前年差0.1年）した。産業別では、「製造業」

が6.8年と前年から0.1年伸長し、最も長くなっている。(付表76)。

女性短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間は5.1時間で0.1時間減少し、実労働日数は18.0日と前年より0.1日増加した(付表77)。

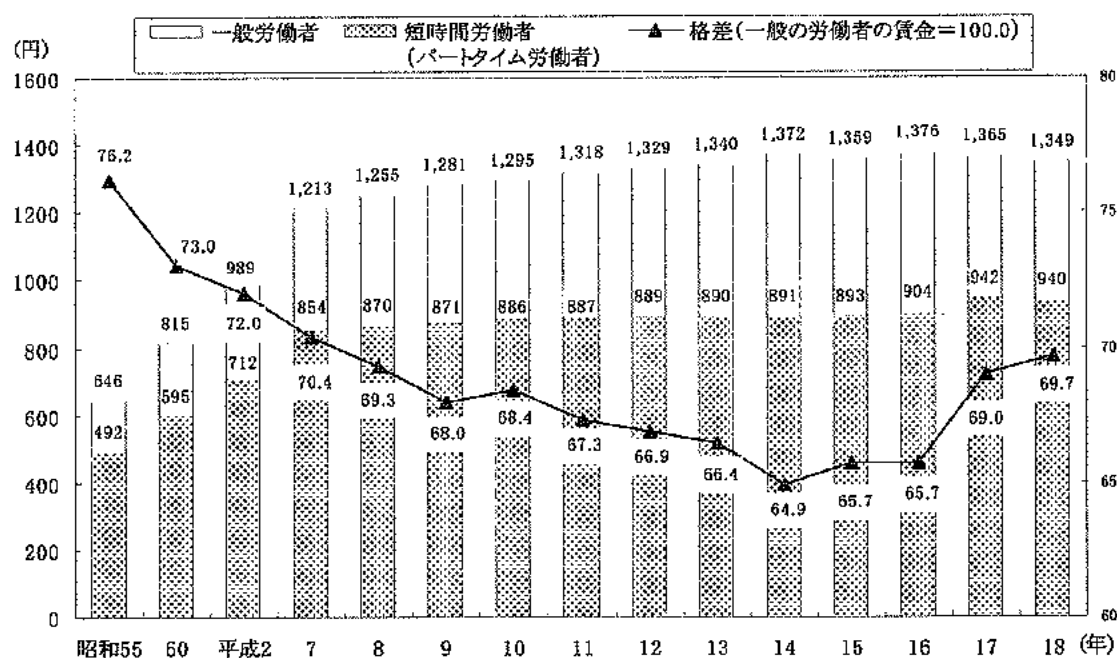
③ 一般労働者と短時間労働者の賃金格差は69.7

平成18年の女性短時間労働者の賃金をみると、1時間当たりの所定内給与額は940円で、前年に比べ2円減少している(付表78)。

平成18年の一般労働者の所定内給与額を時給換算したものを100.0とした場合、短時間労働者は53.6であるが、これを女性労働者についてみると、女性短時間労働者と女性一般労働者との賃金格差は69.7で前年より0.7ポイント上昇し、2年連続で格差が縮小した(図表1-24)。

女性短時間労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、3万4,300円と、前年より600円増加し、平成4年以来、14年ぶりに増加した(付表79)。

図表1-24 女性短時間労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 一般労働者の1時間当たりの所定内給与額は次の式により算出した。

1時間当たりの所定内給与額＝所定内給与額÷所定内実労働時間数

注) 2 平成16年調査までは、「短時間労働者」を「パートタイム労働者」と表記していた。

パートタイム労働者等の定義について

厚生労働省「雇用動向調査」

『パートタイム労働者』

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

『短時間労働者』

1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

(注)『短時間労働者』は、平成16年度まで「パートタイム労働者」として調査していたものと定義は同じである。

厚生労働省「毎月勤労統計調査」

『パートタイム労働者』

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことをいう。

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

※ 「働く女性の実情」では、総務省統計局「労働力調査」の非農林業雇用者のうち、週間就業時間35時間未満の者を『短時間雇用者』としている。

6 家内労働者の就業状況

① 家内労働者数は引き続き減少

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成18年の家内労働者数は、19万2,138人で、前年に比べ1万5,004人（前年比7.2%減）の減少となった。

男女別にみると、女性は17万4,258人、男性は1万7,880人であり、前年と比較すると、女性は1万4,126人（同7.5%減）、男性は878人（同4.7%減）の減少となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別

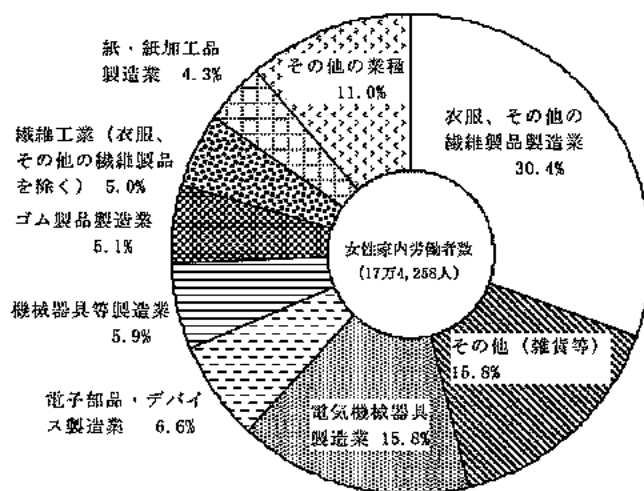
に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は18万514人（家内労働者総数に占める割合 94.0%）、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は9,107人（同 4.7%）、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は2,517人（同 1.3%）となっており、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表 82）。

家内労働者数は、昭和 49 年の景気後退を契機に大幅な減少に転じて以降、引き続き減少が続いている。

② 業種では、繊維関係が多い

平成 18 年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「衣服、その他の繊維製品」が5万3,007人（女性の家内労働者総数に占める割合 30.4%）と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が2万7,585人（同 15.8%）、「電気機械器具」が2万7,471人（同 15.8%）となっており、これら3業種で女性の家内労働者全体の62.0%を占めている（図表 1-25、付表 83）。

図表 1-25 業種別女性家内労働者の割合



資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成 18 年）

Ⅱ 女性の起業

はじめに

起業は、企業に勤めるよりも自己の時間の都合をつけやすい、経験を活かしたり関心のある分野で能力発揮ができる、ということもあって女性の働き方の一つとして注目されている。特に、出産・育児等で一度就業を中断した後、良好な再就職機会が必ずしも十分ではない中、労働条件が合わない、能力発揮できる勤め先が見つからない等の理由から再就職を断念したり、本来の希望とは異なる働き方を選択することもある女性の再就業の一形態としてその意義が高まっている。

これまで、働く女性については、主に雇用される存在としての側面からの分析が中心であったが、自ら事業を興し経営を行う起業という形で女性が働く場合も、女性がその意欲と能力を発揮し生き生きと働くことができる環境が整備されることが必要である。

このため、第Ⅱ部では、女性が働く場を自ら創り出し、さらには「雇用する側」になりうる機会としての起業についてその現状を分析し、必要とされる支援など、今後の課題を検証することとした。

1 自営業主の動向

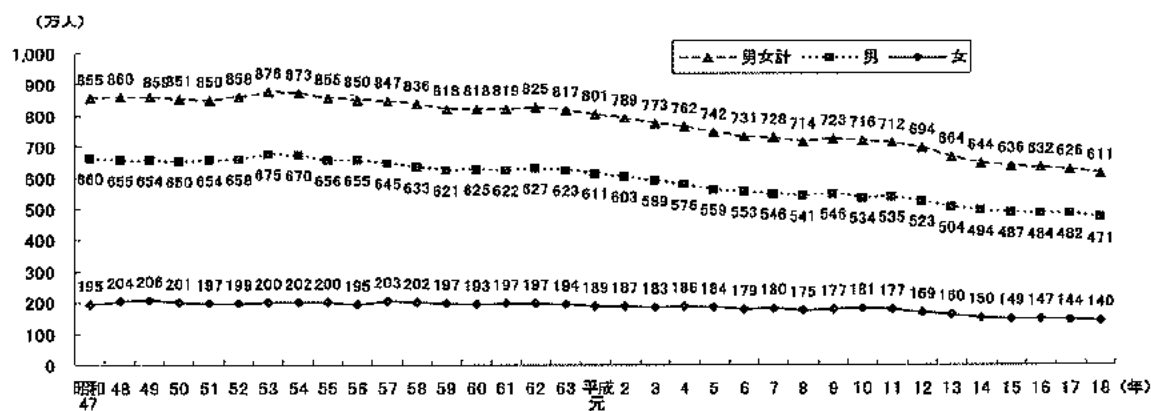
現在、起業者数を直接把握した統計は存在しないことから、ここでは、総務省統計局「労働力調査」及び「就業構造基本調査」により、近年の自営業主の動向を男女別にみることにする。なお、「自営業主」は、「内職者」を含んでおり、集計項目によっては自営業主から内職者が除外されていないことに留意する必要がある（コラム参照）。

(1) 自営業主数の動向及びその就業分野

（女性の自営業主はサービス業に多く、女性比率も高い）

総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）によると、内職者を除く自営業主数は 611 万人、うち女性は 140 万人と 22.9% を占める。これを長期的にみると、女性は平成 11 年、男性は平成 12 年以降一貫して減少を続けている（図表 2-1）。

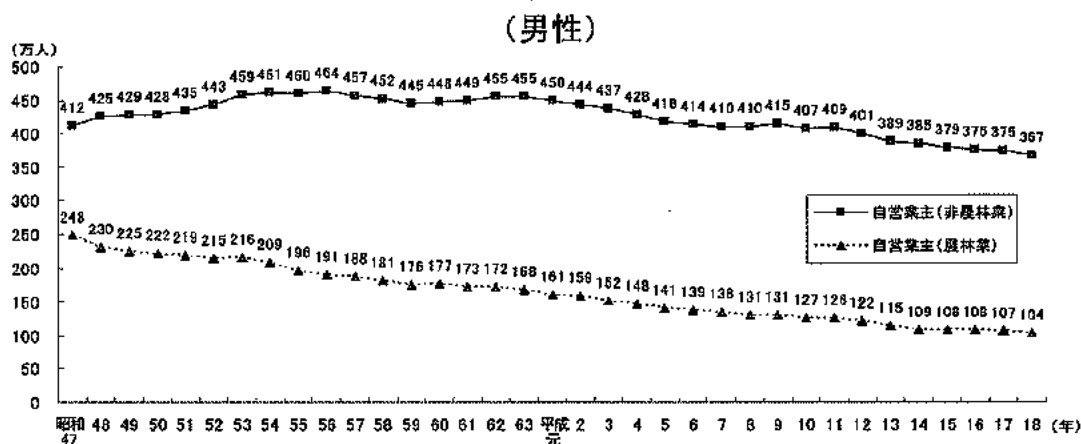
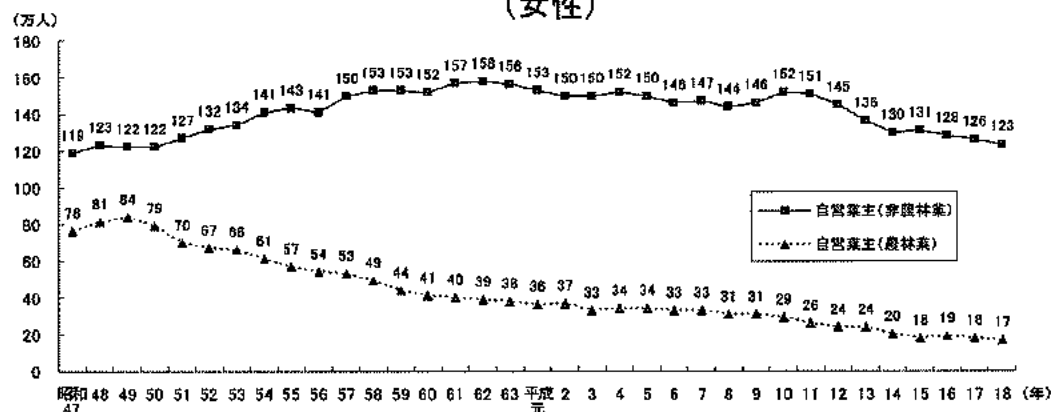
図表 2-1 自営業主数（内職者を除く。）の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

また、内職者を除く自営業主数を農林業、非農林業別にみると、男女とも農林業における減少が大きく、昭和50年と比較すると平成18年には男性で半数以下（46.8%）、女性でほぼ2割（21.5%）にまで減少している。非農林業については緩やかな減少傾向がみられるものの、長期的な減少幅は必ずしも大きくない（図表2-2）。

図表 2-2 産業（農林業・非農林業）別自営業主数（内職者を除く。）の推移
(女性)

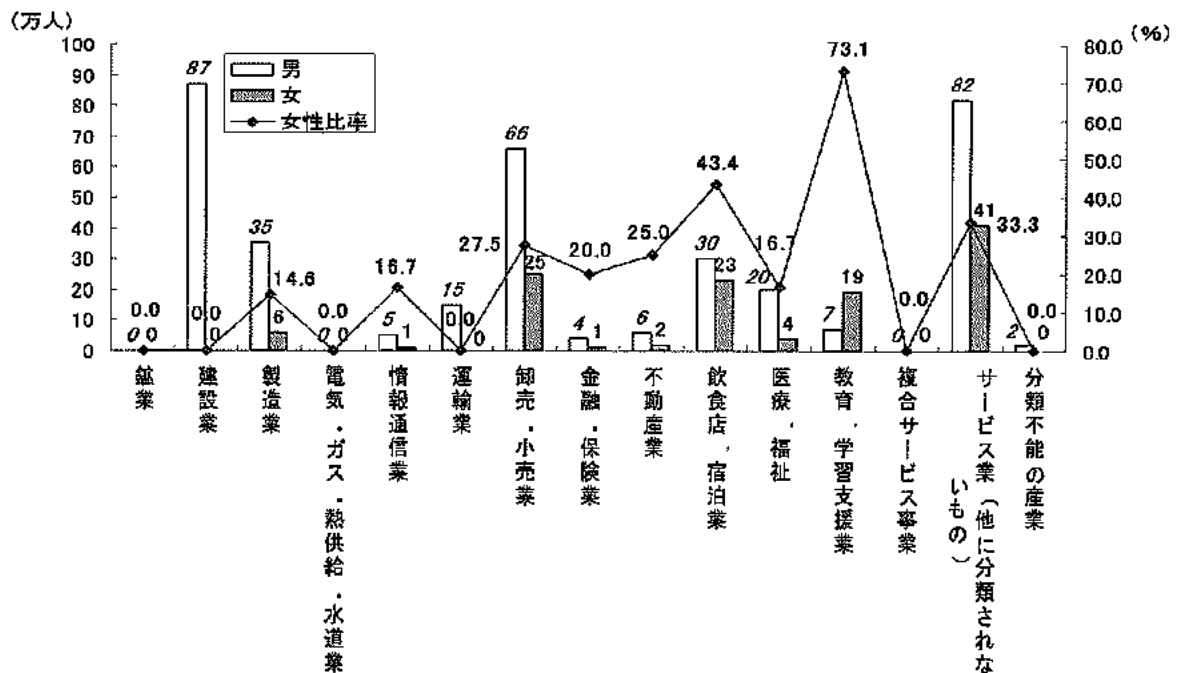


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

農林漁業を除く産業別に男女別自営業主数（内職者を除く。）をみると、男性は「建設業」（87万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（82万人）、「卸売・小売業」（66万人）に就業する者が多く、次いで「製造業」（35万人）となっているのに対し、女性は、「サービス業（他に分類されないもの）」（41万人）、「卸売・小売業」（25万人）、「飲食店、宿泊業」（23万人）、「教育、学習支援業」（19万人）に就業する者が多く、就業分野に違いがみられる。

また、各産業別の女性比率をみると、「教育、学習支援業」が73.1%と際立って高く、次いで「飲食店、宿泊業」（43.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（33.3%）、「卸売・小売業」（27.5%）、となっている（図表2-3）。

図表2-3 産業別自営業主数（内職者を除く。）及び女性比率（非農林漁業）

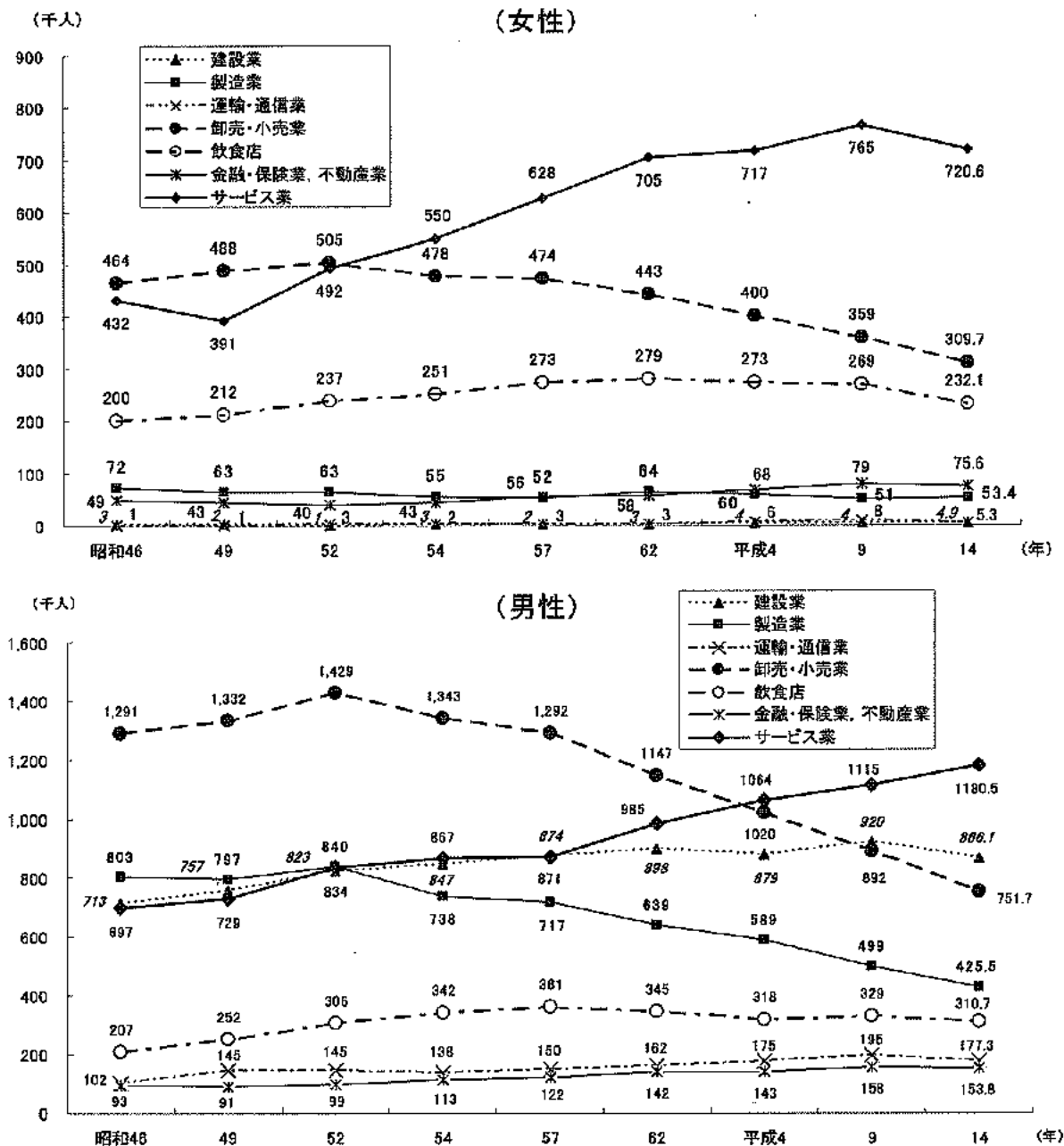


資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成18年）

（注）「公務（他に分類されないもの）」には自営業主が存在しない。

総務省統計局「就業構造基本調査」により、主な産業別に自営業主数（内職者を除く。）の推移を長期的にみると、男女とも「サービス業」で増加しているのに対し、「卸売・小売業」では減少傾向が見られ、ともに就業者数の多い両産業であるが、長期的傾向は異なっているのがわかる（図表2-4）。

図表 2-4 自営業主数（内職者を除く。）の産業別推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 平成14年の数値は平成9年調査の産業分類区分により集計したもの。

(女性自営業主は小規模経営の割合が高い)

総務省統計局「労働力調査」(平成18年)により、従業員の有無別の自営業主数をみると、内職者を除く自営業主に占める「雇有業主」(ふだん一人以上の有給の従業員を雇って個人経営の事業を営んでいる者)の割合は、男性28.9%、女性20.7%と、女性の方がやや低い(図表2-5)。

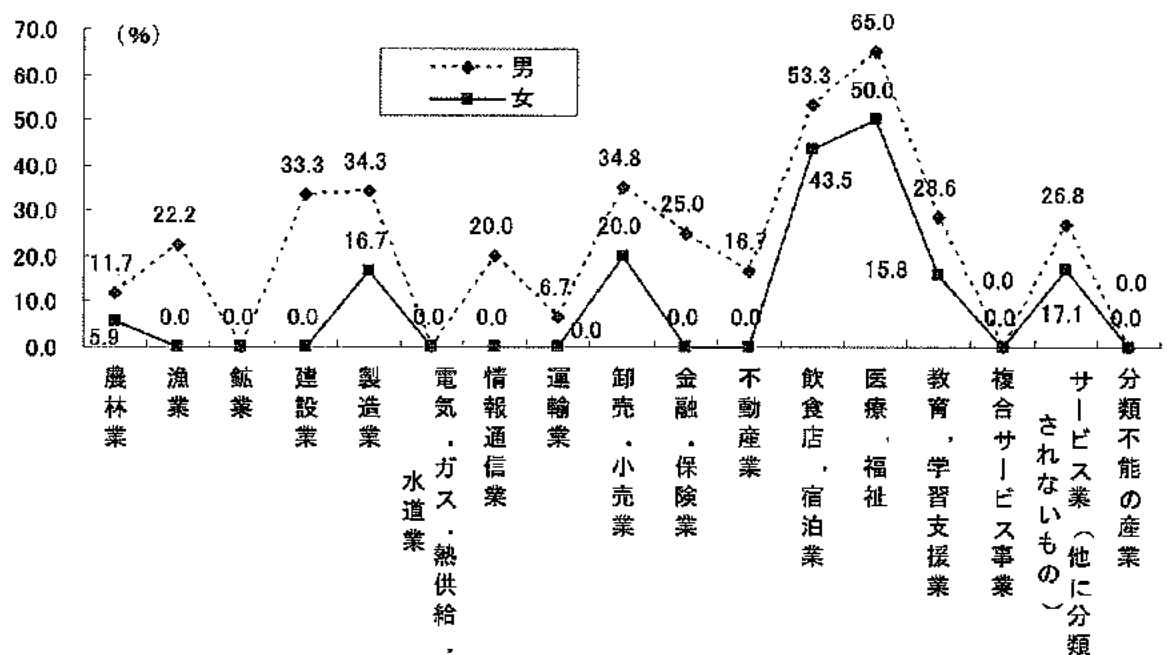
図表 2－5 従業員の有無別自営業主数・割合（内職者を除く。）

	男女計 (万人)	自営業主に 占める割合(%)	男		女	
			(万人)	自営業主に 占める割合(%)	(万人)	自営業主に 占める割合(%)
自営業主(内職者を除く。)	611	100.0	471	100.0	140	100.0
雇有業主	165	27.0	136	28.9	29	20.7
一般雇無業主	446	73.0	335	71.1	111	79.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）

また、産業別に自営業主（内職者を除く。）に占める「雇有業主」の割合をみると、男女とも「医療、福祉」が男性 65.0%、女性 50.0%と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」で男性 53.3%、女性 43.5%となっている（図表 2－6）。

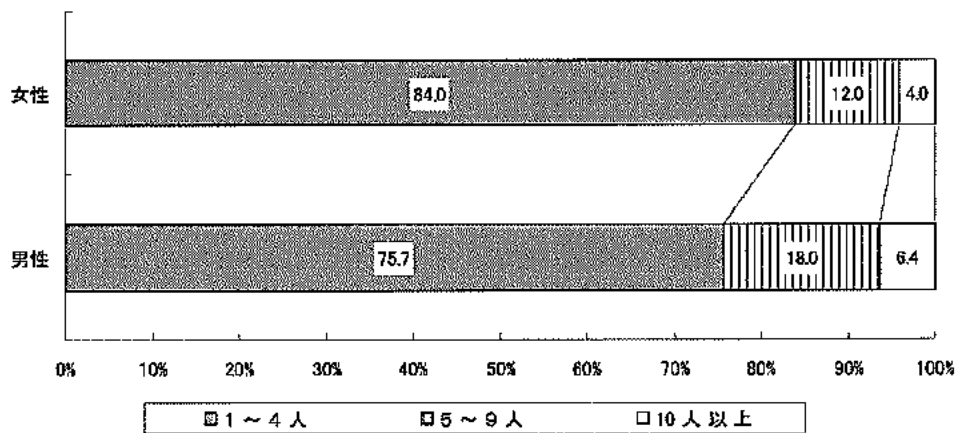
図表 2－6 産業別自営業主（内職者を除く。）に占める雇有業主の割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）

なお、調査時点は異なるが、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）により「雇人のある業主」について従業者規模別割合を男女別にみると、1～4 人規模の割合が男性は 75.7%であるのに対し、女性は 84.0%と、女性の方が小規模経営に従事している割合が高いことがわかる（図表 2－7）。

図表 2－7 自営業主（雇人のある業主）の従業者規模別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

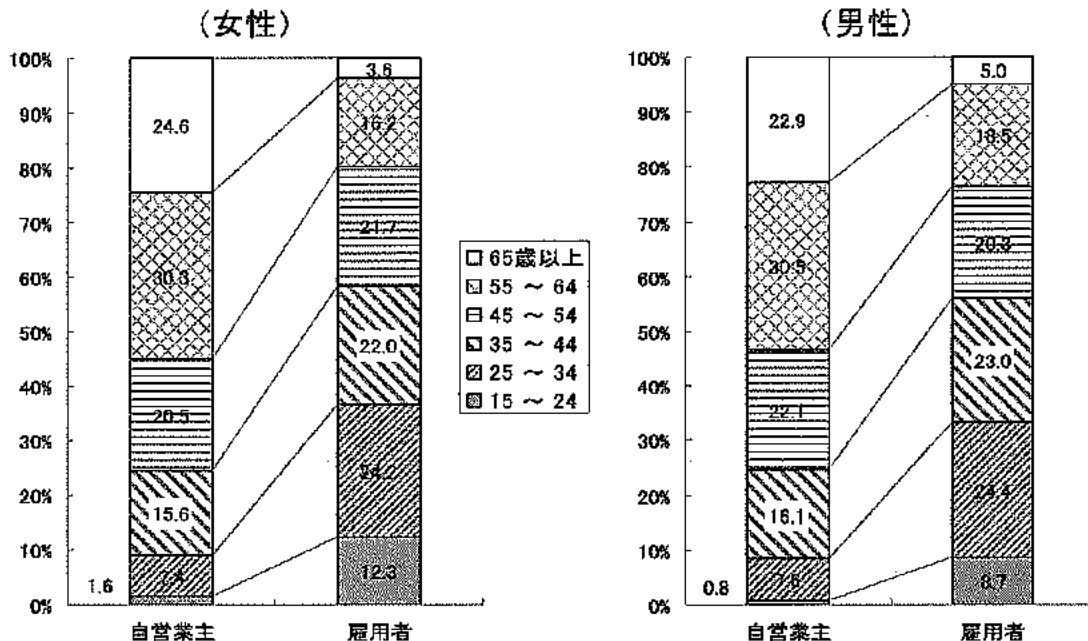
（注）従業者には自営業主自身も含まれる。

（2）自営業主の属性

（自営業主は雇用者に比べ、高年齢層の割合が高い）

総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）により、内職者を除く非農林業自営業主の年齢階級別割合をみると、男女とも 55～64 歳層が最も高く（男性 30.5%、女性 30.3%）、25～34 歳層の構成比が最も高い雇用者の年齢階級別割合と対照的な年齢構造となっている（図表 2－8）。

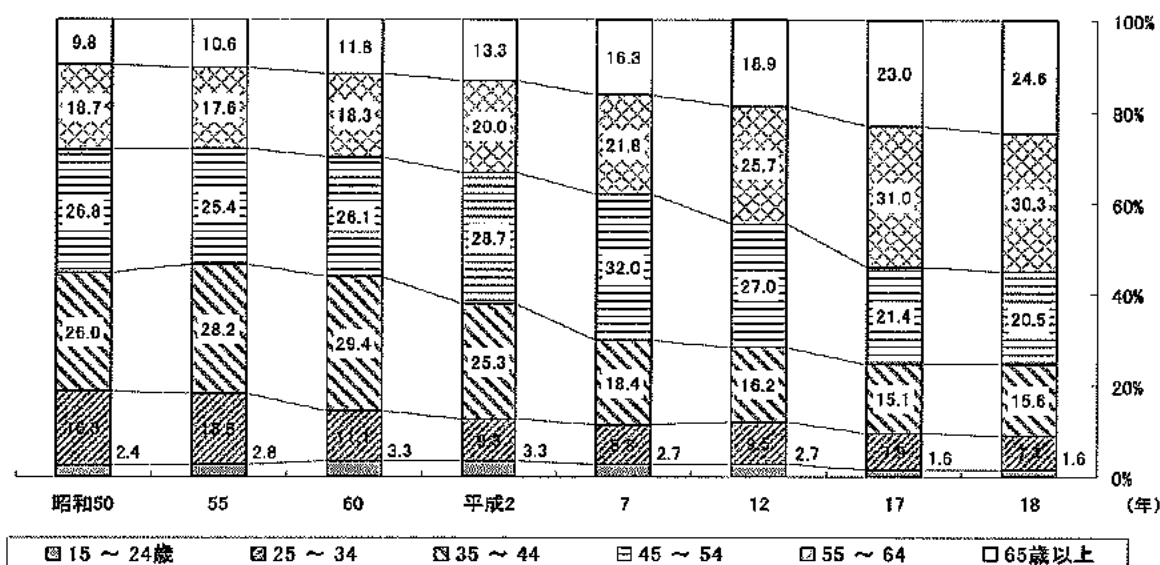
図表 2－8 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の年齢階級別割合（非農林業）



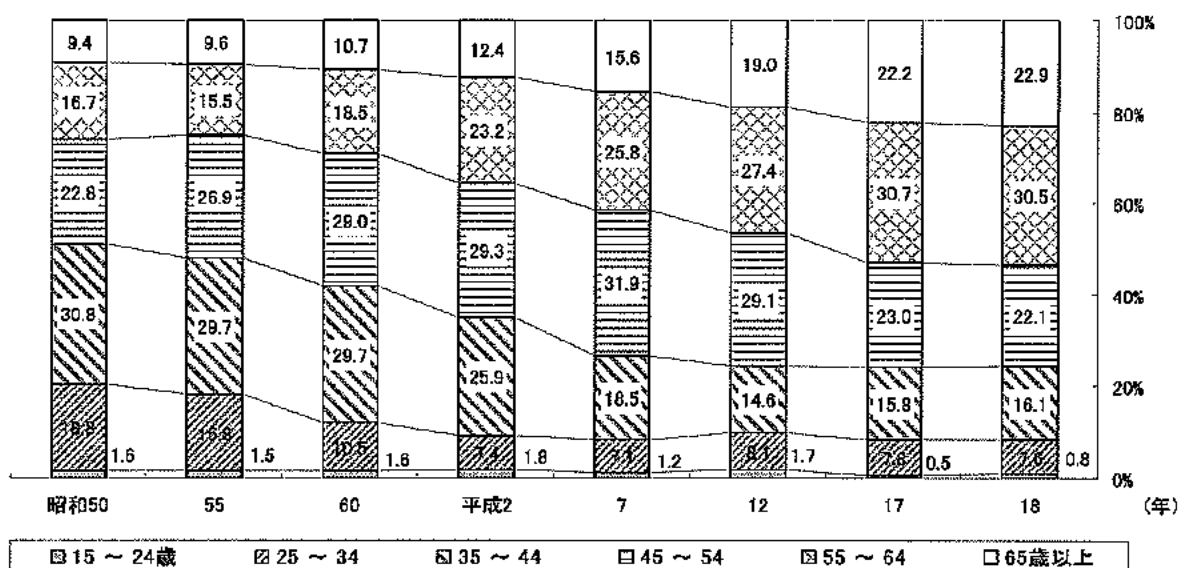
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）

長期的な推移をみると、男女とも近年特に 55 歳以上の年齢層の割合の上昇が大きく、高齢化傾向がみられる（図表 2－9）。

図表 2－9 自営業主（内職者を除く。）の年齢階級別割合の推移（非農林業）
（女性）



（男性）



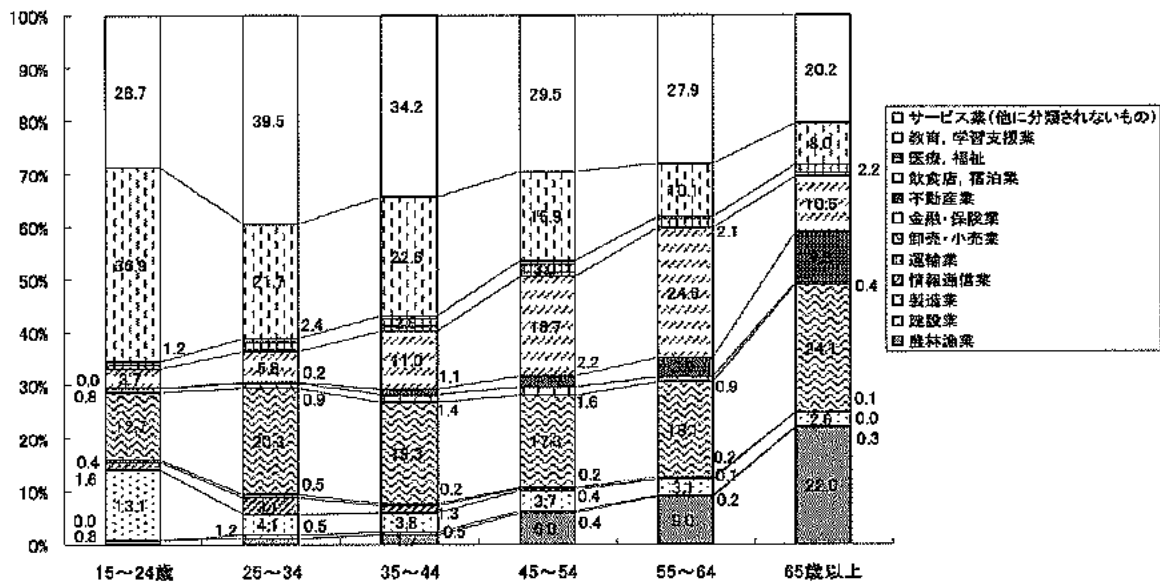
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 18 年）

（サービス業の割合は女性の各年齢層で高い）

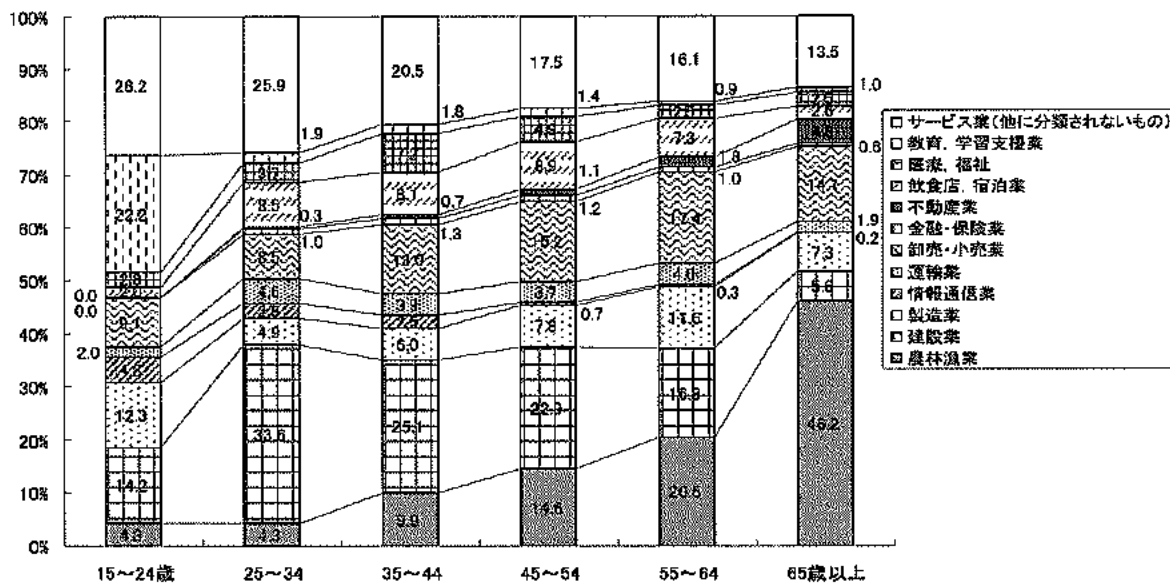
総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）により、年齢階級別に産業別割合をみると、男性は 25 歳から 54 歳までの各年齢層で「建設業」、55 歳以上の年齢層では「農林漁業」の割合が最も高くなっているのに対し、女性では、これらの産

業の割合は高くない。また、男女とも15～24歳層では「教育、学習支援業」の割合が高いが、男性はその他の年齢層では非常に低いのに対し、女性の場合はその他の年齢層においても高い割合となっている。さらに、女性の場合は「飲食店、宿泊業」の割合が45～54歳層及び55～64歳層にかけて大きくなっている。また、「サービス業（他に分類されないもの）」については、女性の各年齢層において高い割合を示している（図表2-10）。

図表2-10 年齢階級別自営業主（内職者を除く。）の産業別割合
（女性）



（男性）



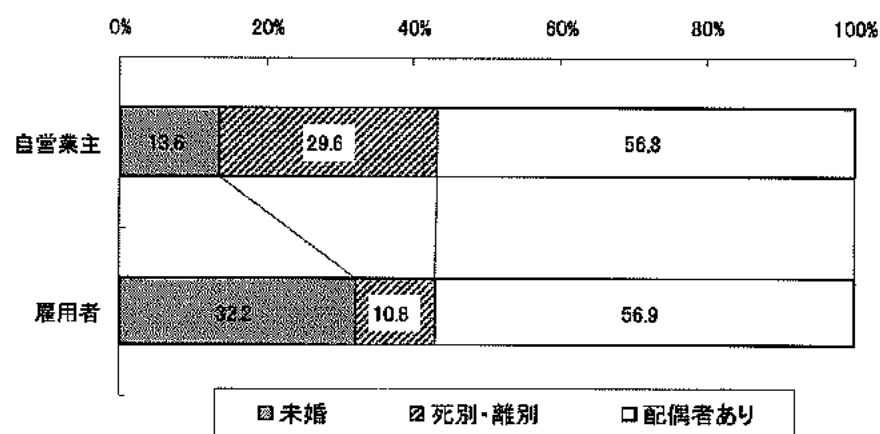
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

（注）男女とも自営業主がいない又は非常に少ない「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」を除いた産業の合計について、割合を算出している。

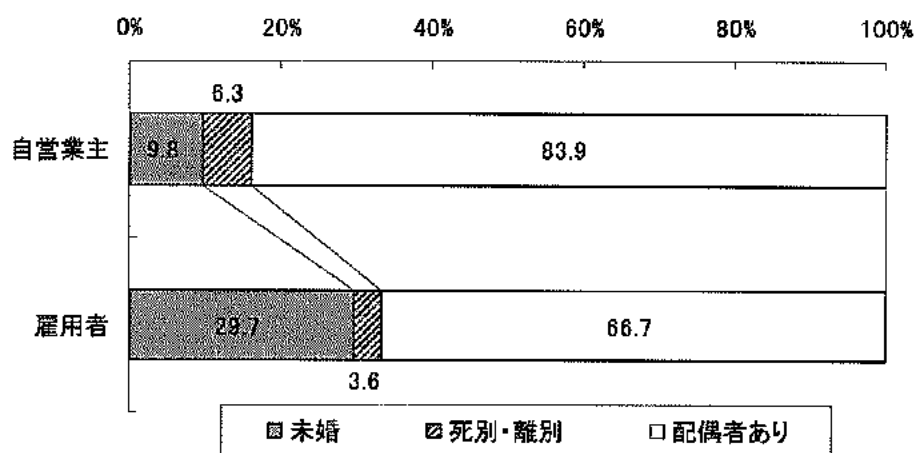
（女性自営業主は雇用者に比べ未婚者の割合が低く、離別・死別者の割合が高い）

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）により、内職者を除く非農林業自営業主の配偶関係別割合を雇用者と比較してみると、女性については、自営業主の有配偶割合は 56.8%と雇用者（56.9%）とほぼ同じで、未婚割合は雇用者の半分以下となっているが、死別・離別割合は雇用者の約 3 倍と高くなっている。一方、男性については、自営業主の未婚割合は雇用者の約 3 分の 1 であるが、有配偶割合は 83.9%と雇用者よりも 17.2%ポイント高くなっている（図表 2－11）。

図表 2－11 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の配偶関係別割合（非農林業）
（女性）



（男性）



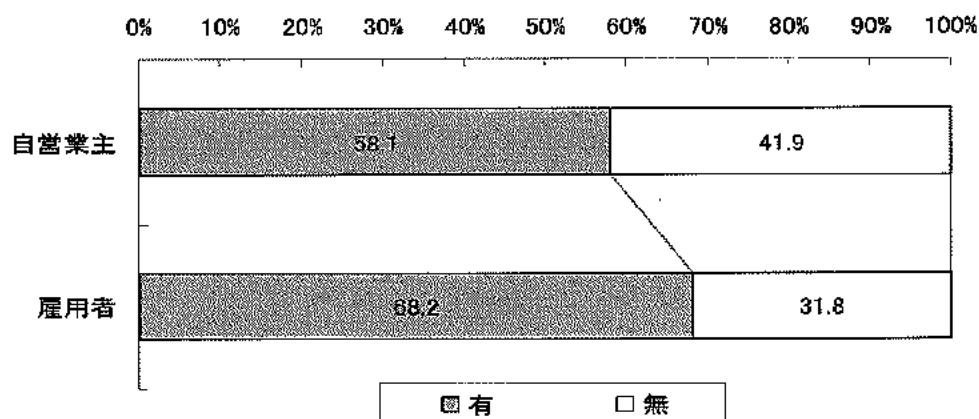
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）

（女性自営業主は雇用者に比べ世帯に子がいる者の割合が低い、世帯に子がいる者のうち末子が就学前の割合はほぼ同じ）

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）により、非農林業の女性自営業主（内職者を含む。）の子の有無別の世帯割合を雇用者と比較してみると、世帯

に子のいる自営業主の割合は 58.1%と雇用者 (68.2%) よりも低い (図表 2-12)。

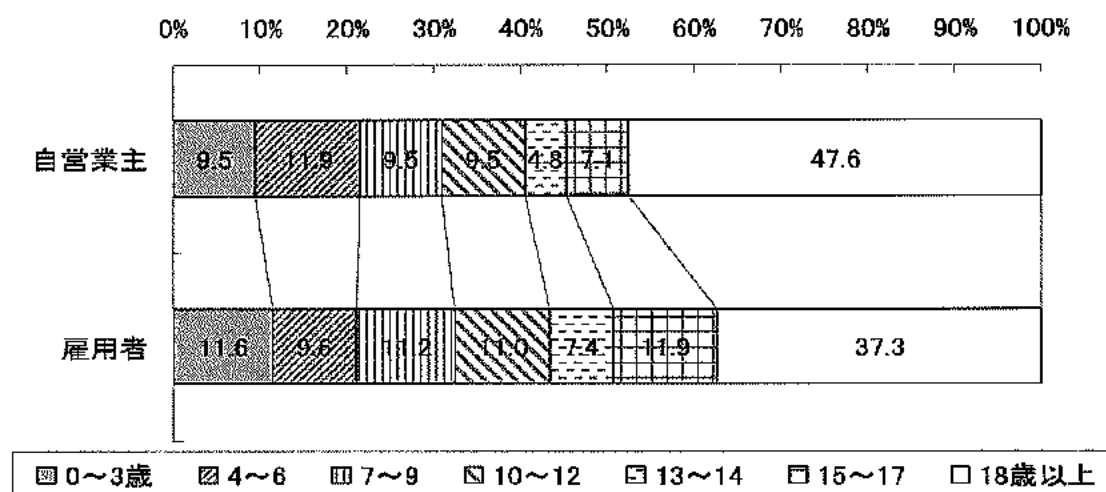
図表 2-12 女性の自営業主 (内職者を含む。)・雇用者の子の有無別世帯割合
(非農林業)



資料出所：総務省統計局「労働力調査 (詳細結果)」 (平成 18 年)

また、世帯に子のいる非農林業の女性自営業主 (内職者を含む。)のうち、末子の年齢が 18 歳以上の割合は、自営業主 47.6%、雇用者 37.3%と自営業主の方が高くなっているが、末子が就学前である「0~3 歳」と「4~6 歳」の合計割合は自営業主 21.4%、雇用者 21.2%と、ほぼ同じ割合となっている (図表 2-13)。

図表 2-13 女性の子のいる自営業主 (内職者を含む。)・雇用者の末子の年齢階級別世帯割合 (非農林業)



資料出所：総務省統計局「労働力調査 (詳細結果)」 (平成 18 年)

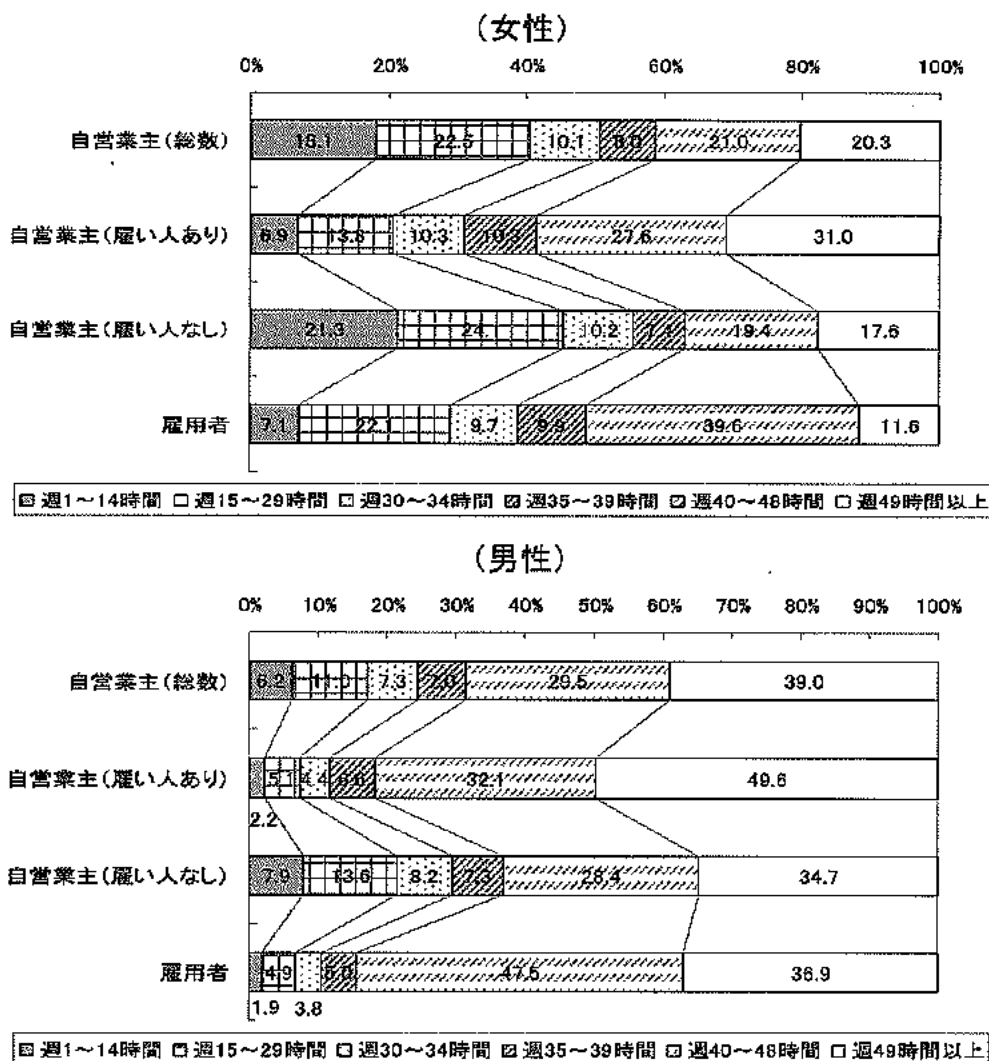
（「雇い人あり」で長い就業時間）

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）により、内職者を除く自営業主の月末 1 週間の就業時間をみると、女性については、自営業主の週 1～14 時間層及び週 49 時間以上層の割合がそれぞれ 18.1%、20.3%と、雇用者の当該層の割合（それぞれ 7.1%、11.6%）と比較してともに約 2 倍と高くなっている。

これを雇い人の有無別にみると、「雇い人あり」では週 49 時間以上層の割合が 31.0%と、雇用者の約 3 倍となっている一方、「雇い人なし」では週 1～14 時間層の割合が 21.3%と、雇用者の 3 倍と高くなっている。

男性についても同様の傾向はみられるものの、女性ほど顕著な差はみられない（図表 2-14）。

図表 2-14 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の就業時間別、雇い人あり・なし別割合（非農林業）



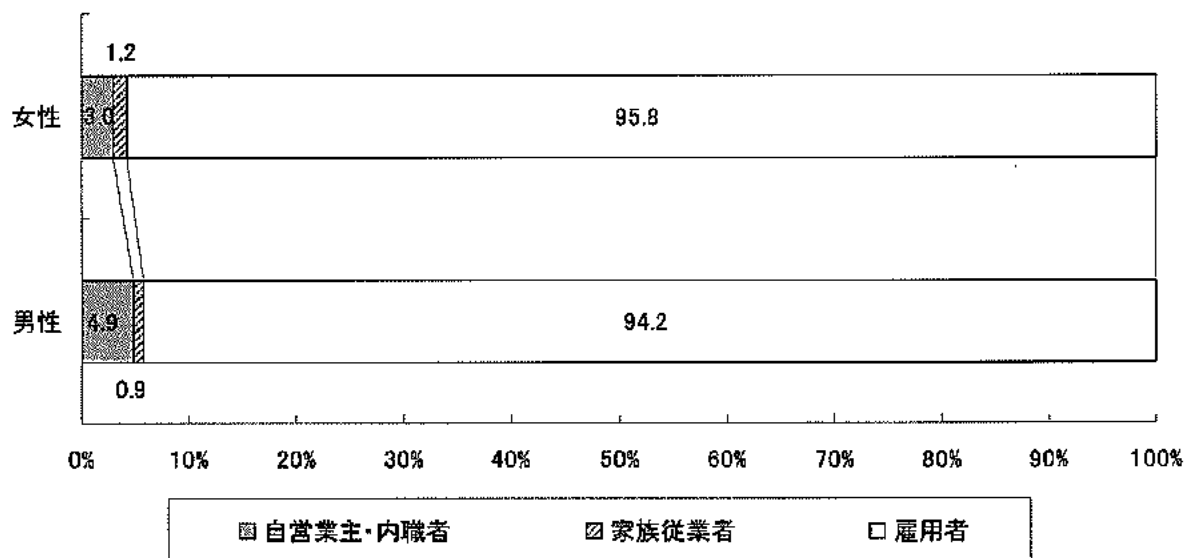
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）

(3) 新規開業者の動向

（女性の新規開業者は、男性に比べて「前職なし」や前職「パート・アルバイト」の比率が高い）

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）によると、調査時点から過去 1 年間に無業の状態から新たに仕事についた者（以下「新規就業者」という。）及び調査時点から過去 1 年以内に前職を離職し、現職についた者（以下「転職者」という。）の計は男性 328 万人、女性 402 万人であり、うち、自営業主・内職者に就業した者（以下、「新規開業者」という。）は男性 16 万人、女性 12 万人と、それぞれ調査時点から過去 1 年以内に新たに就業した者の 4.9%、3.0%を占めている。また、新規開業者のうち女性は 42.9%を占める（図表 2－15）。

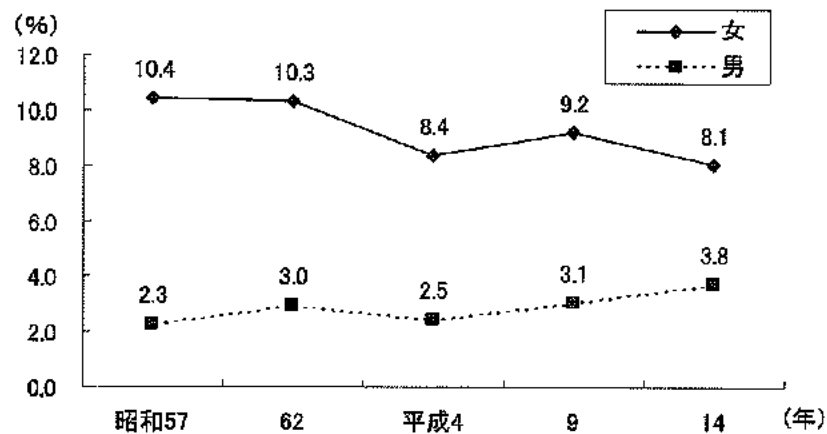
図表 2－15 過去 1 年以内に新たに就業した者の従業上の地位別割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）

また、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）により、自営業主（内職者を含む。）に占める「新規開業者」の割合について、昭和 57 年からの推移をみると、女性は男性より一貫して高くなっている（図表 2－16）。

図表 2-16 自営業主（内職者を含む。）に占める新規開業者の割合の推移

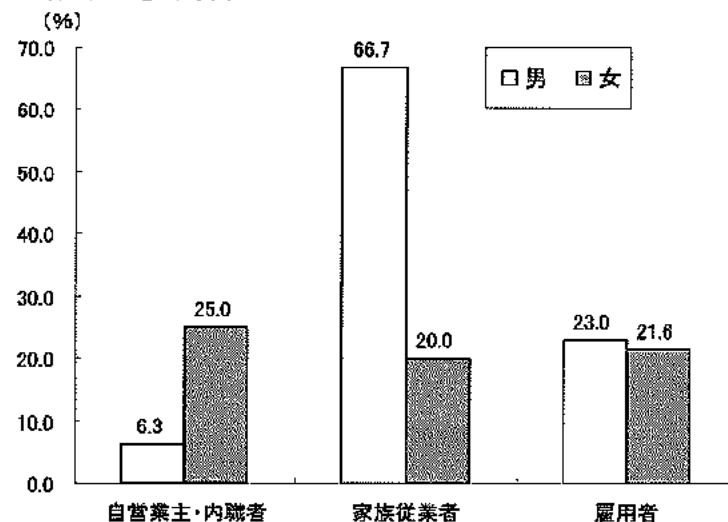


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

（注）新規開業者には内職者を含む。

次に、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）により、「新規就業者」及び「転職者」のうち、現職の従業上の地位別に前職がない者の割合をみると、自営業主・内職者は男性 6.3%、女性 25.0%と、他の就業形態に比べて、女性の方が前職のない者の割合が高くなっている（図表 2-17）。

図表 2-17 現職の従業上の地位別過去 1 年以内に新たに就業した者に占める「前職なし」割合

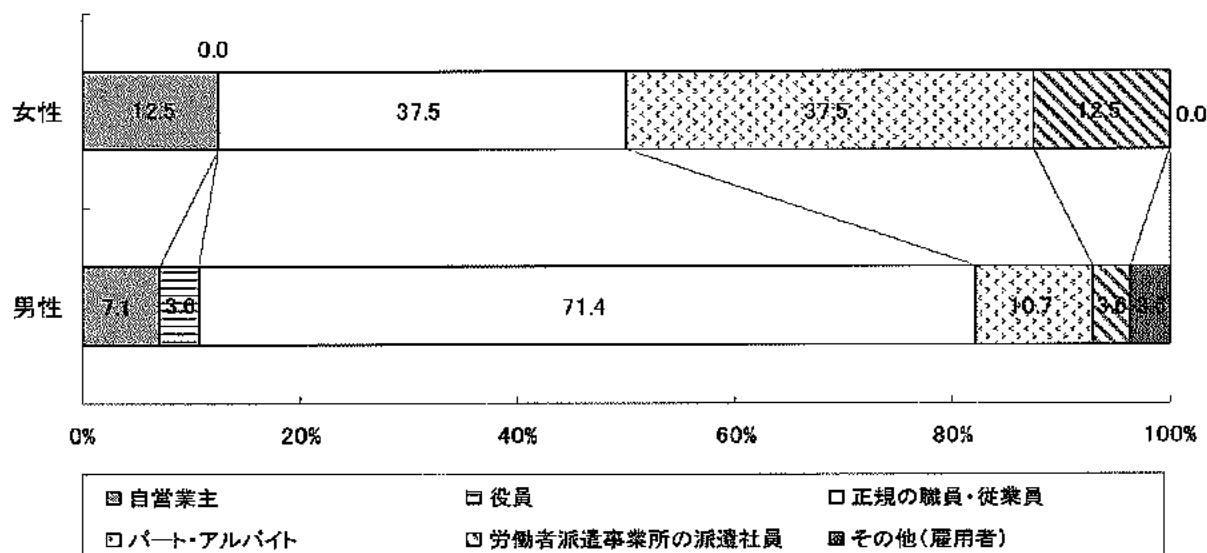


資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）

なお、前職のある就業者のうち、調査時点より過去 3 年間に離職して現在は自営業主（内職者を除く。）である者について、前職の従業上の地位別の内訳をみると、男性は「正規の職員・従業員」が 71.4%を占めるのに対し、女性は「パート・アル

バイト」が 37.5%と、「正規の職員・従業員」と同じ割合となっている（図表 2－18）。

図表 2－18 過去 3 年間に離職した前職のある自営業主（内職者を除く。）の前職の従
業上の地位別割合



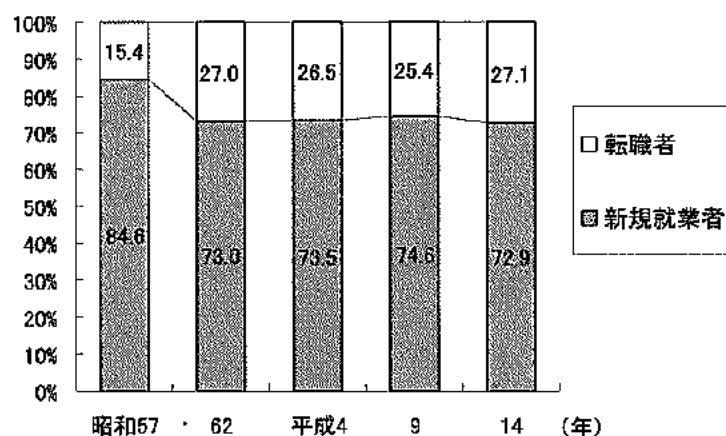
資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 18 年）

（注）前職・現職とも、「自営業主」には内職者を含まない。

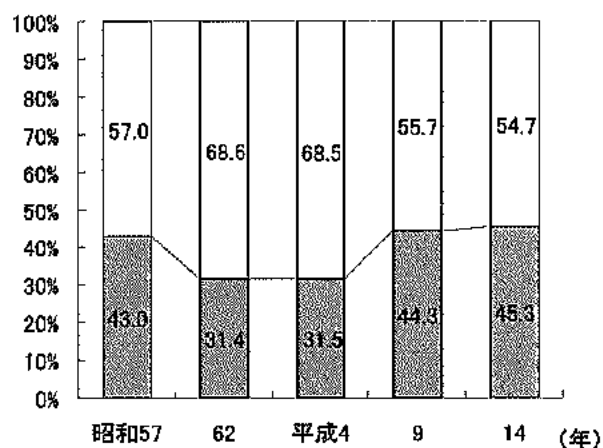
また、総務省統計局「就業構造基本調査」により、新規開業者（内職者を含む。）に占める「新規就業者」の割合の推移をみると、女性の新規開業者に占める「新規就業者」の割合は一貫して男性より高く、7 割を超えている（図表 2－19）。

図表 2－19 新規開業者に占める「新規就業者」の割合の推移

（女性）



（男性）



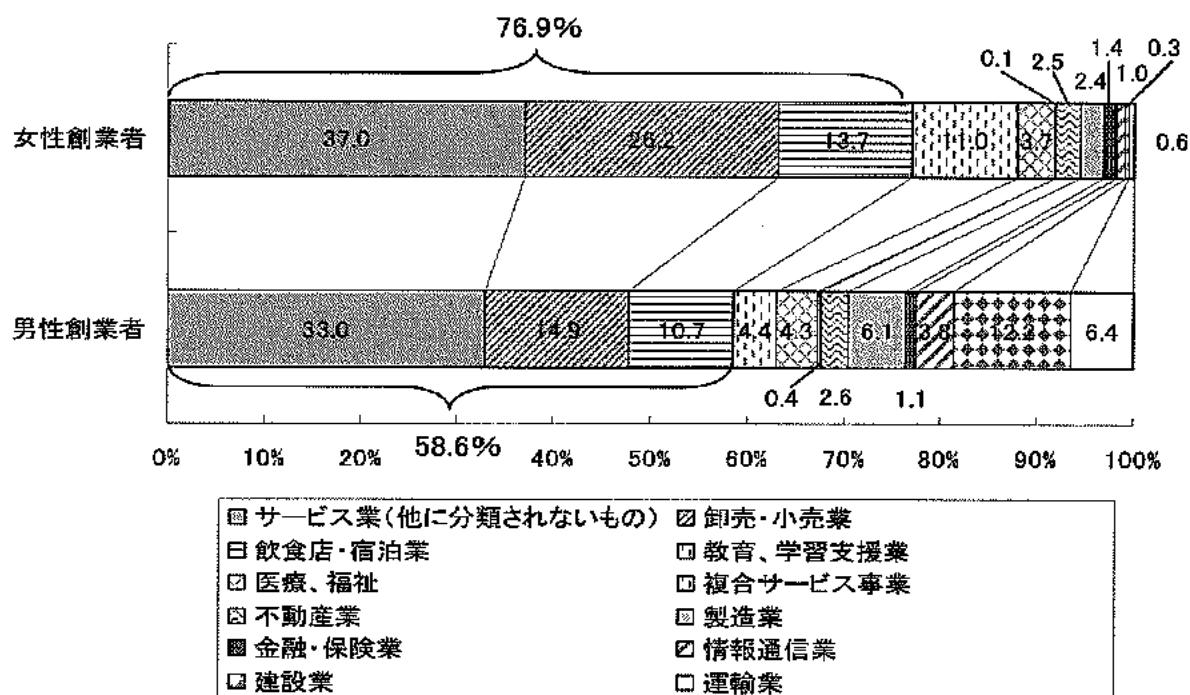
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

（注）新規開業者には内職者を含む。

（女性の開業分野は、特定の産業に集中）

中小企業庁「中小企業白書」（平成 18 年）によると、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）を再集計し、内職者及び一次産業を除いた新規開業者（創業者）の開業分野を男女別にみると、女性の開業分野は「サービス業（他に分類されないもの）」（37.0%）、「卸売・小売業」（26.2%）、「飲食店・宿泊業」（13.7%）の 3 産業で 8 割近く（76.9%）を占め、男性（3 産業で 58.6%）に比べ特定の分野に集中している（図表 2-20）。

図表 2-20 創業者の開業分野別割合



資料出所：中小企業庁「中小企業白書」（平成 18 年）

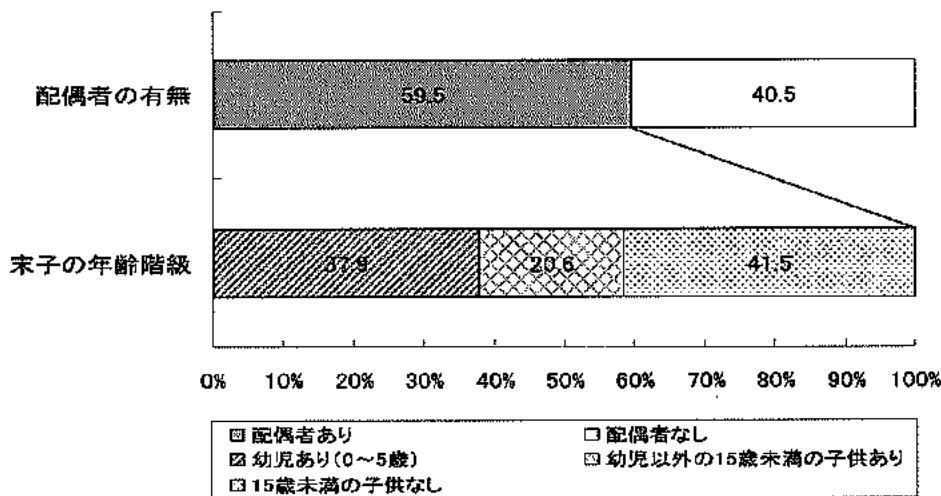
（注）総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）を再集計。

創業者とは、過去 1 年間に職を変えた（転職者）、又は新たに職に就いた者（新規就業者）で現在は非一次産業の自営業主（内職者を除く。）となった者を指す。

（女性の「創業者」の約 2 割は、5 歳以下の子を有する）

同じく中小企業庁「中小企業白書」（平成 18 年）によると、「創業者」の配偶者の有無及び末子の年齢階級別割合を女性についてみると、59.5%が有配偶者であり、そのうち 37.9%が 5 歳以下の子どもを有している（図表 2-21）。

図表 2-21 女性創業者の配偶者の有無別割合及び末子の年齢階級別割合



資料出所：中小企業庁「中小企業白書」（平成 18 年）

（注）総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）を再集計。

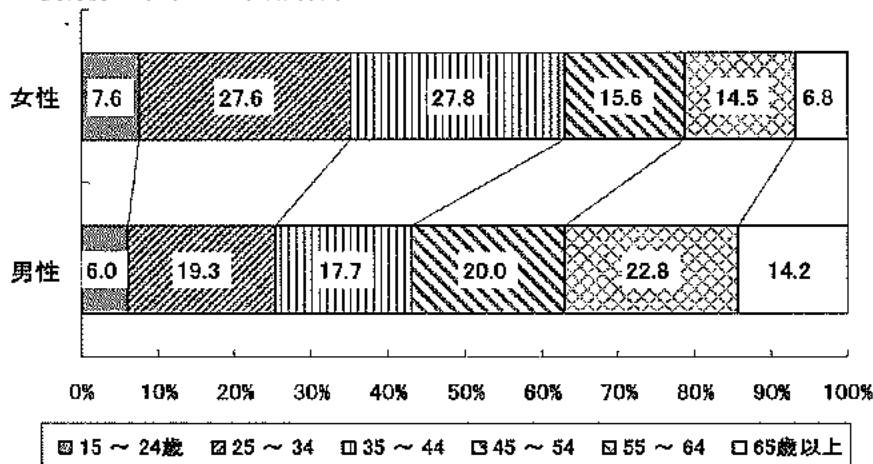
創業者とは、過去 1 年間に職を変えた（転職者）、又は新たに職に就いた者（新規就業者）で現在は非一次産業の自営業主（内職者を除く。）となった者を指す。

末子の年齢階級別割合は配偶者ありの者を対象に集計を行っている。

（女性は男性に比べ若い年齢層での開業割合が高い）

総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）により、新規開業者（内職者を含む。）の年齢階級別割合をみると、女性は男性に比べ 25～34 歳層及び 35～44 歳層の割合が大幅に高く、全体的に男性より若い層での開業が多くなっている（図表 2-22）。

図表 2-22 新規開業者の年齢階級別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

（注）新規開業者には内職者を含む。

(4) 廃業者の動向

(女性自営業主の離職率は男性より高く、育児・介護等に係る離職がみられる)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、前回調査時点(平成9年10月)以降に自営業主(内職者を含む。)を離職した者の状況をみると、女性は528,500人、離職率(平成9年10月時点での自営業主数に占める割合)は22.9%となっており、男性の離職率(11.8%)と比べ、約2倍となっている(図表2-23)。

図表2-23 離職した自営業主数(内職者を含む。)及び離職率

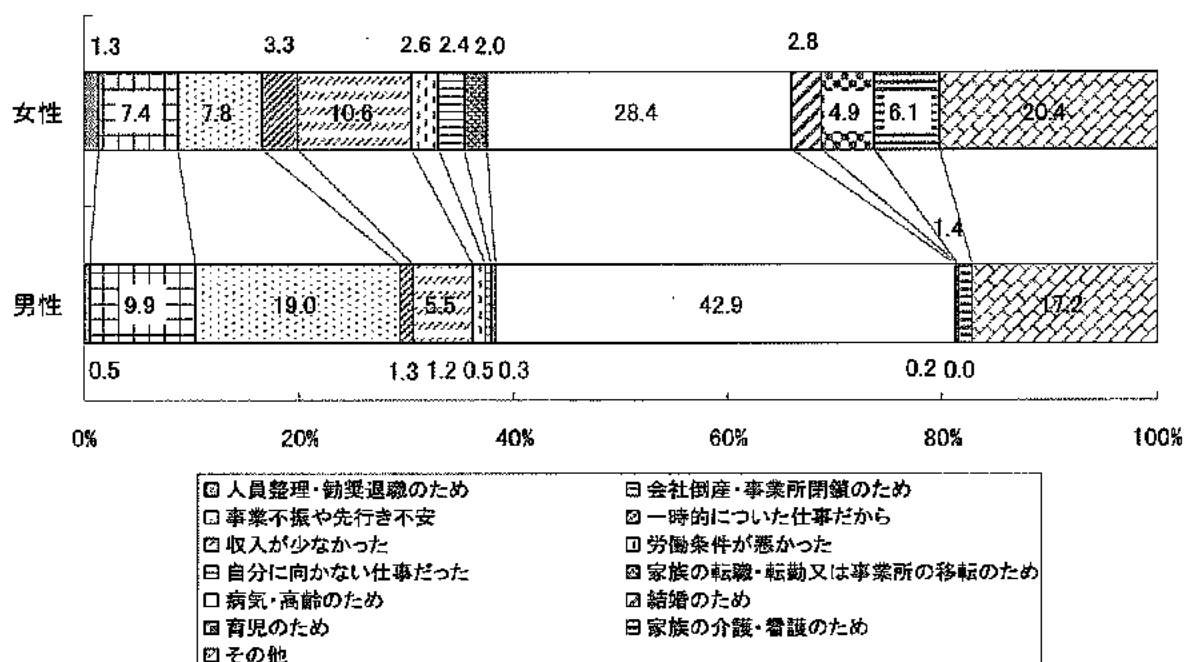
	自営業主 (平成9年10月 時点)	離職自営業主 (平成9年10月 以降離職者)	離職率(%)
総数(人)	7,931,000	1,191,700	15.0
男(人)	5,621,000	663,200	11.8
女(人)	2,309,000	528,500	22.9
総数に占める女性割合(%)	29.1	44.3	

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(注) 自営業主には内職者を含む。

離職理由を見ると、男性は「病気・高齢のため」(42.9%)、「事業不振や先行き不安」(19.0%)が高く、この2つで6割以上を占めるのに対し、女性は、「病気・高齢のため」が28.4%と最も高いものの、「収入が少なかった」が10.6%と男性に比べほぼ倍の割合を占め、男性にはほとんど挙げられていない「育児のため」「家族の介護・看護のため」がそれぞれ4.9%、6.1%となっているのが特徴的である(図表2-24)。

図表 2-24 離職自営業主（内職者を含む。）の離職理由別割合

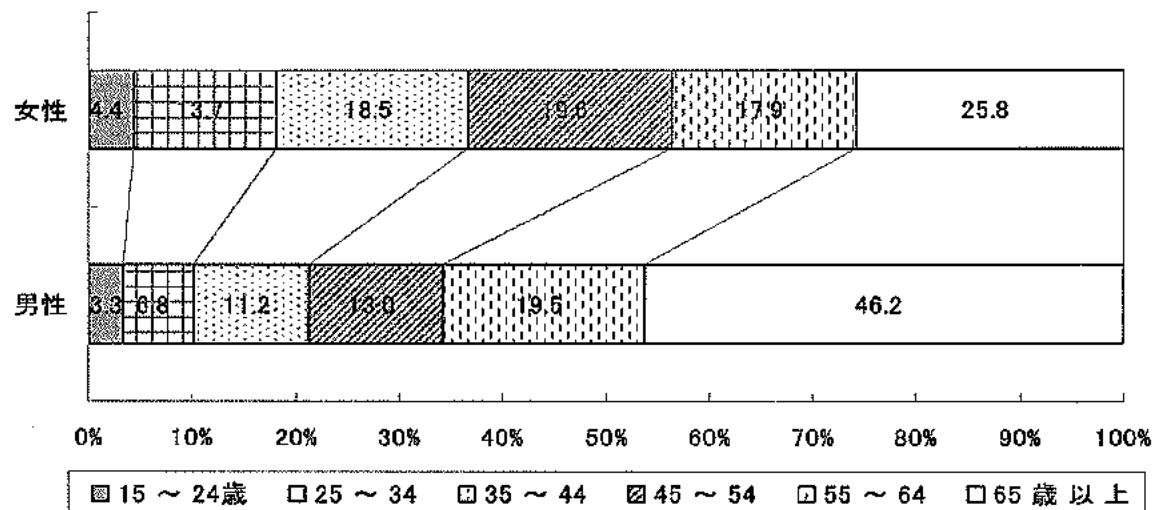


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

（注）自営業主には内職者を含む。

また、離職自営業主の年齢階級別割合をみると、男性は 65 歳以上が 46.2% とほぼ半数を占めるのに対し、女性は 54 歳以下の比較的若い層で男性の割合を上回っている（図表 2-25）。

図表 2-25 離職自営業主（内職者を含む。）の年齢階級別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

（注）自営業主には内職者を含む。

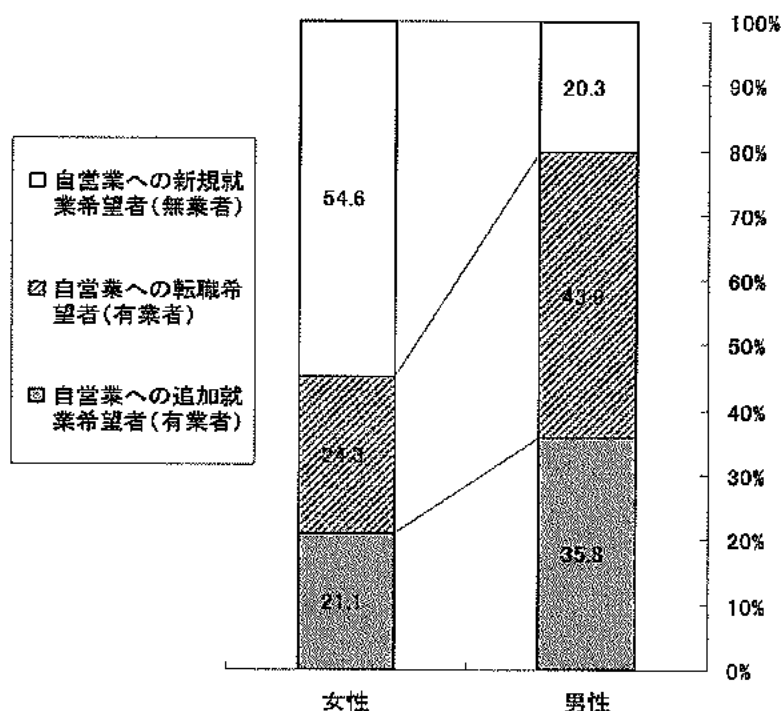
(5) 起業希望者の動向

(女性の起業希望者は無業者の割合が高い)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、起業希望者(有業者のうちの転職希望者又は追加就業希望者及び無業者のうちの新規就業希望者であって、希望する仕事の形態を「自営業」(内職を除く。)と回答した者)を男女別にみると、男性は1,496,400人、女性は563,600人となっている。

これを現在の就業状態別にみると、男性は有業の起業希望者(追加就業希望者及び転職希望者)が79.7%を占めるのに対し、女性は54.6%が無業の起業希望者(新規就業希望者)であり、女性は2人に1人が無業の状態から起業を希望していることがわかる(図表2-26)。

図表2-26 起業希望者の起業希望状況別割合

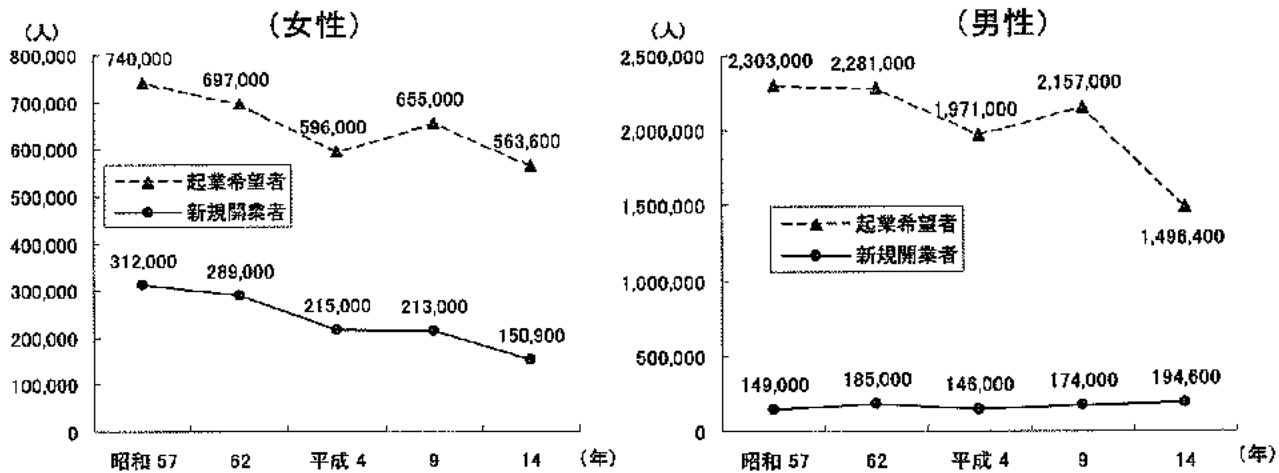


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(注) 追加就業希望者：有業者のうち追加就業希望者であって、希望する仕事の形態「自営業」
 転職希望者：有業者のうち転職希望者であって、希望する仕事の形態「自営業」
 新規就業希望者：無業者のうち就業希望者であって、希望する仕事の形態「自営業」
 希望する仕事の形態「自営業」には、内職を含まない。

総務省統計局「就業構造基本調査」により、起業希望者数の推移を昭和57年からみると、男女とも若干減少傾向となっている。一方、新規開業者(内職者を含む。)についてみると、男性は若干増加傾向にあるのに対し、女性は減少傾向にある(図表2-27)。

図表 2-27 起業希望者数及び新規開業者数の推移



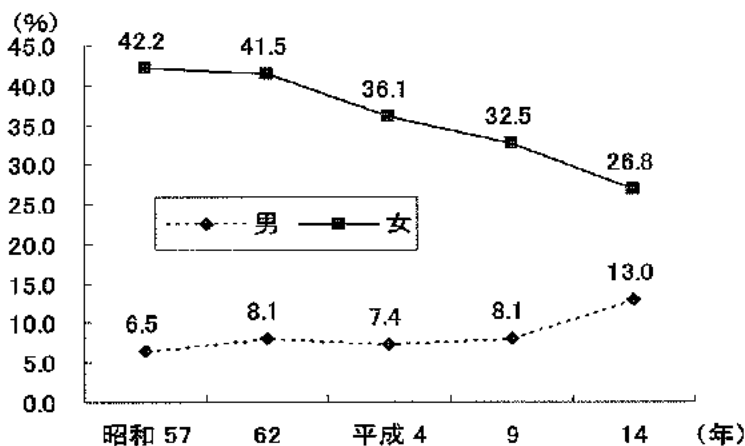
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 昭和 57 年～平成 9 年の「起業希望者」は、有業者のうちの転職希望者又は追加就業希望者であって、「自分で事業をしたい」と回答した者及び無業者の就業希望者であって、「自家営業をしたい」と回答した者。

新規開業者には内職者を含む。

結果として、起業希望者に対する新規開業者の比率をみると、男性は上昇傾向にあるのに対し、女性は減少傾向となっている。しかし、女性の方が水準としては一貫して高く、平成 14 年は男性 13.0%、女性 26.8%と、女性は男性の 2 倍以上となっている (図表 2-28)。

図表 2-28 起業希望者に対する新規開業者の比率の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

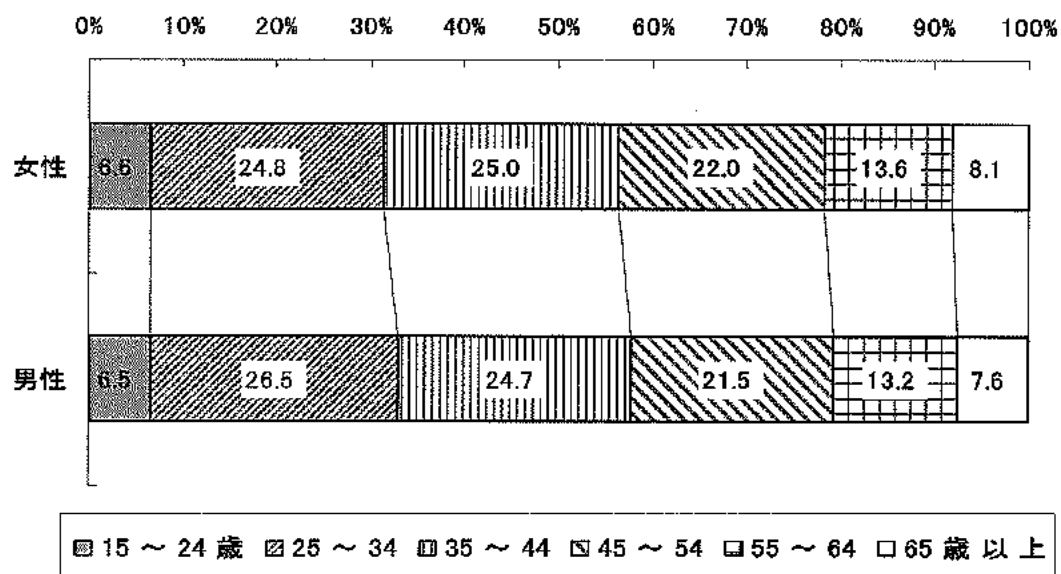
(注) 新規開業者には内職者を含む。

(女性はすべての年齢層で無業の起業希望者の割合が高い)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成 14 年)により、年齢階級別に起業希望

者の割合をみると、男女とも 25 歳から 54 歳までの各年齢層にまんべんなく分布している（図表 2－29）。

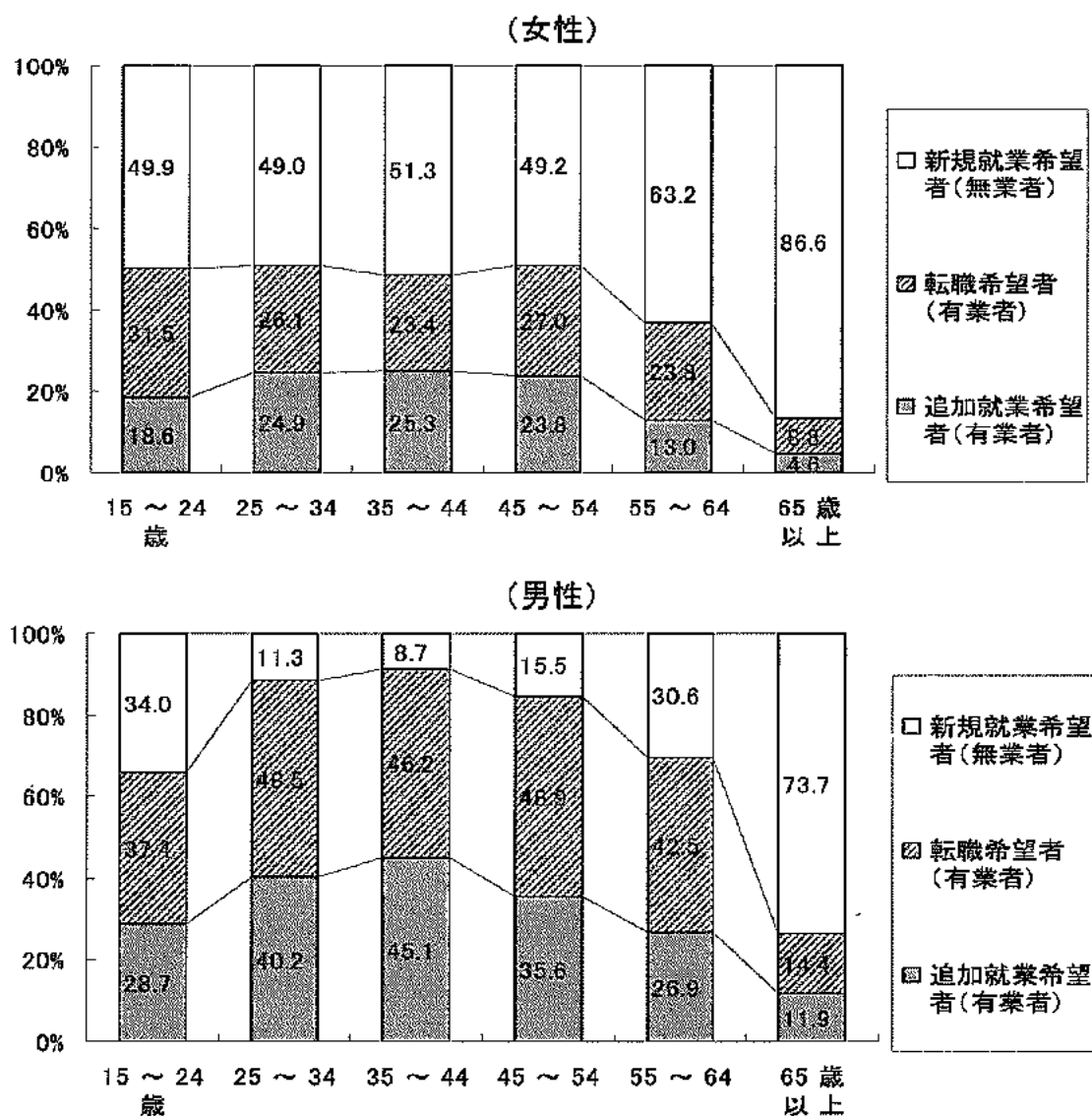
図表 2－29 起業希望者の年齢階級別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

しかし、各年齢階級について、起業希望状況別の割合をみると、男性は 65 歳以上層を除くいずれの年齢階級においても有業者がおおむね 7～8 割を占めるのに対し、女性は一貫して無業の起業希望者が約半分の割合を占めている（図表 2－30）。

図表 2-30 起業希望者の年齢階級別起業希望状況別割合



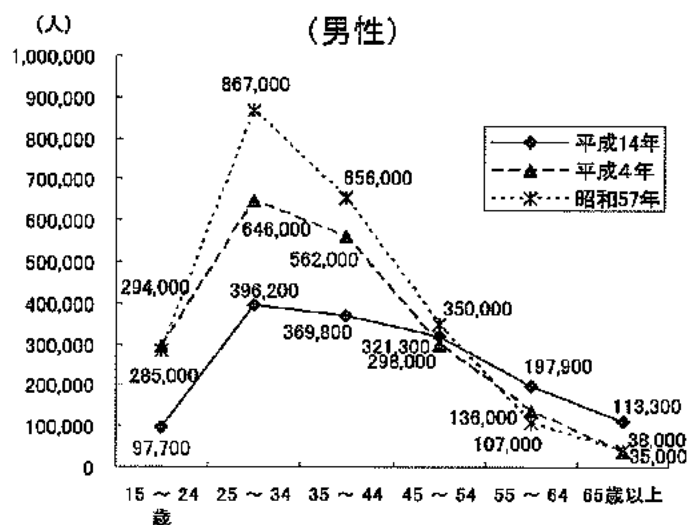
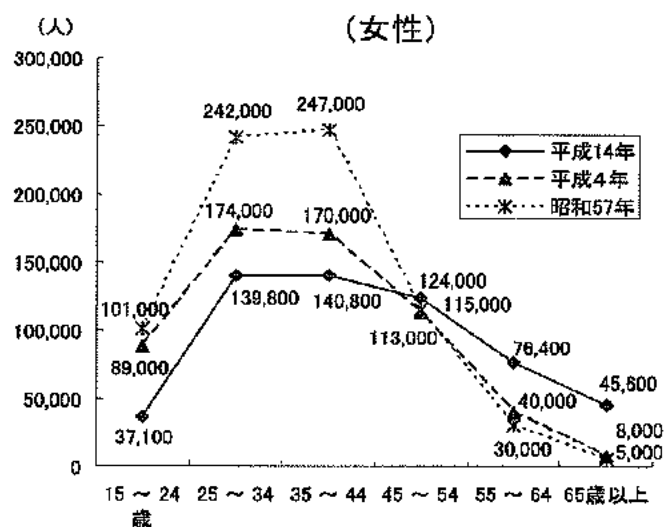
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成 14 年)

(女性の無業の起業希望者は、近年各年齢層で増加)

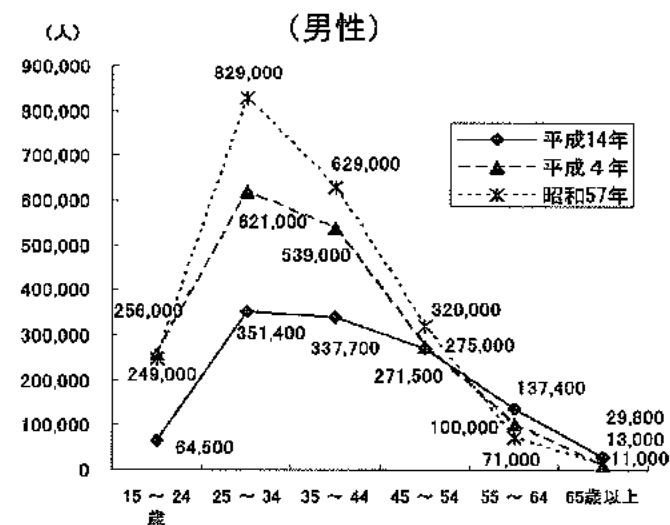
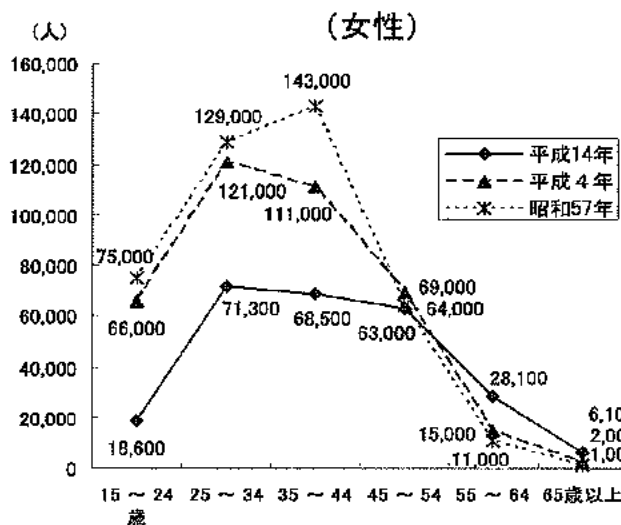
総務省統計局「就業構造基本調査」により、年齢階級別の起業希望者数の推移をみると、男女とも 44 歳以下の若い年齢層で起業希望者数が大きく減少する一方、55 歳以上の年齢層で微増の傾向がみられ、主に若い年代での減少により、起業希望者が減少していることがわかる。

現在の就業状態別に年齢階級別の起業希望者数の推移をみると、有業の起業希望者数については男女とも上記全体傾向と同様となっている。しかし、無業の起業希望者については、男性は 45 歳以上の各年齢層の増加が顕著であるのに対し、女性は昭和 57 年から平成 4 年にかけ全体的に大きく落ち込んだ後、平成 14 年には 25 歳以上の各年齢層で増加がみられる (図表 2-31)。

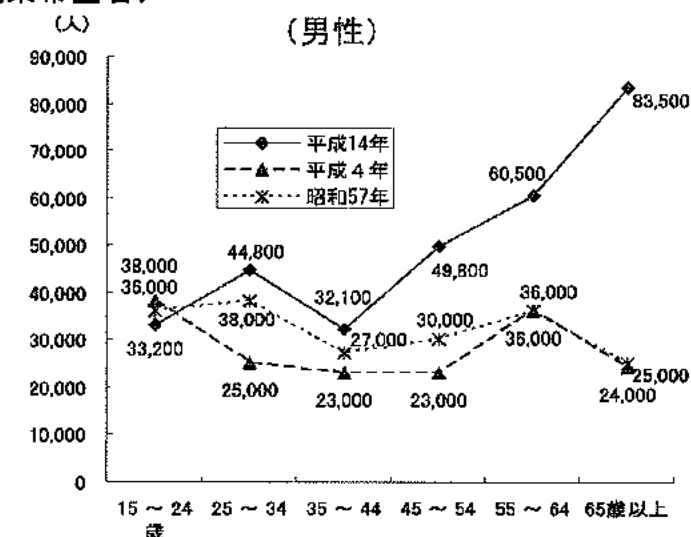
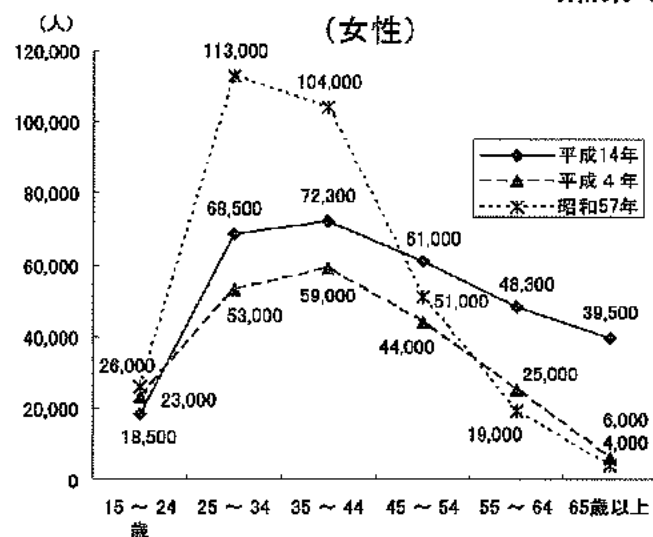
図表2-31 年齢階級別起業希望者数の推移



<有業の起業希望者>



<無業の起業希望者>

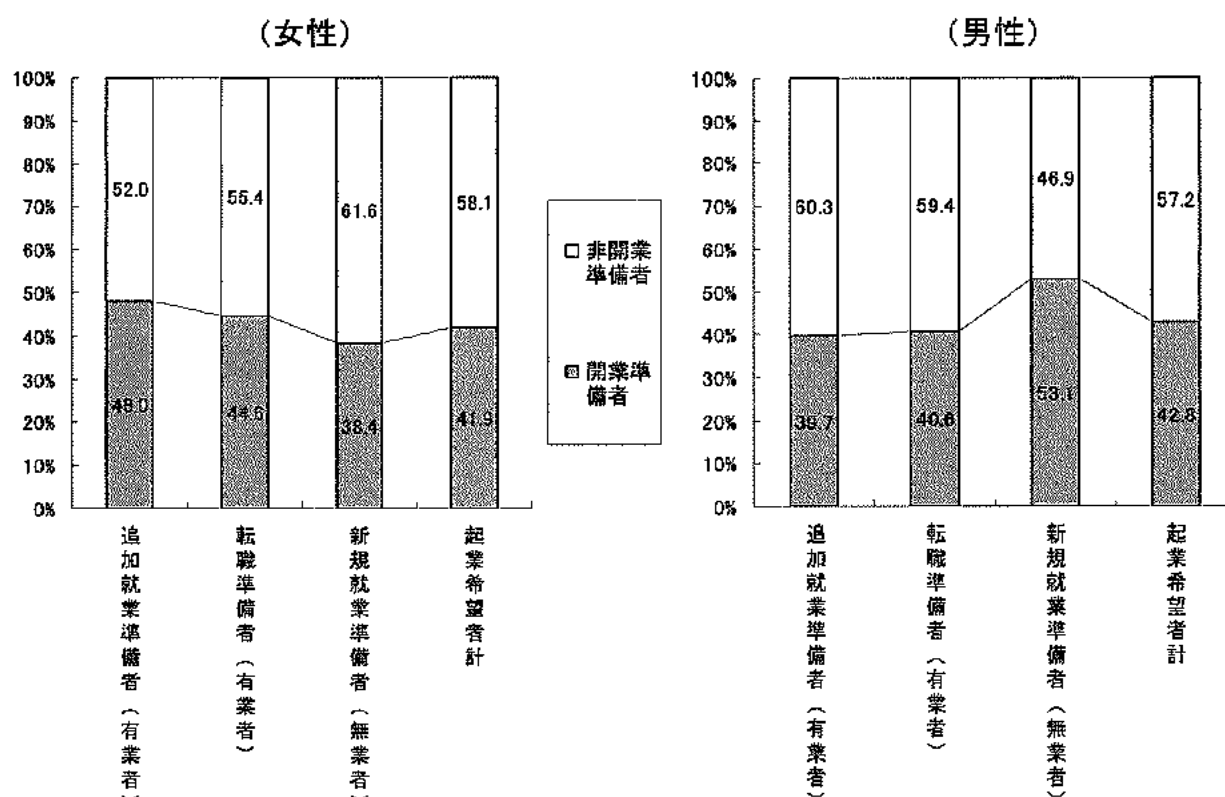


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(女性の無業の起業希望者に占める開業準備者の割合は男性より低い)

起業希望者のうち、「開業の準備をしている」と回答した者（以下「開業準備者」という。）の割合は、男性が42.8%、女性が41.9%とほぼ同程度である。しかし、有業の起業希望者に占める開業準備者の割合は女性の方が若干高いのに対して、無業の起業希望者に占める開業準備者の割合は、男性53.1%、女性38.4%と女性の方が低い（図表2-32）。

図表2-32 起業希望者の開業準備状況別割合



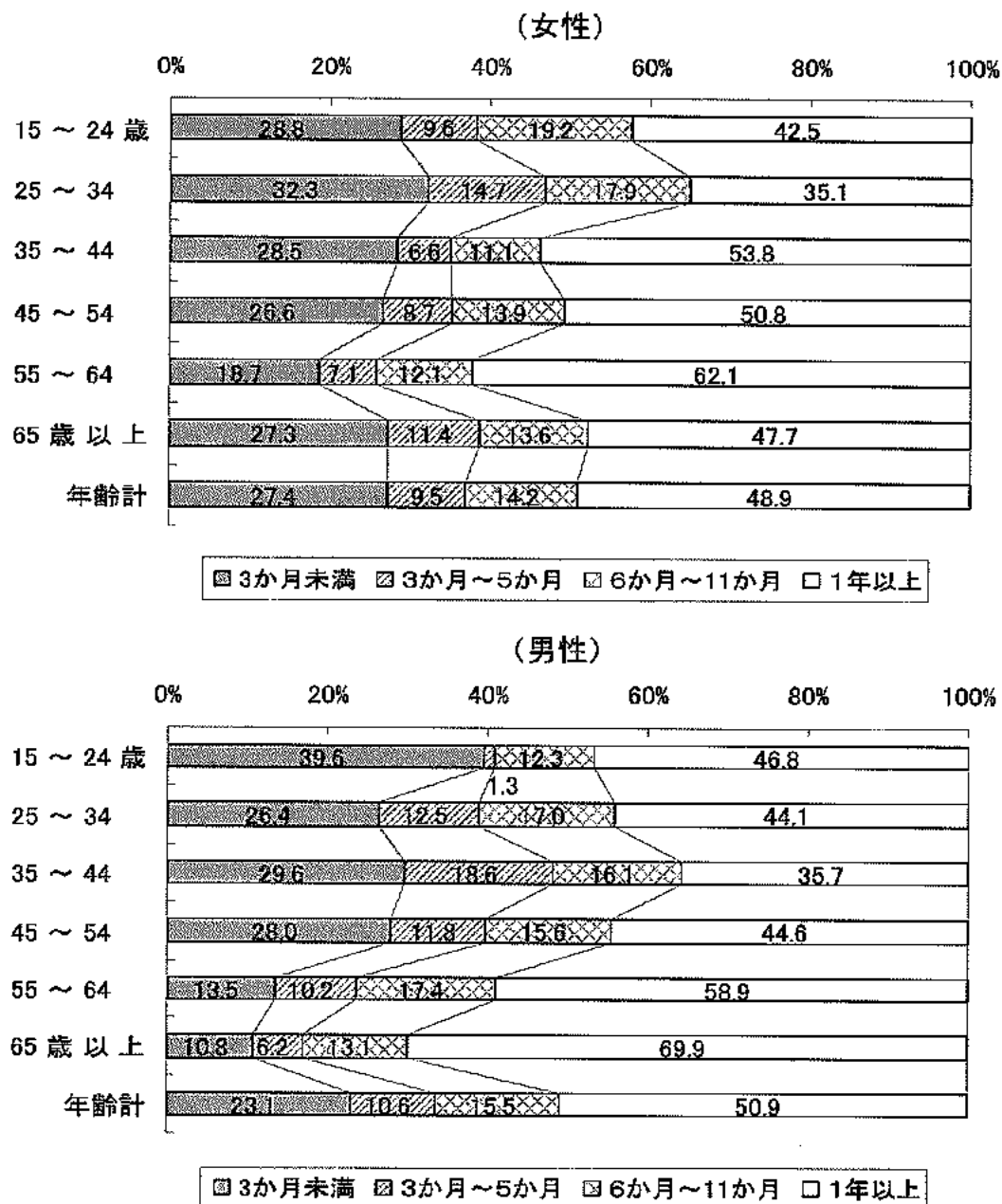
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

(無業の女性起業希望者は家事・育児等の負担から開業準備をしていない者が多い)

総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）により、無業の起業希望者のうち、開業準備者の準備期間をみると、男女とも約半数（男性50.9%、女性48.9%）が「1年以上」である。

しかし、年齢階級別にみると、男性は55歳以上の年齢層で「1年以上」とする割合が大きくなっているのに対し、女性は男性よりも、少し若い世代で開業準備期間が長い傾向がみられる（図表2-33）。

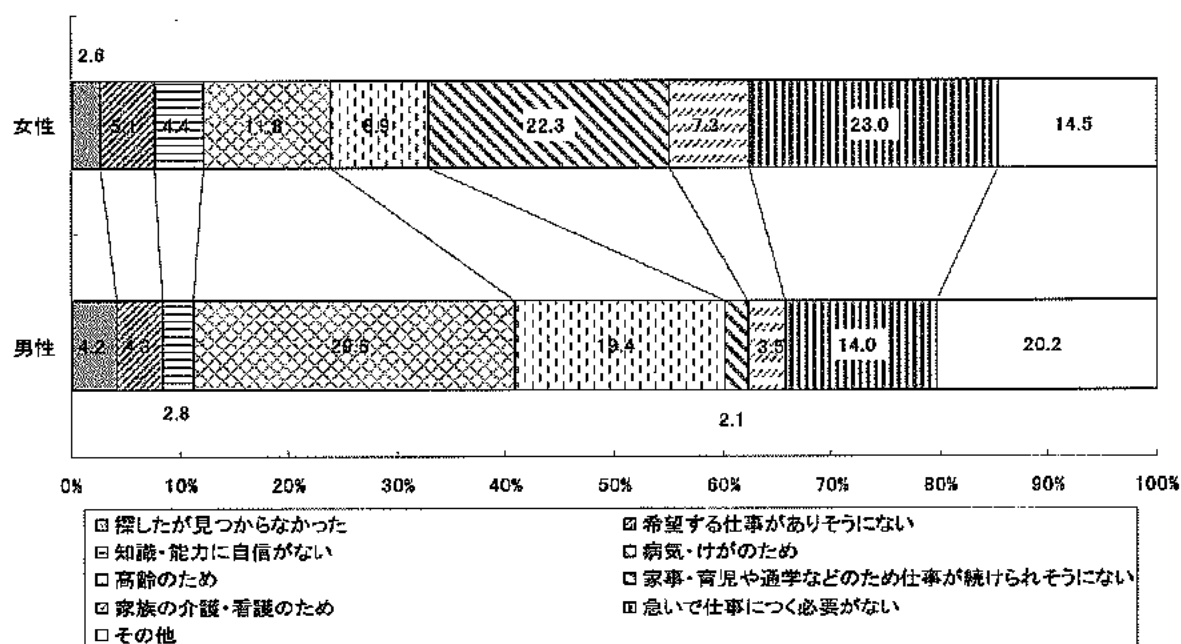
図表 2-33 無業の開業準備者の準備期間の年齢階級別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

無業の起業希望者のうち、開業準備者の割合は女性の方が低い（図表 2-32 参照）、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）により、無業の起業希望者のうち、開業準備をしていない者が、準備をしていない理由をみると、女性は「急いで仕事につく必要がない」（23.0％）に次いで、「家事・育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」（22.3％）が多い。これに対して男性は、「病気・けがのため」（29.6％）、「高齢のため」（19.4％）が多い（図表 2-34）。

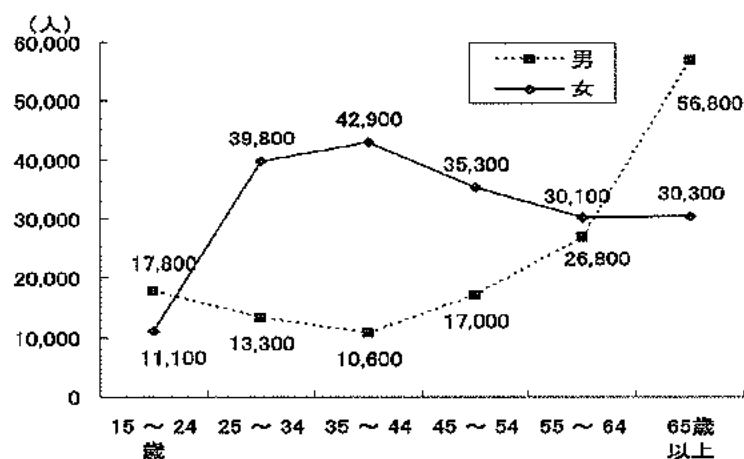
図表 2-34 開業準備をしていない無業起業希望者の開業準備していない理由別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

年齢階級別に開業準備をしていない起業希望者数をみると、男性は 55 歳以上の年齢層が最も多いのに対し、女性は 25～44 歳の子育て年代が最も多く、対照的な分布となっている。（図表 2-35）

図表 2-35 年齢階級別無業の起業希望者（非開業準備者）数

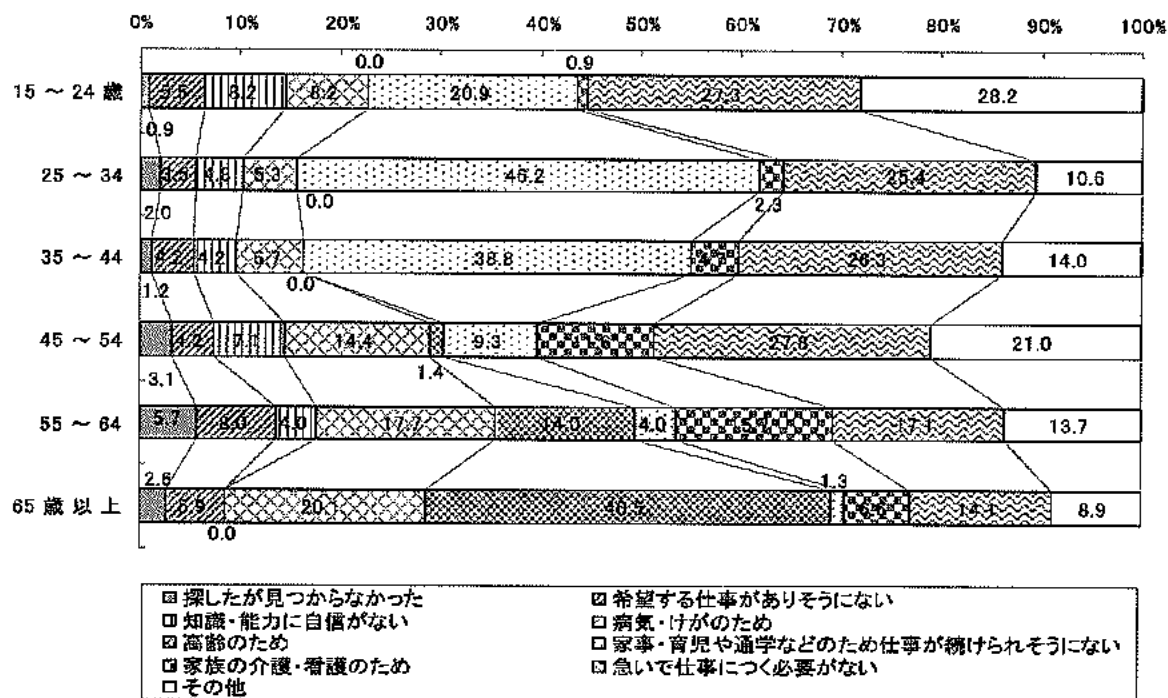


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

女性が開業準備をしていない理由を年齢階級別にみると、「家事・育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」の割合は、女性の非開業準備起業希望者の最も

多い 35～44 歳層では 38.8%、次いで多い 25～34 歳層では 46.2%と 4 割から半数近くを占める。起業希望を有する女性が実際に起業に踏み出すには、家事・育児の負担がネックになっていることがうかがわれる（図表 2-36）。

図表 2-36 無業の女性起業希望者の年齢階級別開業準備していない理由別割合



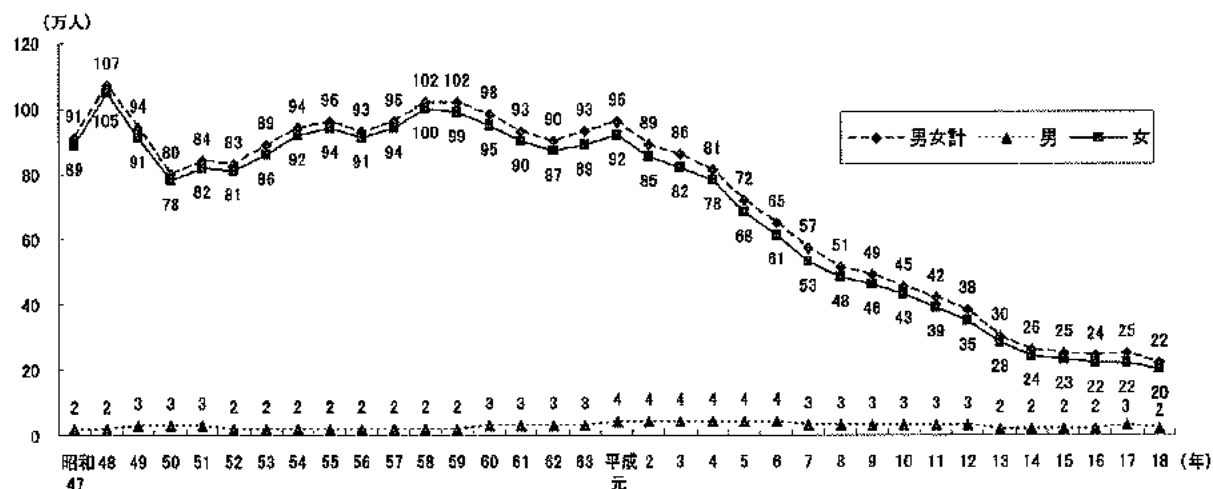
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 14 年）

＜コラム 内職者の状況＞

総務省統計局「労働力調査」(平成 18 年)によると、自営業主の総数は 633 万人、うち内職者は 22 万人であり、自営業主総数の 3.5% を占める。また、内職者のうち、女性が 20 万人 (90.9%) を占める。

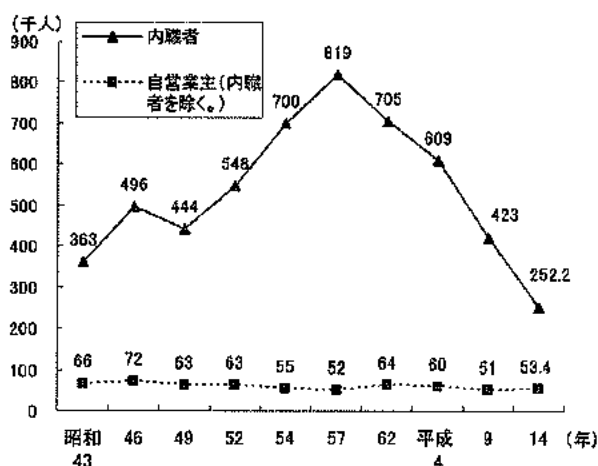
内職者数の長期的動向をみると、男性の数は 2～4 万人と少ないままで大きな変化はみられないが、女性については、平成元年まではおよそ 80 万人から 100 万人の間で推移していたが、平成 2 年以降大きく減少し、平成 18 年には平成元年の 2 割近く (21.7%) である 20 万人となっている。

内職者数の推移

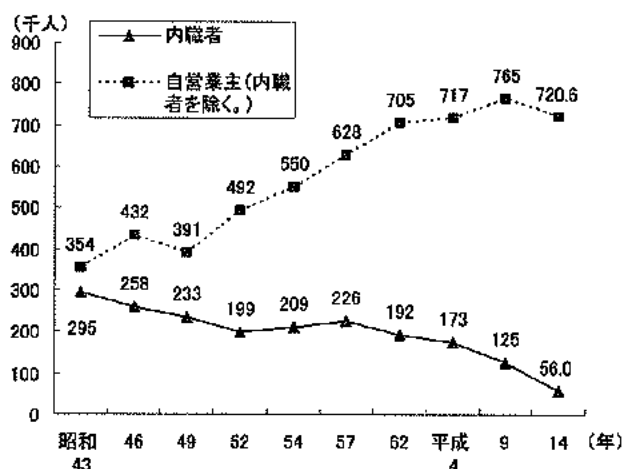


産業別女性内職者数・自営業主数の推移

(製造業)



(サービス業)



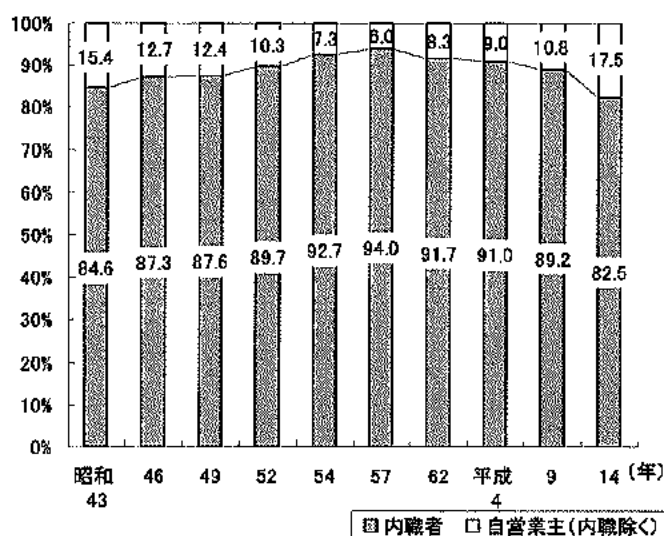
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 平成14年の数値は平成9年調査の産業分類区分により集計したもの。

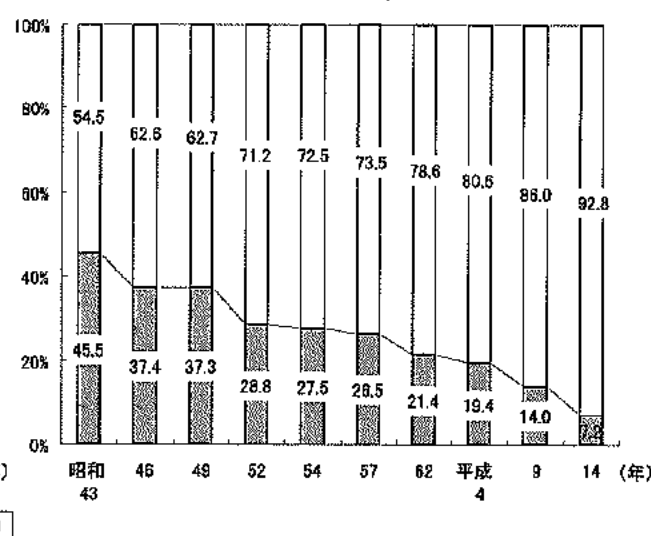
「製造業」については、内職者を除く女性自営業主の数が5~7万人と少ないまま変化がないため、自営業主総数に占める内職者の割合は一貫して8割以上となっている。一方、「サービス業」については、内職者を除く女性自営業主の数が大きく増加し、平成14年には昭和43年の約2倍となっているため、自営業主総数に占める内職者の割合は昭和43年の45.5%から減少し続け、平成14年には7.2%と1割を下回っている。

産業別女性自営業主総数に占める内職者の割合の推移

(製造業)



(サービス業)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 平成14年の数値は平成9年調査の産業分類区分により集計したもの。

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

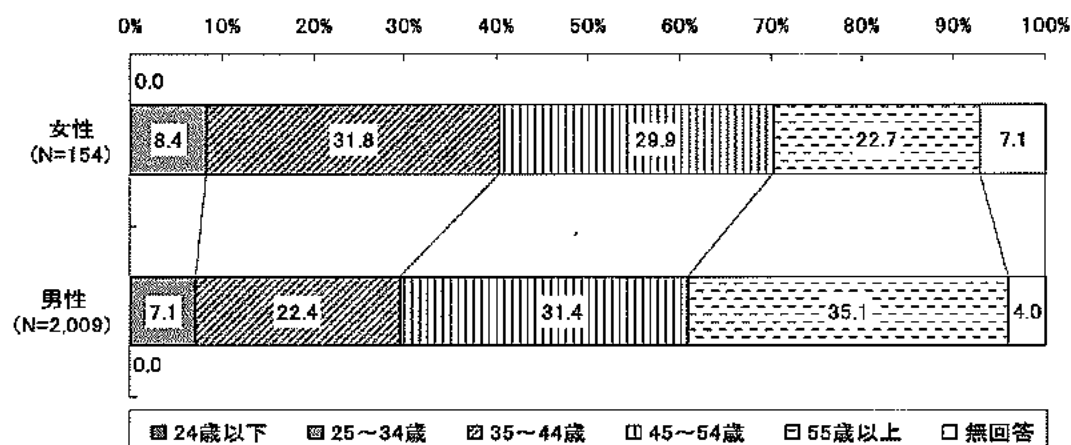
1では起業者を含む自営業主（個人で事業を営んでいる者）の動向についてみてきたが、ここでは、法人も含む、最近事業を立ち上げた起業者についてその現状とニーズを探るため、厚生労働省が（財）21世紀職業財団に委託して実施した「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）により、創業・設立5年以内で従業員10名以下の法人・個人事業所の経営者・事業主の実態をみていくこととする（コラム参照）。

(1) 最近の起業者の特徴

（最近の女性起業者は比較的若年で起業）

調査対象起業者の年齢構成をみると、女性では35～44歳層の割合が31.8%と最も高く、年齢層が高くなるにつれその割合が低下していくのに対し、男性は55歳以上層が35.1%と最も高く、男女で構成比の傾向に違いがみられる。また、自営業主（図表2－8参照）の年齢構成と比較すると、男女とも全体的に若年層の割合が高くなっている（図表2－37）。

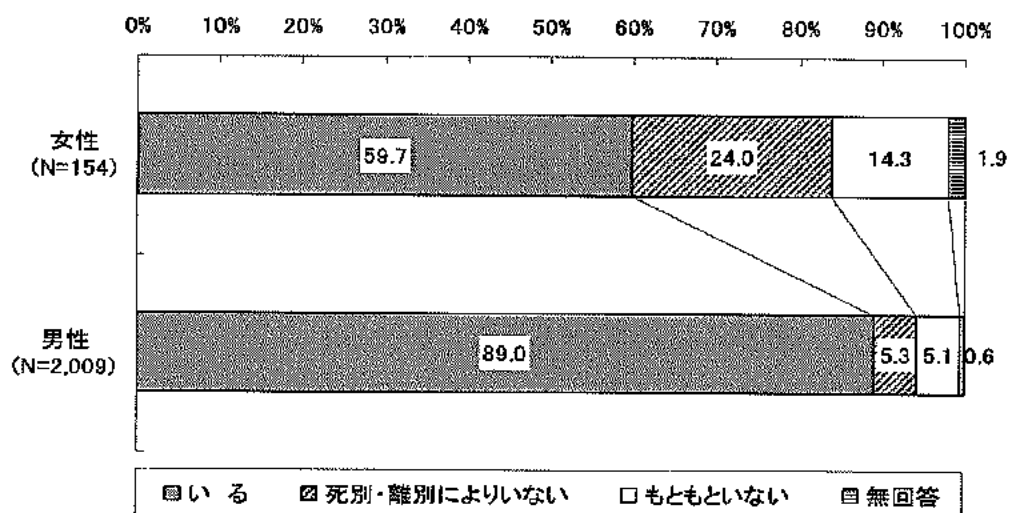
図表2－37 起業者の年齢階級別割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

配偶関係をみると、男女とも配偶者が「いる」割合が最も高く、それぞれ男性89.0%、女性59.7%となっているが、女性の場合は自営業主（図表2－11参照）と同じく、「死別・離別によりいない」が24.0%と相当割合みられる（図表2－38）。

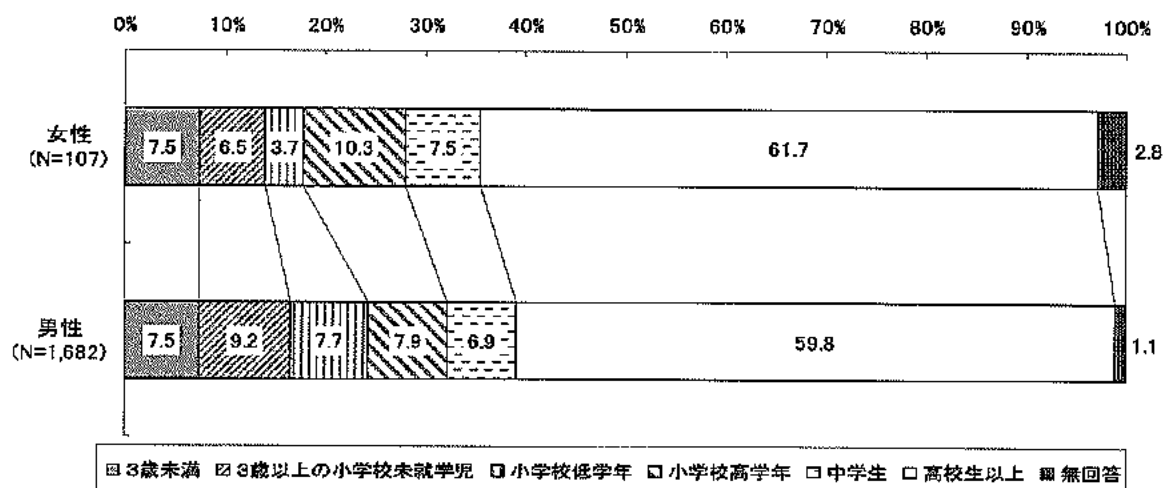
図表 2-38 起業者の配偶関係別割合



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

子の有無についてみると、子が「いる」割合は男性 83.7%、女性 69.5%となっている。末子の年齢別に子がいる起業者の割合をみると、「高校生以上」が男女とも最も高く男性 59.8%、女性 61.7%で、末子が就学前の「3 歳未満」と「3 歳以上の小学校未就学児」の合計割合は男性 16.7%、女性 14.0%となっており、子がいる女性自営業主の末子の年齢階級別割合(図表 2-13 参照)と比較すると、年長の子を有する者の割合が高い(図表 2-39)。

図表 2-39 起業者の末子の年齢階級別割合

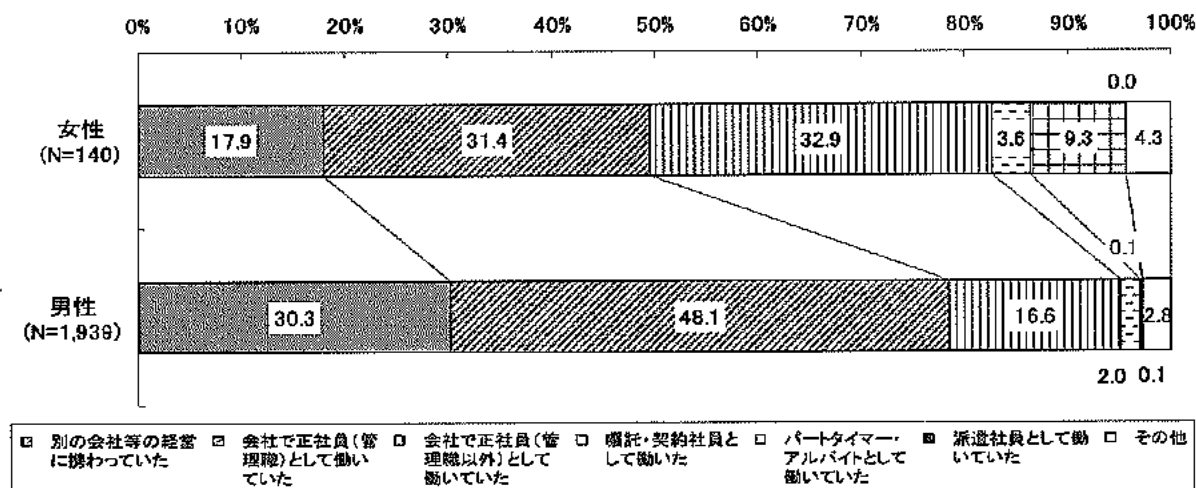


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

(女性起業者の管理職・経営・起業経験者は男性より少ない)

起業前に就業経験が「ある」者は男性 96.5%、女性 90.9%と、女性が男性よりもやや低いものの、男女とも 9 割を超えている。就業経験のある者について前職の勤務形態をみると、男性は「会社で正社員（管理職）として働いていた」が 48.1%とほぼ半数を占め、「別の会社等の経営に携わっていた」（30.3%）と合わせると 8 割近くに達するのに対し、女性は「会社で正社員（管理職以外）として働いていた」が 32.9%と最も多く、次いで「会社で正社員（管理職）として働いていた」が 31.4%となっている。また、男性にはわずかに 0.1%しかみられない「パートタイマー・アルバイトとして働いていた」も 9.3%と、一割近く存在する（図表 2-40）。

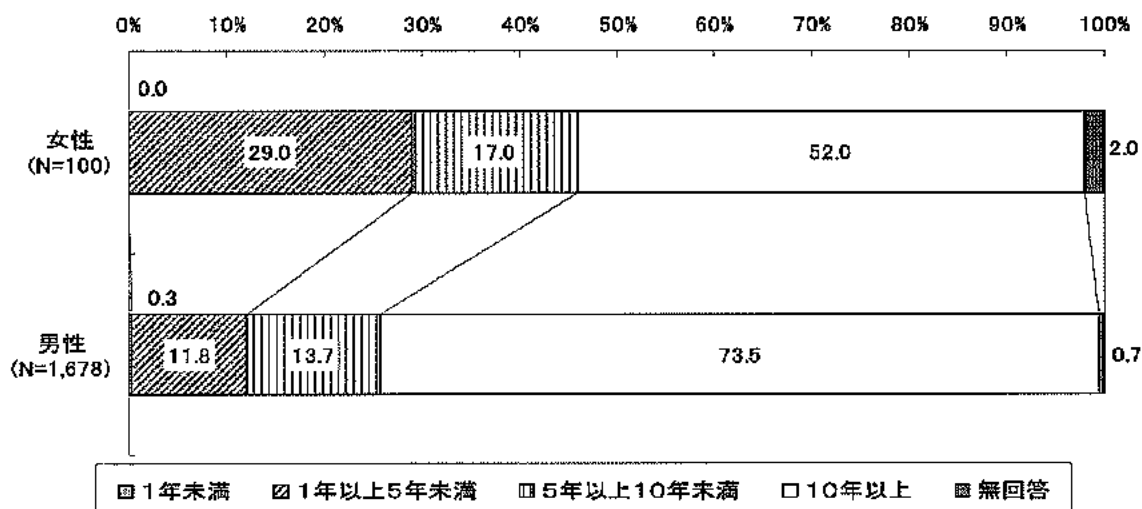
図表 2-40 就業経験のある起業者の前職の就業形態別割合



資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

また、現在の事業と関連のある仕事に従事した経験（起業経験）を有する者の割合も、女性は男性に比べて低く（女性 71.4%、男性 86.5%）、起業経験期間は男性が平均 17.2 年であるのに対し女性は 10.9 年と短い（図表 2-41）。

図表 2-41 起業経験のある起業者の起業経験期間別割合

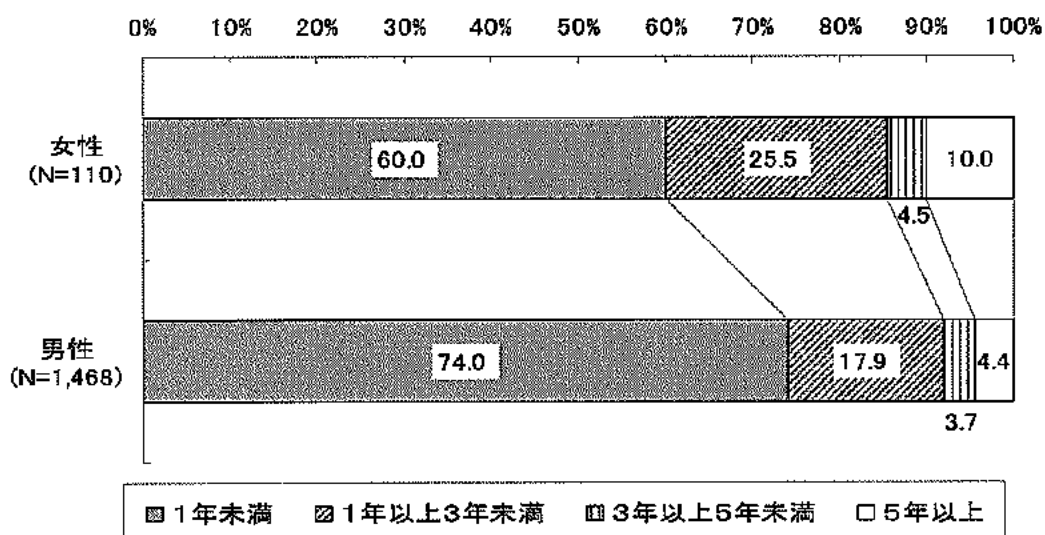


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

(起業前の就業中断期間は女性の方が長い)

起業する前の最後の会社を退職してから起業するまでの期間(以下、「就業中断期間」という。)がある者の割合は、男性 75.7%、女性 78.6%と、女性の方がやや高い。就業中断期間がある者について期間別にその割合をみると、男性は「1 年未満」が 74.0%に対し、女性は 60.0%であり、「5 年以上」も 1 割を占めるなど、就業中断期間は男性より長い傾向がみられる(図表 2-42)。

図表 2-42 就業中断期間のある起業者の就業中断期間別割合

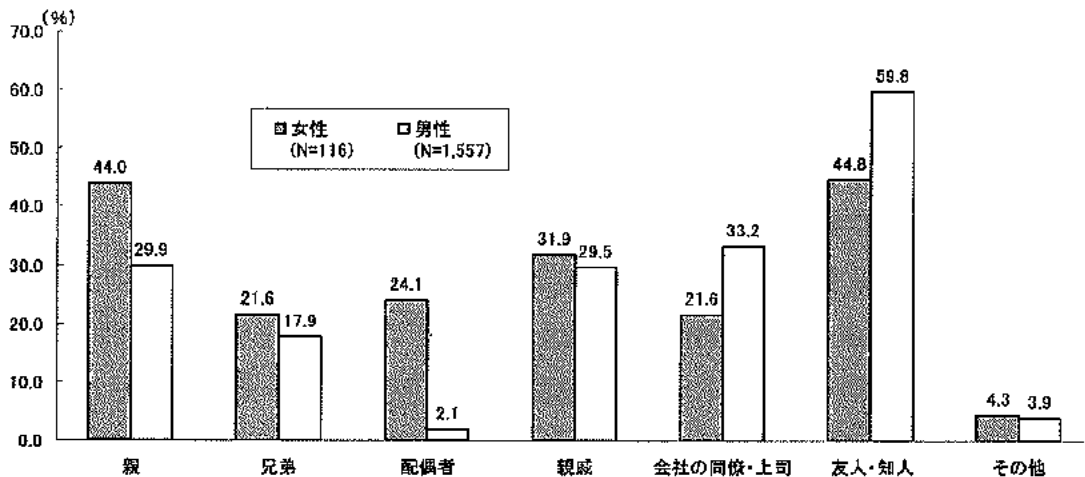


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

(女性起業者のモデルは男性よりも私的な関係者が多い)

身近に事業者のモデルとなる自営業や起業をした人がいたかどうかを質問したところ、「いた」起業者の割合は女性 75.3%、男性 77.5%とほぼ同程度であるが、「いた」起業者に対して具体的に誰かをたずねると(複数回答)、男性は「友人・知人」59.8%に続いて、「会社の同僚・上司」33.2%、「親」29.9%となっているのに対し、女性は「知人・友人」が44.8%、「親」が44.0%、次いで「親戚」が31.9%と続き、「会社の同僚・上司」は21.6%と低い(図表2-43)。

図表2-43 起業者の身近な自営業者・起業者の内訳割合(複数回答)

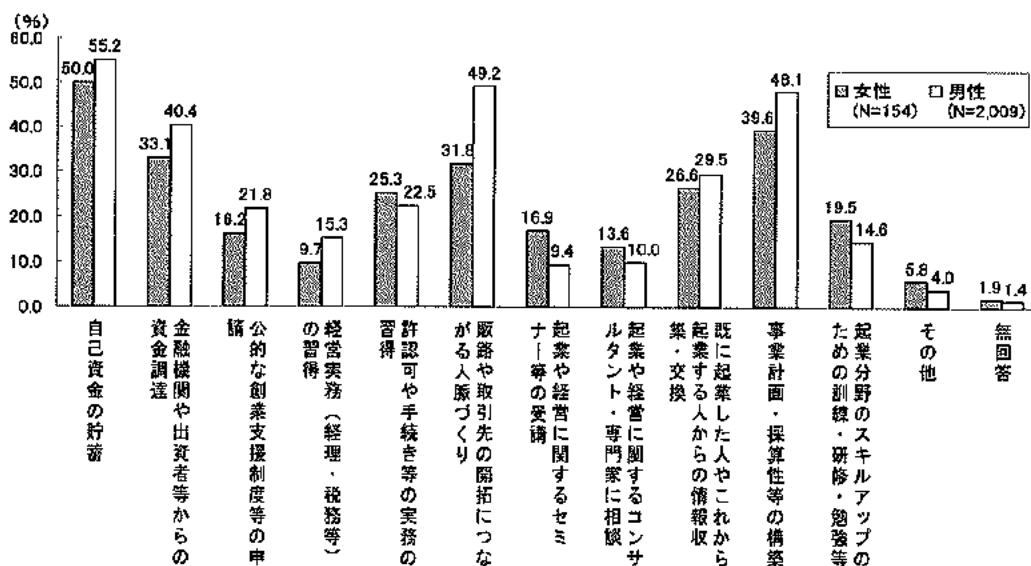


資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)

(起業準備としての「人脈づくり」は女性には少なく、事業シーズの獲得方法は女性の方が多様)

起業の準備内容(複数回答)をみると、男女とも「自己資金の貯蓄」(男性 55.2%、女性 50.0%)が最も多く、次いで男性では「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」(49.2%)、女性では「事業計画・採算性等の構築」(39.6%)となっている。また、女性では「起業や経営に関するセミナー等の受講」が16.9%と男性(9.4%)に比べ高くなっている(図表2-44)。

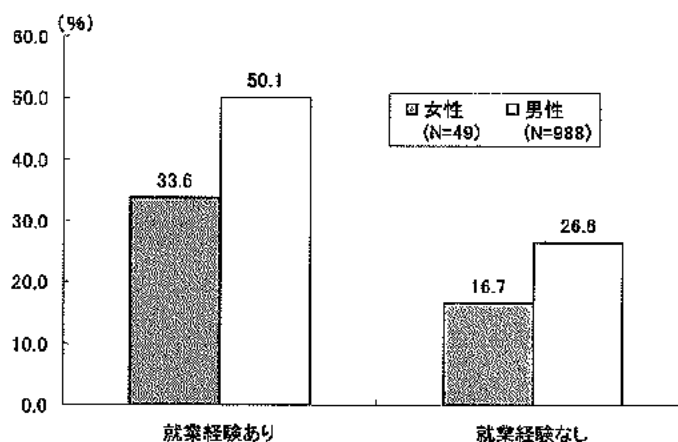
図表 2-44 起業の準備内容別起業者割合（複数回答）



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」については、女性は31.8%と男性よりも17.4%ポイント少ないが、男性も就業経験がない場合は26.6%と低い（図表2-45）。

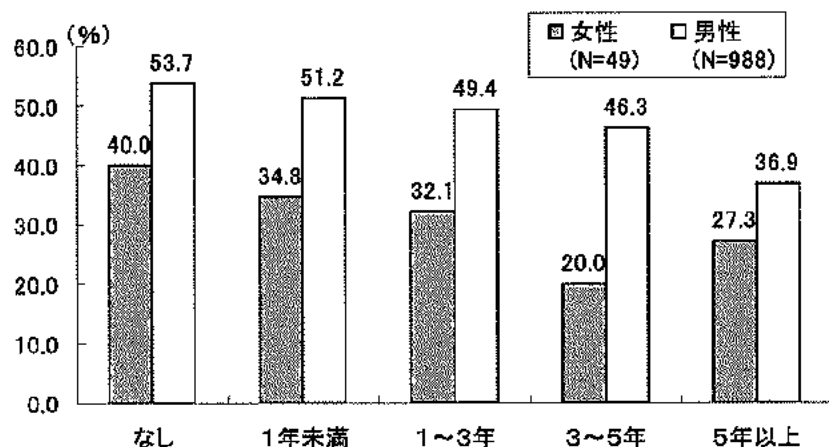
図表 2-45 就業経験の有無別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回答起業者割合（複数回答）



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

また、就業経験がある場合、女性も就業中断期間がない場合は40.0%と比較的高く、男性も就業中断期間が長くなるほど回答割合が低くなる傾向がみられる（「1年未満」51.2%、「5年以上」36.9%）ことから、人脈づくりについては前職において得られる人的ネットワークの活用がなされていることが推察される（図表2-46）。

図表 2-46 就業中断期間別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回答起業家割合（複数回答）

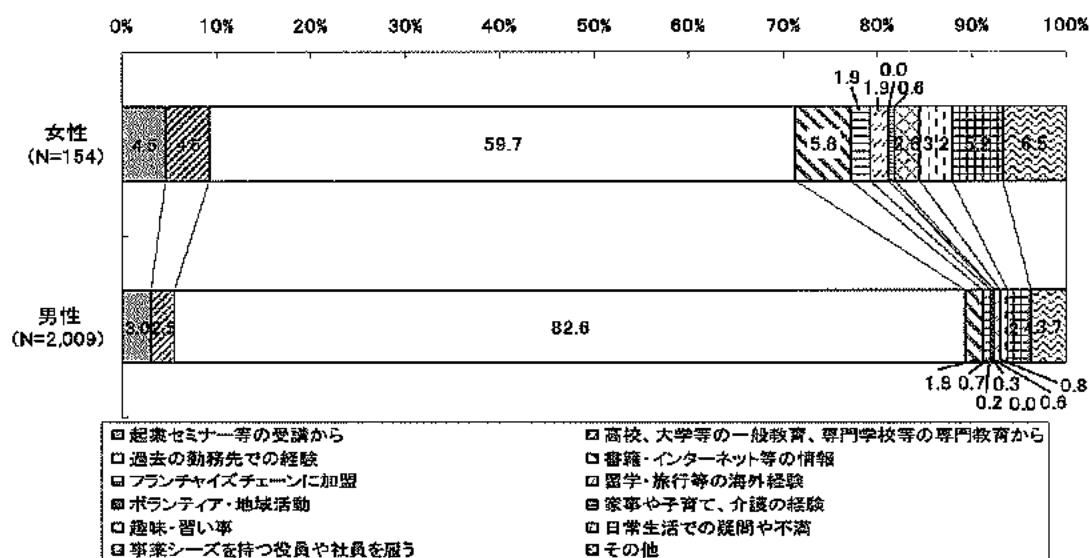


資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

起業の準備期間は、男性 1.1 年、女性 0.9 年と、女性の方が若干短くなっている。

事業で必要とした技術、技能、ノウハウ又はアイデア（事業シーズ）の獲得方法では、男女とも「過去の勤務先での経験」が最も多いが、男性ではこれが 82.6%とほとんどを占めるのに対し女性では 59.7%であり、女性ではそのほかの獲得方法の割合がまんべんなく男性よりも高く、事業シーズ獲得方法に多様性がみられる（図表 2-47）。

図表 2-47 事業シーズの獲得方法別起業家割合



資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

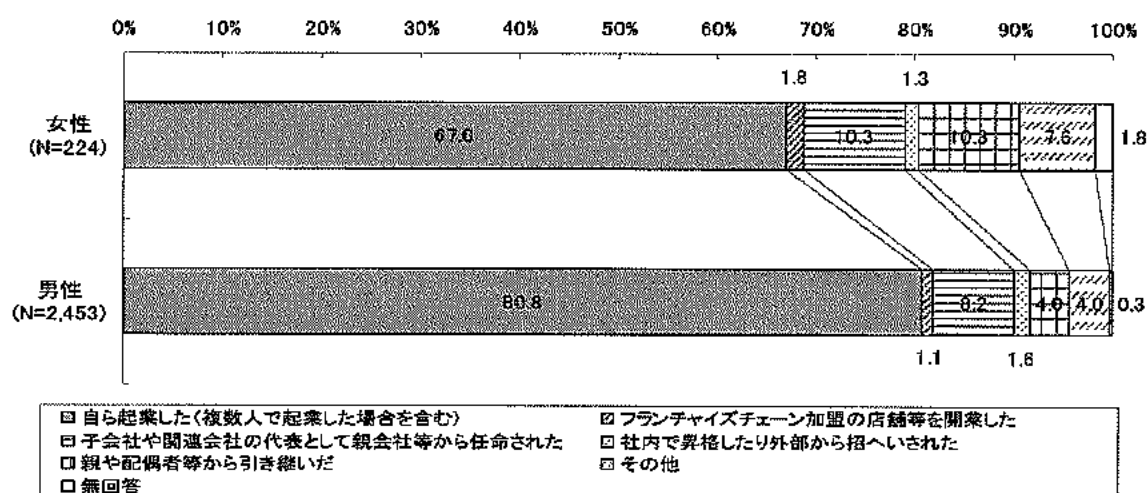
＜コラム 「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」の概要＞

この調査は、設立後間もない企業の経営者を対象に、起業の実態や起業に関する意識を把握し、女性が起業するに当たっての阻害要因及びそれを解消するために必要とする支援等を明らかにすることにより、女性が多様なスタイルで生涯を通じて働き続けることのできる環境整備の参考とするため、厚生労働省が（財）21世紀職業財団に委託して実施したものである。

調査の対象期日は平成18年11月1日現在とし、返信用封筒を添えたアンケート調査票を調査対象者に郵送する、自計式郵送調査により行った。

調査対象は、日本国全域の、設立・創業5年以内で、従業員10名以下の法人・個人事業所の経営者・事業主20,064名。有効回収数は2,677（回収率 13.3%）であり、その内訳は、男性2,453、女性224であった。そのうち、「自ら起業した（複数人で起業した場合を含む）」又は「フランチャイズチェーン加盟の店舗等を開業した」と回答した者を「起業家」とした。男女別にみると、男性2,009（男性の有効回収数の81.9%）、女性154（女性の有効回収数の68.8%）と、男性の方が起業家の割合高くなっている。一方、女性は、「親や配偶者等から引き継いだ」が10.3%と、男性（8.2%）よりやや高くなっている。

回答者の経営者となった経緯別割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

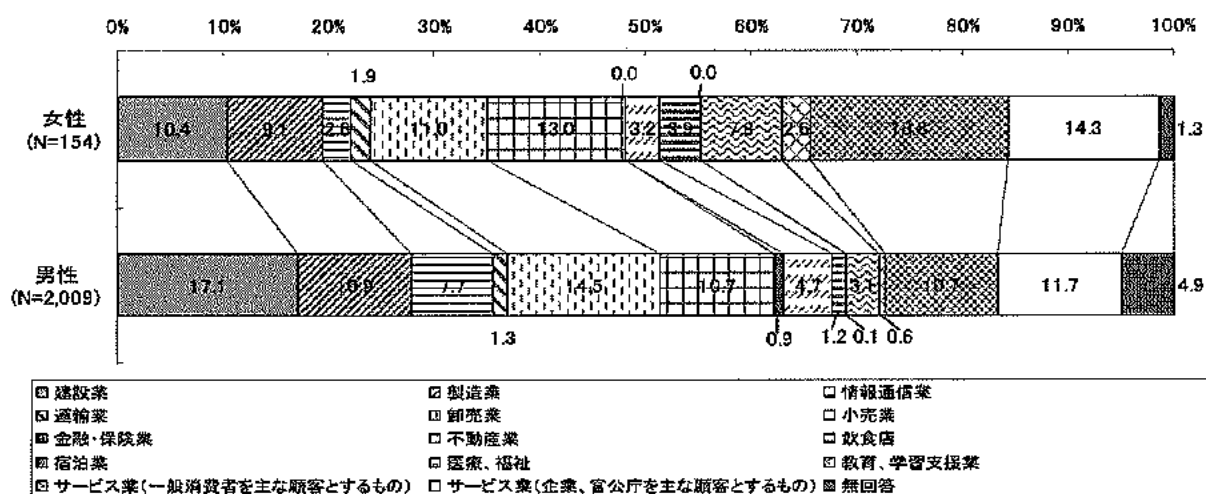
(2) 起業の実態

(女性の起業分野は、サービス分野が最も多い)

産業別の起業分野をみると、女性は「サービス業（一般消費者を主な顧客とするもの）」が 18.8%と最も多く、次いで「サービス業（企業、官公庁を主な顧客とするもの）」が 14.3%となっており、これに「医療、福祉」（7.8%）、「教育、学習支援業」（2.6%）を加えると、43.5%と半数近くがサービス分野での起業となっている。これに対し、男性では「建設業」が 17.1%と最も多く、次いで「卸売業」が 14.5%となっており、女性のようなサービス分野への集中はみられない。

なお、中小企業庁「中小企業白書」（平成 18 年）による創業者の就業分野と比較すると（図表 2-20 参照）、この調査においては、「建設業」での女性の起業が 10.4%、「製造業」が 9.1%と比較的高くなっている（図表 2-48）。

図表 2-48 起業者の開業分野別割合



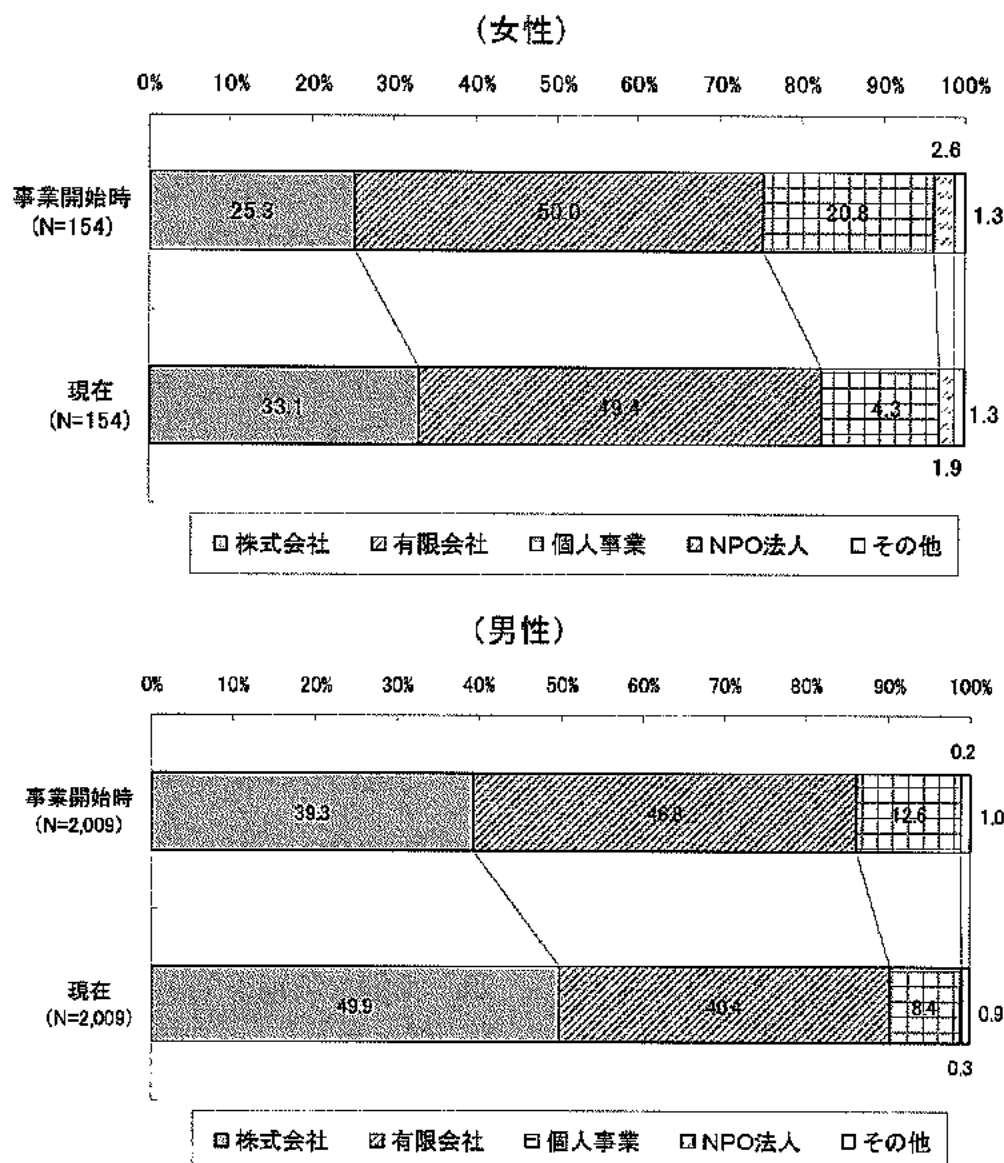
資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

(女性起業の方が資本金、年間売上高ともに低い)

事業開始時の経営形態をみると、男女ともに「有限会社」がほぼ半数を占めているが、男性は「株式会社」が 39.3%あるのに対し、女性は 25.3%にとどまっている。一方、女性は「個人事業」が 20.8%と男性（12.6%）に比べて高く、男性にはほとんど見られない「NPO 法人」も 2.6%存在する。

これを現在の経営形態と比較すると、男女とも「個人事業」の割合が低下し、「株式会社」の割合が上昇しているが、男性は現在の経営形態が「株式会社」の割合が 49.9%と最も多くなっているのに対し、女性は「有限会社」が 49.4%と約半分を占め、事業開始時と同様、最も多い割合となっている（図表 2-49）。

図表 2-49 事業開始時及び現在の経営形態別起業者割合

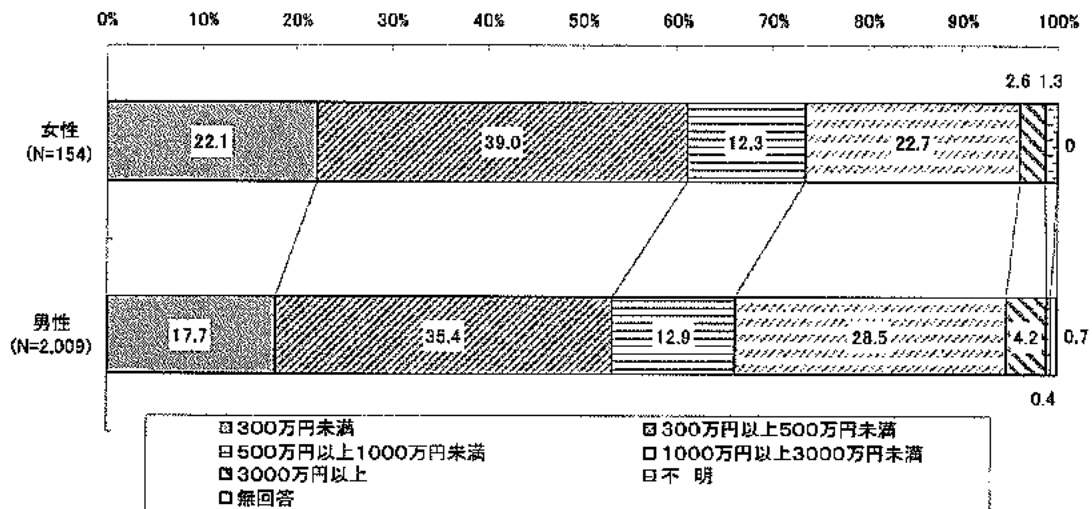


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

従業員の平均人数(起業者本人を除く。)は、女性起業者は 8.1 人、男性起業者は 8.2 人とほとんど差がない。従業員の男女別内訳をみると、女性起業者は女性 4.6 人、男性 3.5 人を雇用しているのに対し、男性起業者では女性 3.3 人、男性 4.9 人であり、男女とも同性の従業員を多く雇用している傾向がみられる。

資本金の状況を見ると、男女とも「300 万円以上 500 万円未満」(男性 35.4%、女性 39.0%) の割合が最も高いのを始め、男女で傾向の違いはほとんどみられないが、女性の方が全体的にやや低い資本金額となっている(図表 2-50)。

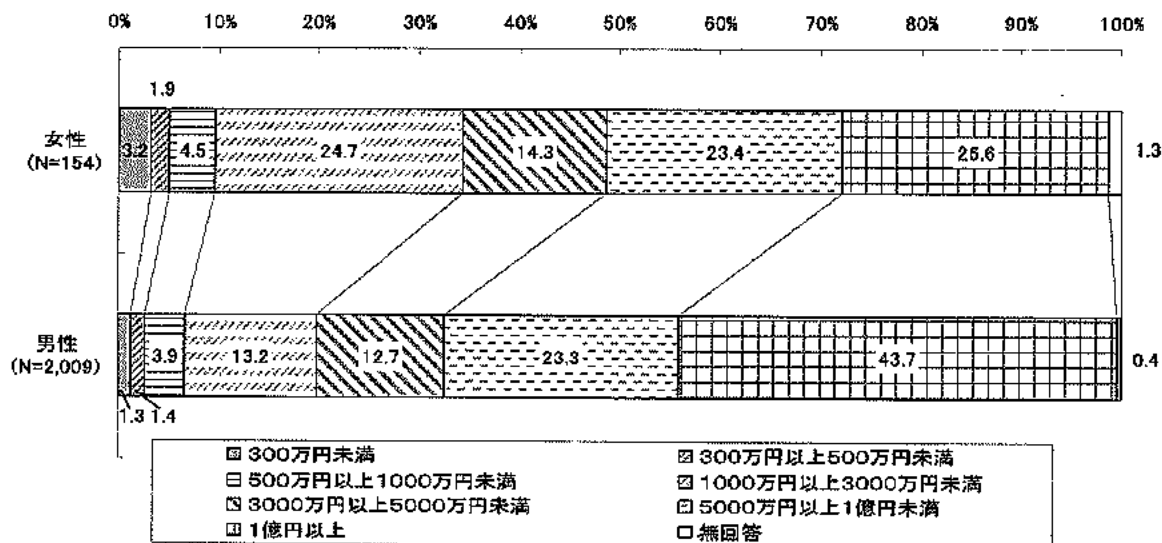
図表 2-50 起業者の資本金額別割合



資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

一方、年間売上高は、「1 億円以上」が男性は 43.7%を占めるのに対し、女性は 26.6%しかなく、逆に「1 0 0 0 万円以上 3 0 0 0 万円未満」は女性 24.7%、男性 13.2%と女性の方が高い割合を占めているなど、男性の方が全体的に高くなっている（図表 2-51）。

図表 2-51 起業者の年間売上高別割合



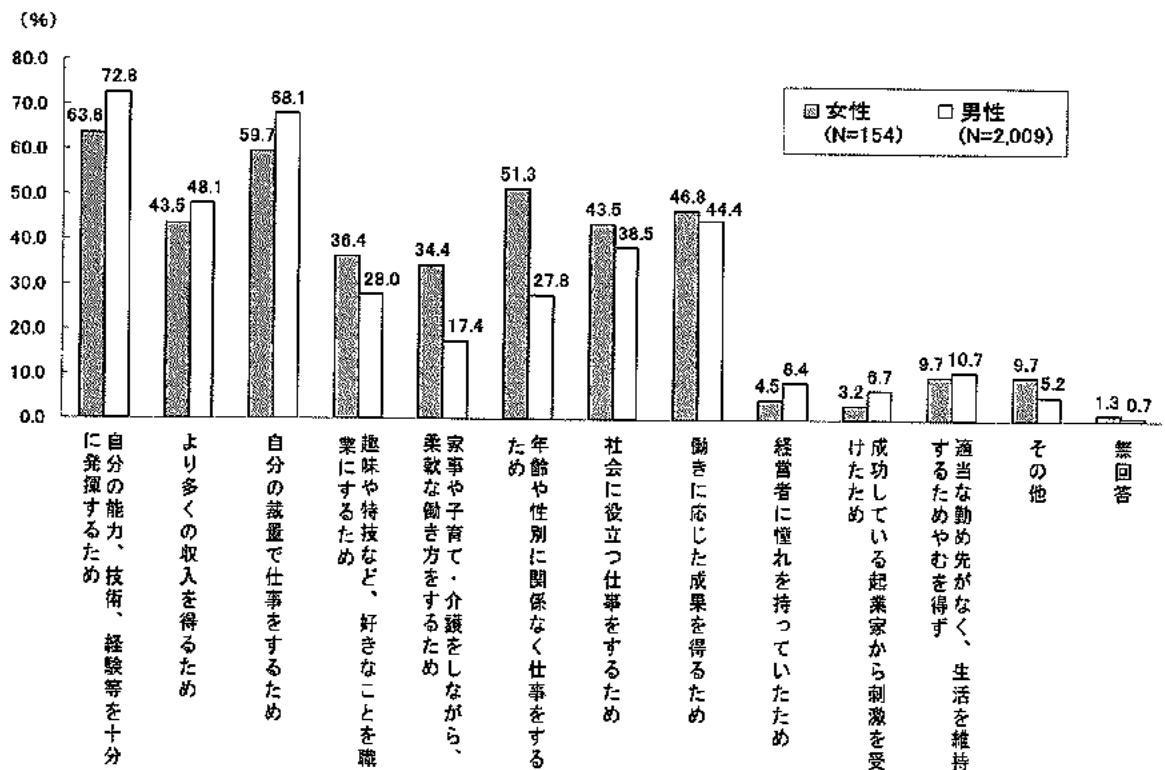
資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

（「年齢や性別に関係なく仕事をするため」、「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」は女性に特徴的な起業目的）

起業の目的（3 つまで複数回答）についてみると、男女とも「自分の能力、技術、

経験等を十分に発揮するため」(男性 72.8%、女性 63.6%) が最も高く、ついで「自分の裁量で仕事をするため」(男性 68.1%、女性 59.7%) となっている。また、女性については、「年齢や性別に関係なく仕事をするため」(男性 27.8%、女性 51.3%) 「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」(男性 17.4%、女性 34.4%) という目的が男性と比較して特に多くあげられており、それぞれ男性のほぼ 2 倍の割合を示している (図表 2-52)。

図表 2-52 起業の目的別起業者割合 (3 つまで複数回答)



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

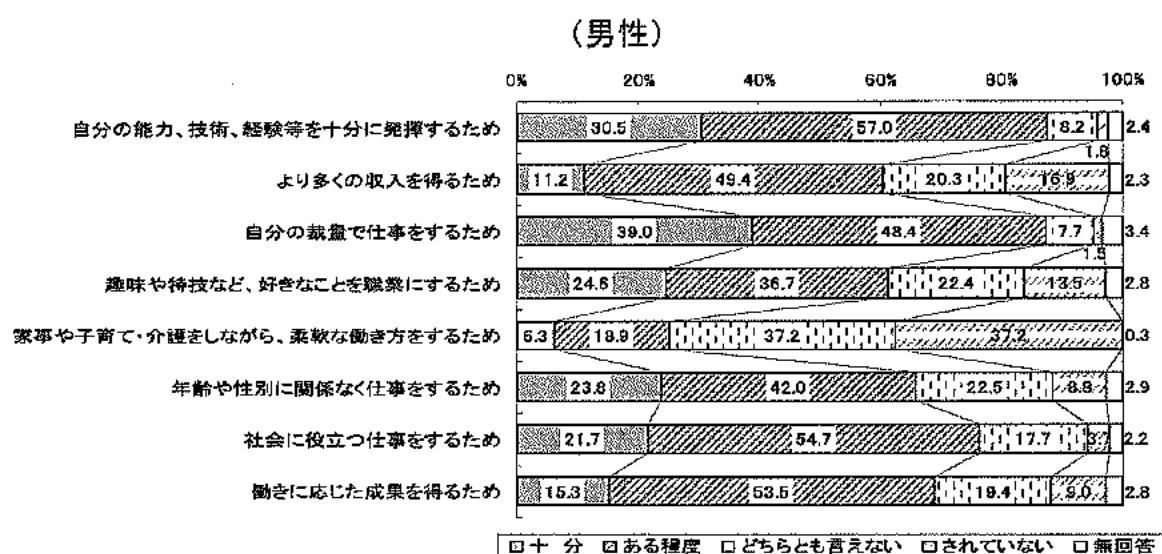
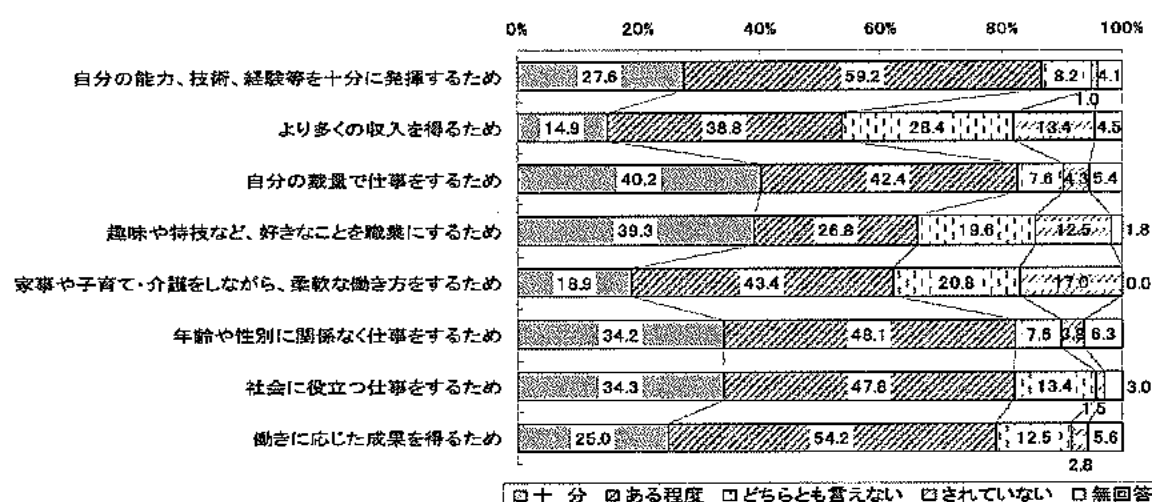
これらの目的の達成状況をみると、男女とも目的として高い割合を示していた「自分の能力、技術、経験等を十分に発揮するため」と「自分の裁量で仕事をするため」については、達成度「十分」と「ある程度」を合計した割合が男性でそれぞれ 87.5%、87.4%、女性で 86.8%、82.6%と、高い達成度を示している。

女性に特徴的に高くみられた目的については、「十分」あるいは「ある程度」とする者の割合が、「年齢や性別に関係なく仕事をするため」では 82.3%と高いのに対し、「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」については 62.3%とやや低くなっている。

また、女性の場合、「自分の能力、技術、経験等を十分に発揮するため」以外のす

すべての目的項目において達成度「十分」とする者の割合が男性を上回っているが、「より多くの収入を得るため」と「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」についてはその水準がやや低くなっており、これらの項目においては「されていない」とする割合もそれぞれ13.4%、17.0%と、他の項目に比してやや高くなっている（図表2-53）。

図表2-53 起業目的の達成状況別起業者割合
(女性)



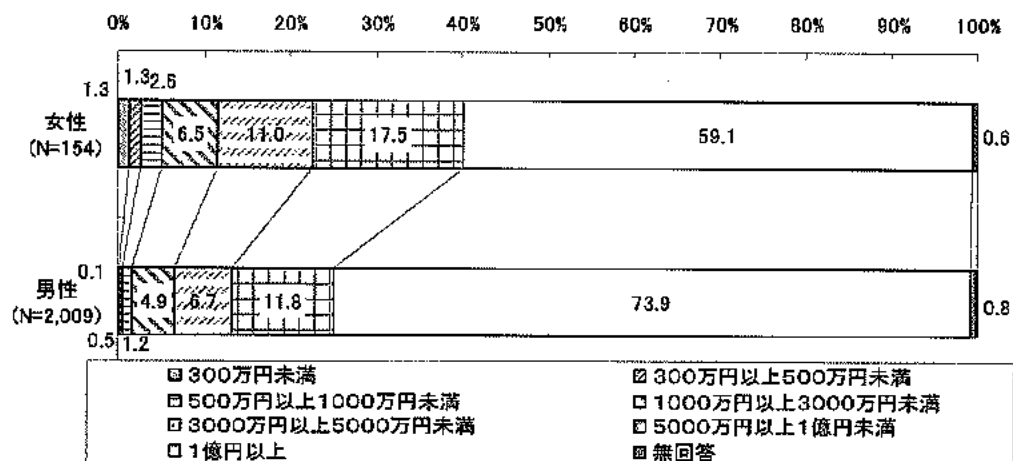
資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

（女性起業者の最終目標年間売上高は男性よりも低いにもかかわらず、目標の達成度は男性よりも低い）

最終目標年間売上高についてみると、男性では「1億円以上」とする割合が73.9%

となっているのに対し、女性では59.1%となっており、全体的に女性の方が低くなっている（図表2-54）。

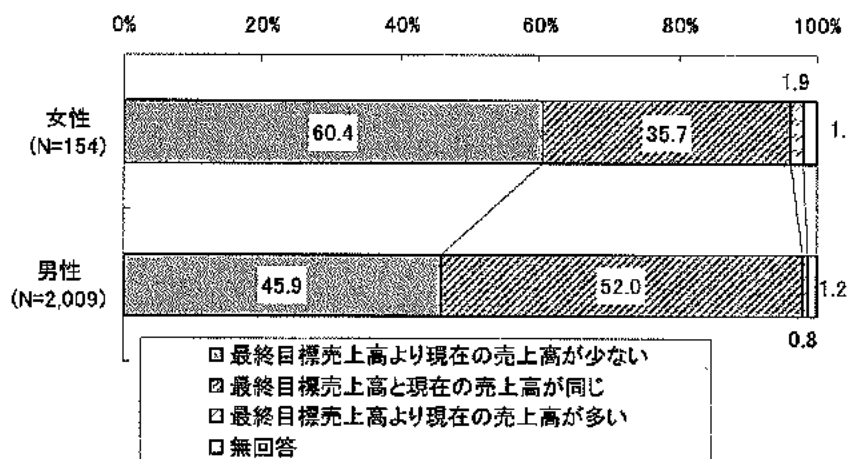
図表2-54 最終目標年間売上高別起業者割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

最終目標年間売上高の達成度合いをみると、女性は最終目標年間売上高よりも現在の売上高が少ないとする者が60.4%を占めるのに対し、男性では45.9%と、女性の方が目標達成度が低いことが分かる（図表2-55）。

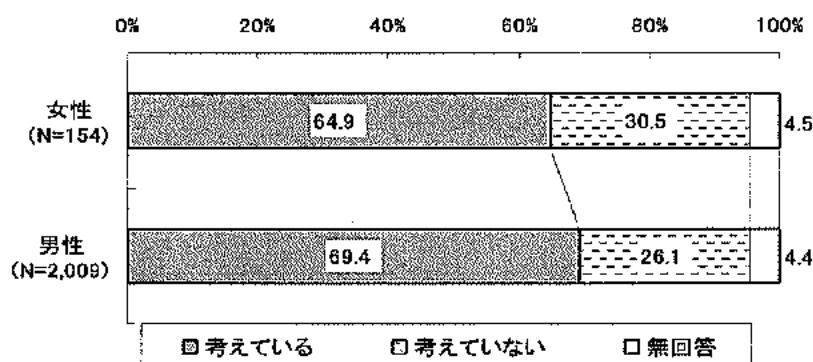
図表2-55 最終目標年間売上高達成状況別起業者割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

また、今後の事業拡大の予定について聞いてみたところ、男女とも事業拡大を「考えている」とする者が6割を超えている（図表2-56）。

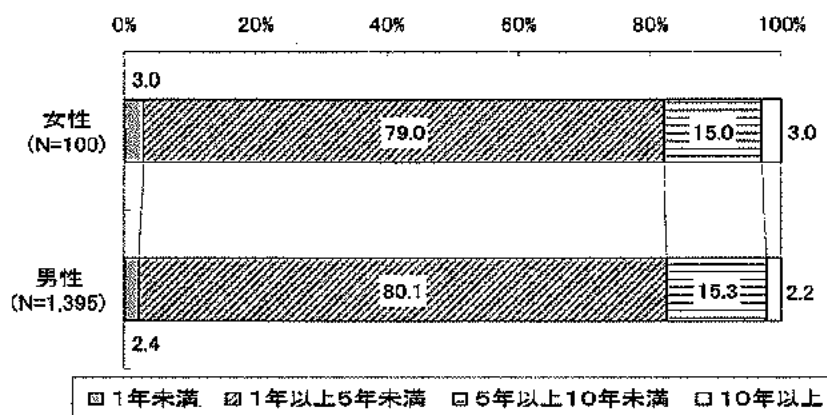
図表 2-56 事業拡大予定の有無別起業家割合



資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

なお、事業拡大を「考えている」とする者について、達成時期の見込み年数別の割合をみると、男女とも「1 年以上 5 年未満」が約 8 割を占め、ほとんど差はみられない（図表 2-57）。

図表 2-57 事業拡大予定時期別起業家割合



資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

(3) 起業に当たっての課題と必要とする支援

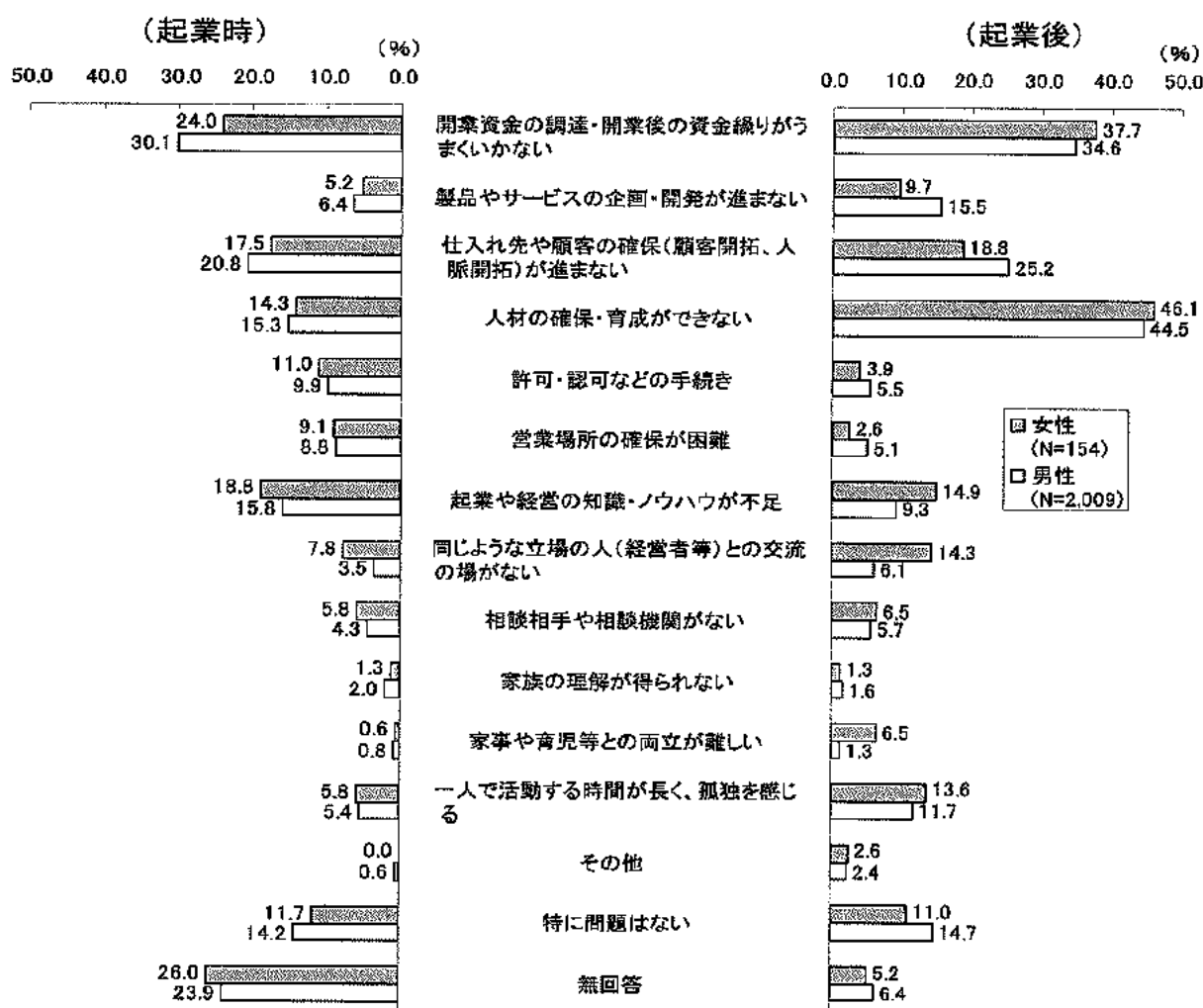
（女性は起業時・起業後とも「起業や経営の知識・ノウハウが不足」、「同じような立場の人（経営者等）との交流の場がない」に、起業後には特に家庭との両立に課題がみられる。）

起業の際・起業後に問題となったこと（3 つまで複数回答）についてみると、起業時には男女とも「開業資金の調達・開業後の資金繰りがうまくいかない」（男性 30.1%、女性 24.0%）、「起業や経営の知識・ノウハウが不足」（男性 15.8%、女性 18.8%）、「仕入先や顧客の確保（顧客開拓、人脈開拓）が進まない」（男性 20.8%、女性 17.5%）が多くあげられている。女性について男性よりも特に多くあげられて

いるのは、「起業や経営の知識・ノウハウが不足」と、「同じような立場の人（経営者等）との交流の場がない」（男性 3.5%、女性 7.8%）であり、女性の管理職・経営・事業経験の少なさや、前職に関連した人的ネットワークの少なさを反映したものと思われる。

起業後の問題としては、男女とも「人材の確保・育成ができない」（男性 44.5%、女性 46.1%）が最も多く、次いで「開業資金の調達・開業後の資金繰りがうまくいかない」（男性 34.6%、女性 37.7%）となっている。また、「起業や経営の知識・ノウハウが不足」（男性 9.3%、女性 14.9%）と、「同じような立場の人（経営者等）との交流の場がない」（男性 6.1%、女性 14.3%）では、引き続き女性の方が男性よりも多くあげられているほか、起業時の問題としてはほとんどあげられていなかった「家事や育児等との両立が難しい」が女性で 6.5%となっているのが特徴的である（図表 2-58）。

図表 2-58 起業時・起業後の問題別起業家割合（3つまで複数回答）

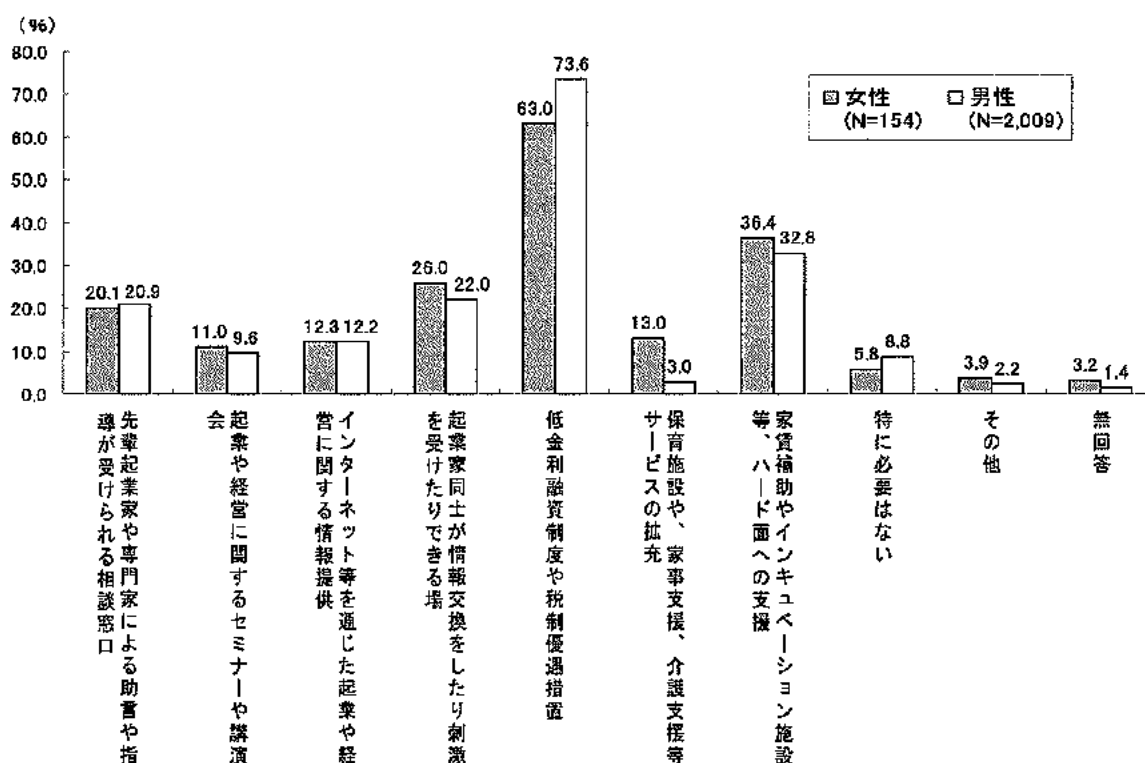


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

（起業後の女性は家事・育児等への支援や先輩起業家等からの助言サービスへのニーズが高い）

起業時・起業後に必要としたサービスや支援（3つまで複数回答）についてみると、起業時に必要とした支援については、男女とも「低金利融資制度や税制優遇措置」（男性 73.6%、女性 63.0%）が最も多くあげられており、「家賃補助やインキュベーション施設等、ハード面への支援」（男性 32.8%、女性 36.4%）、「起業家同士が情報交換をしたり刺激を受けたりできる場」（男性 22.0%、女性 26.0%）、「先輩起業家や専門家による助言や指導が受けられる相談窓口」（男性 20.9%、女性 20.1%）と続いている。後二者については、女性の方がやや多くあげられているか、ほぼ同数であるが、このほか、女性については「保育施設や家事支援、介護支援等サービスの拡充」が 13.0%（男性 3.0%）となっているのが特徴的である（図表 2-59）。

図表 2-59 起業時に必要としたサービスや支援別起業家割合（3つまで複数回答）

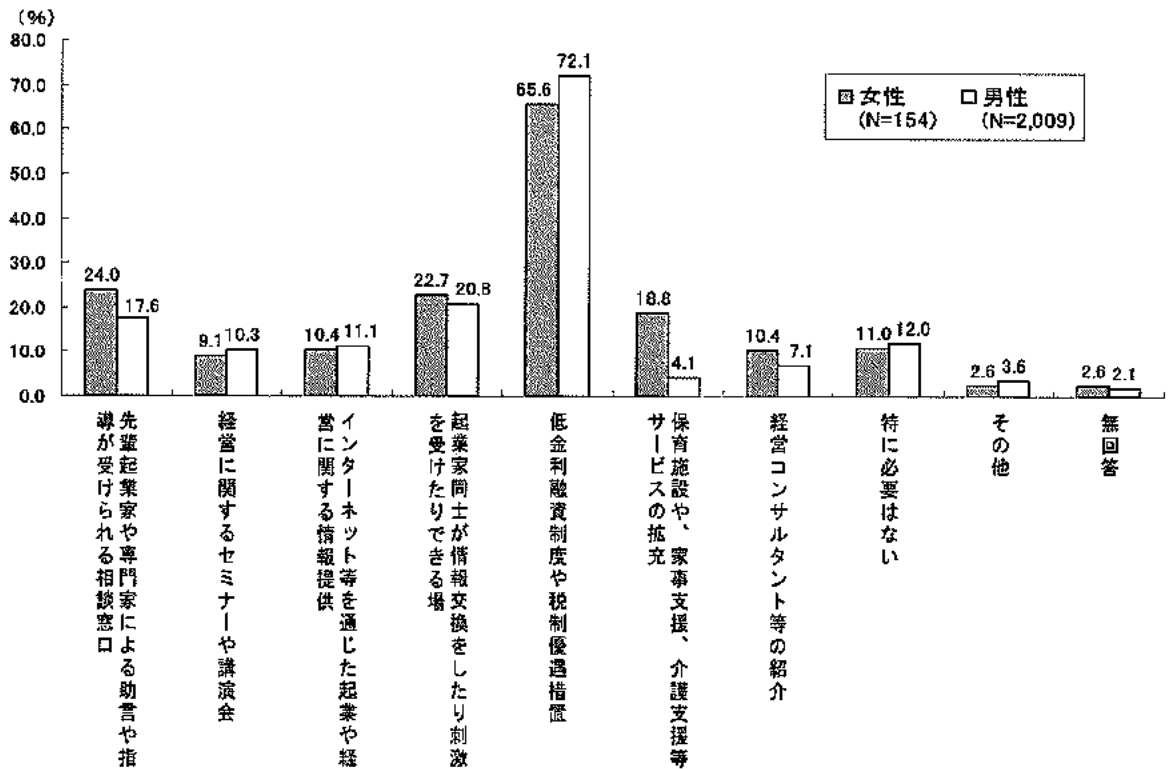


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

起業家が現在必要とするサービス・支援についてみても（3つまで複数回答）、同様に、「低金利融資制度や税制優遇措置」（男性 72.1%、女性 65.6%）と最も多くあげられているが、起業時と比較すると、女性について「先輩起業家や専門家による

助言や指導が受けられる相談窓口」(24.0%)、「保育施設や家事支援、介護支援等サービスの拡充」(18.8%)の割合が特に高くなっており、実際に起業をした後で女性が直面する課題・ニーズを象徴するものといえる(図表2-60)。

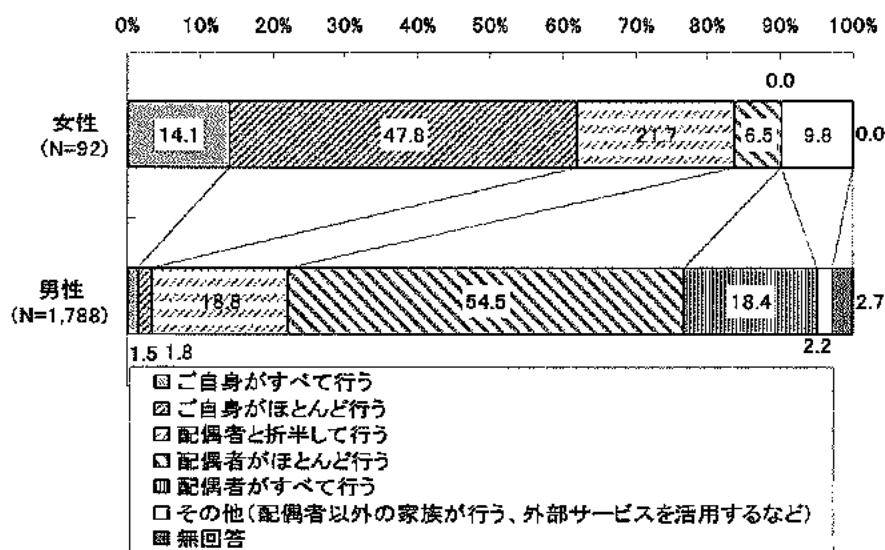
図表2-60 現在必要とするサービスや支援別起業者割合(3つまで複数回答)



資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)

なお、配偶者のいる起業者について、配偶者との家事分担状況をみると、女性では61.9%が家事等を自身が「すべて行う」又は「ほとんど行う」と回答しているのに対し、男性では3.3%と非常に少ない。女性の「その他(配偶者以外の家族が行う、外部サービスを活用するなど)」も9.8%にとどまっており、家族の支援や家事等の外部化が得られていないことが、女性起業者にとって家庭との両立が課題となる背景にあるものとみられる(図表2-61)。

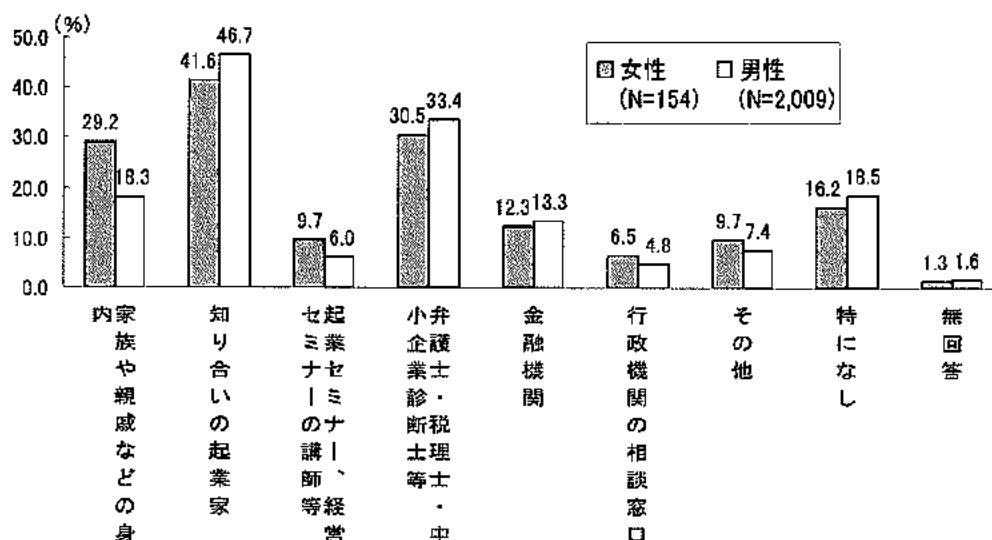
図表 2-61 配偶者との家事分担状況別起業者割合



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

また、起業・経営に関する相談相手としては(複数回答)、男女とも「知り合いの起業家」(男性 46.7%、女性 41.6%)と「弁護士・税理士・中小企業診断士等」の専門家を上回って最も多いが、女性については「家族や親戚などの身内」が 29.2%と男性の 18.3%を大きく上回っており、より身近な人間関係の中で相談相手を見つけている傾向がみられる(図表 2-62)。

図表 2-62 起業・経営に関する相談相手別起業者割合(複数回答)

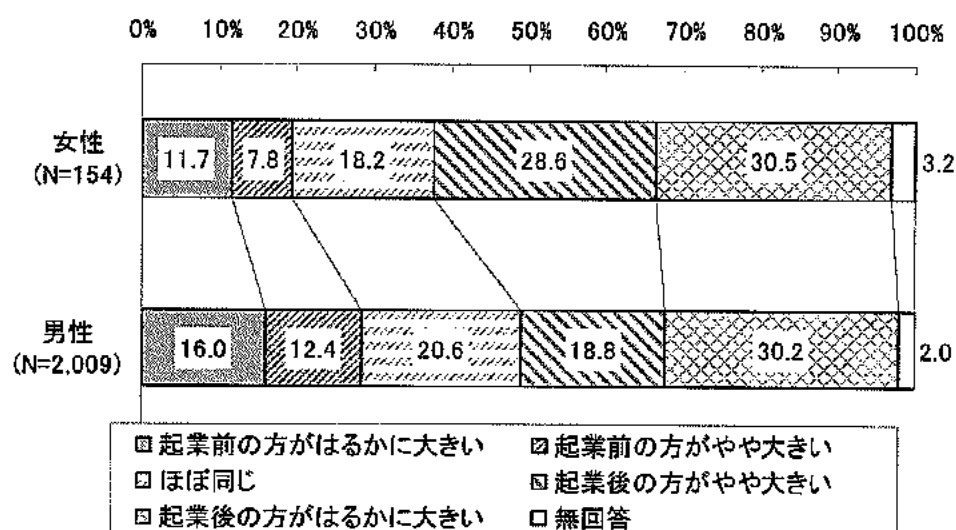


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

(女性起業者は起業後の不安感が大きく、女性であるがゆえに不利であると感じることも多い)

起業者の起業前後の不安感についてみると、女性は「起業後の方がやや大きい」と「起業後の方がはるかに大きい」とする割合が合わせて59.1%と男性(49.0%)と比較して高く、約6割の女性が起業後により不安を感じていることが分かる(図表2-63)。

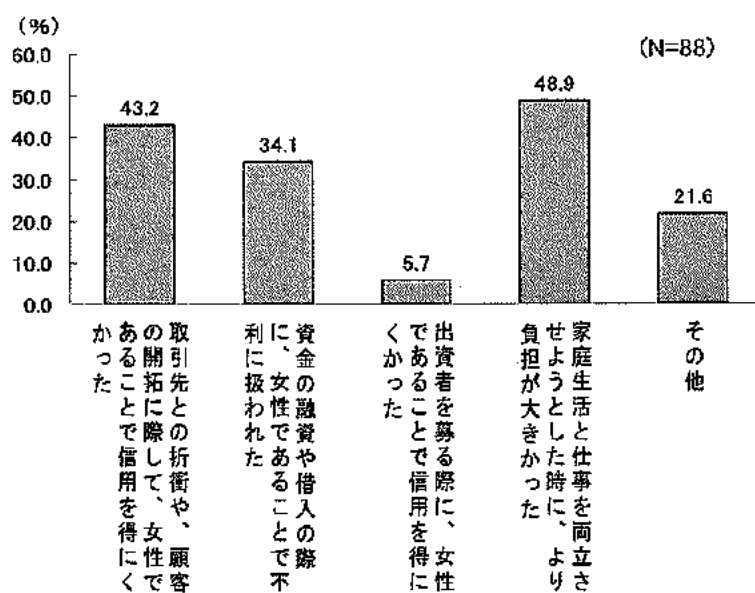
図表2-63 起業前後の不安感別起業者割合



資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)

また、女性であることによる差別を受けたり、女性であることで不利だと感じるものの有無について女性起業者に対して聞いたところ、「あった」とする女性起業者は57.1%と6割近く、その内容は(複数回答)、「家庭生活と仕事を両立させようとした時に、より負担が大きかった」が48.9%と半数近くで最も多く、次いで、「取引先との折衝や、顧客の開拓に際して、信用を得にくかった」(43.2%)、「資金の融資や借入の際に、女性であることで不利に扱われた」(34.1%)となっている。家庭との両立のみならず、女性であるがゆえに社会の中で不利に取り扱われる実態がいまだに存在し、女性起業者特有のハンデとして意識されていることが分かる(図表2-64)。

図表 2-64 女性であることによる差別を受けたり、女性であることで不利と感じる内容別女性起業家割合（複数回答）



資料出所：（財）21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成 18 年）

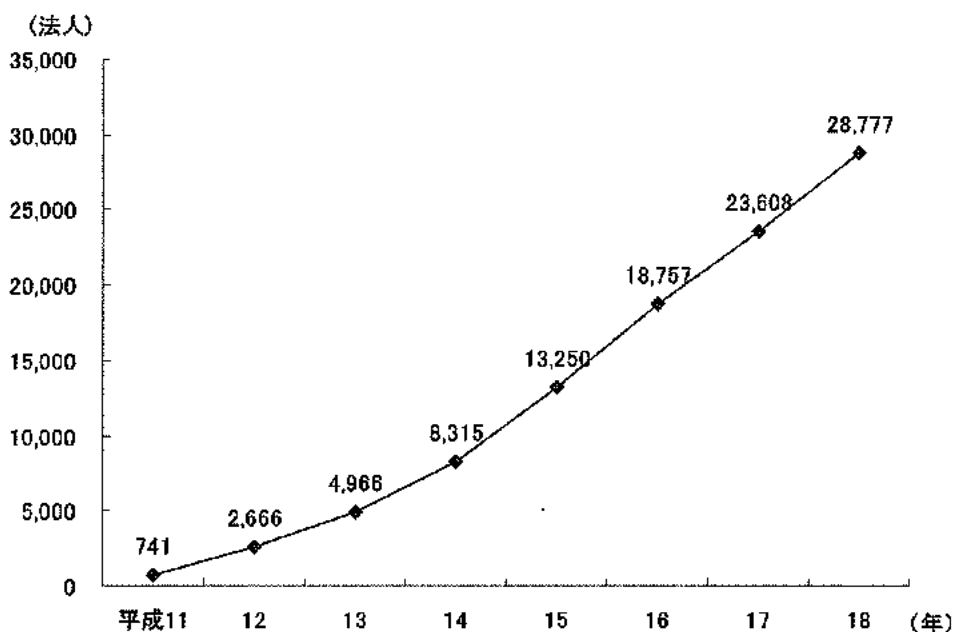
3 NPO法人による起業

近年注目されている法人形態の一つに「NPO法人」がある。NPO法人とは、社会の様々な分野において民間の非営利団体による社会貢献活動が活発化し、その重要性が認識されたことから、平成10年に施行された、「特定非営利活動促進法」に基づき法人格が付与された特定の公益的・非営利活動を行うことを目的とする特定非営利活動法人である。

非営利の公益的な事業を立ち上げる場合、NPO法人という組織形態をとることも「起業」の一つのかたちといえる。(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)によると、女性起業者の2.6%(男性0.2%)が起業時の組織形態を「NPO法人」としていた(図表2-49参照)。

内閣府によると、平成18年9月30日までに認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)の数は28,777法人であり、制度の開始以来、認証数は増加し続けている(図表2-65)。

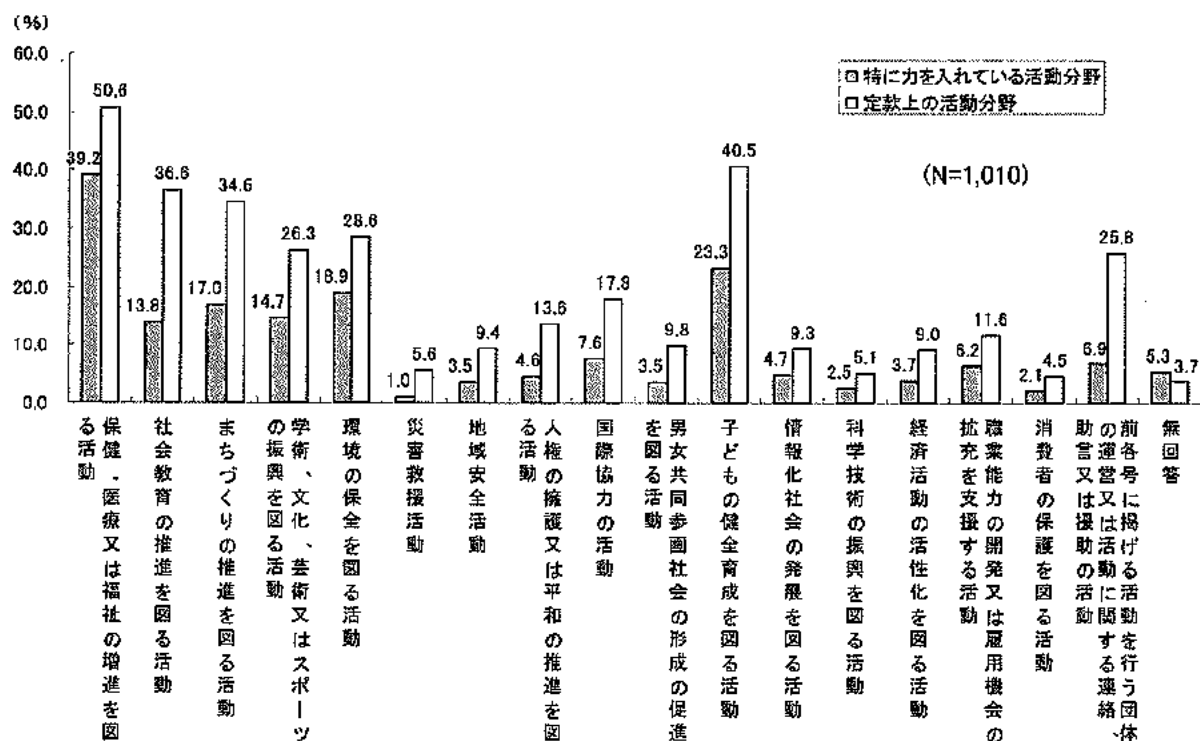
図表2-65 特定非営利活動法人数の推移



資料出所：内閣府「NPO公式ホームページ」

NPO法人の活動分野は、「特定非営利活動促進法」により17分野に限定されているが、内閣府「市民活動団体基本調査」(平成17年度)によると、「定款上に記載されている分野」と「特に力を入れている分野」との回答がともに多かったのは(複数回答)、「保険、医療又は福祉の増進を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」であった(図表2-66)。

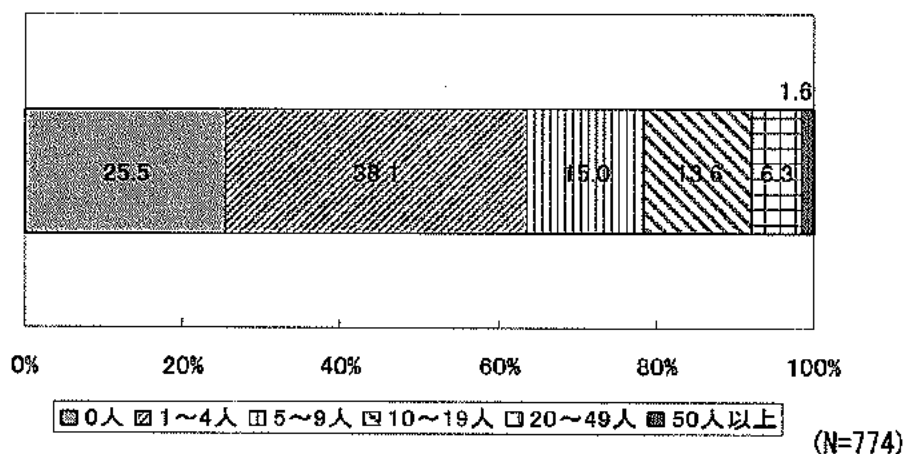
図表 2-66 定款上に記載されている活動分野及び特に力を入れている活動分野別
NPO法人割合（複数回答）



資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成 17 年度）

また、同じく内閣府「市民活動団体基本調査」（平成 17 年度）により職員の数を見ると、5 人未満の NPO 法人が 63.6% を占め、職員がいない（「0 人」）の法人が約 4 分の 1（25.5%）を占めている（図表 2-67）。

図表 2-67 職員数別 NPO 法人割合

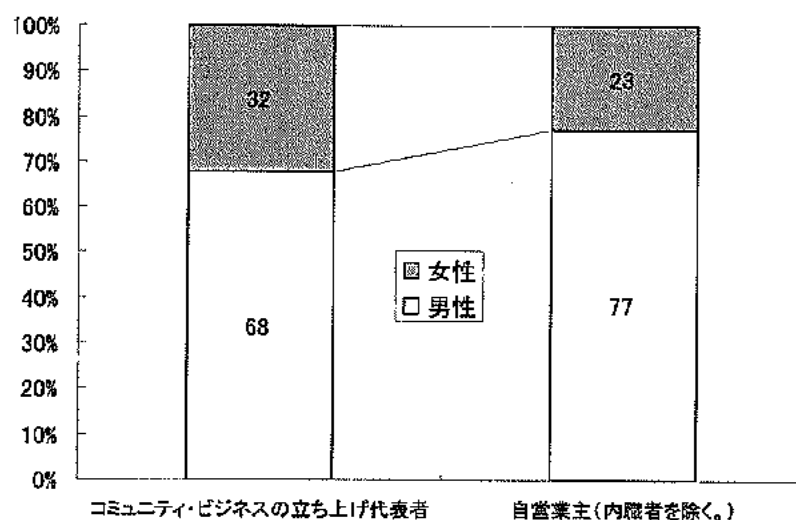


資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成 17 年度）

（注）厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて「無回答」を除いた数値を再計算した。

(株) 三菱総合研究所「コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査」(厚生労働省委託 平成 16 年)によると、NPO 法人がサンプルの約 7 割(69.2%)を占めるコミュニティ・ビジネスを行っている事業所運営者を対象とした調査の結果、コミュニティ・ビジネスを自ら立ち上げ、現在代表者である者は、男性 68%、女性 32%となっており、総務省統計局「労働力調査」(平成 18 年)の自営業主の男女比(男性 77%、女性 23%)と比較すると、女性の割合がやや高くなっている(図表 2-68)。

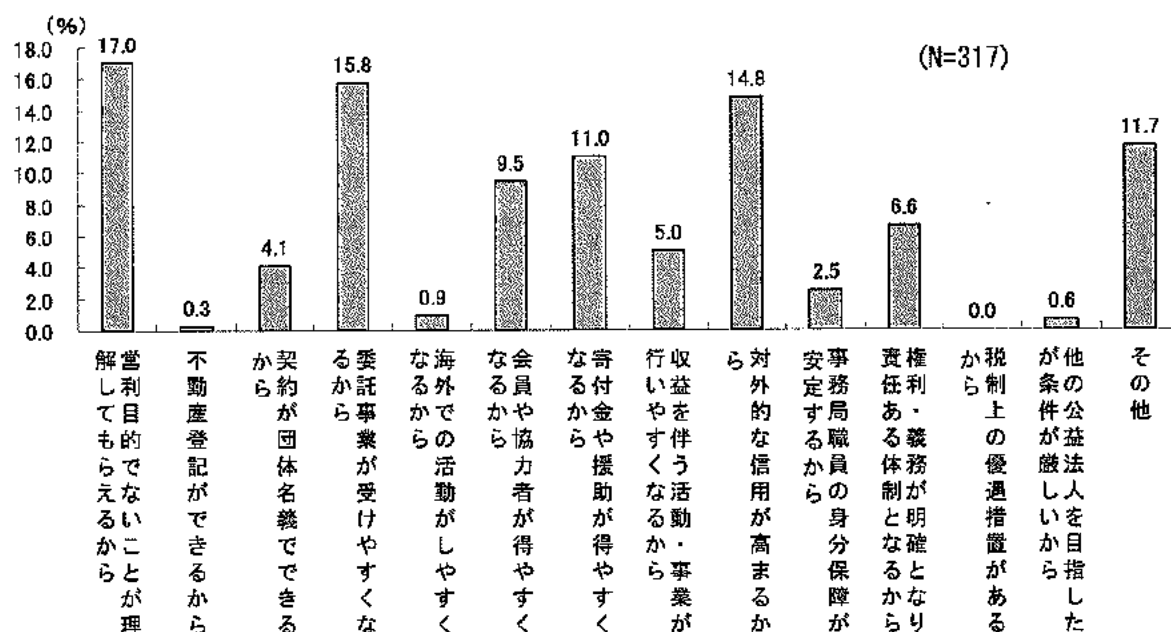
図表 2-68 コミュニティ・ビジネス立ち上げ代表者及び自営業主(内職者を除く。)の男女比



資料出所：(コミュニティ・ビジネス立ち上げ代表者)
 (株) 三菱総合研究所「コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査」
 (平成 16 年)
 (自営業主(内職者を除く。)) 総務省統計局「労働力調査」(平成 18 年)

さらに、内閣府「市民活動団体基本調査」(平成 16 年度)により、NPO 法人格を取得しようとしている市民活動団体(任意団体)が、NPO 法人格を必要とする最も重要な理由についてみると、「営利目的でないことが理解してもらえるから」(17.0%)が最も高い割合となっている(図表 2-69)。

図表 2-69 NPO法人格が必要な最も重要な理由別市民活動団体（任意団体）割合



資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成 16 年度）

（注）厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて「無回答」を除いた数値を再計算した。

起業全体に占める割合は未だ小さいものの、NPO法人は、保健・医療・福祉や子どもの健全育成など、地域や生活に密着した多様な活動分野に広がりを見せており、女性の起業の一形態として今後も注目されるものであるとともに、規模は小さくても地域社会の活性化に貢献しうるものとして期待される。

NPO法人による起業事例紹介

<事例1>

特定非営利活動法人K

設 立 平成 16 年

業務内容 言語聴覚士の育成養成、ジョブコーチの育成養成、親の心理的フォローと相談事業

会 員 約 500 名

スタッフ数 8 名

《事業開始までの経緯》

代表理事のY氏は、授かったお子さんが成長とともに軽度発達障害だということがわかり、一人ぼっちで「理解してくれる人がほしい」と思っていた時期に、同じような境遇の親同士の出会いで救われた経験から、平成2年にことばの遅い子供を持つ親からのメッセージを綴った通信を発行する育児サークルを一人で作り始めた。他にも同じ思いの人がいるのではと育児雑誌に会員募集の投稿をしたところ、特集に取り上げられ、一気に会員が増加し、平成12年に10周年を記念して書籍を出版した。



《NPO法人の設立》

10年間の地道な活動が認められ、平成14年にNHKの取材を受けた時、記者の「10年前と問題点は何ら変わることはないんですね。」という一言に、これまでは単に「会報の発行」というルーチンワークをこなしていただけだったのでは、「変わらない問題点」を解消すべく行動したい、という気持ちが高まり、現状を打破するには社会的な基盤が必要と思ったことから、NPO法人を設立した。法人化に際しては、関連業界の専門家が興味を示し、情報提供や相談先となってくれた。また、法人化することでサークル会員のメリットも増えることが確実だったため、当時の会員約500名の同意が得られた。結果的に育児サークルとしての10年間の地道にこつこつとこなしてきた活動が「起業」の準備となった。

《現在、そしてこれからの活動について》

現在、親の心理的サポートのみならず、子どもたちの自立に沿うための専門家育成など、幅広い取り組みをしている。法人格を持つことで責任感が強くなり、会員をよい意味で「お客様」として見られるようになり、サービスを心がけるようになった。

法人化から3年経った今後は、事業をいかに継続させ発展させていくかを考え、常に新しい試みに挑戦している。「助成金に頼らない自立したNPOに」という想いも強く、会報だけでなく言語聴覚士やジョブコーチの育成養成、講演会、ビデオ教

材の作成販売などを続けながら、民間活力と公営事業のコラボレーションを目標に、行政や企業へのアプローチも始めている。

<事例2>

特定非営利活動法人N

設 立 平成14年

業務内容 子育てアドバイザーの養成講座の開催及び行政・企業・地域等への派遣

会 員 1,220名

スタッフ数 7名

《事業開始までの経緯》

NPO法人を立ち上げたメンバーの1人であるK氏は、結婚後、海外生活をして、ベビーシッターの雇用を経験した。帰国後、子育てしながらレオタードの個人輸入事業を始めたが、当時日本には電話帳を探してもベビーシッターというジャンルがなく、安心して子どもを預けられるシッターがほしいという願いから、昭和57年にベビーシッター会社を設立した。ベビーシッターは家庭に派遣する前に保育者としての勉強をする必要があると考え、昭和61年にベビーチュータープロ養成講座を開講した。



《NPO法人の設立》

ベビーシッター業という家庭訪問保育の事業を続けていくうちに、子どものケアよりも、「子どもがかわいいと思えない」「子育てが不安」という母親が増え、こうした相談にのってほしいという要求が多くなってきたことに気づき、そのような親たちの話を聴く人が必要ではないかと考え、同時期に同じ思いを抱いていた小児科医、児童相談所のカウンセラー、元幼稚園園長らと「子育てアドバイザー」をつくることを計画し、平成11年に4人で任意団体を立ち上げ、平成14年にNPO法人を設立した。

《現在、そしてこれからの活動について》

現在、子育てに関心のある人を対象に「子育てアドバイザー養成講座」を実施し、講座を修了した認定テスト合格者に、「認定子育てアドバイザー」の資格を授与している。また、認定子育てアドバイザーの企業（百貨店や大手スーパーの赤ちゃん休憩室など）や行政（千葉市の「つどいの広場」の運営）への派遣も行っているほか、子育てアドバイザーの地域における自主的な活動を通して、子育てに不安を抱く親たちの身近な相談相手の役割を果たしている。ベビーチュータープロ養成講座を開いたことで人材育成



事業の実績・信頼を得ていたほか、K氏のベビーシッター会社での経験、蓄積は子育てアドバイザーの養成事業・相談事業に大いに役立っている。

現在、認定子育てアドバイザー約1,200名が協力会員となり活動に参加している。将来は18万人のアドバイザーを全国に輩出することを目標にしている。



まとめ

女性は第1子の出産を機に7割が離職しているにもかかわらず、25歳から39歳にかけての層の就業希望は強く、その能力発揮が望まれるところである。しかし、いったん離職し、一定期間就業の場を離れた女性にとって、希望に沿った再就業のチャンスを得ることは容易なことではない。そうした中、起業は、能力、技術、経験を十分に発揮するための一つの手段として、また、自分の裁量で仕事をできる場として、男女ともに注目される働き方の一つであり、とりわけ女性にとっては年齢や性別にかかわらず働ける、あるいは、柔軟な働き方が可能となるというメリットが強く意識されている。

政府においても、平成17年12月に策定した「女性の再チャレンジ支援プラン」において、起業支援を具体的施策の柱の一つに位置づけ、支援策の強化を図っているところである。

起業者を含む自営業主の動向をみると、長期的には減少しており、かつ、高齢化傾向がみられる。その中で女性は、近年増加のみられるサービス関係産業への集中がみられ、比較的小規模な事業を営んでいる。

女性の新規開業者は、無業からの開業が7割以上を占め、有業からの開業が過半数である男性と対照的である。また、有業からの開業であっても、開業年齢が男性よりも若い層であることもあって、前職はパート・アルバイトが約4割を占めるなど、その就業経験は必ずしも十分ではない。

起業希望者は高齢者層を除き長期的には男女とも減少傾向にあるが、女性の無業からの起業希望者数は男性よりも多く、近年各年齢階級層で増加がみられる。一方で、無業でありながら開業準備をしていない者の割合は男性よりも高く、約3割の者が家事、育児、介護等の理由をあげている。

起業希望者に対する新規開業者の比率をみると、女性は男性よりも一貫して高く、これを実現率ととるならば、いわば効率よく起業をしている状況がみられる。しかし、開業にこぎつけても、その継続は難しく、女性の廃業率は2割強と男性のほぼ倍となっており、女性の廃業者の約1割は育児や介護等を理由としている。

最近起業した女性についても、就業経験があっても男性に比較すると起業に役立つ管理職・経営経験や同種の事業に従事した経験を有する者は少ない。また、管理職以外の正社員やパート・アルバイトが多く、起業に必要な人的ネットワークを得られず、事業モデルや相談者をより身近な私的関係者から見出さざるを得ない状況にある。

また、女性が柔軟な働き方を求めて起業する割合は男性の約2倍となっているが、実際に起業してみると家庭との両立の点での満足度は必ずしも高くない。確かに、

雇い人のある自営業主の就業時間は女性でも雇用者よりも長い傾向がみられるところであり、本格的な起業となると、育児、家事、介護等を担うのはいまだに女性が圧倒的な状況にある中で、その両立に悩む女性起業者の姿が見えてくる。

このような課題を抱える女性起業者には、どのような支援が求められるのであろうか。

一つは、起業準備段階での支援である。多くの女性起業者は男性よりも長くなりがちな就業中断期間や、就業経験の乏しさという問題を抱えており、起業や経営に係る知識・ノウハウ不足に悩んでいる。既に管理職経験を有していたり現在仕事をしている男性は、そこから得られる知識・ノウハウを生かしていくことも可能であるが、女性にはそれが難しく、必要な知識・ノウハウは新たに入手するしかなく、そのためには起業準備の各ステージにあわせたセミナー等によるきめ細やかな支援が必要である。情報収集についても同様であり、インターネット等、家庭にいる女性にもアクセスしやすい形で起業に関する知識や起業事例などの情報を提供することが有用と考えられる。

二つ目は、起業後の女性に対する支援である。起業し、事業を続けていくには、人脈は貴重な資源となる。しかし、上記のような課題を抱える女性にとって、有用な人的ネットワークを形成するチャンスは少ない。起業家同士のネットワークを作るためのきっかけ作りや、助言者の紹介等による支援を行うことによって、ともすれば広がりを持ちにくい女性起業者の人脈形成を促進し、起業後に生じる問題解決を支援することを通じてその事業継続につなげていくことが望まれる。

三つ目は、就業と家庭生活の両立支援である。起業は雇用されて働くよりも裁量がききやすく、柔軟な働き方ができるという一面を有するものであるが、それでも、事業を興しこれを続けていくに当たり、多くの女性は家庭との両立の問題に直面している。起業者のみならず就業者全体の就業と家庭の両立を可能とするため、育児・介護等に係る社会的支援の整備充実が求められる。また、女性起業者向けのセミナー等の開催に当たっては、時間帯や曜日の配慮や保育サービスの提供、インターネットの活用など、家庭を有する女性が参加しやすいような工夫をすることも求められよう。

女性の起業実態は、小粒ではあるが事業拡大意欲は強く、その事業シーズは、ともすれば職場関係だけに偏りがちな男性よりも多様であり、生活経験を活かしたり地域密着型の起業をすることにより地域を活性化する鍵ともなりうる。上記の課題のほか、女性であるがゆえに信用力などの面で不利を感じるなど、越えてゆかねばならないハードルはまだ多いものの、適切な支援策を講じることによって、女性の起業は今後、社会に大きな活力を与える可能性を秘めているものといえよう。

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況(平成18年4月～平成19年3月)

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

(1) 男女雇用機会均等法の改正

男女雇用機会均等法(以下「均等法」という。)が施行されて20年が経過し、制度上での男女均等取扱いが定着しつつあり、また、ポジティブ・アクションとして女性の職域拡大や管理職への登用などの取組を行う企業も増加してきている。一方で、差別事案は複雑化の傾向にあり、妊娠・出産等を理由とする解雇や解雇以外の不利益取扱い事案も近年増加し、セクシュアルハラスメントの事案に係る相談件数も増加傾向が続いている。これらを背景に、厚生労働省では、労働者が性別により差別されることなく、かつ、働く女性が母性を尊重されつつ、その能力を十分発揮することができる環境を整備するため、男女双方に対する差別の禁止、間接差別の禁止など性差別禁止の範囲の拡大、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止などを内容とする「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案」を平成18年3月7日に第164回通常国会へ提出した。同法律案は、平成18年6月15日に可決・成立し、6月21日に公布され(平成18年法律第82号)、平成19年4月1日から施行されることとなった。

さらに、平成19年4月からの施行に向け、関係省令・指針についても平成18年10月に公布・告示されたところである。

厚生労働省では、平成19年4月1日からの円滑な施行をめざして改正法の成立後、全国各地で集中的な周知活動を展開した。

【主な改正のポイント】

① 性差別禁止の範囲の拡大

○ 男女双方に対する差別の禁止

○ 差別的取扱いを禁止する雇用ステージの明確化・追加

配置に権限の付与・業務の配分が含まれることを明確化するとともに、降格、雇用形態・職種の変更、退職勧奨、雇止めについて新たに規定

○ 間接差別の禁止

外見上は性中立的な要件であっても、省令で定める要件については、業務遂行上の必要など合理的な理由がある場合を除き禁止

(省令で定める要件)

- ・ 労働者の募集又は採用に当たって、労働者の身長、体重又は体力を要件とすること

- ・ コース別雇用管理における「総合職」の労働者の募集又は採用に当たって、転居を伴う転勤に応じることができることを要件とすること
- ・ 労働者の昇進に当たり、転勤の経験があることを要件とすること

※ なお、省令で規定するもの以外にも間接差別は存在しうるものであり、司法判断として、間接差別法理により違法とされる場合もありうるものである。

② 妊娠等を理由とする不利益取扱いの禁止

○ 妊娠・出産・産休取得その他省令で定める理由による解雇その他不利益取扱いの禁止

(省令で定める理由)

- ・ 労働基準法の母性保護措置を受けたこと
- ・ 妊娠又は出産に起因する能率低下又は労働不能が生じたこと 等

○ 妊娠中・産後1年以内の解雇は、事業主が妊娠等を理由とする解雇でないことを証明しない限り無効

③ セクシュアルハラスメント対策

- 男性に対するセクシュアルハラスメントも対象
- セクシュアルハラスメント対策として雇用管理上の措置を義務化

④ 男女雇用機会均等の実効性の確保

○ 調停及び企業名公表制度の対象範囲の拡大

セクシュアルハラスメント及び母性健康管理措置（妊娠中の時差通勤等）について、調停及び企業名公表の対象に追加

⑤ 女性の坑内労働（労働基準法）

○ 女性の坑内労働について、妊婦及び産婦（申し出た者に限る。）が行う業務並びに厚生労働省令で定める業務を除き解禁

(2) 男女雇用機会均等法の履行の確保

① 均等取扱いのための指導の実施

企業における男女均等取扱いを確保するため、都道府県労働局雇用均等室（以下「雇用均等室」という。）では、事業場を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、女性に対する差別的な取扱いの事実が認められる企業に対しては、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度を導入している企業に対しては、「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」の周知徹底を図るとともに、法違反企業については是正指導を行っている。

【資料 1】雇用均等室における制度是正指導（均等法第 25 条に基づく助言等）

事 項	17年度（件）
法第 5 条関係（募集・採用）	294
法第 6 条関係（配置・昇進・教育訓練）	88
法第 7 条関係（福利厚生）	57
法第 8 条関係（定年・退職・解雇）	12
法第21条関係（セクシュアルハラスメント防止対策）	4, 587
法第22条・23条関係（母性健康管理）	4
計	5, 042

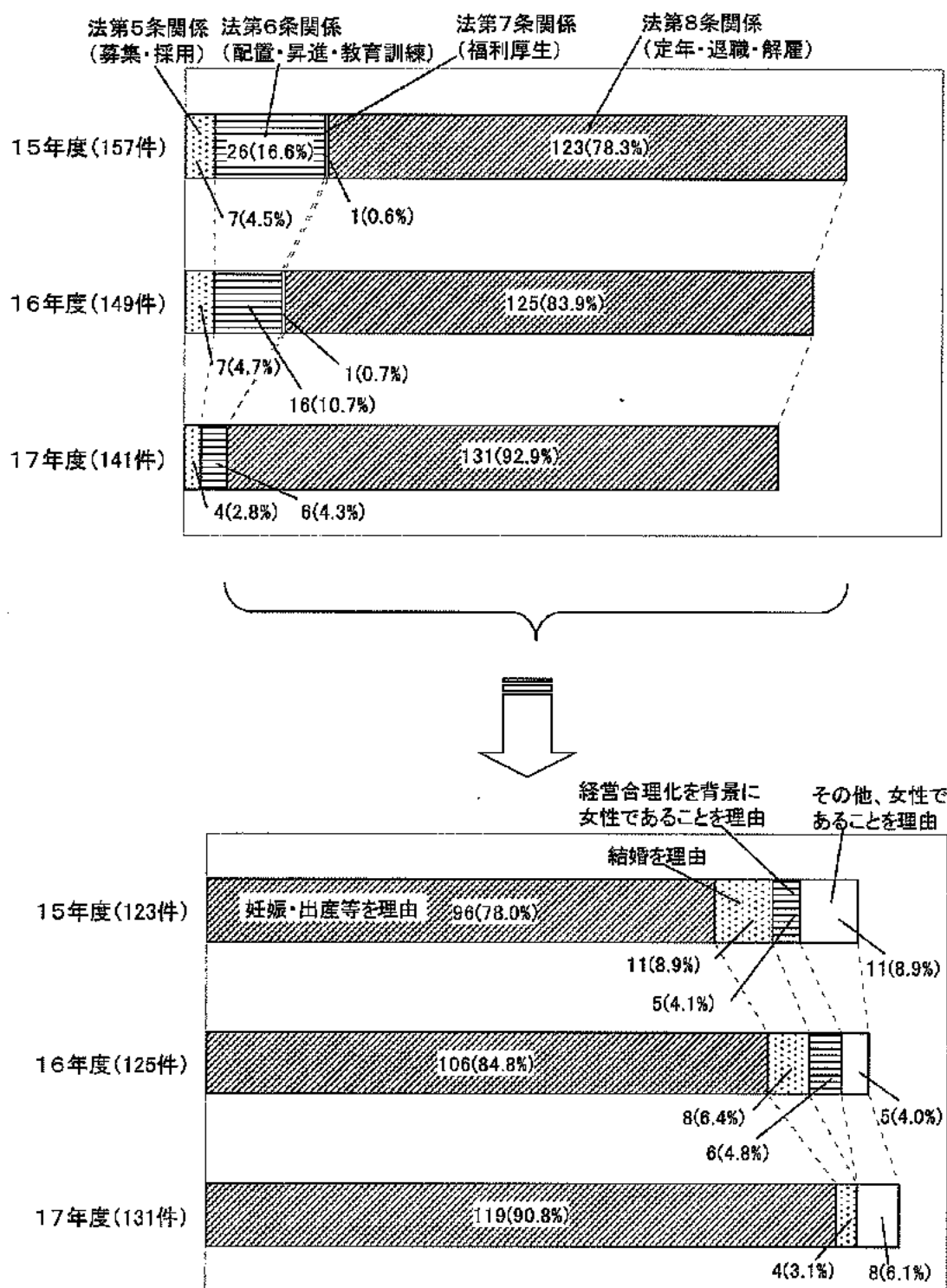
（注）法律の条文番号は改正以前のものである。

② 均等取扱いに関する紛争解決の援助

近年増加している、妊娠・出産を理由とする解雇等及び女性に対する差別的取扱いに関する女性労働者と事業主の間の紛争については、都道府県労働局長による助言、指導、勧告及び機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局や機会均等調停会議の役割や機能について、女性労働者等に周知を図っている。

【資料2】雇用均等室における紛争解決の援助（均等法第13条に基づく援助）



(注) 法律の条文番号は改正以前のものである。

③ 女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルール of 徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、実態を把握し、法違反企業に対しては指導等を実施している。

また、女子学生、女子生徒等が的確な職業選択を行えるよう、ガイドブック等による情報提供により意識啓発を図っている。

④ 均等法の周知

均等法を一層定着させ、男女の均等取扱い等の確保を図るため、男女雇用機会均等月間（6月）を中心に、労使を始め関係者に対して、周知活動を実施している。第21回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「会社がトライ 女性もトライーポジティブ・アクションで一人一人が活躍できる職場づくりをー」と定め、均等法に沿った雇用管理の実現を図るとともに、ポジティブ・アクションを促すための広報活動を展開した。

(3) 女性の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進

企業における実質的な男女均等取扱いを確保するため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業の自主的かつ積極的取組（ポジティブ・アクション）を促進している。

ポジティブ・アクションの取組を広く普及させていくためには、経営トップが理解し、企業自らが主体的にポジティブ・アクションに取り組むことが必要であることから、平成13年7月より、経営者団体と連携し、「女性の活躍推進協議会」を開催している。平成18年度は、活動方針である「自ら発信し、行動する」の下、各委員が講演・セミナーにおける講師として、また広報誌等への執筆等により、女性の能力発揮促進の考え方を広めるための活動を行った。また、平成19年2月には、丹羽宇一郎・伊藤忠商事株式会社取締役会長を座長として、平成18年度の協議会を開催し、各委員の活動の報告や次年度の活動について協議を行った。

また、各都道府県労働局においても、管内の経営者団体等への働きかけ等により、ポジティブ・アクションの取組の必要性や意義、効果等の理解の促進を通じ、ポジティブ・アクションの普及に努めるとともに、企業におけるポジティブ・アクションを推進する責任者である機会均等推進責任者の選任勧奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供

を行っている。

このほか、女性の能力発揮を促進するための積極的取組を推進している企業に対し、その取組を讃えるとともに、これを広く国民に周知し、女性の能力発揮促進を図るため、「均等推進企業表彰」を公募制により実施してきたところである。平成 18 年度は、「厚生労働大臣優良賞」として 1 企業の表彰を行い、都道府県労働局においては「労働局長賞」として全国で 40 企業の表彰を行った。

＜均等推進企業表彰 平成 18 年度表彰企業＞

《厚生労働大臣優良賞》

松下電工株式会社（大阪府門真市）

（表彰理由）社長直轄の組織を中心に、全社的にポジティブ・アクションに取り組むための体制が整えられている。社員への啓発活動にも力を入れており、ポジティブ・アクションガイドブックの作成や研修の実施、社員向けホームページの充実などを図っている。また、キャリア相談窓口を設置するなど、キャリアアップを目指す社員に対してきめ細かいサポートを行っている。これらの取組により、女性の涉外営業職や管理職の人数が増えるといった成果を上げている。

《都道府県労働局長賞》

都道府県名	企業名	ランク	都道府県名	企業名	ランク
宮城	東北緑化環境保全株式会社	優良賞	愛知	株式会社富士通中部システムズ	優良賞
山形	山形ディーケー株式会社	優良賞	滋賀	大西電子株式会社	優良賞
	丸果庄内青果株式会社	奨励賞	京都	オムロン株式会社	優良賞
福島	ソニーエナジー・デバイス株式会社	優良賞		日新電機株式会社	優良賞
栃木	北関東総合警備保障株式会社	優良賞	兵庫	株式会社トーホー	優良賞
群馬	株式会社東和銀行	優良賞		プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	優良賞
千葉	株式会社ホテルオークラ東京ベイ	優良賞		日本イーライリリー株式会社	優良賞
東京	日本無線株式会社	優良賞	奈良	株式会社MSTコーポレーション	優良賞
	みずほインベスターズ証券株式会社	優良賞		社団法人奈良県トラック協会	奨励賞
	株式会社三菱東京UFJ銀行	優良賞	島根	高橋建設株式会社	優良賞
	株式会社ユニクロ	優良賞	広島	広島ガス株式会社	優良賞
	新日本石油株式会社	優良賞	山口	小野田通運株式会社	優良賞
	株式会社大和証券グループ本社	優良賞	香川	牟禮印刷株式会社	優良賞
	大和証券株式会社	優良賞		高松信用金庫	優良賞
	大和証券エスエムビーシー株式会社	優良賞	高知	四国管財株式会社	優良賞
新潟	株式会社リンコーコーポレーション	優良賞	福岡	高知トヨタ自動車株式会社	奨励賞
静岡	株式会社静岡銀行	優良賞		株式会社三井ハイテック	優良賞
	有限会社伊豆介護センター	優良賞	長崎	九州教具株式会社	優良賞
愛知	株式会社イノアックコーポレーション	優良賞	鹿児島	株式会社富士通鹿児島インフォネット	奨励賞
	トヨタファイナンス株式会社	優良賞	沖縄	株式会社リウボウインダストリー	優良賞

また、企業がポジティブ・アクションに取り組むために必要な数値目標を立てやすくすることを目的として、自社の女性の活躍状況やポジティブ・アクションの推進状況を具体的な数値（ベンチマーク）によって診断し、他社と比較した自社の取組状況を客観的に把握できるようにするベンチマーク事業を平成 15 年度から実施している。

(4) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進

セクシュアルハラスメント防止対策の必要性について、事業主の理解を深め、自主的な取組を促すため、パンフレットや自主点検表の作成・配布により、周知啓発を図るとともに、セクシュアルハラスメント防止対策が講じられていない企業や、セクシュアルハラスメントが生じた場合に適切な対応がなされていない企業に対し、指導を行っている。

また、事業主がセクシュアルハラスメント防止対策を効果的に実施できるよう、具体的取組の事例やノウハウを提供している。

さらに、職場におけるセクシュアルハラスメントによって精神的苦痛を受けた女性労働者からの相談に適切に対応するため、専門知識を有するセクシュアルハラスメントカウンセラーを各雇用均等室に配置している。

(5) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差解消に向けて、労使が自主的に取り組むための「男女間の賃金格差解消のための賃金管理及び雇用管理改善方策に係るガイドライン」（平成 15 年 4 月）の周知・啓発に努めているところである。また、男女間賃金格差の現状や男女間賃金格差縮小の進捗状況を継続的にフォローアップするために「男女間の賃金格差レポート（平成 18 年版）」を作成した。

(6) 母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置（健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

また、母性健康管理に関して必要な措置を講じない等均等法違反の企業に対し、行政指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講じることができるように、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促

進している。

さらに、企業内の産業医等産業保健スタッフへの研修を行い、企業内の母性健康管理体制の整備を図っている。

2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

(1) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施

男女労働者が仕事と育児・介護を両立させ、生涯を通じて充実した職業生活を送ることができるようにすることは少子化が急速に進行する中で大きな課題となっており、働きながら子どもを育てやすい雇用環境を整備し、仕事と子育ての両立の負担感を軽減することが重要となっている。

このため、育児・介護休業法の円滑な施行を目的とし、法の周知を図るとともに、企業において育児休業等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、計画的、効果的な行政指導を実施している。

また、「育児休業を申し出たが認めてもらえないのでどうしたらよいか。」「育児休業取得後復職したらパートタイム労働者になるように言われた。」といった育児休業の申出又は取得を理由とした不利益な取扱いなど、育児・介護休業法に基づく労働者の権利が侵害されている事案について、労働者からの相談があった場合は的確に対応し、法違反がある場合その他必要な場合には事業主に対する適切な指導を行っている。

(2) 次世代育成支援対策の推進

少子化が急速に進行し、我が国の経済社会に深刻な影響を与えることが懸念されている。こうした少子化の流れを変えるためには、国や地方公共団体だけではなく、企業等による取組も不可欠なものとなっている。

このため、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成 17 年 4 月 1 日より、300 人を超える労働者を雇用する事業主に、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進めるための行動計画を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられている（300 人以下は努力義務）。300 人を超える企業における平成 18 年 12 月末の届出状況は 99.7%となっている。300 人以下企業においても、できるだけ多くの企業において行動計画が適切に策定・実施されるよう周知・啓発を行っているところである。

また、平成 19 年 4 月 1 日より、一定の要件を満たした事業主は申請に基づき厚生労働大臣の認定を受けることができることとなっている。できるだけ

多くの事業主が認定を目指して取組を行うよう周知・啓発を行っているところである。

(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

「子ども・子育て応援プラン」を踏まえつつ、あらゆる機会をとらえ、育児休業の取得促進、子育て期間中の勤務時間短縮等の措置の普及促進、男性が子育て参加できる働き方の啓発等の職業生活と家庭生活の両立を図りやすくするための雇用環境の整備に関する周知啓発活動を効果的に実施している。

② ファミリー・フレンドリー企業の普及促進

企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」を示す両立指標を活用しつつ、仕事と育児・介護とが両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行うファミリー・フレンドリー企業の普及を促進している。

また、インターネットで両立指標の設問に答えると、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができるファミリー・フレンドリー・サイト(<http://www.familyfriendly.jp/>)や両立支援に積極的に取り組んでいる企業の取組等を掲載したサイト「両立支援のひろば」(<http://www.ryouritsushien.jp/>)を運用し、仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促している。

さらに、ファミリー・フレンドリー企業に向けた取組を積極的に行っており、かつその成果があがっている企業に対し、「ファミリー・フレンドリー企業表彰」を実施し、その取組を讃え、広く周知することにより、労働者が仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進している。この表彰制度には厚生労働大臣優良賞、厚生労働大臣努力賞、都道府県労働局長賞の種類があり、平成18年度は、厚生労働大臣優良賞として2企業、厚生労働大臣努力賞として1企業、都道府県労働局長賞として31企業が受賞しており、表彰を開始した平成11年度から今年度までで、304企業が受賞している。

<ファミリー・フレンドリー企業表彰 平成18年度表彰企業>

《厚生労働大臣優良賞》

住友スリーエム株式会社（東京都世田谷区）

（表彰理由）従来の子育て支援をさらに充実させ、社員が安心して働ける職場環境づくりのため、労使による「次世代育成支援プロジェクト」を立ち上げ、組織

全体で両立支援に取り組んでいる。また、法を上回る育児・介護休業制度、勤務時間短縮制度が導入され、よく利用されている。さらに、緊急時に対応可能なベビーシッターサービスの導入等、全体としてバランスの取れた両立支援の取組をしている。

株式会社サタケ（広島県東広島市）

（表彰理由）会社の重点施策のひとつに「仕事と家庭の両立（ファミリー・フレンドリー）の推進を掲げ、育児や介護を行う労働者が能力を発揮できるよう、職場環境の整備を進めている。また、自社のホームページにおいて、男性の育児参加促進事業の取組について公表している。さらに、地域の幼稚園に通っている従業員の子どもを通園時間の前後に事業所内託児施設で預かるなど、地域に密着し、社員のニーズに応じたきめ細かな両立支援の取組を行っている。

《厚生労働大臣努力賞》

東海旅客鉄道株式会社（愛知県名古屋市）

（表彰理由）両立支援に取り組む旨の社長メッセージを社内に発信するとともに、一般事業主行動計画の内容を周知することなどにより、社員の両立支援を経営方針として明示し、男女ともに働きやすい環境づくりをすすめている。法を上回る育児・介護休業制度が導入されており、よく利用されている。また、育児・介護サービス費用の補助、介護休業中の従業員の社会保険料の負担など、充実した経済的支援を行っている。

《都道府県労働局長賞》

都道府県名	企業名	都道府県名	企業名
北海道	社団法人北海道勤労者医療協会	三重	桑名信用金庫
青森	青森保健生活協同組合	滋賀	菱琵テクノ株式会社
宮城	宮城沖電気株式会社	大阪	東レ株式会社
秋田	株式会社 ジーエムジャパン	兵庫	川崎重工業 株式会社
山形	株式会社 コヤマ	島根	株式会社 長岡塗装店
福島	株式会社東邦銀行	岡山	岡山医療生活協同組合
栃木	フジノン佐野株式会社		倉敷化工株式会社
千葉	株式会社ココロ		株式会社イズミ
東京	日本郵船株式会社	山口	中電技術コンサルタント株式会社
神奈川	セイメイケミカル株式会社		東洋鋼板株式会社
新潟	株式会社 第一印刷所		鎌田商事株式会社
	一正蒲鉾株式会社	佐賀	エース構内サービス株式会社
石川	金沢信用金庫	熊本	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー株式会社
山梨	株式会社YSK e-com	鹿児島	社団法人川内市医師会 川内市医師会立市民病院
岐阜	生活協同組合コープぎふ	沖縄	株式会社 琉球新報社
愛知	株式会社 ポッカコーポレーション		

③ 助成金の支給による事業主への支援

育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主を支援するため、育児・介護雇用安定等助成金の支給を行っている。平成18年度においては、中小企業における育児休業、短時間勤務制度の取得促進を図ることを目的として、「中小企業子育て支援助成金」が創設された。

＜育児・介護雇用安定等助成金＞

- 中小企業子育て支援助成金（平成18年4月1日以降、初めての育児休業取得者又は短時間勤務制度の適用者が出たとき）
- 両立支援レベルアップ助成金
 - ・ 事業所内託児施設設置・運営コース（事業所内労働者のための託児施設を設置・運営したとき）
 - ・ ベビーシッター費用等補助コース（労働者が育児や介護サービスを利用する際に要した費用の補助を行ったとき）
 - ・ 代替要員確保コース（育児休業取得者に対し、代替要員を確保し、原職等に復帰させたとき）
 - ・ 子育て期の柔軟な働き方支援コース（小学校就学前の子を養育する労働者に対し、柔軟な働き方ができる制度を設け、利用させたとき）
 - ・ 男性労働者育児参加促進コース（男性の育児参加を促進するモデル的な取組を実施したとき）
 - ・ 休業中能力アップコース（育児又は介護休業者がスムーズに現場に復帰できるようなプログラムを実施したとき）

④ フレーフレー・テレフォン事業（相談・情報提供による労働者への支援）

育児・介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児・介護休業法に基づき、育児や家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援する各種事業を行う者として指定された(財)21世紀職業財団において、育児、介護等の各種サービスに関する相談に応じるとともに、地域の具体的情報を電話やインターネット（フレーフレーネット <http://www.2020net.jp/>）により提供している。

⑤ ファミリー・サポート・センター事業の推進

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター（平成18年度末現在480市区町）に財政的な支援を行っている。

⑥ 緊急サポートネットワーク事業の推進

子どもの突発的な病気、急な出張等による子育て中の労働者の育児等に係る緊急のニーズに対応し、専門技能を有するスタッフを登録、あつせんすることにより、仕事と子育ての両立を支援する緊急サポートネットワーク事業を展開している。

⑦ 保育施策等の充実

全国どこでも保育サービスが利用できる社会、就業形態に対応した保育ニーズが満たされる社会を目指して、平成 16 年末に策定した「子ども・子育て応援プラン」に基づき、

- 保育所の受入れ児童数の拡大
- 放課後児童クラブの推進
- 延長保育、休日保育、夜間保育、乳幼児健康支援一時預かりなど多様な保育サービスの推進

専業主婦を含めた地域の子育て支援関係では、

- つどいの広場事業、地域子育て支援センター事業などの地域における子育て支援の拠点の整備、一時・特定保育の推進、子育て短期支援事業の推進

など、保育サービス等の充実に向けた取組を推進し、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に掲げられた目標の実現を目指している。

(4) マザーズハローワーク事業の実施

平成 18 年度から、全国 12 都市にマザーズハローワークを設置し、子育てをしながら早期に就職を希望する者等に支援を行っている。具体的には、子供連れでも来所しやすい体制を整備するとともに、担当者制の職業相談や求人確保、地方公共団体等との連携による子育て情報の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行っている。

(5) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進

指定法人(財)21 世紀職業財団において、育児、介護等の理由によって退職し、将来働けるようになったときに再就職を希望する者に対し、再就職準備セミナーの開催や情報提供、キャリア・コンサルティングの実施、マザーズハローワークとの連携による計画的な支援を行うとともに、再就職準備に関する情報及び育児・介護サービスに関する情報を、インターネットで総合的に提供している。(フレイフレイネット <http://www.2020net.jp>)

(6) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

- 公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施
- 公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給
- 母子家庭の母等を公共職業安定所又は適正な運用を期することのできる有料・無料の職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき1年間の賃金の4分の1相当額、ただし中小企業は3分の1）
- 母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万4,000円）
- 母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介により試行的雇用を行った事業主に対する試行雇用奨励金の支給（月額5万円、最大3か月分）
- 母子家庭の母等の就業援助に関する諸制度の周知と雇用促進について社会一般の気運の醸成を図るための啓発活動の実施
- 児童扶養手当受給者の自立・就労を図るための、母子自立支援プログラムの一環として、ハローワークと福祉事務所が連携して、個々の対象者の様態、ニーズ等に応じた就職支援を実施

3 パートタイム労働対策の推進

(1) 均衡待遇の考え方の浸透・定着

パートタイム労働者が増加し、我が国の経済社会に欠くことができないものとなる中で、その能力が有効に発揮できるような就業形態にしていくことが一層重要になっている。このため、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）に基づく「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）において、パートタイム労働者の雇用管理において事業主が講ずべき措置が規定されている。この指針においては、パートタイム労働者と通常の労働者との均衡を考慮した待遇（均衡待遇）の考え方や、正社員への転換に関する条件整備など、事業主が講じるべき措置を具体的に示しており、厚生労働省では都道府県労働局雇用均等室を中心に事業主等に対する説明会

などを開催し、均衡待遇の考え方の浸透・定着を図っている。

また、パートタイム労働法では、常時 10 名以上のパートタイム労働者を雇用する事業主に対し、「短時間雇用管理者」を選任するよう努めることを要請している。このため、短時間雇用管理者の選任勧奨に努めるとともに、選任された短時間雇用管理者を対象とした講習会を開催している。

(2) (財)21 世紀職業財団による援助事業

パートタイム労働法により短時間労働援助センターとして指定された(財)21 世紀職業財団及び各地方事務所において、以下の雇用管理改善等援助事業を行っている。

① 短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給

パートタイム労働者の雇用管理の改善のために、パートタイム労働者と正社員の共通の評価・資格制度や短時間正社員制度の導入、パートタイム労働者の能力開発など均衡待遇に向けた措置を講じた事業主に対して助成するものである。

② 情報提供、相談援助

各地方事務所にパートタイム労働についての専門的知識を有する雇用管理アドバイザーを設置している。雇用管理アドバイザーは、

- パートタイム労働を希望する未就業者等を対象とするガイダンス

- 事業主や人事・労務担当者等を対象とする雇用管理改善等セミナー等を行うことにより、事業主や労働者などに対し、関係法令・制度や、雇用管理の好事例、技術的な事項等、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための必要な情報を提供するとともに、労使等からの電話や来所などでの個別の相談に応じている。

③ 均衡処遇推進事業

均衡処遇の推進に意欲のある事業所に対して、人事労務管理の専門家である「均衡処遇実務コンサルタント」を派遣し具体的な助言を行うとともに、取組事業所の属している事業主団体において使用者会議を開催し、好事例の紹介や情報交換等を行っている。

また、パートタイム労働法や指針の内容に沿った雇用管理を行っているかどうかを事業主自らが自主的に点検することで、事業主による自主的な雇用管理の改善を促す事業を行っている。

さらに、事業主が均衡処遇への取組状況を自らチェックしアドバイスを得られるインターネット上の診断システムの提供を行っている。

(3) パートタイム労働者の雇用の安定

パートタイム労働者の増加に対応するため、パートタイム雇用の需要の高い大都市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」（109ヶ所。平成18年度現在。）を設置・運営し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム等短時間就労を希望する者を含めた多様な求職者の訓練ニーズに対応するため、施設内訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施している。

(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000円～30,000円とされている掛金について、パートタイム労働者に関し2,000円～4,000円の特例掛金を設けている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金の1/2を1年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに300円～500円の上乗せ助成を行っている。

(6) 今後のパートタイム労働対策

厚生労働省では、平成18年7月から、今後のパートタイム労働対策について、労働政策審議会雇用均等分科会において議論を行っていただき、平成18年12月に同審議会から今後のパートタイム労働対策について建議がなされたところである。

建議においては、①労働条件の文書交付・説明義務、②均衡のとれた待遇の確保の促進、③通常の労働者への転換の推進、④苦情処理・紛争解決援助、などが提言されている。

厚生労働省としては、この建議の趣旨に沿い、本年2月13日に「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出したところである。

4 在宅就業対策の推進

情報通信技術の発展とパソコン等情報通信機器の普及により、これらを活

用して自宅等で自営的に働く在宅就業が増加している。

時間と場所の制約を受けない働き方である在宅就業は、仕事と家庭の両立をはじめ、通勤負担の軽減、ゆとりの創出等より柔軟かつ多様な働き方の実現のための手段として、社会的な期待や関心も大きくなっている。

その一方で、契約条件をめぐるトラブルや契約の一方的な打ち切り、安定的な仕事の確保が難しい等の問題点も指摘されているため、厚生労働省では、在宅就業の就業環境の整備を図る観点から、次の施策を推進している。

(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発

在宅就業者のうち、データ入力、文章入力等他の者が代わって行うことが容易な、比較的単純・定型的な仕事（在宅ワーク）に従事する者は、事業者性が弱く従属性の強い場合が多いことから、契約締結の際に守るべき最低限のルールを定めたガイドラインを策定（平成12年6月）し、その周知・啓発を図っている。

(2) 在宅ワーク支援事業の実施

在宅ワーカーに対して、インターネット上で能力診断や能力開発ができるサイトを運用するとともに、各種の情報提供、相談への対応、セミナーの開催などの支援事業を実施している。

(3) 在宅就業に係る市場の整備

在宅就業者が自分に適した仕事を見つけることを支援するため、在宅就業者の仕事の確保や発注者からの円滑な受注等に重要な役割を果たしている仲介機関等に関する情報を提供するシステムを実証運用するとともに、在宅就業に関する契約・トラブル事例の収集やその対策の検討などを行っているところである。

5 家内労働対策の推進

家内労働法では、主として労働の対償を得るために、物品の製造、加工、販売業者又はこれらの請負業者から原材料等の提供を受け、物品の製造、加工等に従事する者であって、他人を使用しないことを常態とする者を「家内労働者」と定義し、その労働条件の向上を図るために必要な事項を定めている。これを受けて厚生労働省では次の施策を推進している。

(1) 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件を確保し、当事者間の無用の紛争を防止するためには、委託条件を文書で明示することが重要であることから、委託者に対し家内労働者に仕事を委託するに当たっては、委託業務の内容、数量、工賃単価、納期などを記入した家内労働手帳を交付するよう指導を行っている。

(2) 工賃支払いの確保

工賃は、原則として、通貨でその全額を、家内労働者から物品を受領した日から1ヶ月以内に支払わなければならないと定められていることから、委託者に対して工賃支払いの確保を図るための指導を行っている。

(3) 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者の労働条件の改善を図るため、一定の地域及び物品の製造・加工等の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成19年2月末現在の決定件数138件）。「第9次最低工賃新設・改正計画」（平成19年度～平成21年度）に基づき計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知を図っている。

(4) 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保のために、法遵守事項の周知を図るとともに、監督指導を行っている。

また、職業性疾病の早期発見のための特殊健康診断の実施や、労災保険の特別加入制度の普及を図っている。

(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして、高額の講習受講料や機械の購入代金を支払わされた上、仕事がもらえず予定していた収入が得られないといったいわゆる「インチキ内職」について、家内労働法上の問題がある場合には指導を行うとともに、内職希望者が誇大広告に惑わされないよう広報を行い、注意喚起を図っている。

6 女性の能力発揮促進のための援助

(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開

働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少なくない女性が、職場や社会において、健康で、かつ、その能力を十分に発揮できるように支援するため、「女性と仕事の未来館」(<http://www.miraikan.go.jp/>)において、女性の能力発揮のためのセミナーとして、自分らしい働き方を考えるためのキャリア発見セミナー、女子学生や再就職を希望する女性など対象者別の就職セミナー等を実施するほか、キャリアカウンセリングや働く上での体や心の健康などに関する相談、女性の起業支援、女子学生・生徒の適切な職業選択のための情報その他働く女性に関する情報の提供等を行い、女性が働くことを積極的に支援するための事業を総合的に展開している。

(2) 女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、目標が明確にされた職業訓練の実施、自発的な職業能力開発の支援、職業能力評価の実施又はキャリア・コンサルティングの機会の確保を行う事業主に対し、賃金及び費用の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。

また、労働者が自発的に能力開発に取り組むことを支援するため、労働者が自ら費用を負担して厚生労働大臣の指定する教育訓練を修了した場合に、支給要件期間が5年以上の場合には、その教育訓練に要した費用の4割に相当する額(20万円を上限)を、支給要件期間が3年以上5年未満の場合には、2割に相当する額(10万円を上限)を教育訓練給付金として支給している。

さらに、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに、産業構造の変化等に的確に対応した機動的かつ効果的な職業訓練を民間教育訓練機関の活用も含め実施することなどにより、再就職を積極的に支援している。

(3) 女性の起業支援

平成17年12月に策定、平成18年12月に改定された「女性の再チャレンジ支援プラン」において、起業支援の推進が盛り込まれているように、起業は一旦職業生活を中断した女性にとっても、有用な能力発揮のチャンスのひとつとして注目されている。

こうしたことから、経営上のノウハウや諸問題を打開するためのアドバイ

スを与えるメンター（先輩の助言者）を経験の浅い起業家に紹介するメンター紹介サービス事業を実施するとともに、女性の起業支援のための総合的な情報提供を行う専用サイトの開発を行っているほか、平成18年度から、子育てする女性の起業を促進するための助成制度を開始した。また、「女性と仕事の未来館」では、起業の準備段階から起業後まで多様な起業ステージに応じた支援を提供する起業セミナーを実施している。

付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目 次

(就業状況等)

付表 1	15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移	115
付表 2	年齢階級別労働力人口及び労働力率の推移	116
付表 3	配偶関係別女性労働力率の推移	118
付表 4	配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移	119
付表 5	主な活動状態別女性非労働力人口の推移	120
付表 6	従業上の地位別就業者数の推移	122
付表 7	従業上の地位別就業者数の構成比の推移	124
付表 8	完全失業者数及び完全失業率の推移	126
付表 9	求職理由別完全失業者数及び構成比の推移	127

(雇用状況等)

付表 10	年齢階級別雇用者数、構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移	128
付表 11	産業別雇用者数の推移	130
付表 12	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	132
付表 13	職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	134
付表 14	企業規模別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	136
付表 15	雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	138
付表 16	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	139
付表 17	有配偶女性の就業状態の推移	140
付表 18	妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯）	141
付表 19	末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	142
付表 20	学歴別女性労働者数及び構成比の推移（産業計、企業規模計）	143
付表 21	学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合	143
付表 22	平均年齢及び平均勤続年数の推移（産業計、企業規模計、学歴計）	144
付表 23	年齢階級別平均勤続年数の推移（産業計、企業規模計、学歴計）	145

付表24 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移（産業計、企業規模計、 学歴計）	146
付表25 役職者に占める女性割合の推移（産業計、企業規模100人以上、 学歴計）	146
付表26 一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイム を除く）	147
付表27 就業形態別入職・離職状況の推移	148
付表28 女性の産業別入職・離職状況の推移	149
付表29 女性の職歴別入職状況の推移	150
付表30 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移	151
付表31 高校新卒者の就職内定状況の推移	152
付表32 大学卒業予定者の就職内定状況の推移	152
付表33-1 学歴別新規学卒就職者数の推移	153
付表33-2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移	154
付表33-3 学歴別新規学卒就職者割合の推移	155
付表34 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移	156
付表35 職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移	159
付表36 学校種類別進学率の推移	160
付表37-1 新規学卒者の就職状況（大学、短大）	161
付表37-2 新規学卒者の就職状況（高校）	162
付表38 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数の構 成比の推移	163
付表39 関係学科別大学在学生数の構成比の推移 （賃金・労働時間等）	164
付表40 常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）	164
付表41-1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模 5人以上）	165
付表41-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模 30人以上）	165
付表42 きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移（産業計、 企業規模計、学歴計）	166

付表43	年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金格差（産業計、企業規模計、学歴計）	166
付表44	標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間、男女間賃金格差（産業計、企業規模計）	167
付表45	企業規模、性、年齢階級別所定内給与額（産業計、学歴計）	168
付表46	新規学卒者の初任給額の推移（産業計、企業規模計）	169
付表47	常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）	170
付表48	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模5人以上） （雇用管理等）	170
付表49	新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合	171
付表50	産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移	171
付表51	部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況別企業割合	171
付表52	産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合	172
付表53	教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合	173
付表54	産業、規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合	174
付表55	産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合	175
付表56	産業、規模、女性の活用にあたっての問題点別企業割合 （M. A.）	176
付表57	産業、規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合（M. A.）	177
付表58	産業、規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合（M. A.）	178
付表59	産業、規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合	179
付表60	総合職及び総合職女性の構成比及び1企業当たり平均人数	180
付表61	総合職女性の部門別構成比	180
付表62	産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合	181

付表63	産業・事業所規模、男女別育児休業取得者割合	181
付表64	産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合	182
付表65	産業・事業所規模・労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合	183
付表66	産業・事業所規模・介護休業規定の有無、男女別常用労働者に占める介護休業取得者割合	184
付表67	産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合	185
付表68	産業・事業所規模、子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合	186
付表69	産業・事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数別事業所割合	187
(パートタイム労働者の状況)		
付表70	雇用形態別役員を除く雇用者数の推移	188
付表71	短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	189
付表72	産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	190
付表73	企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	191
付表74	パートタイム労働者の職業紹介状況の推移(月平均)	192
付表75	年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比(産業計、企業規模計)	192
付表76	産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の推移	193
付表77	企業規模別女性短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移	193
付表78	年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移	194
付表79	産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移	195
付表80	就業調整状況別パートタイム労働者割合	196
付表81	労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合	196

（家内労働）

付表82 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移 …197

付表83 業種別家内労働者数及び構成比 ……197

（派遣労働）

付表84 派遣労働者数の推移 ……198

付表85 派遣労働者の性・年齢区分別構成比 ……199

付表86 雇用形態別項目別満足度D. I. ……199

（労働組合）

付表87 労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合） ……200

付表88 産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合） ……201

（家計）

付表89 勤労者世帯の家計収支の推移 ……202

付表90 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比（勤労者世帯） ……203

（その他）

付表91 人口動態の推移 ……204

付表92 女性が職業を持つことについて ……206

付表93 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体） ……207

付表94 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合 ……208

付表95 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率 ……209

付表96 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比 ……210

付表97 主要国の産業別雇用者数及び構成比 ……211

付表98 主要国の職業別就業者数及び構成比 ……212

付表99 主要国における労働者の男女間賃金格差 ……213

付表1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非 労 働 力 人 口	労働力率 (B)／(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男 女 計	昭和 35 年	6,520	4,511	1,998	69.2	100.0
	40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
	50	8,443	5,323	3,095	63.0	100.0
	55	8,932	5,650	3,249	63.3	100.0
	60	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	平成 2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	3	10,199	6,505	3,649	63.8	100.0
	4	10,283	6,578	3,679	64.0	100.0
	5	10,370	6,615	3,740	63.8	100.0
	6	10,444	6,645	3,791	63.6	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	8	10,571	6,711	3,852	63.5	100.0
	9	10,661	6,787	3,863	63.7	100.0
	10	10,728	6,793	3,924	63.3	100.0
	11	10,783	6,779	3,989	62.9	100.0
	12	10,836	6,766	4,057	62.4	100.0
	13	10,866	6,752	4,125	62.0	100.0
	14	10,927	6,689	4,229	61.2	100.0
	15	10,962	6,666	4,285	60.8	100.0
	16	10,990	6,642	4,336	60.4	100.0
	17	11,007	6,650	4,346	60.4	100.0
	18	11,020	6,657	4,355	60.4	100.0
女	昭和 35 年	3,370	1,838	1,526	54.5	40.7
	40	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	50	4,344	1,987	2,342	45.7	37.3
	55	4,591	2,185	2,391	47.6	38.7
	60	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	平成 2	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	3	5,233	2,651	2,561	50.7	40.8
	4	5,281	2,679	2,590	50.7	40.7
	5	5,326	2,681	2,639	50.3	40.5
	6	5,366	2,694	2,669	50.2	40.5
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	8	5,435	2,719	2,712	50.0	40.5
	9	5,481	2,760	2,716	50.4	40.7
	10	5,519	2,767	2,747	50.1	40.7
	11	5,552	2,755	2,790	49.6	40.6
	12	5,583	2,753	2,824	49.3	40.7
	13	5,613	2,760	2,848	49.2	40.9
	14	5,632	2,733	2,895	48.5	40.9
	15	5,654	2,732	2,916	48.3	41.0
	16	5,672	2,737	2,930	48.3	41.2
	17	5,684	2,750	2,929	48.4	41.4
	18	5,693	2,759	2,930	48.5	41.4
男	昭和 35 年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	10	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	11	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
	13	5,273	3,992	1,277	75.7	59.1
	14	5,294	3,956	1,333	74.7	59.1
	15	5,308	3,934	1,369	74.1	59.0
	16	5,318	3,905	1,406	73.4	58.8
	17	5,323	3,901	1,416	73.3	58.7
	18	5,327	3,898	1,425	73.2	58.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表2 年齢階級別労働力人口

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
労働力人口	女	昭35	1,838	219	277	217	216		457		162		80
		40	1,903	191	325	204	205		506		172		75
		45	2,024	153	374	208	201	235	199	153	116	77	73
		50	1,987	85	301	226	204	227	245	227	182	126	89
		55	2,185	74	273	223	255	268	268	261	216	156	97
		60	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116
		平2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138
		3	2,651	86	343	252	203	267	392	313	276	222	145
		4	2,679	83	353	258	203	257	385	319	288	225	148
		5	2,681	79	356	267	204	246	362	338	291	229	150
		6	2,694	74	360	278	208	242	335	351	306	226	149
		7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153
		8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153
		9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158
		10	2,767	66	334	330	232	242	280	372	316	254	160
		11	2,755	63	317	338	242	240	274	344	332	264	157
		12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157
		13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159
		14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163
		15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167
		16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176
		17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176
		18	2,759	52	255	306	301	288	285	284	299	326	168
(万人)	男	昭35	2,673	234	325	360	368	275		678		304	144
		40	2,884	201	400	395	386	363		681		306	153
		45	3,129	148	434	435	403	400	357	257	206	186	145
		50	3,336	83	351	521	454	412	401	351	250	190	154
		55	3,465	73	279	440	521	450	407	391	340	228	151
		60	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171
		平2	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234
		3	3,854	97	348	398	382	427	550	420	392	359	245
		4	3,899	96	363	399	385	410	541	432	406	364	255
		5	3,935	91	375	411	388	398	510	460	415	367	263
		6	3,951	84	381	421	389	392	473	483	432	363	264
		7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268
		8	3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272
		9	4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277
		10	4,026	75	354	472	416	388	395	503	447	392	279
		11	4,024	73	334	479	426	389	389	468	471	410	274
		12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270
		13	3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272
		14	3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279
		15	3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284
		16	3,905	57	272	423	477	420	385	382	450	439	294
		17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289
		18	3,898	54	264	398	474	445	391	373	403	493	278

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字は時系列接続用に補整していない。

及び労働力率の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
労働力	女	昭35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0		59.0		46.7		25.6
		40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6		60.2		45.3		21.6
		45	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
		50	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3
		55	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
		60	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
		平2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
		3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6
		4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7
		5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0
		6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9
		7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
		8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4
		9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4
		10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2
		11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9
		12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
		13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8
		14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2
		15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0
率 (%)	男	昭35	84.8	52.7	87.8	95.5	96.6	96.2		95.9		85.6		56.9
		40	81.7	36.3	85.8	96.8	97.0	97.1		96.3		86.7		56.3
		45	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4
		50	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4
		55	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0
		60	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
		平2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
		3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0
		4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2
		5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7
		6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6
		7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
		8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7
		9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7
		10	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9
		11	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5
		12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
		13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9
		14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1
		15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9
		16	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2
		17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4
		18	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2

付表3 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和 37 年	53.4	63.6	51.1	44.5
40	50.6	56.4	49.9	42.9
45	49.9	59.3	48.3	39.9
50	45.7	54.4	45.2	36.1
55	47.6	52.6	49.2	34.2
60	48.7	53.0	51.1	32.9
平成 2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6
17	48.4	63.0	48.7	29.4
18	48.5	63.7	48.5	29.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表4 配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 54	65歳 以上	
労働力人口 (万人)	未婚	平成2年	665	86	302	146	43	25	22	14	13	3	
		3	697	85	317	153	50	25	23	15	15	4	
		4	718	82	327	159	52	28	23	16	15	5	
		5	728	78	331	170	54	28	22	17	14	5	
		6	744	73	334	180	60	27	21	18	15	5	
		7	762	66	335	191	65	30	22	20	16	6	
		8	776	65	330	203	71	32	22	21	15	5	
		9	788	65	319	214	77	35	22	21	16	5	
		10	802	65	311	225	82	39	23	21	17	5	
		11	803	62	295	231	90	41	23	19	17	6	
		12	804	61	285	235	96	44	23	19	17	6	
		13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	7	
		14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	6	
		15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	6	
		16	804	53	242	224	125	61	33	21	18	5	
		17	811	52	240	222	129	65	37	22	16	5	
		18	815	51	234	217	131	73	38	23	18	6	
		有配偶	平成2年	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268
	3		1,686	1	25	94	144	223	335	266	229	282	88
	4		1,687	1	24	93	140	212	329	270	239	286	93
	5		1,675	1	24	91	139	201	309	286	242	289	92
	6		1,667	1	24	92	137	198	286	296	252	284	96
	7		1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99
	8		1,657	1	24	97	134	184	250	333	235	298	103
	9		1,681	1	24	97	137	187	244	329	244	309	111
	10		1,667	1	21	97	137	185	232	310	256	315	112
	11		1,653	1	20	98	137	180	226	288	268	320	114
	12		1,646	1	20	98	135	181	222	270	287	318	114
	13		1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112
	14		1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114
	15		1,616	1	16	88	150	182	215	237	278	335	114
	16		1,618	1	15	86	152	181	216	233	261	356	117
	17		1,622	0	15	81	152	182	218	233	250	370	120
	18		1,611	1	15	77	147	185	216	230	241	375	125
労働力率 (%)	未婚		平成2年	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	50.0	18.8
		3	56.4	17.7	80.9	91.1	89.3	80.6	76.7	78.9	73.3	53.6	25.0
		4	57.4	17.5	80.7	91.9	86.7	84.8	76.7	80.0	73.3	55.6	26.3
		5	57.7	17.3	79.4	91.9	88.5	82.4	75.9	77.3	73.3	51.9	22.7
		6	58.4	16.9	78.6	91.8	88.2	81.8	75.0	75.0	70.6	53.6	21.7
		7	59.2	15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0
		8	60.4	16.3	78.6	92.3	89.9	84.2	78.6	75.0	70.6	53.6	18.5
		9	61.2	16.8	77.4	92.2	89.5	85.4	81.5	75.0	72.2	57.1	18.5
		10	61.9	17.2	77.8	91.5	90.1	88.6	82.1	80.8	76.2	58.6	16.7
		11	62.2	16.7	76.6	91.7	90.0	87.2	82.1	79.2	75.0	56.7	18.8
		12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1
		13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9
		14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8
		15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8
		16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	55.3	12.8
		17	63.0	16.3	72.7	91.4	89.6	86.7	86.0	78.6	66.7	55.0	12.2
		18	63.7	16.4	72.9	91.6	90.3	86.9	84.4	79.3	75.0	57.5	14.0
		有配偶	平成2年	52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5
	3		53.2	*	42.4	42.0	45.7	58.8	68.5	70.2	64.7	47.9	23.3
	4		52.9	*	40.0	41.7	44.9	59.1	68.7	70.1	65.7	47.4	23.0
	5		52.2	*	40.7	40.8	44.4	58.1	68.4	70.3	65.4	47.4	21.7
	6		51.8	*	41.4	41.4	44.5	58.1	67.9	69.5	65.5	46.8	21.5
	7		51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0
	8		51.0	*	41.4	43.3	44.2	56.4	67.0	70.0	64.7	47.3	20.9
	9		51.3	*	42.9	42.9	45.2	57.5	68.5	70.4	65.8	47.8	21.3
	10		50.6	*	40.4	43.5	44.3	57.1	67.4	70.6	65.3	48.0	20.4
	11		50.0	*	40.0	43.9	44.2	55.7	66.9	69.9	65.5	47.9	20.0
	12		49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4
	13		49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3
	14		48.8	*	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5
	15		48.5	*	40.0	47.8	46.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9
	16		48.5	*	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0
	17		48.7	*	41.7	49.7	48.1	55.3	67.3	71.9	67.2	48.8	16.9
	18		48.5	*	41.7	50.3	47.7	55.1	67.7	72.1	68.5	49.1	17.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 統計表中「*」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表5 主な活動状態別

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
非 労 働 力 人 口 (万 人)	昭和 35 年	1,526	1,005	216	306
	40	1,853	1,188	341	323
	45	2,032	1,373	323	335
	50	2,342	1,603	336	403
	55	2,391	1,560	370	461
	60	2,472	1,528	407	537
	平成 2	2,562	1,514	451	597
	3	2,561	1,512	450	599
	4	2,590	1,553	446	591
	5	2,639	1,595	441	603
	6	2,669	1,610	432	626
	7	2,698	1,637	424	636
	8	2,712	1,662	410	641
	9	2,716	1,652	403	661
	10	2,747	1,673	389	685
	11	2,790	1,701	387	701
	12	2,824	1,739	381	705
	13	2,848	1,750	372	726
	14	2,895	1,720	369	807
	15	2,916	1,713	364	840
	16	2,930	1,690	358	882
	17	2,929	1,681	346	902
	18	2,930	1,674	335	921

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合

女性非労働力人口の推移

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
構 成 比 (%)	昭和 35 年	100.0	65.9 (29.8)	14.2	20.1
	40	100.0	64.1 (31.6)	18.4	17.4
	45	100.0	67.6 (33.8)	15.9	16.5
	50	100.0	68.4 (36.9)	14.3	17.2
	55	100.0	65.2 (34.0)	15.5	19.3
	60	100.0	61.8 (31.4)	16.5	21.7
	平成 2	100.0	59.1 (29.2)	17.6	23.3
	3	100.0	59.0 (28.9)	17.6	23.4
	4	100.0	60.0 (29.4)	17.2	22.8
	5	100.0	60.4 (29.9)	16.7	22.8
	6	100.0	60.3 (30.0)	16.2	23.5
	7	100.0	60.7 (30.3)	15.7	23.6
	8	100.0	61.3 (30.6)	15.1	23.6
	9	100.0	60.8 (30.1)	14.8	24.3
	10	100.0	60.9 (30.3)	14.2	24.9
	11	100.0	61.0 (30.6)	13.9	25.1
	12	100.0	61.6 (31.1)	13.5	25.0
	13	100.0	61.4 (31.2)	13.1	25.5
	14	100.0	59.4 (30.5)	12.7	27.9
	15	100.0	58.7 (30.3)	12.5	28.8
	16	100.0	57.7 (29.8)	12.2	30.1
	17	100.0	57.4 (29.6)	11.8	30.8
	18	100.0	57.1 (29.4)	11.4	31.4

付表6 従業上の地

区 分			全 産 業			
			計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	4,436	1,006	1,061	2,370
		40	4,730	939	915	2,876
		45	5,094	977	805	3,306
		50	5,223	939	628	3,646
		55	5,536	951	603	3,971
		60	5,807	916	559	4,313
		平成 2	6,249	878	517	4,835
		3	6,369	859	489	5,002
		4	6,436	843	456	5,119
		5	6,450	814	418	5,202
	女	6	6,453	796	407	5,236
		7	6,457	784	397	5,263
		8	6,486	765	382	5,322
		9	6,557	772	376	5,391
		10	6,514	761	367	5,368
		11	6,462	754	356	5,331
		12	6,446	731	340	5,356
		13	6,412	693	325	5,369
		14	6,330	670	305	5,331
		15	6,316	660	296	5,335
	計	16	6,329	656	290	5,355
		17	6,356	650	282	5,393
		18	6,382	633	247	5,472
	女	昭和 35 年	1,807	285	784	738
		40	1,878	273	692	913
		45	2,003	285	619	1,096
		50	1,953	280	501	1,167
		55	2,142	293	491	1,354
		60	2,304	288	461	1,548
		平成 2	2,536	271	424	1,834
		3	2,592	265	402	1,918
		4	2,619	263	375	1,974
		5	2,610	251	343	2,009
		6	2,614	240	334	2,034
		7	2,614	234	327	2,048
		8	2,627	222	315	2,084
		9	2,665	223	308	2,127
		10	2,656	224	301	2,124
		11	2,632	217	291	2,116
		12	2,629	204	278	2,140
		13	2,629	187	265	2,168
		14	2,594	175	247	2,161
		15	2,597	172	238	2,177
		16	2,616	169	232	2,203
		17	2,633	166	226	2,229
		18	2,652	160	202	2,277
	男	昭和 35 年	2,629	721	277	1,632
		40	2,852	666	223	1,963
		45	3,091	692	186	2,210
		50	3,270	658	127	2,479
		55	3,394	658	112	2,617
		60	3,503	628	99	2,764
		平成 2	3,713	607	93	3,001
		3	3,776	594	87	3,084
		4	3,817	580	81	3,145
		5	3,840	562	75	3,193
		6	3,839	556	72	3,202
		7	3,843	550	70	3,215
		8	3,858	543	67	3,238
		9	3,892	550	68	3,264
		10	3,858	537	66	3,243
		11	3,831	538	66	3,215
		12	3,817	527	63	3,216
		13	3,783	506	60	3,201
		14	3,736	495	58	3,170
		15	3,719	488	58	3,158
		16	3,713	487	58	3,152
		17	3,723	485	56	3,164
		18	3,730	472	45	3,194

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

位別就業者数の推移

農 林 業				非 農 林 業			
計	自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
1,273	456	723	94	3,164	550	338	2,276
1,046	394	593	59	3,684	545	322	2,817
842	363	451	29	4,251	614	354	3,277
618	303	286	29	4,605	637	343	3,617
532	253	249	30	5,004	698	354	3,941
464	218	218	28	5,343	698	341	4,285
411	195	187	29	5,839	682	330	4,806
391	186	175	30	5,977	673	313	4,972
375	182	161	33	6,061	661	295	5,086
350	175	144	32	6,100	639	275	5,170
345	172	140	33	6,108	624	266	5,203
340	170	137	34	6,116	615	260	5,229
330	161	134	35	6,155	604	248	5,287
324	162	129	33	6,232	610	247	5,358
317	156	127	33	6,197	605	240	5,334
307	152	122	33	6,057	602	234	5,298
297	146	117	34	6,150	585	224	5,322
286	139	110	38	6,126	554	215	5,331
268	129	100	39	6,063	541	205	5,292
266	126	101	39	6,050	535	195	5,296
264	127	101	36	6,064	529	189	5,319
259	125	98	36	6,097	525	184	5,356
250	120	87	42	6,132	512	160	5,430
661	85	539	37	1,146	200	245	701
553	78	455	20	1,325	195	237	893
442	77	355	10	1,561	208	264	1,086
323	79	235	8	1,630	201	267	1,159
272	57	206	9	1,870	236	286	1,345
231	41	182	9	2,072	248	279	1,539
204	37	157	11	2,332	235	268	1,823
192	33	147	12	2,400	232	255	1,907
181	34	135	12	2,438	230	240	1,962
167	34	120	12	2,443	217	223	1,997
164	33	118	13	2,450	206	216	2,021
162	33	115	14	2,451	201	212	2,034
157	31	112	14	2,471	192	203	2,069
153	31	108	14	2,511	192	200	2,113
151	29	107	15	2,506	195	194	2,110
142	26	102	15	2,445	190	188	2,101
137	24	98	15	2,493	180	180	2,125
131	24	91	17	2,498	164	174	2,151
120	20	84	16	2,474	155	164	2,145
119	18	83	17	2,479	154	155	2,160
117	19	82	16	2,499	151	150	2,187
113	18	80	16	2,520	148	146	2,213
108	17	72	19	2,544	143	131	2,258
612	371	184	57	2,018	350	93	1,575
493	316	138	39	2,259	350	85	1,824
401	285	96	20	2,690	406	90	2,191
295	223	51	21	2,975	435	75	2,458
260	196	43	21	3,134	462	69	2,597
233	177	36	19	3,270	450	62	2,745
206	159	30	18	3,507	448	62	2,984
199	152	28	19	3,577	441	58	3,065
194	148	26	20	3,623	432	55	3,125
183	141	23	20	3,657	422	52	3,173
181	139	22	20	3,658	417	50	3,181
178	136	22	20	3,665	414	48	3,195
174	131	22	21	3,685	412	45	3,218
171	131	21	19	3,721	418	47	3,245
166	127	20	19	3,692	410	46	3,225
157	126	20	18	3,612	412	46	3,196
160	122	19	19	3,657	405	44	3,197
155	115	19	21	3,628	391	41	3,180
148	109	17	22	3,589	386	41	3,147
147	108	18	21	3,572	381	40	3,137
148	108	19	20	3,565	378	39	3,132
146	107	18	21	3,576	377	38	3,143
142	104	16	23	3,588	369	29	3,171

付表7 従業上の地位別

区 分			全 産 業			
			計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
就 業 者 数 の 構 成 比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	22.7	23.9	53.4
		40	100.0	19.9	19.3	60.8
		45	100.0	19.2	15.8	64.9
		50	100.0	18.0	12.0	69.8
		55	100.0	17.2	10.9	71.7
		60	100.0	15.8	9.6	74.3
		平成 2	100.0	14.1	8.3	77.4
		3	100.0	13.5	7.7	78.5
		4	100.0	13.1	7.1	79.5
		5	100.0	12.6	6.5	80.7
	女	6	100.0	12.3	6.3	81.1
		7	100.0	12.1	6.1	81.5
		8	100.0	11.8	5.9	82.1
		9	100.0	11.8	5.7	82.2
		10	100.0	11.7	5.6	82.4
		11	100.0	11.7	5.5	82.5
		12	100.0	11.3	5.3	83.1
		13	100.0	10.8	5.1	83.7
		14	100.0	10.6	4.8	84.2
		15	100.0	10.4	4.7	84.5
	計	16	100.0	10.4	4.6	84.6
		17	100.0	10.2	4.4	84.8
		18	100.0	9.9	3.9	85.7
	女	昭和 35 年	100.0	15.8	43.4	40.8
		40	100.0	14.5	36.8	48.6
		45	100.0	14.2	30.9	54.7
		50	100.0	14.3	25.7	59.8
		55	100.0	13.7	22.9	63.2
		60	100.0	12.5	20.0	67.2
		平成 2	100.0	10.7	16.7	72.3
		3	100.0	10.2	15.5	74.0
		4	100.0	10.0	14.3	75.4
		5	100.0	9.6	13.1	77.0
		6	100.0	9.2	12.8	77.8
		7	100.0	9.0	12.5	78.3
		8	100.0	8.5	12.0	79.3
		9	100.0	8.4	11.6	79.8
		10	100.0	8.4	11.3	80.0
		11	100.0	8.2	11.1	80.4
		12	100.0	7.8	10.6	81.4
		13	100.0	7.1	10.1	82.5
		14	100.0	6.7	9.5	83.3
		15	100.0	6.6	9.2	83.8
		16	100.0	6.5	8.9	84.2
		17	100.0	6.3	8.6	84.7
		18	100.0	6.0	7.6	85.9
	男	昭和 35 年	100.0	27.4	10.5	62.1
		40	100.0	23.4	7.8	68.8
		45	100.0	22.4	6.0	71.5
		50	100.0	20.1	3.9	75.8
		55	100.0	19.4	3.3	77.1
		60	100.0	17.9	2.8	78.9
		平成 2	100.0	16.3	2.5	80.8
		3	100.0	15.7	2.3	81.7
		4	100.0	15.2	2.1	82.4
		5	100.0	14.6	2.0	83.2
		6	100.0	14.5	1.9	83.4
		7	100.0	14.3	1.8	83.7
		8	100.0	14.1	1.7	83.9
		9	100.0	14.1	1.7	83.9
		10	100.0	13.9	1.7	84.1
		11	100.0	14.0	1.7	83.9
		12	100.0	13.8	1.7	84.3
		13	100.0	13.4	1.6	84.6
		14	100.0	13.2	1.6	84.9
		15	100.0	13.1	1.6	84.9
		16	100.0	13.1	1.6	84.9
		17	100.0	13.0	1.5	85.0
		18	100.0	12.7	1.2	85.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

就業者数の構成比の推移

農 林 業				非 農 林 業			
計	自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
100.0	35.8	56.8	7.4	100.0	17.4	10.7	71.9
100.0	37.7	56.7	5.6	100.0	14.8	8.7	76.5
100.0	43.1	53.6	3.4	100.0	14.4	8.3	77.1
100.0	49.0	46.3	4.7	100.0	13.8	7.4	78.5
100.0	47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
100.0	47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
100.0	47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
100.0	47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
100.0	48.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
100.0	50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
100.0	49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
100.0	50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
100.0	48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
100.0	50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
100.0	49.2	40.1	10.4	100.0	9.8	3.9	86.1
100.0	49.5	39.7	10.7	100.0	9.9	3.9	87.5
100.0	49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5
100.0	48.6	38.5	13.3	100.0	9.0	3.5	87.0
100.0	48.1	37.3	14.6	100.0	8.9	3.4	87.3
100.0	47.4	38.0	14.7	100.0	8.8	3.2	87.5
100.0	48.1	38.3	13.6	100.0	8.7	3.1	87.7
100.0	48.3	37.8	13.9	100.0	8.6	3.0	87.8
100.0	48.0	34.8	16.8	100.0	8.3	2.6	88.6
100.0	12.9	81.5	5.6	100.0	17.5	21.4	61.2
100.0	14.1	82.3	3.6	100.0	14.7	17.9	67.4
100.0	17.4	80.3	2.3	100.0	13.3	16.9	69.6
100.0	24.5	72.8	2.5	100.0	12.3	16.4	71.1
100.0	21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
100.0	17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
100.0	18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
100.0	17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
100.0	18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
100.0	20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
100.0	20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
100.0	20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
100.0	19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
100.0	20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
100.0	19.2	70.9	9.9	100.0	7.8	7.7	84.2
100.0	18.3	71.8	10.6	100.0	7.8	7.7	85.9
100.0	17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
100.0	18.3	69.5	13.0	100.0	6.6	7.0	86.1
100.0	16.7	70.0	13.3	100.0	6.3	6.6	86.7
100.0	15.1	69.7	14.3	100.0	6.2	6.3	87.1
100.0	16.2	70.1	13.7	100.0	6.0	6.0	87.5
100.0	15.9	70.8	14.2	100.0	5.9	5.8	87.8
100.0	15.7	66.7	17.6	100.0	5.6	5.1	88.8
100.0	60.6	30.1	9.3	100.0	17.3	4.6	78.0
100.0	64.1	28.0	7.9	100.0	15.5	3.8	85.2
100.0	71.1	23.9	5.0	100.0	15.1	3.3	81.4
100.0	75.6	17.3	7.1	100.0	14.6	2.5	82.6
100.0	75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
100.0	76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
100.0	77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
100.0	76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
100.0	76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
100.0	77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
100.0	76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
100.0	76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
100.0	75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
100.0	76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2
100.0	76.5	12.0	11.4	100.0	11.1	1.2	87.4
100.0	80.3	12.7	11.5	100.0	11.4	1.3	88.5
100.0	76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4
100.0	74.2	12.3	13.5	100.0	10.8	1.1	87.7
100.0	73.6	11.5	14.9	100.0	10.8	1.1	87.7
100.0	73.5	12.2	14.3	100.0	10.7	1.1	87.8
100.0	73.0	12.8	13.5	100.0	10.6	1.1	87.9
100.0	73.3	12.3	14.4	100.0	10.5	1.1	87.9
100.0	73.2	11.3	16.2	100.0	10.3	0.8	88.4

付表 8 完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完 全 失 業 者 数 (万人)			完 全 失 業 率 (%)		
	男 女 計	女	男	男 女 計	女	男
昭和 35 年	75	31	44	1.7	1.7	1.6
40	57	25	32	1.2	1.3	1.1
45	59	21	38	1.1	1.0	1.2
50	100	34	66	1.9	1.7	2.0
55	114	43	71	2.0	2.0	2.0
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9
17	294	116	178	4.4	4.2	4.6
18	275	107	168	4.1	3.9	4.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表9 求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

区 分		女					男				
		総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者
完 全 失 業 者 数 (万 人)	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	平成 2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32
	9	95	15	46	5	24	135	39	49	7	35
	10	111	25	48	6	27	168	60	53	8	41
	11	123	30	52	6	30	194	72	58	10	47
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	13	131	31	55	6	33	209	75	62	11	52
	14	140	42	51	7	38	219	109	64	12	32
	15	135	40	49	7	38	215	106	64	13	31
	16	121	32	45	7	37	192	86	62	12	32
	17	116	29	47	6	33	178	71	63	10	32
	18	107	26	43	5	31	168	62	62	10	33
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	平成 2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9
	9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	100.0	28.9	36.3	5.2	25.9
	10	100.0	22.5	43.2	5.4	24.3	100.0	35.7	31.5	4.8	24.4
	11	100.0	24.4	42.3	4.9	24.4	100.0	37.1	29.9	5.2	24.2
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	13	100.0	23.7	42.0	4.6	25.2	100.0	35.9	29.7	5.3	24.9
	14	100.0	30.0	36.4	5.0	27.1	100.0	49.8	29.2	5.5	14.6
	15	100.0	29.6	36.3	5.2	28.1	100.0	49.3	29.8	6.0	14.4
	16	100.0	26.4	37.2	5.8	30.6	100.0	44.8	32.3	6.3	16.7
	17	100.0	25.0	40.5	5.2	28.4	100.0	39.9	35.4	5.6	18.0
	18	100.0	24.3	40.2	4.7	29.0	100.0	36.9	36.9	6.0	19.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表10 年齢階級別雇用者数、構成比及び

区 分	総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	2,370	314	743	520				587			29
	40	2,876	309	584	408	689		584		165		43
	45	3,306	258	681	481	399	395	800		226		66
	50	3,646	149	569	601	478	436	426	372	255	110	89
	55	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	220	102
	60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	100
	平成2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	375	129
	3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	401	147
	4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	417	163
	5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	431	172
	6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	429	177
	7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	183
	8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	451	190
	9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	477	202
	10	5,368	120	615	715	566	535	561	706	602	486	204
	11	5,331	114	573	723	577	536	555	656	630	504	207
	12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	208
	13	5,369	111	526	732	626	553	550	598	711	484	212
	14	5,331	105	501	697	647	561	555	575	695	495	219
	15	5,335	100	482	682	662	581	562	562	665	530	218
	16	5,355	95	469	664	684	595	568	564	626	565	214
	17	5,393	94	467	646	688	608	580	564	597	605	228
	18	5,472	93	465	636	690	642	589	565	581	648	248
	昭和35年	738	157	265	116				127			5
	40	913	157	251	99	158						7
	45	1,096	138	317	124	89	106		167		34	12
	50	1,167	79	266	156	111	119	134	252		59	18
	55	1,354	68	247	164	153	158	161	152	85	51	25
	60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	30
	平成2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	40
	3	1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	133	46
	4	1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	141	50
	5	2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	150	53
	6	2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	149	54
	7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	55
	8	2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	163	57
	9	2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	173	62
	10	2,124	58	302	291	193	196	226	292	239	178	62
	11	2,116	55	284	296	201	195	224	273	252	186	63
	12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	65
	13	2,168	55	262	305	228	208	226	254	291	180	66
	14	2,161	51	248	296	240	212	228	243	286	186	71
	15	2,177	50	239	294	247	222	230	240	277	201	72
	16	2,203	47	235	290	260	228	235	242	263	218	72
	17	2,229	47	236	283	264	235	243	244	253	235	75
	18	2,277	46	233	280	268	251	248	246	249	257	85
	昭和35年	1,632	157	478	404				460			24
	40	1,963	152	333	310	531						37
	45	2,210	120	365	358	310	288		417		131	54
	50	2,479	70	304	444	368	317	290	548		166	71
	55	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	148	77
	60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	70
	平成2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	89
	3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	268	101
	4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	276	113
	5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	281	119
	6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	280	123
	7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	129
	8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	289	133
	9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	304	140
	10	3,243	62	313	424	372	339	334	413	363	308	142
	11	3,215	59	289	427	377	340	331	383	378	318	143
	12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	143
	13	3,201	56	264	427	398	345	324	344	421	304	146
	14	3,170	54	253	400	407	349	326	332	409	309	148
	15	3,158	50	243	387	415	358	332	322	388	328	146
	16	3,152	48	233	374	423	367	333	323	363	347	142
	17	3,164	47	232	363	424	373	337	320	344	370	153
	18	3,194	47	232	356	422	391	341	319	331	391	164

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数

15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
構 成	女	昭和35年	100.0	23.4	39.6	17.3					19.0			0.7
		40	100.0	18.0	28.8	11.3	18.1			19.1		3.9		0.8
		45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7		23.0		5.4		1.1
		50	100.0	6.8	22.8	13.4	9.5	10.2	11.5	10.2	7.3	4.4	2.6	1.5
		55	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	11.9	11.2	8.6	5.3	2.6	1.8
		60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.8	2.8	1.9
		平成2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	3.1	2.2
		3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	6.9	3.3	2.4
		4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	7.1	3.5	2.5
		5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	7.5	3.7	2.6
		6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	7.3	3.8	2.7
		7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	4.0	2.7
		8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	7.8	4.0	2.7
		9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	8.1	4.1	2.9
		10	100.0	2.7	14.2	13.7	9.1	9.2	10.6	13.7	11.3	8.4	4.1	2.9
		11	100.0	2.6	13.4	14.0	9.5	9.2	10.6	12.9	11.9	8.8	4.1	3.0
		12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	4.2	3.0
		13	100.0	2.5	12.1	14.1	10.5	9.6	10.4	11.7	13.4	8.3	4.2	3.0
		14	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	8.6	4.6	3.3
		15	100.0	2.3	11.0	13.5	11.3	10.2	10.6	11.0	12.7	9.2	4.7	3.3
		16	100.0	2.1	10.7	13.2	11.8	10.3	10.7	11.0	11.9	9.9	5.1	3.3
		17	100.0	2.1	10.6	12.7	11.8	10.5	10.9	10.9	11.4	10.5	5.2	3.4
		18	100.0	2.0	10.2	12.3	11.8	11.0	10.9	10.8	10.9	11.3	5.1	3.7
	男	昭和35年	100.0	10.3	31.4	26.5					30.2			1.6
		40	100.0	8.0	17.4	16.2	27.8			21.8		6.9		1.9
		45	100.0	5.4	16.5	16.2	14.0	13.0		24.8		7.5		2.4
		50	100.0	2.8	12.3	17.9	14.8	12.8	11.7	10.2	6.9	4.7	3.2	2.9
		55	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	11.8	10.9	9.4	5.7	3.0	2.9
		60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	3.3	2.5
		平成2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	4.5	3.0
		3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	14.6	11.1	10.1	8.7	4.8	3.3
		4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	14.2	11.3	10.4	8.8	5.0	3.6
		5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	13.3	11.9	10.5	8.8	5.2	3.7
		6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	12.4	10.9	8.7	5.2	3.8
		7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	5.2	4.0
		8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	11.1	13.7	10.3	8.9	5.3	4.1
		9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	10.6	13.4	10.5	9.3	5.4	4.3
		10	100.0	1.9	9.7	13.1	11.5	10.5	10.3	12.7	11.2	9.5	5.3	4.4
		11	100.0	1.8	9.0	13.3	11.7	10.6	10.3	11.9	11.8	9.9	5.3	4.4
		12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	5.2	4.4
		13	100.0	1.7	8.2	13.3	12.4	10.8	10.1	10.7	13.2	9.5	5.4	4.6
		14	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	9.7	5.7	4.7
		15	100.0	1.6	7.7	12.3	13.1	11.3	10.5	10.2	12.3	10.4	6.0	4.6
		16	100.0	1.5	7.4	11.9	13.4	11.6	10.6	10.2	11.5	11.0	6.3	4.5
		17	100.0	1.5	7.3	11.5	13.4	11.8	10.7	10.1	10.9	11.7	6.4	4.8
		18	100.0	1.5	7.3	11.1	13.2	12.2	10.7	10.0	10.4	12.2	6.3	5.1
女性15歳以上人口に占める雇用者数の割合 (%)	雇用者数の割合 (%)	昭和35年	21.9	35.1	33.6	16.1					11.3			1.6
		40	24.3	29.5	54.2	23.8	20.3			19.9		8.9		2.0
		45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0		26.5		13.6		2.9
		50	26.9	20.2	58.5	29.4	23.9	28.3	32.8	32.2	27.0	19.8	12.8	3.6
		55	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	34.2	38.5	37.5	32.1	23.3	14.0	4.1
		60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	14.6	4.1
		平成2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	16.3	4.5
		3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.5	52.3	45.1	33.3	18.0	5.0
		4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	46.9	34.8	19.2	5.2
		5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	54.2	53.8	48.0	36.9	20.1	5.3
		6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	37.2	20.6	5.2
		7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	21.0	5.1
		8	38.3	14.4	67.2	60.2	44.9	48.8	55.5	55.9	49.9	40.0	21.4	5.1
		9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	51.3	41.1	21.9	5.4
		10	38.5	15.2	66.4	61.0	46.4	50.4	56.6	56.8	51.3	41.4	21.8	5.2
		11	38.1	14.7	64.8	61.0	47.1	50.0	56.9	57.0	51.5	41.3	21.8	5.1
		12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	22.4	5.1
		13	38.6	15.3	64.4	62.9	50.2	52.3	58.7	59.2	52.9	42.4	22.8	5.0
		14	38.4	14.4	62.9	63.2	51.3	52.2	59.1	59.3	53.2	42.9	23.8	5.2
		15	38.5	14.6	62.1	65.2	51.7	53.2	59.0	60.5	54.5	43.7	24.3	5.1
		16	38.8	14.2	62.0	66.8	53.6	53.3	59.9	61.7	55.5	45.1	25.3	5.0
		17	39.2	14.6	63.6	67.7	54.4	54.0	60.8	63.0	56.7	45.9	26.4	5.1
		18	40.0	14.6	64.0	69.3	55.9	55.4	62.2	64.1	58.7	47.5	27.5	5.6

とは合わない。

付表11 産業別雇

区 分			全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業
雇	用	者 数 (万人)	昭和 35 年	2,370	94	26	42	198	799	232	—
			40	2,876	59	24	29	268	993	287	—
			45	3,306	29	18	18	305	1,144	28	—
			50	3,646	29	17	15	377	1,138	32	—
			55	3,971	30	15	10	427	1,135	30	—
			60	4,313	28	15	8	414	1,235	33	—
			平成 2	4,835	29	13	6	462	1,306	30	—
			3	5,002	30	13	6	479	1,357	33	—
			4	5,119	33	13	6	497	1,382	33	—
			5	5,202	32	12	6	523	1,367	35	—
			6	5,236	33	9	6	536	1,340	39	—
			7	5,263	34	10	5	544	1,308	42	—
			8	5,322	35	10	6	551	1,307	37	—
			9	5,391	33	9	6	563	1,307	36	—
			10	5,368	33	8	6	548	1,258	37	—
			11	5,331	33	7	6	544	1,223	38	—
			12	5,356	34	8	5	539	1,205	34	—
			13	5,369	38	9	5	520	1,185	34	—
			14	5,331	39	9	5	504	1,131	33	—
			15	5,335	39	9	5	493	1,091	32	159
用	者 数 (万人)	者 数 (万人)	昭和 35 年	738	37	3	4	29	269	26	—
			40	913	20	2	3	40	333	31	—
			45	1,096	10	2	2	45	390	3	—
			50	1,167	8	1	1	49	361	4	—
			55	1,354	9	2	1	58	386	4	—
			60	1,548	9	3	1	57	435	4	—
			平成 2	1,834	11	2	1	72	471	4	—
			3	1,918	12	2	1	79	489	4	—
			4	1,974	12	2	1	81	494	5	—
			5	2,009	12	2	1	84	488	5	—
			6	2,034	13	2	1	86	470	5	—
			7	2,048	14	2	1	87	457	5	—
			8	2,084	14	2	1	88	455	6	—
			9	2,127	14	2	1	92	451	5	—
			10	2,124	15	2	1	89	423	4	—
			11	2,116	15	1	1	86	407	5	—
			12	2,140	15	2	1	82	402	5	—
			13	2,168	17	2	1	80	392	4	—
			14	2,161	16	2	1	77	366	5	—
			15	2,177	17	2	1	75	351	5	—
用	者 数 (万人)	者 数 (万人)	昭和 35 年	1,632	57	23	38	169	530	206	—
			40	1,963	39	22	25	228	660	256	—
			45	2,210	20	16	16	260	754	25	—
			50	2,479	21	16	14	327	776	28	—
			55	2,617	21	13	9	369	749	26	—
			60	2,764	19	12	7	357	800	29	—
			平成 2	3,001	18	11	5	390	834	26	—
			3	3,084	19	11	5	400	868	28	—
			4	3,145	20	11	5	416	889	28	—
			5	3,193	20	10	5	439	879	30	—
			6	3,202	20	8	5	450	870	34	—
			7	3,215	20	8	5	457	851	37	—
			8	3,238	21	8	5	463	852	32	—
			9	3,264	19	8	6	471	856	31	—
			10	3,243	19	6	5	458	835	33	—
			11	3,215	18	6	5	458	816	32	—
			12	3,216	19	6	4	457	803	30	—
			13	3,201	21	7	4	440	793	30	—
			14	3,170	22	7	4	428	765	29	—
			15	3,158	21	7	4	418	740	27	117
			16	3,152	20	6	3	404	728	27	123
			17	3,164	21	6	3	391	731	31	126
			18	3,194	23	6	3	385	746	32	130

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産

用 者 数 の 推 移

運輸業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・保 険業、不 動産業	卸売・小 売業	飲食店、 宿泊業	サービス 業	医療、福 祉	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	公務(他 に分類さ れないもの)
—	—	449	—	—	388	—	—	—	—	142
—	—	593	—	—	465	—	—	—	—	158
—	610	121	—	—	558	—	—	—	—	161
—	711	157	—	—	659	—	—	—	—	196
—	825	177	—	—	788	—	—	—	—	199
—	912	199	—	—	940	—	—	—	—	199
—	1,047	241	—	—	1,142	—	—	—	—	195
—	1,080	244	—	—	1,194	—	—	—	—	199
—	1,102	244	—	—	1,231	—	—	—	—	204
—	1,121	244	—	—	1,272	—	—	—	—	209
—	1,126	243	—	—	1,302	—	—	—	—	215
—	1,138	244	—	—	1,327	—	—	—	—	218
—	1,160	239	—	—	1,361	—	—	—	—	214
—	1,172	235	—	—	1,408	—	—	—	—	215
—	1,188	238	—	—	1,432	—	—	—	—	217
—	1,196	232	—	—	1,434	—	—	—	—	214
—	1,197	229	—	—	1,478	—	—	—	—	214
—	1,203	220	—	—	1,536	—	—	—	—	211
—	1,186	222	—	—	1,570	—	—	—	—	217
312	—	215	974	263	—	469	251	78	682	227
304	—	213	967	261	—	498	254	81	716	233
299	—	215	975	260	—	515	259	76	750	229
306	—	217	976	257	—	536	260	74	781	222
—	—	166	—	—	182	—	—	—	—	23
—	—	239	—	—	219	—	—	—	—	25
—	257	57	—	—	265	—	—	—	—	25
—	290	71	—	—	312	—	—	—	—	31
—	351	82	—	—	388	—	—	—	—	33
—	408	90	—	—	464	—	—	—	—	35
—	493	121	—	—	567	—	—	—	—	36
—	516	124	—	—	595	—	—	—	—	37
—	538	123	—	—	618	—	—	—	—	38
—	544	123	—	—	646	—	—	—	—	39
—	552	123	—	—	672	—	—	—	—	41
—	560	123	—	—	686	—	—	—	—	42
—	573	119	—	—	711	—	—	—	—	42
—	586	117	—	—	737	—	—	—	—	43
—	596	115	—	—	753	—	—	—	—	46
—	606	112	—	—	757	—	—	—	—	46
—	611	109	—	—	783	—	—	—	—	47
—	618	107	—	—	818	—	—	—	—	46
—	612	107	—	—	841	—	—	—	—	47
51	—	101	487	158	—	373	127	26	299	47
50	—	102	487	158	—	395	130	27	312	48
52	—	101	497	154	—	408	137	27	323	49
54	—	100	502	156	—	423	137	26	341	47
—	—	283	—	—	206	—	—	—	—	119
—	—	354	—	—	246	—	—	—	—	133
—	353	64	—	—	294	—	—	—	—	136
—	421	86	—	—	346	—	—	—	—	165
—	474	95	—	—	400	—	—	—	—	166
—	504	109	—	—	476	—	—	—	—	164
—	555	120	—	—	575	—	—	—	—	159
—	563	120	—	—	598	—	—	—	—	163
—	564	121	—	—	614	—	—	—	—	166
—	577	121	—	—	626	—	—	—	—	170
—	574	121	—	—	630	—	—	—	—	174
—	578	121	—	—	641	—	—	—	—	176
—	587	119	—	—	650	—	—	—	—	171
—	586	118	—	—	670	—	—	—	—	172
—	592	123	—	—	679	—	—	—	—	171
—	589	121	—	—	677	—	—	—	—	168
—	585	120	—	—	695	—	—	—	—	166
—	585	113	—	—	718	—	—	—	—	166
—	574	115	—	—	729	—	—	—	—	170
261	—	114	487	104	—	96	125	52	384	179
254	—	111	480	103	—	103	124	54	404	185
248	—	114	478	105	—	107	122	49	427	180
252	—	117	475	102	—	114	123	49	440	175

業分類による。

付表 12 産業別雇用者数の構成比及び

区 分			全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業
雇用者数の構成比（％）	女	昭和 35 年	100.0	5.0	0.4	0.5	3.9	36.4	3.5	—	—
		40	100.0	2.2	0.2	0.3	4.4	36.5	3.4	—	—
		45	100.0	0.9	0.2	0.2	4.1	35.6	0.3	3.6	—
		50	100.0	0.7	0.1	0.1	4.2	30.9	0.3	3.3	—
		55	100.0	0.7	0.1	0.1	4.3	28.5	0.3	2.9	—
		60	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7	28.1	0.3	2.6	—
		平成 2	100.0	0.6	0.1	0.1	3.9	25.7	0.2	2.8	—
		3	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.5	0.2	2.8	—
		4	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.0	0.3	3.0	—
		5	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	24.3	0.2	3.0	—
		6	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	23.1	0.2	3.1	—
		7	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	22.3	0.2	3.2	—
		8	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	21.8	0.3	3.2	—
		9	100.0	0.7	0.1	0.0	4.3	21.2	0.2	3.3	—
		10	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	19.9	0.2	3.5	—
		11	100.0	0.7	0.0	0.0	4.1	19.2	0.2	3.4	—
		12	100.0	0.7	0.1	0.0	3.8	18.8	0.2	3.5	—
		13	100.0	0.8	0.1	0.0	3.7	18.1	0.2	3.5	—
		14	100.0	0.7	0.1	0.0	3.6	16.9	0.2	3.5	—
		15	100.0	0.8	0.1	0.0	3.4	16.1	0.2	—	2.0
		16	100.0	0.7	0.0	0.0	3.3	15.3	0.2	—	2.0
		17	100.0	0.7	0.0	0.0	3.0	14.7	0.2	—	2.0
		18	100.0	0.8	0.1	0.0	3.0	14.8	0.2	—	2.0
	男	昭和 35 年	100.0	3.5	1.4	2.3	10.4	32.5	12.6	—	—
		40	100.0	2.0	1.1	1.3	11.6	33.6	13.0	—	—
		45	100.0	0.9	0.7	0.7	11.8	34.1	1.1	12.3	—
		50	100.0	0.8	0.6	0.6	13.2	31.3	1.1	11.1	—
		55	100.0	0.8	0.5	0.3	14.1	28.6	1.0	11.2	—
		60	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9	28.9	1.0	10.2	—
		平成 2	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	27.8	0.9	10.1	—
		3	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	28.1	0.9	9.8	—
		4	100.0	0.6	0.3	0.2	13.2	28.3	0.9	9.7	—
		5	100.0	0.6	0.3	0.2	13.7	27.5	0.9	9.7	—
		6	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	27.2	1.1	9.6	—
		7	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	26.5	1.2	9.8	—
		8	100.0	0.6	0.2	0.2	14.3	26.3	1.0	10.0	—
		9	100.0	0.6	0.2	0.2	14.4	26.2	0.9	9.8	—
		10	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	25.7	1.0	9.6	—
		11	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	25.4	1.0	9.7	—
		12	100.0	0.6	0.2	0.1	14.2	25.0	0.9	9.9	—
		13	100.0	0.7	0.2	0.1	13.7	24.8	0.9	9.7	—
		14	100.0	0.7	0.2	0.1	13.5	24.1	0.9	9.7	—
		15	100.0	0.7	0.2	0.1	13.2	23.4	0.9	—	3.7
		16	100.0	0.6	0.2	0.1	12.8	23.1	0.9	—	3.9
		17	100.0	0.7	0.2	0.1	12.4	23.1	1.0	—	4.0
		18	100.0	0.7	0.2	0.1	12.1	23.4	1.0	—	4.1
雇用者総数に占める女性の割合（％）	昭和 35 年	35 年	31.1	39.4	11.5	9.5	14.6	33.7	11.2	—	—
		40	31.7	33.9	8.3	10.3	14.9	33.5	10.8	—	—
		45	33.2	34.5	11.1	11.1	14.8	34.1	10.7	12.9	—
		50	32.0	27.6	5.9	6.7	13.0	31.7	12.5	12.1	—
		55	34.1	30.0	13.3	10.0	13.6	34.0	13.3	11.8	—
		60	35.9	32.1	20.0	12.5	13.8	35.2	12.1	12.7	—
		平成 2	37.9	37.9	15.4	16.7	15.6	36.1	13.3	14.4	—
		3	38.3	40.0	15.4	16.7	16.5	36.0	12.1	15.2	—
		4	38.6	36.4	15.4	16.7	16.3	35.7	15.2	16.3	—
		5	38.6	37.5	16.7	16.7	16.1	35.7	14.3	16.4	—
		6	38.8	39.4	22.2	16.7	16.0	35.1	12.8	17.0	—
		7	38.9	41.2	20.0	20.0	16.0	34.9	11.9	17.1	—
		8	39.2	40.0	20.0	16.7	16.0	34.8	16.2	17.0	—
		9	39.5	42.4	22.2	16.7	16.3	34.5	13.9	18.2	—
		10	39.6	45.5	25.0	16.7	16.2	33.6	10.8	19.2	—
		11	39.7	45.5	14.3	16.7	15.8	33.3	13.2	18.7	—
		12	40.0	44.1	25.0	20.0	15.2	33.4	14.7	19.1	—
		13	40.4	44.7	22.2	20.0	15.4	33.1	11.8	19.4	—
		14	40.5	41.0	22.2	20.0	15.3	32.4	15.2	19.6	—
		15	40.8	43.6	22.2	20.0	15.2	32.2	15.6	—	27.0
		16	41.1	44.4	14.3	25.0	15.1	31.7	12.9	—	26.3
		17	41.3	44.4	14.3	33.3	14.6	31.0	11.4	—	25.7
		18	41.6	45.2	28.6	33.3	15.0	31.1	11.1	—	25.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）日本標準産業分類の改訂（平成14年10月1日適用）に伴い、平成15年以降調査結果は新産

雇用者総数に占める女性の割合の推移

運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務
—	22.5	—	—	—	24.7	—	—	—	—	3.1
—	26.2	—	—	—	24.0	—	—	—	—	2.7
—	23.4	5.2	—	—	24.2	—	—	—	—	2.3
—	24.9	6.1	—	—	26.7	—	—	—	—	2.7
—	25.9	6.1	—	—	28.7	—	—	—	—	2.4
—	26.4	5.8	—	—	30.0	—	—	—	—	2.3
—	26.9	6.6	—	—	30.9	—	—	—	—	2.0
—	26.9	6.5	—	—	31.0	—	—	—	—	1.9
—	27.3	6.2	—	—	31.3	—	—	—	—	1.9
—	27.1	6.1	—	—	32.2	—	—	—	—	1.9
—	27.1	6.0	—	—	33.0	—	—	—	—	2.0
—	27.3	6.0	—	—	33.5	—	—	—	—	2.1
—	27.5	5.7	—	—	34.1	—	—	—	—	2.0
—	27.6	5.5	—	—	34.6	—	—	—	—	2.0
—	28.1	5.4	—	—	35.5	—	—	—	—	2.2
—	28.6	5.3	—	—	35.8	—	—	—	—	2.2
—	28.6	5.1	—	—	36.6	—	—	—	—	2.2
—	28.5	4.9	—	—	37.7	—	—	—	—	2.1
—	28.3	5.0	—	—	38.9	—	—	—	—	2.2
2.3	—	4.6	22.4	7.3	—	17.1	5.8	1.2	13.7	2.2
2.3	—	4.6	22.1	7.2	—	17.9	5.9	1.2	14.2	2.2
2.3	—	4.5	22.3	6.9	—	18.3	6.1	1.2	14.5	2.2
2.4	—	4.4	22.0	6.9	—	18.6	6.0	1.1	15.0	2.1
—	17.3	—	—	—	12.6	—	—	—	—	7.3
—	18.0	—	—	—	12.5	—	—	—	—	6.8
—	16.0	2.9	—	—	13.3	—	—	—	—	6.2
—	17.0	3.5	—	—	14.0	—	—	—	—	6.7
—	18.1	3.6	—	—	15.3	—	—	—	—	6.3
—	18.2	3.9	—	—	17.2	—	—	—	—	5.9
—	18.5	4.0	—	—	19.2	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.9	—	—	19.4	—	—	—	—	5.3
—	17.9	3.8	—	—	19.5	—	—	—	—	5.3
—	18.1	3.8	—	—	19.6	—	—	—	—	5.3
—	17.9	3.8	—	—	19.7	—	—	—	—	5.4
—	18.0	3.8	—	—	19.9	—	—	—	—	5.5
—	18.1	3.7	—	—	20.1	—	—	—	—	5.3
—	18.0	3.6	—	—	20.5	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.8	—	—	20.9	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.8	—	—	21.1	—	—	—	—	5.2
—	18.2	3.7	—	—	21.6	—	—	—	—	5.2
—	18.3	3.5	—	—	22.4	—	—	—	—	5.2
—	18.1	3.6	—	—	23.0	—	—	—	—	5.4
8.3	—	3.6	15.4	3.3	—	3.0	4.0	1.6	12.2	5.7
8.1	—	3.5	15.2	3.3	—	3.3	3.9	1.7	12.8	5.9
7.8	—	3.6	15.1	3.3	—	3.4	3.9	1.5	13.5	5.7
7.9	—	3.7	14.9	3.2	—	3.6	3.9	1.5	13.8	5.5
—	37.0	—	—	—	46.9	—	—	—	—	16.2
—	40.3	—	—	—	47.1	—	—	—	—	15.8
—	42.1	47.1	—	—	47.5	—	—	—	—	15.5
—	40.8	45.2	—	—	47.3	—	—	—	—	15.8
—	42.5	46.3	—	—	49.2	—	—	—	—	16.6
—	44.7	45.2	—	—	49.4	—	—	—	—	17.6
—	47.1	50.2	—	—	49.6	—	—	—	—	18.5
—	47.8	50.8	—	—	49.8	—	—	—	—	18.6
—	48.8	50.4	—	—	50.2	—	—	—	—	18.6
—	48.5	50.4	—	—	50.8	—	—	—	—	18.7
—	49.0	50.6	—	—	51.6	—	—	—	—	19.1
—	49.2	50.4	—	—	51.7	—	—	—	—	19.3
—	49.4	49.8	—	—	52.2	—	—	—	—	19.6
—	50.0	49.8	—	—	52.3	—	—	—	—	20.0
—	50.2	48.3	—	—	52.6	—	—	—	—	21.2
—	50.7	48.3	—	—	52.8	—	—	—	—	21.5
—	51.0	47.6	—	—	53.0	—	—	—	—	22.0
—	51.4	48.6	—	—	53.3	—	—	—	—	21.8
—	51.6	48.2	—	—	53.6	—	—	—	—	21.7
16.3	—	47.0	50.0	60.1	—	79.5	50.6	33.3	43.8	20.7
16.4	—	47.9	50.4	60.5	—	79.3	51.2	33.3	43.6	20.6
17.4	—	47.0	51.0	59.2	—	79.2	52.9	35.5	43.1	21.4
17.6	—	46.1	51.4	60.7	—	78.9	52.7	35.1	43.7	21.2

業分類による。

付表 1 3 職業別雇用者数、構成比及び

区 分		総 数	専 門 業 務 的 ・ 技 術 的 者	管 理 業 務 的 者	事 務 的 者	販 売 的 者	保 安 ・ サ ー ビ ス の 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 作 ・ 業 通 信 者	採 掘 作 業 者	製 造 ・ 建 設 ・ 機 械 運 転 ・ 作 業 者	労 務 作 業 者
雇 用 者 数 (万 人)	男 女 計	昭和 35 年	2,370	180	79	474	167	197	73	95	35	892
		40	2,876	202	116	629	238	232	59	184	20	882
		45	3,306	246	131	723	344	267	42	219	10	1,123
		50	3,846	304	205	775	427	315	41	220	9	1,216
		55	3,971	364	217	867	497	342	40	229	4	1,260
		60	4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316
		平成 2	4,835	594	234	1,088	680	384	39	216	2	1,342
		3	5,002	633	243	1,141	697	402	41	214	2	1,367
		4	5,119	652	252	1,162	715	422	42	211	3	1,384
		5	5,202	666	241	1,169	727	444	41	215	3	1,403
		6	5,236	681	229	1,181	730	459	39	217	3	1,404
		7	5,263	691	232	1,194	738	466	40	221	2	1,390
		8	5,322	703	235	1,205	737	478	41	223	2	1,398
		9	5,391	722	221	1,214	745	495	39	225	3	1,414
		10	5,368	736	217	1,233	740	505	39	216	3	1,360
		11	5,331	739	210	1,218	739	517	37	213	3	1,334
		12	5,356	754	200	1,233	736	532	38	207	3	1,318
		13	5,369	770	198	1,198	794	559	43	201	3	1,265
		14	5,331	785	183	1,177	776	584	45	198	3	1,231
		15	5,335	802	182	1,182	769	596	45	196	4	1,205
		16	5,355	814	186	1,197	757	615	42	188	3	1,189
		17	5,393	826	187	1,197	754	630	42	192	3	1,191
		18	5,472	831	182	1,215	753	652	47	193	3	1,218
女	女	昭和 35 年	738	80	2	170	58	108	24	5	2	240
		40	913	76	4	251	88	127	14	22	1	220
		45	1,096	100	5	339	112	150	10	22	1	291
		50	1,187	135	11	376	129	160	9	17	0	287
		55	1,354	176	11	443	157	174	10	14	0	314
		60	1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352
		平成 2	1,834	253	18	631	230	197	11	9	0	378
		3	1,918	267	20	669	242	207	12	10	0	385
		4	1,974	271	20	689	251	222	12	10	0	385
		5	2,009	283	20	691	253	232	12	11	0	387
		6	2,034	300	20	696	255	241	12	12	0	374
		7	2,048	304	20	705	259	247	12	12	0	364
		8	2,084	315	21	716	256	255	13	12	0	367
		9	2,127	326	21	725	258	267	12	13	0	371
		10	2,124	332	20	734	256	273	13	12	0	348
		11	2,116	332	19	724	257	286	12	11	0	337
		12	2,140	342	18	730	256	291	13	11	0	334
		13	2,168	355	18	716	283	307	14	10	0	317
		14	2,161	366	18	708	274	322	14	10	-	298
		15	2,177	378	18	705	269	332	15	10	0	296
		16	2,203	388	18	715	268	345	14	9	0	290
		17	2,229	393	18	717	275	355	13	11	0	284
		18	2,277	401	18	730	277	367	18	10	0	294
男	男	昭和 35 年	1,632	120	78	304	109	89	49	89	33	652
		40	1,953	126	111	378	151	105	44	162	19	662
		45	2,210	146	127	384	231	117	32	197	9	831
		50	2,479	189	193	400	299	155	32	203	9	929
		55	2,617	188	206	424	340	168	30	215	4	946
		60	2,764	239	193	447	398	189	28	199	3	964
		平成 2	3,001	340	215	457	450	187	28	207	2	965
		3	3,084	367	223	471	455	195	30	204	2	982
		4	3,145	381	232	473	464	201	30	201	3	999
		5	3,193	383	221	478	474	212	30	204	3	1,017
		6	3,202	381	210	484	475	217	28	205	3	1,030
		7	3,215	387	211	489	478	219	28	208	2	1,026
		8	3,238	388	214	488	481	222	28	211	2	1,031
		9	3,264	396	200	489	487	228	27	212	3	1,043
		10	3,243	404	197	499	484	232	26	204	3	1,012
		11	3,215	408	191	495	482	232	25	202	3	997
		12	3,216	412	182	503	480	241	26	197	3	984
		13	3,201	415	180	482	510	252	29	192	3	947
		14	3,170	419	165	469	503	262	30	188	3	933
		15	3,158	424	165	476	500	264	30	186	4	910
		16	3,152	426	168	482	490	269	28	179	3	899
		17	3,164	433	169	480	479	275	28	181	3	907
		18	3,194	431	164	485	475	285	31	183	3	924

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）「技能工、製造・建設作業者」は平成13年調査から「製造・制作・機械運転及び建設作業者」に項目が変更され

雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分		総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 者	管 理 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	保 安 ・ サ ー ビ ス 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 業 通 信 者	採 掘 作 業 者	製 造 機 械 ・ 運 転 作 業 者 ・ び 者	労 務 作 業 者
女	昭和 35 年	100.0	9.0	0.3	25.4	8.7	16.1	3.6	0.7	0.3	35.9	
	40	100.0	8.3	0.4	27.5	9.6	15.5	1.5	2.4	0.1	24.1	7.7
	45	100.0	9.1	0.5	30.9	10.2	13.7	0.9	2.0	0.1	26.6	6.0
	50	100.0	11.6	0.9	32.2	11.1	13.7	0.8	1.5	0.0	24.6	3.7
	55	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	12.9	0.7	1.0	0.0	23.2	4.0
	60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7	5.6
	平成 2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	10.7	0.6	0.5	0.0	20.6	5.6
	3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	10.8	0.6	0.5	0.0	20.1	5.4
	4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	11.2	0.6	0.5	0.0	19.5	5.6
	5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	11.5	0.6	0.5	0.0	19.3	5.8
	6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	11.8	0.6	0.6	0.0	18.4	5.9
	7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	12.1	0.6	0.6	0.0	17.8	5.9
	8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	12.2	0.6	0.6	0.0	17.6	5.9
	9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	12.6	0.6	0.6	0.0	17.4	6.0
	10	100.0	15.6	0.9	34.6	12.1	12.9	0.6	0.6	0.0	16.4	6.2
	11	100.0	15.7	0.9	34.2	12.1	13.5	0.6	0.5	0.0	15.9	6.2
	12	100.0	16.0	0.8	34.1	12.0	13.6	0.6	0.5	0.0	15.6	6.4
	13	100.0	16.4	0.8	33.0	13.1	14.2	0.6	0.5	0.0	14.8	6.5
男	昭和 35 年	100.0	7.9	5.1	20.0	7.2	5.8	3.2	5.8	2.2	42.8	
	40	100.0	6.4	5.7	19.3	7.7	5.3	2.2	8.3	1.0	33.7	7.7
	45	100.0	6.6	5.7	17.4	10.5	5.3	1.4	8.9	0.4	37.6	6.0
	50	100.0	8.8	7.8	16.1	12.1	6.3	1.3	8.2	0.4	37.5	3.5
	55	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	6.4	1.1	8.2	0.2	36.1	3.6
	60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9	4.3
	平成 2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	6.2	0.9	6.9	0.1	32.2	4.8
	3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	6.3	1.0	6.6	0.1	31.8	4.8
	4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	6.4	1.0	6.4	0.1	31.8	4.9
	5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	6.6	0.9	6.4	0.1	31.9	5.2
	6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	6.8	0.9	6.4	0.1	32.2	5.0
	7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	6.8	0.9	6.5	0.1	31.9	5.0
	8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	6.9	0.9	6.5	0.1	31.8	5.1
	9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	7.0	0.8	6.5	0.1	32.0	5.2
	10	100.0	12.5	6.1	15.4	14.9	7.2	0.8	6.3	0.1	31.2	5.3
	11	100.0	12.7	5.9	15.4	15.0	7.2	0.8	6.3	0.1	31.0	5.3
	12	100.0	12.8	5.7	15.6	14.9	7.5	0.8	6.1	0.1	30.6	5.5
	13	100.0	13.0	5.6	15.1	15.9	7.9	0.9	6.0	0.1	29.6	5.6
	14	100.0	13.2	5.2	14.8	15.9	8.3	0.9	5.9	0.1	29.4	5.6
雇用者総数に占める女性の割合(%)	昭和 35 年	31.1	33.3	2.5	35.9	34.7	54.8	32.9	5.3	5.7	26.9	
	40	31.7	37.6	3.4	39.9	37.0	54.7	23.7	12.0	5.0	24.9	31.5
	45	33.2	40.7	3.8	46.9	32.6	56.2	23.8	10.0	10.0	25.9	33.2
	50	32.0	44.4	5.4	48.5	30.2	50.8	22.0	7.7	0.0	23.6	32.6
	55	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	50.9	25.0	6.1	0.0	24.9	36.5
	60	35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7	42.2
	平成 2	37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	51.3	28.2	4.2	0.0	28.2	41.6
	3	38.3	42.2	8.2	58.6	34.7	51.5	29.3	4.7	0.0	28.2	41.3
	4	38.6	41.6	7.9	59.3	35.1	52.6	28.6	4.7	0.0	27.8	41.5
	5	38.6	42.5	8.3	59.1	34.8	52.3	29.3	5.1	0.0	27.6	41.3
	6	38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	52.5	30.8	5.5	0.0	26.6	42.5
	7	38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	53.0	30.0	5.4	0.0	26.2	42.9
	8	39.2	44.8	8.9	59.4	34.7	53.3	31.7	5.4	0.0	26.3	42.7
	9	39.5	45.2	9.5	59.7	34.6	53.9	30.8	5.8	0.0	26.2	43.1
	10	39.6	45.1	9.2	59.5	34.6	54.1	33.3	5.6	0.0	25.6	43.4
	11	39.7	44.9	9.0	59.4	34.8	55.3	32.4	5.2	0.0	25.3	43.4
	12	40.0	45.4	9.0	59.2	34.8	54.7	34.2	5.3	0.0	25.3	43.8
	13	40.4	46.1	9.1	59.8	35.6	54.9	32.6	5.0	0.0	25.1	43.8
	14	40.5	46.6	9.8	60.2	35.3	55.1	31.1	5.1	-	24.2	43.7
	15	40.8	47.1	9.9	59.6	35.0	55.7	33.3	5.1	0.0	24.6	43.5
	16	41.1	47.7	9.7	59.7	35.4	56.1	33.3	4.8	0.0	24.4	43.2
	17	41.3	47.6	9.6	59.9	36.5	56.3	31.0	5.7	0.0	23.8	44.4
	18	41.6	48.3	9.9	60.1	36.8	56.3	34.0	5.2	0.0	24.1	43.6

ている。

付表 1 4 企業規模別雇用者数及

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,276	744	287	229	448	423
		40	2,817	867	408	356	733	376
		45	3,277	1,063	482	464	867	394
		50	3,617	1,199	542	506	911	452
		55	3,941	1,349	616	565	916	487
		60	4,285	1,426	673	654	1,017	503
		平成2	4,806	1,589	771	776	1,148	508
		3	4,972	1,635	793	815	1,200	514
		4	5,086	1,659	806	833	1,254	520
		5	5,170	1,683	823	840	1,278	531
		6	5,203	1,679	829	858	1,282	541
	女	7	5,229	1,705	839	864	1,271	538
		8	5,287	1,735	860	889	1,252	533
		9	5,358	1,754	873	905	1,261	545
		10	5,334	1,755	845	901	1,268	543
		11	5,298	1,742	843	890	1,256	540
		12	5,322	1,726	859	889	1,274	543
		13	5,331	1,729	868	916	1,248	541
		14	5,292	1,735	862	931	1,184	545
		15	5,296	1,716	862	925	1,204	554
		16	5,319	1,679	861	944	1,233	566
	計	17	5,356	1,656	866	971	1,271	553
		18	5,430	1,685	890	985	1,289	541
	女	昭和35年	701	272	88	67	116	103
		40	893	324	129	114	188	104
		45	1,086	403	166	155	247	112
		50	1,159	440	182	158	242	134
		55	1,345	521	222	187	253	160
		60	1,539	590	257	233	288	168
		平成2	1,823	674	305	290	373	174
		3	1,906	703	317	312	391	179
		4	1,962	717	327	320	410	182
		5	1,997	721	338	329	415	188
		6	2,021	722	341	337	419	197
		7	2,034	735	341	339	417	196
		8	2,069	748	354	350	412	197
		9	2,113	754	361	364	423	201
		10	2,110	755	352	362	428	203
		11	2,101	747	355	361	421	205
		12	2,125	744	365	361	431	209
		13	2,151	748	367	380	434	209
		14	2,145	752	366	382	416	212
		15	2,160	750	371	383	428	212
	男	16	2,187	739	374	394	448	216
		17	2,213	725	379	407	470	214
		18	2,258	744	390	414	483	209
		昭和35年	1,575	473	199	163	332	319
		40	1,924	543	279	243	545	273
		45	2,191	659	316	309	619	282
		50	2,458	759	360	347	669	318
		55	2,597	828	394	378	663	327
		60	2,745	836	416	421	729	335
		平成2	2,984	914	466	485	775	334
		3	3,065	932	477	503	808	336
		4	3,125	942	479	513	844	337
		5	3,173	962	485	511	864	343
		6	3,181	957	488	521	863	344
		7	3,195	969	497	525	854	342
		8	3,218	987	506	538	840	336
		9	3,245	999	513	541	837	343
		10	3,225	1,001	493	539	840	339
		11	3,196	994	489	529	835	335
		12	3,197	982	494	528	843	334
		13	3,180	981	501	535	815	332
		14	3,147	983	495	549	768	332
		15	3,137	966	492	543	776	342
		16	3,132	939	486	550	785	351
		17	3,143	932	487	564	801	338
		18	3,171	941	500	571	806	331

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

び構成比の推移（非農林業）

区 分			総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
構 成 比 (%)	男	昭和35年	100.0	32.7	12.6	10.1	19.7	18.6
		40	100.0	30.8	14.5	12.6	26.0	13.3
		45	100.0	32.4	14.7	14.2	26.5	12.0
		50	100.0	33.1	15.0	14.0	25.2	12.5
		55	100.0	34.2	15.6	14.3	23.2	12.4
		60	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
		平成2	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
		3	100.0	32.9	15.9	16.4	24.1	10.3
		4	100.0	32.6	15.8	16.4	24.7	10.2
		5	100.0	32.6	15.9	16.2	24.7	10.3
		6	100.0	32.3	15.9	16.5	24.6	10.4
		7	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
		8	100.0	32.8	16.3	16.8	23.7	10.1
		9	100.0	32.7	16.3	16.9	23.5	10.2
		10	100.0	32.9	15.8	16.9	23.8	10.2
		11	100.0	32.9	15.9	16.8	23.7	10.2
		12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2
		13	100.0	32.4	16.3	17.2	23.4	10.1
	14	100.0	32.8	16.3	17.6	22.4	10.3	
	15	100.0	32.4	16.3	17.5	22.7	10.5	
	16	100.0	31.6	16.2	17.7	23.2	10.6	
	17	100.0	30.9	16.2	18.1	23.7	10.3	
	18	100.0	31.0	16.4	18.1	23.7	10.0	
	女	昭和35年	100.0	42.1	13.6	10.4	18.0	15.9
		40	100.0	37.7	15.0	13.3	21.9	12.1
		45	100.0	37.1	15.3	14.3	22.7	10.3
		50	100.0	38.0	15.7	13.6	20.9	11.6
		55	100.0	38.7	16.5	13.9	18.8	11.9
		60	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9
		平成2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
		3	100.0	36.9	16.6	16.4	20.5	9.4
		4	100.0	36.5	16.7	16.3	20.9	9.3
		5	100.0	36.1	16.9	16.5	20.8	9.4
		6	100.0	35.7	16.9	16.7	20.7	9.7
		7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6
		8	100.0	36.2	17.1	16.9	19.9	9.5
9		100.0	35.7	17.1	17.2	20.0	9.5	
10		100.0	35.8	16.7	17.2	20.3	9.6	
11		100.0	35.6	16.9	17.2	20.0	9.8	
12		100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8	
13		100.0	34.8	17.1	17.7	20.2	9.7	
14	100.0	35.1	17.1	17.8	19.4	9.9		
15	100.0	34.7	17.2	17.7	19.8	9.8		
16	100.0	33.8	17.1	18.0	20.5	9.9		
17	100.0	32.8	17.1	18.4	21.2	9.7		
18	100.0	32.9	17.3	18.3	21.4	9.3		
男	昭和35年	100.0	31.8	13.4	11.0	22.3	21.5	
	40	100.0	28.9	14.8	12.9	29.0	14.5	
	45	100.0	30.1	14.4	14.1	28.3	12.9	
	50	100.0	30.9	14.6	14.1	27.2	12.9	
	55	100.0	31.9	15.2	14.6	25.5	12.6	
	60	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2	
	平成2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2	
	3	100.0	30.4	15.6	16.4	26.4	11.0	
	4	100.0	30.1	15.3	16.4	27.0	10.8	
	5	100.0	30.3	15.3	16.1	27.2	10.8	
	6	100.0	30.1	15.3	16.4	27.1	10.8	
	7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7	
	8	100.0	30.7	15.7	16.7	26.1	10.4	
	9	100.0	30.8	15.8	16.7	25.8	10.6	
	10	100.0	31.0	15.3	16.7	26.0	10.5	
	11	100.0	31.1	15.3	16.6	26.1	10.5	
	12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4	
	13	100.0	30.8	15.8	16.8	25.6	10.4	
14	100.0	31.2	15.7	17.4	24.4	10.5		
15	100.0	30.8	15.7	17.3	24.7	10.9		
16	100.0	30.0	15.5	17.6	25.1	11.2		
17	100.0	29.7	15.5	17.9	25.5	10.8		
18	100.0	29.7	15.8	18.0	25.4	10.4		

付表 15 雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分		男 女 計				女				男			
		総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇
雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	2,276	2,058	124	93	701	614	57	30	1,575	1,444	67	63
	40	2,817	2,564	145	108	893	772	80	41	1,924	1,792	65	67
	45	3,277	3,006	162	109	1,086	937	102	47	2,190	2,069	60	62
	50	3,618	3,327	174	116	1,159	992	116	51	2,458	2,336	58	65
	55	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
	60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	平成2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
	8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
	9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
	10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
	11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53
	12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51
	13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52
	14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,669	412	64	3,147	2,907	188	52
	15	5,296	4,570	608	118	2,160	1,680	414	66	3,137	2,891	194	52
16	5,319	4,582	625	111	2,187	1,702	422	63	3,132	2,880	203	49	
17	5,356	4,605	644	108	2,213	1,720	434	59	3,143	2,884	209	49	
18	5,430	4,671	652	106	2,258	1,763	437	58	3,171	2,908	215	48	
構 成 比 (%)	昭和35年	100.0	90.4	5.4	4.1	100.0	87.6	8.1	4.3	100.0	91.7	4.3	4.0
	40	100.0	91.0	5.1	3.8	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
	45	100.0	91.7	4.9	3.3	100.0	86.3	9.4	4.3	100.0	94.5	2.7	2.8
	50	100.0	92.0	4.8	3.2	100.0	85.6	10.0	4.4	100.0	95.0	2.4	2.6
	55	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	平成2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
	11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7
	12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6
	13	100.0	87.2	10.6	2.2	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6
	14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7
	15	100.0	86.3	11.5	2.2	100.0	77.8	19.2	3.1	100.0	92.2	6.2	1.7
16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.8	19.3	2.9	100.0	92.0	6.5	1.6	
17	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	77.7	19.6	2.7	100.0	91.8	6.6	1.6	
18	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	78.1	19.4	2.6	100.0	91.7	6.8	1.5	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 常 雇……………次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇……………1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……………日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表 16 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

(単位 万人・%)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和37年	802 (100.0)	443 (55.2)	262 (32.7)	96 (12.0)
40	893 (100.0)	449 (50.3)	345 (38.6)	99 (11.1)
45	1,086 (100.0)	524 (48.3)	450 (41.4)	112 (10.3)
50	1,159 (100.0)	440 (38.0)	595 (51.3)	125 (10.8)
55	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
平成2	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)
17	2,213 (100.0)	719 (32.5)	1,258 (56.8)	228 (10.3)
18	2,258 (100.0)	729 (32.3)	1,276 (56.5)	241 (10.7)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は構成比

付表 17 有配偶女性の就業状態の推移

区 分	昭和55年	60年	平成2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
実 数 (万人)	女子15歳以上人口	4,591	4,863	5,178	5,402	5,435	5,481	5,519	5,552	5,583	5,632	5,654	5,672	5,684	5,693
	有配偶	2,959	3,073	3,161	3,231	3,250	3,277	3,292	3,308	3,313	3,324	3,331	3,336	3,334	3,324
	労働力人口	1,455	1,570	1,667	1,655	1,657	1,681	1,667	1,653	1,646	1,623	1,616	1,618	1,622	1,611
	就業者	1,436	1,543	1,645	1,623	1,625	1,649	1,627	1,609	1,602	1,571	1,564	1,573	1,579	1,572
	自営業主	206	201	185	151	141	141	138	135	124	105	103	101	99	93
	家族従業者	448	421	386	298	286	282	273	263	252	225	216	210	205	183
構 成 比 (%)	雇用者	780	918	1,070	1,171	1,193	1,222	1,212	1,206	1,222	1,236	1,240	1,257	1,269	1,290
	完全失業者	19	28	22	32	33	33	40	44	44	52	51	45	43	39
	非労働力人口	1,495	1,488	1,482	1,574	1,591	1,594	1,622	1,651	1,664	1,699	1,713	1,715	1,709	1,711
	女子15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有配偶	64.5	63.2	61.0	59.8	59.8	59.8	59.6	59.6	59.3	59.0	58.9	58.8	58.7	58.4
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
構 成 比 (%)	労働力人口	(49.2)	(51.1)	(52.7)	(51.2)	(51.0)	(51.3)	(50.6)	(50.0)	(49.7)	(48.8)	(48.5)	(48.5)	(48.7)	(48.5)
	就業者	(48.5)	(50.2)	(52.0)	(50.2)	(50.0)	(50.3)	(49.4)	(48.6)	(48.4)	(47.3)	(47.0)	(47.2)	(47.4)	(47.3)
	自営業主	(7.0)	(6.5)	(5.9)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.1)	(3.7)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(2.8)
	家族従業者	(15.1)	(13.7)	(12.2)	(9.2)	(8.8)	(8.6)	(8.3)	(8.0)	(7.6)	(6.8)	(6.5)	(6.3)	(6.1)	(5.5)
	雇用者	(26.4)	(29.9)	(33.9)	(36.2)	(36.7)	(37.3)	(36.8)	(36.5)	(36.9)	(37.2)	(37.2)	(37.7)	(38.1)	(38.8)
	完全失業者	(0.6)	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.2)
構 成 比 (%)	非労働力人口	(50.5)	(48.4)	(46.9)	(48.7)	(49.0)	(48.6)	(49.3)	(49.9)	(50.2)	(51.1)	(51.4)	(51.4)	(51.3)	(51.5)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表18 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯）

妻と夫の就業状態		平成 8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
世 帯 数	総 数	2,772	2,815	2,797	2,827	2,867	2,847	2,883	2,873	2,902	2,910	2,890
	妻も夫もともに就業者	1,302	1,349	1,350	1,302	1,312	1,317	1,300	1,285	1,295	1,315	1,295
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	927	949	956	929	942	951	951	949	961	988	977
	夫就業者、妻非就業者	1,051	1,033	1,002	1,036	1,038	998	1,002	981	981	965	955
	うち夫非農林業雇用者	937	921	889	912	916	890	894	870	875	863	854
	妻就業者、夫非就業者	87	83	91	94	101	107	105	104	104	104	99
	うち妻非農林業雇用者	71	67	75	76	82	86	88	88	87	87	82
	妻も夫もともに非就業者	327	346	346	386	406	419	476	503	522	525	541
(万世帯)	子供のいる世帯総数	1,807	1,801	1,785	1,785	1,791	1,748	1,780	1,758	1,747	1,742	1,715
	妻も夫もともに就業者	934	962	957	920	915	904	899	891	880	894	878
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	676	689	691	667	671	665	676	681	675	695	683
	夫就業者、妻非就業者	748	714	695	721	727	682	703	690	684	671	674
	うち夫非農林業雇用者	680	651	626	650	654	626	642	625	626	613	604
	妻就業者、夫非就業者	41	37	43	42	47	51	53	50	49	48	46
	うち妻非農林業雇用者	34	31	38	22	39	42	47	45	41	41	40
	妻も夫もともに非就業者	84	87	87	98	100	111	124	127	132	129	130
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	47.0	47.9	48.3	46.1	45.8	46.3	45.1	44.7	44.6	45.2	44.8
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	33.4	33.7	34.2	32.9	32.9	33.4	33.0	33.0	33.1	34.0	33.8
	夫就業者、妻非就業者	37.9	36.7	35.8	36.6	36.2	35.1	34.8	34.1	33.8	33.2	33.0
	うち夫非農林業雇用者	33.8	32.7	31.8	32.3	31.9	31.3	31.0	30.3	30.2	29.7	29.6
	妻就業者、夫非就業者	3.1	2.9	3.3	3.3	3.5	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4
	うち妻非農林業雇用者	2.6	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8
	妻も夫もともに非就業者	11.8	12.3	12.4	13.7	14.2	14.7	16.5	17.5	18.0	18.0	18.7
(%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	51.7	53.4	53.6	51.5	51.1	51.7	50.5	50.7	50.4	51.3	51.2
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	37.4	38.3	38.7	37.4	37.5	38.0	38.0	38.7	38.6	39.9	39.8
	夫就業者、妻非就業者	41.4	39.6	38.9	40.4	40.6	39.0	39.5	39.2	39.2	38.5	39.3
	うち夫非農林業雇用者	37.6	36.1	35.1	36.4	36.5	35.8	36.1	35.6	35.8	35.2	35.2
	妻就業者、夫非就業者	2.3	2.1	2.4	2.4	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7
	うち妻非農林業雇用者	1.9	1.7	2.1	1.2	2.2	2.4	2.6	2.6	2.3	2.4	2.3
	妻も夫もともに非就業者	4.6	4.8	4.9	5.5	5.6	6.4	7.0	7.2	7.6	7.4	7.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成8～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～18年、年平均）

注）1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 典型的一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

3 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

4 子供のいる世帯数とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表 19 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区 分			総 数	末 子 の 年 齢						
				0～ 3 歳	4～ 6 歳	7～ 9 歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上
平成 8 年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,807	330	168	155	155	121	209	669
		労働力人口	992	89	79	92	105	85	150	392
		就 業 者	975	86	78	90	104	83	149	385
		非農林業雇用者	939	84	76	87	101	80	145	365
		35時間未満	372	38	31	38	46	31	59	128
		35時間以上	394	32	28	34	40	36	62	161
		完全失業者	16	2	1	3	1	1	2	6
		非労働力人口	814	241	89	63	50	36	58	277
		就業希望者	369	126	57	37	30	17	26	76
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	54.9	27.0	47.0	59.4	67.7	70.2	71.8	58.6
		就 業 者	54.0	26.1	46.4	58.1	67.1	68.6	71.3	57.5
		非農林業雇用者	52.0	25.5	45.2	56.1	65.2	66.1	69.4	54.6
		35時間未満	20.6 (39.6)	11.5 (45.2)	18.5 (40.8)	24.5 (43.7)	29.7 (45.5)	25.6 (38.8)	28.2 (40.7)	19.1 (35.1)
		35時間以上	21.8 (42.0)	9.7 (38.1)	16.7 (36.8)	21.9 (39.1)	25.8 (39.6)	29.8 (45.0)	29.7 (42.8)	24.1 (44.1)
		完全失業者	0.9	0.6	0.6	1.9	0.6	0.8	1.0	0.9
		非労働力人口	45.0	73.0	53.0	40.6	32.3	29.8	27.8	41.4
		就業希望者	20.4	38.2	33.9	23.9	19.4	14.0	12.4	11.4
平成 18 年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,715	329	173	159	139	92	149	677
		労働力人口	945	107	89	100	99	67	108	373
		就 業 者	923	102	87	98	98	66	106	367
		非農林業雇用者	792	92	76	89	87	59	94	296
		35時間未満	428	49	45	55	49	32	47	150
		35時間以上	364	42	31	33	37	28	47	146
		完全失業者	22	4	3	2	2	1	2	6
		非労働力人口	770	222	82	58	39	23	41	303
		就業希望者	192	82	34	21	13	6	10	27
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	55.1	32.5	51.4	62.9	71.2	72.8	72.5	55.1
		就 業 者	53.8	31.0	50.3	61.6	70.5	71.7	71.1	54.2
		非農林業雇用者	46.2	28.0	43.9	56.0	62.6	64.1	63.1	43.7
		35時間未満	25.0 (54.0)	14.9 (53.3)	26.0 (59.2)	34.6 (61.8)	35.3 (56.3)	34.8 (54.2)	31.5 (50.0)	22.2 (50.7)
		35時間以上	21.2 (46.0)	12.8 (45.7)	17.9 (40.8)	20.8 (37.1)	26.6 (42.5)	30.4 (47.5)	31.5 (50.0)	21.6 (49.3)
		完全失業者	1.3	1.2	1.7	1.3	1.4	1.1	1.3	0.9
		非労働力人口	44.9	67.5	47.4	36.5	28.1	25.0	27.5	44.8
		就業希望者	11.2	24.9	19.7	13.2	9.4	6.5	6.7	4.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成8年2月）。

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成18年、年平均）

注）1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 （ ）内は非農林業雇用者を100.0とした割合。

3 子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表 2 0 学歴別女性労働者数及び構成比の推移（産業計、企業規模計）

区 分		計	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒（大学院卒を含む）
女性労働者数（千人）	昭和55年	621,450	207,064	332,935	63,173	18,277
	60	687,740	175,861	386,168	96,328	29,384
	平成2年	731,061	133,751	420,436	138,521	38,353
	7	764,136	98,839	423,677	183,129	58,491
	8	733,786	90,868	401,827	179,109	61,982
	9	723,446	83,874	391,025	185,034	63,513
	10	724,507	73,190	386,208	193,582	71,528
	11	696,485	63,817	364,416	191,574	76,679
	12	680,350	55,997	346,967	197,510	79,876
	13	637,027	49,187	316,169	192,781	78,890
	14	624,101	41,632	306,468	190,045	85,955
	15	621,846	36,256	303,313	194,848	87,429
	16	673,361	35,387	316,358	216,902	104,714
	17	678,850	34,319	328,162	199,743	116,626
	18	671,813	33,431	325,383	199,951	113,048
構 成 比（％）	昭和55年	100.0	33.3	53.6	10.2	2.9
	60	100.0	25.6	56.2	14.0	4.3
	平成2年	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
	7	100.0	12.9	55.4	24.0	7.7
	8	100.0	12.4	54.8	24.4	8.4
	9	100.0	11.6	54.1	25.6	8.8
	10	100.0	10.1	53.3	26.7	9.9
	11	100.0	9.2	52.3	27.5	11.0
	12	100.0	8.2	51.0	29.0	11.7
	13	100.0	7.7	49.6	30.3	12.4
	14	100.0	6.7	49.1	30.5	13.8
	15	100.0	5.8	48.8	31.3	14.1
	16	100.0	5.3	47.0	32.2	15.6
	17	100.0	5.1	48.3	29.4	17.2
	18	100.0	5.0	48.4	29.8	16.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 1 学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合

（単位 ％）

区 分	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒（大学院卒を含む）
計	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	2.1	3.2	2.6	3.7
製造業	50.0	31.5	10.5	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.2	0.1
情報通信業	0.1	1.3	2.8	8.8
運輸業	2.2	3.6	2.0	2.4
卸売・小売業	8.7	18.5	12.3	18.1
金融・保険業	2.1	5.6	5.6	9.3
不動産業	0.4	0.6	0.7	1.5
飲食店、宿泊業	5.2	3.9	2.0	2.2
医療、福祉	13.8	17.1	46.0	16.3
教育、学習支援業	0.4	0.9	4.8	9.9
複合サービス事業	0.6	1.6	0.7	0.8
サービス業	14.3	11.9	9.6	15.7
1,000 人以上	13.7	21.6	25.2	37.3
100 ～ 999 人	37.9	39.2	41.4	40.6
10 ～ 99 人	48.4	39.2	33.4	22.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成18年）

注）計は調査産業、企業規模計（民営）である。

付表 2 2 平均年齢及び平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	平均年齢(歳)			平均勤続年数(年)		
	総数	女	男	総数	女	男
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3
10	39.4	37.2	40.4	11.6	8.2	13.1
11	39.7	37.6	40.6	11.8	8.5	13.2
12	39.8	37.6	40.8	12.0	8.8	13.3
13	39.9	37.7	40.9	12.2	8.9	13.6
14	40.1	37.9	41.1	12.1	8.8	13.5
15	40.3	38.1	41.2	12.2	9.0	13.5
16	40.4	38.3	41.3	12.1	9.0	13.4
17	40.7	38.7	41.6	12.0	8.7	13.4
18	41.0	39.1	41.8	12.0	8.8	13.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 3 年齢階級別平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 年)

区 分		総数	～ 17歳	18～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
女	平成元	7.2	1.2	1.0	2.7	5.4	7.7	8.8	9.3	10.7	12.3	13.2	12.9	16.2
	2	7.3	1.2	1.0	2.6	5.3	7.7	9.1	9.6	10.9	12.5	13.4	12.8	15.9
	3	7.4	1.2	1.0	2.5	5.3	7.6	9.1	9.8	11.0	12.6	13.7	13.5	16.5
	4	7.4	1.2	1.0	2.5	5.2	7.5	9.1	10.0	11.0	12.5	13.7	12.9	15.3
	5	7.3	1.2	1.0	2.5	5.0	7.4	8.9	9.9	10.9	12.5	13.8	13.2	15.3
	6	7.6	1.2	1.0	2.7	5.2	7.5	9.2	10.2	11.2	12.8	14.2	13.2	16.3
	7	7.9	1.2	1.0	2.7	5.2	7.7	9.3	10.5	11.2	13.0	14.4	13.3	16.1
	8	8.2	1.2	1.0	2.8	5.4	7.8	9.4	10.7	11.7	13.4	14.8	13.7	16.2
	9	8.4	1.2	0.9	2.7	5.4	7.9	9.4	10.8	11.9	13.3	15.0	13.9	16.4
	10	8.2	1.2	0.9	2.5	5.3	7.8	9.4	10.8	11.9	13.4	14.8	13.2	16.5
	11	8.5	1.2	1.0	2.5	5.3	7.9	9.7	10.8	12.2	13.5	15.3	13.4	16.0
	12	8.8	1.3	1.0	2.4	5.3	8.1	9.8	11.0	12.7	14.1	15.6	14.4	16.3
	13	8.9	1.0	0.9	2.4	5.2	8.2	10.0	11.0	12.9	14.3	15.8	14.5	17.8
	14	8.8	0.7	0.9	2.4	5.0	8.0	9.7	10.9	12.5	14.1	15.8	14.1	18.8
	15	9.0	1.4	0.9	2.3	4.9	8.0	9.8	11.2	12.4	14.1	16.1	14.4	18.4
	16	9.0	1.1	0.9	2.2	4.7	7.8	9.9	10.9	12.6	14.3	16.1	15.1	18.1
	17	8.7	1.3	0.9	2.1	4.5	7.3	9.4	10.5	11.9	13.7	15.5	14.3	17.3
	18	8.8	0.9	0.9	2.0	4.4	7.2	9.4	10.2	11.8	13.6	15.7	13.8	17.4
男	平成元	12.4	1.0	1.0	2.7	5.2	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
	2	12.5	1.1	1.0	2.6	5.2	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
	3	12.7	1.1	1.0	2.6	5.2	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
	4	12.5	1.1	1.0	2.5	5.0	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
	5	12.6	1.2	1.0	2.5	5.0	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
	6	12.8	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
	7	12.9	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
	8	13.1	1.1	1.0	2.8	5.2	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
	9	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
	10	13.1	1.2	1.0	2.6	5.2	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
	11	13.2	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
	12	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
	13	13.6	0.9	1.0	2.6	5.3	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
	14	13.5	0.9	1.0	2.6	5.2	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
	15	13.5	1.1	1.0	2.5	5.2	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
	16	13.4	1.0	0.9	2.4	5.0	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2
	17	13.4	1.0	0.9	2.3	4.8	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4
	18	13.5	1.2	0.9	2.2	4.7	8.2	11.6	15.3	18.5	21.8	22.9	15.0	14.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表24 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 %)

年	勤 続 年 数								
	計	0年	1	2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
昭和55年	100.0	15.2	12.5	11.1	16.9	25.0	10.7	5.0	3.4
60	100.0	13.3	23.0		17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
平成2年	100.0	14.0	22.5		14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
3	100.0	13.9	23.2		14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
4	100.0	13.5	23.4		15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
5	100.0	12.7	24.0		16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
6	100.0	10.5	23.0		18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
7	100.0	10.1	20.7		18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
8	100.0	10.7	18.2		17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
9	100.0	11.0	17.8		15.0	26.5	11.7	7.8	10.3
10	100.0	11.4	19.4		13.8	26.1	11.9	7.4	10.0
11	100.0	9.8	19.8		13.7	25.7	12.7	7.7	10.5
12	100.0	9.9	18.7		14.0	24.7	13.8	7.9	11.0
13	100.0	10.6	17.2		14.3	23.6	14.8	8.1	11.3
14	100.0	10.4	18.6		13.9	22.7	15.7	7.7	11.0
15	100.0	10.3	18.7		13.1	22.8	15.7	8.2	11.3
16	100.0	10.9	18.1		13.7	21.7	15.4	8.6	11.5
17	100.0	11.5	19.0		14.4	21.6	13.9	8.7	10.9
18	100.0	12.1	19.6		13.5	21.3	13.0	9.3	11.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 昭和60年以降は「勤続年数1～2」の区分で集計。

付表25 役職者に占める女性割合の推移
(産業計、企業規模100人以上、学歴計)

(単位 %)

年	部 長		課 長		係 長	
	総 数	女 性	総 数	女 性	総 数	女 性
昭和55年	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	3.1
60	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成2年	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
3	100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	6.2
4	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	6.6
5	100.0	1.6	100.0	2.5	100.0	7.3
6	100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	6.4
7	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0
17	100.0	2.8	100.0	5.1	100.0	10.4
18	100.0	3.7	100.0	5.8	100.0	10.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 26 一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）

(単位 人・%)						
年	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	337,409	322,989	0.96	0.60	7.8	12.9
55	348,505	365,089	1.05	0.73	7.7	10.6
60	384,738	357,940	0.93	0.64	7.3	11.4
平成2	284,389	541,031	1.90	1.26	8.4	6.6
3	277,945	530,716	1.91	1.28	8.0	6.2
4	304,464	463,308	1.52	1.01	7.2	7.2
5	343,030	390,606	1.14	0.71	6.3	8.8
6	364,256	365,379	1.00	0.59	6.0	10.3
7	384,770	371,626	0.97	0.56	5.9	10.5
8	380,329	406,770	1.07	0.62	5.9	9.5
9	399,247	417,986	1.05	0.62	5.8	9.4
10	459,176	355,520	0.77	0.44	5.0	11.4
11	473,770	340,832	0.72	0.39	4.8	12.6
12	471,675	399,949	0.85	0.46	5.3	11.3
13	495,489	401,872	0.81	0.46	5.1	11.1
14	536,066	395,710	0.74	0.41	5.0	12.0
15	519,080	447,653	0.86	0.51	5.5	11.0
16	469,237	518,724	1.11	0.69	6.5	9.4
17	431,594	565,207	1.31	0.84	7.1	8.5
18	419,447	587,145	1.40	0.94	7.6	8.1

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- 注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
 就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合
 充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

付表 27 就業形態別入職・離職状況の推移

区 分		女			男		
		合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者	合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	平成2年	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	5	2,609.9	1,741.0	868.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	8	2,492.7	1,553.5	939.2	2,820.8	2,519.1	301.8
	9	2,745.3	1,621.1	1,124.2	2,870.8	2,541.0	329.8
	10	2,686.4	1,506.3	1,180.1	2,738.2	2,335.5	402.7
	11	2,869.9	1,416.8	1,453.2	2,956.3	2,395.7	560.6
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
	16	3,323.8	1,619.0	1,704.8	3,410.7	2,631.7	779.0
	17	3,917.3	1,872.6	2,044.6	3,564.4	2,597.2	967.2
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	平成2年	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,660.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	8	2,550.3	1,645.5	904.9	2,767.0	2,455.4	311.6
	9	2,799.2	1,759.2	1,040.0	3,143.2	2,808.7	334.5
	10	2,928.3	1,759.7	1,168.6	3,010.5	2,630.0	380.5
	11	3,090.9	1,740.2	1,350.7	3,143.1	2,623.1	520.0
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
	16	3,492.8	1,821.9	1,670.9	3,361.5	2,584.6	776.9
	17	3,884.4	1,938.2	1,946.3	3,670.9	2,673.9	997.0
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	-	-	12.1	-	-
	平成2年	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	10.9	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	10.3	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	8	17.1	15.0	22.2	11.8	11.0	29.9
	9	18.5	15.6	25.3	11.8	10.9	32.4
	10	18.1	14.7	25.9	11.2	10.0	39.3
	11	17.7	13.5	25.3	11.7	10.1	38.2
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	9.9	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	9.9	34.3
	16	18.6	15.1	24.0	13.6	11.4	37.7
	17	21.8	17.7	27.8	14.2	11.4	41.2
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	-	-	11.3	-	-
	平成2年	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	10.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	10.5	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	10.7	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	12.1	32.8
	10	19.7	17.1	25.6	12.3	11.2	37.1
	11	19.1	16.6	23.5	12.4	11.0	35.4
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	12.3	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	11.4	34.1
	16	19.6	17.0	23.5	13.4	11.2	37.6
	17	21.7	18.3	26.4	14.6	11.7	42.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表28 女性の産業別入職・離職状況の推移

区分	合計	建設業	製造業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
入職者数（千人）	昭和60年	2,168.3	—	700.2	72.0	—	645.7	200.8	—	—	542.1	—	—	—	—	7.7
	平成2	2,921.1	—	749.3	95.5	—	942.1	252.5	—	—	860.9	—	—	—	—	9.6
	5	2,609.9	99.2	562.5	110.4	—	776.0	200.1	—	—	854.3	—	—	—	—	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	—	607.0	212.3	—	—	850.1	—	—	—	—	7.7
	7	2,476.4	127.8	507.5	86.5	—	694.6	209.8	—	—	844.5	—	—	—	—	5.8
	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	—	717.7	172.7	—	—	905.1	—	—	—	—	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	—	936.2	195.9	—	—	986.5	—	—	—	—	6.5
	10	2,586.4	78.7	440.4	163.0	—	809.0	153.3	—	—	1,034.5	—	—	—	—	7.4
	11	2,869.9	70.3	455.7	108.2	—	1,044.1	192.8	—	—	993.8	—	—	—	—	5.0
	12	3,040.9	88.3	464.2	100.5	—	1,135.4	190.6	—	—	1,055.4	—	—	—	—	5.4
	13	3,146.8	78.9	457.0	100.2	—	1,099.1	180.8	—	—	1,225.7	—	—	—	—	5.0
	14	3,061.5	94.6	390.7	115.3	—	1,099.6	186.4	—	—	1,168.1	—	—	—	—	6.7
	15	3,149.4	67.6	395.8	107.6	—	1,134.0	183.7	—	—	1,253.0	—	—	—	—	7.7
	16	3,323.8	54.0	373.7	—	67.2	—	119.1	801.4	470.8	—	560.6	193.0	37.4	583.2	5.8
	17	3,917.3	53.6	378.8	—	79.3	—	141.2	991.9	624.0	—	655.1	219.6	71.0	641.2	6.1
離職者数（千人）	昭和60年	2,070.3	—	687.2	67.0	—	616.1	191.3	—	—	501.2	—	—	—	—	7.6
	平成2	2,671.9	—	726.5	87.7	—	880.5	215.2	—	—	753.1	—	—	—	—	8.9
	5	2,580.8	99.5	651.7	105.5	—	708.0	239.8	—	—	770.3	—	—	—	—	6.0
	6	2,609.4	128.6	623.0	107.0	—	691.7	246.7	—	—	813.5	—	—	—	—	7.9
	7	2,659.5	116.2	621.1	105.2	—	761.9	257.1	—	—	793.1	—	—	—	—	5.1
	8	2,550.3	111.3	575.2	110.5	—	745.3	200.0	—	—	801.5	—	—	—	—	6.6
	9	2,799.2	148.4	584.3	92.9	—	844.4	206.9	—	—	915.7	—	—	—	—	6.6
	10	2,928.3	107.4	621.8	165.7	—	876.8	169.9	—	—	978.6	—	—	—	—	8.1
	11	3,090.9	102.8	577.9	106.7	—	1,061.4	216.3	—	—	1,020.2	—	—	—	—	5.6
	12	3,287.5	127.3	581.0	98.5	—	1,233.4	190.6	—	—	1,050.8	—	—	—	—	5.9
	13	3,490.9	113.2	647.1	131.2	—	1,186.4	214.3	—	—	1,192.6	—	—	—	—	6.2
	14	3,417.4	146.5	552.4	145.5	—	1,208.1	206.8	—	—	1,150.5	—	—	—	—	7.4
	15	3,377.6	112.4	485.2	118.7	—	1,173.0	185.4	—	—	1,295.1	—	—	—	—	7.9
	16	3,492.8	65.8	425.3	—	77.7	—	123.6	782.9	603.0	—	559.5	196.9	39.1	554.0	9.8
	17	3,884.4	63.9	411.5	—	65.3	—	129.2	993.5	605.3	—	642.4	201.6	49.3	656.1	6.2
入職率（%）	昭和60年	21.5	—	19.3	19.3	—	24.6	23.6	—	—	21.0	—	—	—	—	19.9
	平成2	22.5	—	17.9	24.9	—	26.0	25.8	—	—	23.1	—	—	—	—	20.6
	5	18.3	16.0	13.6	20.7	—	21.2	18.1	—	—	20.7	—	—	—	—	16.0
	6	16.2	14.4	12.7	16.6	—	14.9	20.5	—	—	19.9	—	—	—	—	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	—	18.3	21.0	—	—	19.0	—	—	—	—	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	16.2	—	18.4	16.6	—	—	20.0	—	—	—	—	13.2
	9	18.5	16.1	13.8	16.9	—	20.0	19.0	—	—	21.6	—	—	—	—	13.1
	10	18.1	11.3	11.9	27.4	—	20.3	16.8	—	—	21.2	—	—	—	—	15.8
	11	17.7	11.3	13.1	19.2	—	20.7	19.8	—	—	18.1	—	—	—	—	10.8
	12	18.7	14.2	13.6	18.4	—	21.8	20.4	—	—	19.3	—	—	—	—	11.3
	13	19.5	12.9	13.5	17.3	—	22.0	20.7	—	—	21.7	—	—	—	—	10.1
	14	18.7	15.8	12.3	18.6	—	21.7	20.1	—	—	19.6	—	—	—	—	17.4
	15	19.4	11.3	13.0	18.2	—	22.5	22.4	—	—	20.6	—	—	—	—	20.9
	16	18.6	12.3	13.9	—	20.5	—	15.7	18.6	25.0	—	16.8	14.8	15.5	27.4	13.5
	17	21.8	12.3	14.5	—	24.6	—	19.3	23.4	32.0	—	19.2	16.7	29.8	27.8	16.6
離職率（%）	昭和60年	20.5	—	18.9	18.0	—	23.5	22.5	—	—	19.4	—	—	—	—	19.6
	平成2	20.6	—	17.3	22.6	—	24.3	21.1	—	—	20.2	—	—	—	—	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	—	21.8	22.5	—	—	21.5	—	—	—	—	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	—	22.8	22.3	—	—	19.9	—	—	—	—	12.3
	5	18.1	16.0	15.7	19.8	—	19.3	21.7	—	—	18.6	—	—	—	—	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	—	16.7	23.8	—	—	19.0	—	—	—	—	16.3
	7	18.3	16.0	15.8	18.7	—	20.1	25.7	—	—	17.8	—	—	—	—	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	—	19.1	19.2	—	—	17.7	—	—	—	—	12.4
	9	18.9	21.1	15.9	18.0	—	20.2	20.1	—	—	20.0	—	—	—	—	13.3
	10	19.7	15.5	16.7	27.8	—	22.0	18.6	—	—	20.0	—	—	—	—	17.3
	11	19.1	16.5	16.6	19.0	—	21.1	22.2	—	—	18.6	—	—	—	—	12.1
	12	20.2	20.5	17.0	18.1	—	23.6	20.4	—	—	19.2	—	—	—	—	12.3
	13	21.6	18.5	19.2	22.7	—	23.7	24.5	—	—	21.1	—	—	—	—	12.6
	14	20.9	24.5	17.4	23.5	—	23.9	22.4	—	—	19.3	—	—	—	—	19.2
	15	20.8	18.7	15.9	20.1	—	23.3	22.6	—	—	21.3	—	—	—	—	21.5
	16	19.6	15.0	15.8	—	23.7	—	16.3	18.3	32.0	—	16.7	15.1	16.2	26.0	22.7
	17	21.7	14.6	15.7	—	20.3	—	17.7	23.4	32.0	—	18.8	15.4	20.7	28.5	16.9

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 「合計」には平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 「その他」は鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業である。

3 「合計」には平成16年調査から新産業分類で、「教育、学習支援業」を含む。それ以前の結果と比較する際には、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業（他に分類されないもの）については、範囲が異なるので注意を要する。

付表 2 9 女性の職歴別入職状況の推移

	区 分	合 計	未就業者からの入職者			転職入職者
			計	新 規 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 (千人)	昭和 60年	計 2,168.3 一般労働者 1,499.6 パートタイム労働者 668.7	1,209.9 825.2 384.7	473.3 447.2 26.2	736.6 378.0 358.6	958.5 674.4 284.0
	平成 2年	計 2,921.1 一般労働者 1,944.3 パートタイム労働者 976.8	1,451.1 936.5 514.6	591.0 552.3 38.7	860.1 384.2 475.9	1,470.0 1,007.9 462.1
	7年	計 2,476.4 一般労働者 1,590.9 パートタイム労働者 885.6	1,219.0 769.1 449.8	499.9 437.9 62.0	719.1 331.2 387.9	1,257.4 821.7 435.7
	8年	計 2,492.7 一般労働者 1,553.5 パートタイム労働者 939.2	1,292.2 775.9 516.3	507.0 453.9 53.1	785.2 322.0 463.2	1,200.5 777.6 423.0
	9年	計 2,745.3 一般労働者 1,621.1 パートタイム労働者 1,124.2	1,460.8 822.5 638.4	555.2 440.8 114.3	905.7 381.7 524.0	1,284.4 798.6 485.8
	10年	計 2,686.4 一般労働者 1,506.3 パートタイム労働者 1,180.1	1,258.3 662.1 596.2	472.5 399.8 72.7	785.8 262.3 523.5	1,428.1 844.2 583.9
	11年	計 2,869.9 一般労働者 1,416.8 パートタイム労働者 1,453.2	1,297.2 612.0 685.2	479.5 374.8 104.7	817.7 237.2 580.5	1,572.7 804.7 768.0
	12年	計 3,040.9 一般労働者 1,569.1 パートタイム労働者 1,471.8	1,346.1 641.1 705.0	461.4 368.9 92.4	884.7 272.1 612.6	1,694.8 928.0 766.8
	13年	計 3,146.8 一般労働者 1,504.6 パートタイム労働者 1,642.2	1,386.5 601.7 784.8	486.1 360.4 125.6	900.5 241.3 659.2	1,760.2 902.8 857.4
	14年	計 3,061.5 一般労働者 1,536.3 パートタイム労働者 1,525.2	1,355.2 628.3 726.9	441.7 347.6 94.1	913.5 280.7 632.8	1,706.3 908.0 798.3
	15年	計 3,149.4 一般労働者 1,520.0 パートタイム労働者 1,629.5	1,480.4 673.3 807.1	485.3 355.8 129.4	995.1 317.5 677.6	1,669.0 846.6 822.4
	16年	計 3,323.8 一般労働者 1,619.0 パートタイム労働者 1,704.8	1,316.4 628.9 687.4	411.5 322.2 89.4	904.8 306.7 598.1	2,007.4 990.1 1,017.3
	17年	計 3,917.3 一般労働者 1,872.6 パートタイム労働者 2,044.6	1,611.6 697.2 924.4	581.1 391.8 189.3	1,030.5 295.5 735.0	2,305.7 1,185.4 1,120.3
構 成 比 (%)	昭和 60年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	55.8 55.0 57.5	21.8 29.8 3.9	34.0 25.2 53.6	44.2 45.0 42.5
	平成 2年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	49.7 48.2 52.7	20.2 28.4 4.0	29.4 19.8 48.7	50.3 51.8 47.3
	7年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	49.2 48.3 50.8	20.2 27.5 7.0	29.0 20.8 43.8	50.8 51.7 49.2
	8年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	51.8 49.9 55.0	20.3 29.2 5.7	31.5 20.7 49.3	48.2 50.1 45.0
	9年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	53.2 50.7 56.8	20.2 27.2 10.2	33.0 23.5 46.6	46.8 49.3 43.2
	10年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	46.8 44.0 50.5	17.6 26.5 6.2	29.3 17.4 44.4	53.2 56.0 49.5
	11年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	45.2 43.2 47.2	16.7 26.5 7.2	28.5 16.7 39.9	54.8 56.8 52.8
	12年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	44.3 40.9 47.9	15.2 23.5 6.3	29.1 17.3 41.6	55.7 59.1 52.1
	13年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	44.1 40.0 47.8	15.4 24.0 7.6	28.6 16.0 40.1	55.9 60.0 52.2
	14年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	44.3 40.9 47.7	14.4 22.6 6.2	29.8 18.3 41.5	55.7 59.1 52.3
	15年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	47.0 44.3 49.5	15.4 23.4 7.9	31.6 20.9 41.6	53.0 55.7 50.5
	16年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	39.6 38.8 40.3	12.4 19.9 5.2	27.2 18.9 35.1	60.4 61.2 59.7
	17年	計 100.0 一般労働者 100.0 パートタイム労働者 100.0	41.1 36.7 45.2	14.8 20.9 9.3	26.3 15.8 36.0	58.9 63.3 54.8

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

- 注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。
 2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表30 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

年	離職者数 (千人)	構 成 比 (%)						死 亡・ 傷 病			
		計	契約期間 満了	経営上の 都合	定 年	本人の責 による	個人的な 理 由				
									うち結婚	うち出産・ 育児	うち介護
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8	—	—	2.0
	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2	—	—	2.1
	1,861.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.3	—	—	2.0
	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1	—	—	1.9
平成2	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	—	1.7
	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	—	1.9
	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	—	1.7
	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	0.8	1.5
	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.0	1.3
	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5	
3,492.8	100.0	12.2	4.9	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0	
3,884.4	100.0	11.4	4.7	2.6	0.8	78.6	4.2	3.9	1.8	2.0	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

2 「介護」は平成5年から調査している。

3 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３１ 高校新卒者の就職内定状況の推移

(単位 %))

区 分	９月末現在の 内定率		11月末現在の 内定率		１月末現在の 内定率		３月末現在の 内定率		最終就職決定率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成10年３月卒	51.5	59.6	77.0	84.4	86.2	91.5	95.1	97.3	97.7	98.6
平成11年３月卒	45.3	52.3	69.3	78.3	79.7	87.5	91.6	95.4	95.9	97.7
平成12年３月卒	38.1	44.2	62.3	72.1	74.6	83.8	89.9	94.1	94.3	96.7
平成13年３月卒	38.2	46.6	62.9	74.5	75.5	85.2	90.5	94.8	94.5	97.1
平成14年３月卒	33.0	40.7	58.1	68.4	70.8	80.3	87.2	91.9	93.4	96.0
平成15年３月卒	30.1	36.4	55.5	64.8	70.1	78.4	87.8	91.9	94.0	96.1
平成16年３月卒	29.9	38.6	55.4	66.7	71.6	81.2	89.8	94.0	94.9	96.8
平成17年３月卒	33.1	44.0	60.9	73.6	76.4	85.9	92.1	95.8	96.2	98.0
平成18年３月卒	36.3	50.3	65.6	78.7	80.7	89.0	94.1	97.2	97.3	98.7
平成19年３月卒	40.1	55.2	70.7	82.7	83.9	91.4				

資料出所：厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」

付表３２ 大学卒業予定者の就職内定状況の推移

(単位 %))

区 分	10月１日現在の 内定率		12月１日現在の 内定率		２月１日現在の 内定率		４月１日現在の 就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成９年度 (平成10年３月卒)	67.3	76.4	78.8	87.6	87.5	92.5	90.5	94.6
平成10年度 (平成11年３月卒)	59.2	71.3	73.5	83.5	84.7	90.7	89.2	93.2
平成11年度 (平成12年３月卒)	57.7	66.4	68.8	77.3	77.1	83.8	89.5	91.9
平成12年度 (平成13年３月卒)	59.7	66.0	71.0	77.7	79.7	83.9	91.2	92.3
平成13年度 (平成14年３月卒)	60.6	67.6	73.6	78.6	80.5	84.3	91.5	92.5
平成14年度 (平成15年３月卒)	60.1	67.0	73.6	79.0	80.9	85.4	92.2	93.2
平成15年度 (平成16年３月卒)	59.1	61.1	72.4	74.4	81.2	82.8	93.2	93.0
平成16年度 (平成17年３月卒)	59.2	62.9	72.9	75.3	81.5	83.5	93.8	93.3
平成17年度 (平成18年３月卒)	62.9	68.1	75.5	78.9	84.0	87.3	95.0	95.5
平成18年度 (平成19年３月卒)	66.4	69.6	78.2	80.9	86.8	88.5		

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」

付表 3 3 - 1 学歴別新規学卒就職者数の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	601,687	327,071	253,604	10,472	10,540
		40	696,847	300,947	354,024	24,354	17,528
		45	649,319	130,967	420,727	68,435	29,190
		50	499,085	45,989	319,338	91,321	42,437
		55	526,617	27,373	319,108	118,578	61,558
		60	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		平成2	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		3	606,514	15,206	315,547	177,179	98,582
		4	597,137	12,634	298,551	182,870	103,082
		5	555,828	10,758	260,968	181,076	103,026
		6	485,546	8,323	216,968	161,768	98,965
		7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
		8	430,995	5,667	170,925	145,360	109,043
		9	423,929	5,466	160,788	139,772	117,903
		10	402,761	5,045	148,135	127,237	122,344
		11	352,469	4,289	123,815	106,756	117,609
		12	324,196	3,806	110,185	93,150	117,055
		13	324,367	3,759	109,309	86,407	124,892
		14	304,140	3,284	99,251	73,124	128,481
		15	290,537	2,830	93,946	65,951	127,810
		16	291,512	2,737	90,305	63,555	134,915
		17	302,349	2,413	88,706	62,239	148,991
		18	315,390	2,312	88,716	61,391	162,971
	男	昭和35年	772,035	356,626	318,898	7,445	89,166
		40	799,109	323,788	346,237	11,193	117,891
		45	707,630	140,299	395,989	12,305	159,037
		50	522,333	47,995	272,099	11,993	190,246
		55	554,776	40,042	280,585	10,578	223,571
		60	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
		平成2	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
		3	598,120	32,795	305,067	10,955	249,303
		4	585,123	27,899	299,107	11,129	246,988
		5	546,079	24,115	273,889	11,200	236,875
		6	500,956	20,677	242,690	11,007	226,582
		7	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
		8	461,745	16,158	206,694	10,116	228,777
		9	449,746	16,042	192,175	10,161	231,368
		10	428,848	14,941	179,537	9,152	225,218
		11	374,583	12,591	152,044	7,438	202,510
		12	338,152	11,097	136,889	6,503	183,663
		13	340,075	11,035	135,196	6,265	187,579
		14	323,126	9,016	125,441	5,655	183,014
		15	303,820	7,531	118,917	5,195	172,177
		16	302,387	6,816	118,598	5,474	171,499
		17	312,312	6,342	120,040	5,796	180,134
		18	326,768	6,107	121,723	6,089	192,849

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 就職者数には就職進学者数も含んでいる。

付表 33-2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	100.0	54.4	42.1	1.7	1.8
		40	100.0	43.2	50.8	3.5	2.5
		45	100.0	20.2	64.8	10.5	4.5
		50	100.0	9.2	64.0	18.3	8.5
		55	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
		60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		平成2	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
		4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
		5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
		6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
		7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3
		9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8
		10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4
		11	100.0	1.2	35.1	30.3	33.4
		12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
		13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5
		14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2
		15	100.0	1.0	32.3	22.7	44.0
		16	100.0	0.9	31.0	21.8	46.3
		17	100.0	0.8	29.3	20.6	49.3
		18	100.0	0.7	28.1	19.5	51.7
	男	昭和35年	100.0	46.2	41.3	1.0	11.5
		40	100.0	40.5	43.3	1.4	14.8
		45	100.0	19.8	56.0	1.7	22.5
		50	100.0	9.2	52.1	2.3	36.4
		55	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
		60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		平成2	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		3	100.0	5.5	51.0	1.8	41.7
		4	100.0	4.8	51.1	1.9	42.2
		5	100.0	4.4	50.2	2.1	43.4
		6	100.0	4.1	48.4	2.2	45.2
		7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.5
		9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4
		10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5
		11	100.0	3.4	40.6	2.0	54.1
		12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
		13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2
		14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6
		15	100.0	2.5	39.1	1.7	56.7
		16	100.0	2.3	39.2	1.8	56.7
		17	100.0	2.0	38.4	1.9	57.7
		18	100.0	1.9	37.3	1.9	59.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表33-3 学歴別新規学卒就職者割合の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 割 合 (%)	女	昭和35年	44.8	37.5	58.6	49.8	64.1
		40	39.0	26.0	62.9	57.4	66.7
		45	39.3	16.1	61.2	68.8	59.9
		50	30.6	5.9	48.0	73.0	62.8
		55	29.4	3.2 (83.1)	45.6 (90.6)	76.4 (78.2)	65.7 (67.7)
		60	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		平成2	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		3	28.4	1.7 (68.6)	34.8 (88.8)	88.0 (90.8)	81.8 (86.1)
		4	28.3	1.5 (67.4)	32.9 (88.6)	86.8 (89.9)	80.4 (84.9)
		5	26.6	1.3 (62.5)	29.6 (86.0)	80.8 (84.1)	75.6 (80.5)
		6	23.9	1.0 (55.9)	26.0 (80.8)	70.7 (74.1)	67.6 (72.6)
		7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
		8	22.4	0.8 (46.2)	21.9 (74.0)	66.5 (70.5)	63.5 (68.3)
		9	22.6	0.7 (42.8)	21.3 (73.2)	68.9 (73.3)	64.8 (69.6)
		10	21.9	0.7 (38.7)	20.5 (71.6)	67.0 (71.9)	64.5 (69.4)
		11	19.7	0.6 (32.1)	18.1 (64.8)	60.5 (65.3)	59.8 (64.7)
		12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)
		13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)
		14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)
		15	18.0	0.4 (23.5)	14.7 (57.2)	61.1 (67.7)	58.8 (64.4)
		16	18.5	0.4 (23.8)	14.7 (58.6)	63.2 (72.1)	59.7 (67.4)
		17	19.8	0.4 (23.8)	14.9 (61.9)	66.8 (76.6)	64.1 (72.2)
		18	21.1	0.4 (24.2)	15.4 (66.0)	69.8 (79.9)	68.1 (76.8)
	男	昭和35年	51.1	39.7	63.7	79.5	86.3
		40	41.0	26.9	57.9	84.1	86.6
		45	39.9	16.5	55.4	80.5	82.8
		50	30.2	5.9	41.1	75.6	77.5
		55	29.5	4.5 (86.2)	40.2 (83.3)	71.8 (80.6)	78.5 (84.6)
		60	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
		平成2	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
		3	27.5	3.4 (79.6)	34.0 (85.9)	73.0 (83.6)	81.1 (90.2)
		4	27.4	3.1 (78.5)	33.3 (86.3)	70.6 (81.3)	79.7 (89.4)
		5	26.2	2.7 (75.2)	31.4 (84.5)	66.3 (75.9)	76.5 (86.8)
		6	25.3	2.4 (72.4)	29.4 (81.3)	61.7 (71.4)	71.8 (82.4)
		7	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
		8	24.0	2.0 (66.0)	26.7 (78.2)	56.1 (67.0)	67.1 (76.7)
		9	23.9	2.1 (65.0)	25.7 (77.2)	56.9 (68.3)	67.5 (77.0)
		10	23.2	1.9 (60.3)	25.0 (76.4)	51.7 (65.4)	66.2 (75.8)
		11	20.8	1.6 (52.8)	22.4 (71.5)	44.3 (58.7)	60.3 (69.8)
		12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)
		13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)
		14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)
		15	18.3	1.1 (42.8)	18.5 (65.6)	46.4 (61.3)	52.6 (62.4)
		16	18.7	1.0 (43.9)	19.1 (67.9)	47.7 (64.9)	53.1 (65.0)
		17	19.9	1.0 (45.5)	19.8 (71.7)	50.6 (69.7)	56.6 (69.7)
		18	21.2	1.0 (45.4)	20.5 (75.3)	52.1 (71.9)	60.5 (75.0)

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

4 就職者割合 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし () 内の就職者割合は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等} - \text{臨床研修医 (予定者含む)}} \times 100$ 短 期 大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等}} \times 100$ 高校、中学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等 (就職進学者を除く)}} \times 100$

付表34 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(1) 高等学校

(単位 %)

区分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
女												
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
建設業	0.4	1.7	1.4	1.9	3.1	2.3	2.1	2.2	2.1	1.9	1.6	1.6
製造業	25.0	26.3	33.2	30.4	27.1	27.1	29.9	23.1	23.1	25.6	27.4	28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	1.0	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8	0.8	1.1	1.3
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	2.9	2.8	2.8	2.8
運輸・通信業	2.9	2.5	3.1	3.4	3.6	3.3	3.3	3.2	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	22.2	21.2	21.1	21.9
卸売・小売業、飲食店	30.5	32.4	28.7	30.4	27.0	24.2	23.0	25.9	—	—	—	—
金融・保険業	18.5	13.8	8.3	6.8	3.4	2.4	2.4	2.4	2.1	1.9	2.2	2.1
不動産業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	7.4	8.1	8.2	8.6
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	10.3	11.7	12.3	11.6
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3	0.3	0.3	0.3
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	1.2	4.0	4.2	4.4
サービス業	14.6	18.6	21.1	22.8	31.7	36.1	34.6	37.3	—	—	—	—
サービス業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	22.4	16.8	14.3	12.7
公務 (他に分類されないもの)	3.3	1.9	1.9	2.3	1.8	1.9	2.1	2.7	2.8	2.5	2.1	2.1
その他	1.7	1.4	0.8	1.1	1.4	1.6	1.6	2.0	1.3	1.0	1.1	1.0
男												
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	4.5	3.3	0.8	0.9	1.1	1.6	1.5	1.7	1.8	1.8	1.6	1.3
鉱業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
建設業	7.4	8.3	6.0	7.6	15.6	16.4	13.7	14.3	13.7	12.0	10.2	9.6
製造業	38.3	33.7	47.6	45.5	38.6	39.6	44.6	38.1	38.2	43.4	47.9	50.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	2.1	2.1	1.7	2.4	1.6	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.5
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.6	0.8	1.0
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	4.9	4.8	5.0	5.3
運輸・通信業	6.9	6.0	4.5	4.4	4.8	4.2	4.6	5.0	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	11.2	9.9	8.8	8.1
卸売・小売業、飲食店	17.0	22.9	17.3	18.2	16.6	14.4	12.7	13.9	—	—	—	—
金融・保険業	3.3	1.5	0.8	0.9	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
不動産業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	4.3	4.3	4.1	3.9
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0	1.2	1.6	1.4
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1	0.1	0.1
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6	2.0	1.9	1.9
サービス業	0.7	10.3	10.3	12.3	13.4	14.7	13.5	15.7	—	—	—	—
サービス業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	12.3	9.8	8.1	7.2
公務 (他に分類されないもの)	10.1	9.7	8.3	7.3	5.6	5.6	6.0	7.7	7.8	7.1	6.9	7.2
その他	1.8	1.7	1.1	1.0	1.2	1.4	1.4	1.6	1.3	1.1	1.0	1.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

(2) 短期大学

(単位 %)

区 分		昭和 50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
女	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鉱 業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	1.7	2.2	2.1	2.9	3.7	1.9	1.9	1.4	1.2	1.1	1.3	1.1
	製 造 業	18.4	17.6	21.2	19.0	14.4	10.6	10.9	8.3	7.6	7.8	7.6	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.9	1.3	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1	1.2	1.4	1.4
	運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	1.4	1.3	1.4	1.4
	運 輸 ・ 通 信 業	2.2	2.3	3.1	2.8	2.8	2.4	2.4	2.1	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	14.4	13.8	13.8	13.0
	卸売・小売業, 飲食店	12.9	14.6	13.4	16.6	19.0	17.6	17.4	16.3	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	16.4	13.8	16.1	19.2	13.2	10.6	9.4	9.2	6.6	5.3	5.4	5.7
	不 動 産 業	0.6	0.5	0.7	1.0	1.1	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	飲 食 店 , 宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.4	2.4	2.4
	医 療 , 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	38.0	40.7	40.6	40.4
	教 育 , 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	13.3	13.5	13.8	13.8
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	0.9	0.9	1.1
	サ ー ビ ス 業	42.1	40.4	36.6	33.9	40.4	52.6	54.2	59.0	—	—	—	—
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	9.8	9.2	8.8	9.1
	公 務 (他に分類されないもの)	3.3	5.8	4.5	3.1	3.1	1.6	1.6	1.6	1.4	1.2	1.1	0.9
	そ の 他	1.2	1.4	0.8	0.6	1.7	1.4	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7
男	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	5.5	5.8	4.8	1.9	1.9	2.5	2.3	1.9	2.3	2.1	1.7	1.6
	鉱 業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	9.2	6.6	5.5	5.8	10.0	7.3	6.1	5.1	4.9	3.8	3.5	3.3
	製 造 業	25.5	22.7	23.3	23.5	17.9	16.2	16.0	11.5	11.1	11.2	10.7	12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.9	1.3	0.5	0.6	0.4	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	1.4	1.9	1.8
	運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	1.8	1.5	2.1
	運 輸 ・ 通 信 業	2.9	4.3	5.3	1.8	2.3	2.6	2.7	2.2	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	24.4	21.1	23.2	23.0
	卸売・小売業, 飲食店	20.9	23.4	22.7	29.9	29.3	25.2	24.7	27.4	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	3.0	2.2	2.0	2.1	1.2	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.4
	不 動 産 業	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
	飲 食 店 , 宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0	1.6	2.0	2.4
	医 療 , 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	30.7	34.2	33.5	31.3
	教 育 , 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	3.2	3.6	4.0
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.8	1.2	1.1
	サ ー ビ ス 業	14.1	19.3	21.2	25.7	27.4	39.8	41.7	46.3	—	—	—	—
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	13.7	14.6	13.3	13.1
	公 務 (他に分類されないもの)	13.8	11.7	12.1	6.5	5.9	2.5	2.5	2.8	1.8	2.0	1.4	1.5
	そ の 他	3.3	2.6	1.5	1.9	3.0	2.5	2.6	1.6	0.7	1.1	1.3	1.7

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

(3) 4年制大学

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
女												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	2.5	2.2	2.0	2.5	4.6	2.8	2.8	2.4	2.1	2.2	2.4	2.4
製 造 業	14.0	12.2	17.1	19.1	16.1	12.7	13.3	12.6	11.2	11.7	11.7	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	6.5	5.9	6.1	6.3
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	2.3	2.3	2.6	2.8
運 輸 ・ 通 信 業	2.4	2.2	2.6	2.9	3.2	3.3	3.6	4.1	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0	17.8	17.4	17.3
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	12.0	13.2	12.3	12.6	18.1	19.3	18.3	17.9	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	8.8	3.1	5.4	9.9	10.7	12.3	12.1	12.5	11.4	9.4	10.9	12.1
不 動 産 業	0.5	0.4	0.6	1.0	1.7	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	2.0
飲 食 店 , 宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.3	2.5	2.4
医 療 , 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	13.9	15.0	14.8	14.0
教 育 , 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	10.9	11.1	10.2	9.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	1.0	1.0	1.3
サ ー ビ ス 業	53.2	58.0	51.8	44.2	37.0	41.5	42.0	43.2	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	13.5	13.7	13.4	13.9
公 務 (他に分類されないもの)	4.7	7.0	6.8	7.0	6.4	4.4	4.2	4.0	4.0	3.8	3.0	2.7
そ の 他	1.6	1.2	0.6	0.5	1.8	1.8	1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	1.6
男												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
鉱 業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	7.8	7.4	5.6	6.6	10.3	7.2	7.0	6.6	6.0	6.0	6.2	6.1
製 造 業	29.7	27.6	31.4	31.2	24.4	20.8	21.4	20.5	18.4	19.5	19.9	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	10.6	9.2	9.6	10.0
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.7	2.8	2.9
運 輸 ・ 通 信 業	3.5	2.5	2.8	3.5	3.4	3.3	3.1	3.4	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	20.8	21.2	20.4	20.1
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	18.7	19.8	15.5	15.0	23.4	23.9	22.8	22.0	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	12.7	10.1	10.0	12.3	9.6	7.7	7.3	7.5	7.0	6.5	7.1	7.9
不 動 産 業	0.6	0.5	0.5	1.1	1.6	1.6	1.8	1.8	2.1	2.3	2.4	2.6
飲 食 店 , 宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	2.7	2.4	2.2	2.0
医 療 , 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	3.7	3.6	3.4
教 育 , 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	3.5	3.7	3.6	3.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	1.0	1.1	1.2
サ ー ビ ス 業	13.9	17.8	21.5	19.4	17.8	26.7	28.1	29.7	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	13.1	12.9	13.2	13.0
公 務 (他に分類されないもの)	10.5	11.8	10.4	9.0	6.1	5.3	5.0	5.4	5.8	5.7	4.8	4.6
そ の 他	1.1	0.8	0.6	0.7	2.5	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3	2.2	1.9

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表 3 5 職業別 4 年制大学卒就職者数及び構成比の推移

区 分			昭和 50年	55年	60年	平成 2 年	6 年	7 年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
数	女	計	42,437	61,558	66,890	88,892	98,885	101,278	124,892	128,481	127,810	134,915	148,991	162,971
		専門的・技術的 職業従事者	22,369	34,420	33,747	39,042	29,897	30,447	37,935	40,029	41,734	44,354	47,356	50,734
		技 術 者	1,446	2,442	7,022	13,025	8,085	8,465	12,182	11,947	10,504	9,558	9,908	10,924
		教 員	16,185	23,058	18,297	16,096	10,713	10,098	7,232	7,815	8,555	8,968	9,139	9,618
		保健医療従事者	2,996	4,849	4,536	5,163	5,775	6,133	9,930	11,368	12,493	14,180	15,956	17,231
		そ の 他	1,742	4,071	3,896	4,759	5,324	5,751	8,591	8,899	10,182	11,648	12,353	12,961
		事務従事者	17,152	22,540	26,149	38,489	49,854	49,922	55,385	55,008	52,694	54,797	59,883	65,141
		販売従事者	1,302	3,164	5,230	8,576	13,439	14,660	21,728	22,275	22,886	24,208	28,162	31,001
		そ の 他	1,614	1,448	1,737	2,786	5,575	6,249	9,844	11,169	10,496	11,556	13,560	16,095
	男	計	190,246	223,571	221,453	235,328	226,582	229,733	187,579	183,014	172,177	171,499	180,134	192,849
		専門的・技術的 職業従事者	68,595	79,827	86,392	92,242	72,732	72,317	63,011	61,624	56,821	55,597	58,106	62,587
		技 術 者	50,524	55,515	61,996	72,038	60,419	60,021	52,569	50,566	44,596	42,113	44,016	47,948
		教 員	12,046	17,077	17,255	11,715	6,280	5,870	3,487	3,710	3,939	4,130	4,096	4,233
		保健医療従事者	2,507	3,334	3,220	3,216	2,968	2,829	2,683	3,039	3,455	3,667	4,189	3,982
		そ の 他	3,518	4,001	3,921	5,272	3,065	3,597	4,272	4,309	4,831	5,687	5,805	6,424
		事務従事者	65,627	73,783	69,737	83,348	81,221	78,254	55,423	52,998	47,172	47,333	46,169	50,980
		販売従事者	43,230	57,753	55,197	51,219	56,385	62,335	49,530	47,680	47,810	46,483	51,058	53,523
		そ の 他	12,794	12,128	9,212	8,519	16,234	16,827	19,615	20,702	20,374	22,086	22,801	25,759
構成 比	女	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的 職業従事者	52.7	55.9	50.5	43.9	30.2	30.1	30.4	31.2	32.7	32.9	31.8	31.1
		技 術 者	3.4	4.0	10.5	14.7	8.2	8.4	9.8	9.3	8.2	7.1	6.7	6.7
		教 員	38.1	37.5	27.4	18.1	10.8	10.0	5.8	6.1	6.7	6.6	6.1	5.9
		保健医療従事者	7.1	7.9	6.8	5.8	5.8	6.1	8.0	8.8	9.8	10.5	10.7	10.6
		そ の 他	4.1	6.6	5.8	5.4	5.4	5.7	6.9	6.9	8.0	8.6	8.3	8.0
		事務従事者	40.4	36.6	39.1	43.3	50.2	49.3	44.3	42.8	41.2	40.6	40.2	40.0
		販売従事者	3.1	5.1	7.8	9.6	13.6	14.5	17.4	17.3	17.9	17.9	18.9	19.0
		そ の 他	3.8	2.4	2.6	3.1	5.9	6.2	7.9	8.7	8.2	8.6	9.1	9.9
	男	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的 職業従事者	36.1	35.8	39.0	39.2	32.1	31.5	33.6	33.7	33.0	32.4	32.3	32.5
		技 術 者	26.6	24.8	28.0	30.6	26.7	26.1	28.0	27.6	25.9	24.6	24.4	24.9
		教 員	6.3	7.6	7.8	5.0	2.8	2.6	1.9	2.0	2.3	2.4	2.3	2.2
		保健医療従事者	1.3	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	1.7	2.0	2.1	2.3	2.1
		そ の 他	1.8	1.8	1.8	2.2	1.4	1.6	2.3	2.4	2.8	3.3	3.2	3.3
		事務従事者	34.5	33.0	31.5	35.4	35.8	34.1	29.5	29.0	27.4	27.6	26.7	26.4
		販売従事者	22.7	25.8	24.9	21.8	24.9	27.1	26.4	26.1	27.8	27.1	28.3	27.8
		そ の 他	6.7	5.4	4.2	3.6	7.2	7.3	10.5	11.3	11.8	12.9	12.7	13.4

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 保健医療従事者には医師、歯科医師、獣医師、薬剤師を含む。

付表36 学校種別進学率の推移

(単位 %)

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和25年	42.5	36.7	48.0	—	—	—	—	—	—
30	51.5	47.4	55.5	2.2	2.6	1.9	7.9	2.4	13.1
35	57.7	55.9	59.6	2.1	3.0	1.2	8.2	2.5	13.7
40	70.7	69.6	71.7	4.1	6.7	1.7	12.8	4.6	20.7
45	82.1	82.7	81.6	6.5	11.2	2.0	17.1	6.5	27.3
50	91.9	93.0	91.0	11.0	19.9	2.6	26.7	12.5	40.4
55	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
平成2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	95.8	96.9	94.8	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3
17	96.5	96.8	96.1	7.3	12.5	1.9	44.2	36.8	51.3
18	96.5	96.8	96.2	6.8	12.4	1.5	45.5	38.6	52.1

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 高等学校への進学率 = $\frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

2 大学、短期大学への進学率 = $\frac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$

付表37-1 新規学卒者の就職状況(大学、短大)

区 分		計	進学者	就職者	臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	死亡・不 詳の者	左記「進学者」 のうち就職し ている者 (再掲)	
実 数 (人)	大学女子	平成11年	196,621	12,739	117,587	2,005	—	8,705	45,418	10,167	22
		12	204,930	13,973	117,041	1,905	—	11,850	50,072	10,089	14
		13	209,662	14,385	124,881	2,234	—	10,923	47,252	9,987	11
		14	214,304	14,705	128,470	2,230	—	11,641	48,266	8,992	11
		15	217,444	15,887	127,784	2,968	—	12,664	49,294	8,847	26
		16	225,872	17,159	134,881	2,872	5,664	12,659	44,193	8,444	34
		17	232,569	17,902	148,930	2,729	5,521	9,782	40,544	7,161	61
		18	239,372	18,315	162,950	3,202	5,565	8,499	34,785	6,056	21
	大学男子	平成11年	335,815	41,284	202,485	4,445	—	7,318	60,558	19,725	25
		12	333,753	43,690	183,646	4,024	—	10,783	71,011	20,599	17
		13	335,850	44,277	187,569	4,394	—	10,591	69,144	19,875	10
		14	333,407	44,971	183,001	4,749	—	11,564	70,626	18,496	13
		15	327,450	46,364	172,141	5,216	—	12,591	73,380	17,758	36
		16	323,025	47,451	171,457	5,177	6,748	12,095	65,842	14,255	42
		17	318,447	48,206	180,115	5,174	6,540	9,725	57,450	11,237	19
		18	318,812	48,979	192,828	6,091	6,474	8,160	47,228	9,052	21
	短大女子	平成11年	176,429	12,993	106,745	—	—	14,210	38,550	3,931	11
		12	162,159	13,000	93,141	—	—	15,105	37,840	3,073	9
		13	142,735	12,304	86,401	—	—	11,819	29,704	2,507	6
		14	118,617	10,531	73,111	—	—	10,409	22,814	1,752	13
		15	107,947	10,512	65,943	—	—	9,246	20,719	1,527	8
		16	100,542	9,747	63,553	—	2,613	7,737	15,685	1,207	2
		17	93,167	9,230	62,232	—	2,567	6,054	12,032	952	7
		18	87,915	8,770	61,388	—	2,265	4,722	10,125	645	3
	短大男子	平成11年	16,761	4,094	7,429	—	—	1,161	3,548	529	9
		12	15,750	3,807	6,500	—	—	1,112	3,864	467	3
		13	14,102	3,695	6,260	—	—	786	3,068	293	5
		14	11,980	2,804	5,645	—	—	729	2,608	194	10
		15	11,204	2,726	5,187	—	—	722	2,366	203	8
		16	11,464	2,755	5,469	—	273	784	2,024	159	5
		17	11,454	2,813	5,791	—	323	601	1,797	129	5
		18	11,696	2,908	6,088	—	314	455	1,774	157	1
構 成 比 (%)	大学女子	平成11年	100.0	6.5	59.8	1.0	—	4.4	23.1	5.2	0.0
		12	100.0	6.8	57.1	0.9	—	5.8	24.4	4.9	0.0
		13	100.0	6.9	59.6	1.1	—	5.2	22.5	4.8	0.0
		14	100.0	6.9	59.9	1.0	—	5.4	22.5	4.2	0.0
		15	100.0	7.3	58.8	1.4	—	5.8	22.7	4.1	0.0
		16	100.0	7.6	59.7	1.3	2.5	5.6	19.6	3.7	0.0
		17	100.0	7.7	64.0	1.2	2.4	4.2	17.4	3.1	0.0
		18	100.0	7.7	68.1	1.3	2.3	3.6	14.5	2.5	0.0
	大学男子	平成11年	100.0	12.3	60.3	1.3	—	2.2	18.0	5.9	0.0
		12	100.0	13.1	56.0	1.2	—	3.2	21.3	6.2	0.0
		13	100.0	13.2	55.8	1.3	—	3.2	20.6	5.9	0.0
		14	100.0	13.5	54.9	1.4	—	3.5	21.2	5.5	0.0
		15	100.0	14.2	52.6	1.6	—	3.8	22.4	5.4	0.0
		16	100.0	14.7	53.1	1.6	2.1	3.7	20.4	4.4	0.0
		17	100.0	15.1	56.6	1.6	2.1	3.1	18.0	3.5	0.0
		18	100.0	15.4	60.5	1.9	2.0	2.6	14.8	2.8	0.0
	短大女子	平成11年	100.0	7.4	60.5	—	—	8.1	21.9	2.2	0.0
		12	100.0	8.0	57.4	—	—	9.3	23.3	1.9	0.0
		13	100.0	8.6	60.5	—	—	8.3	20.8	1.8	0.0
		14	100.0	8.9	61.6	—	—	8.8	19.2	1.5	0.0
		15	100.0	9.7	61.1	—	—	8.6	19.2	1.4	0.0
		16	100.0	9.7	63.2	—	2.6	7.7	15.6	1.2	0.0
		17	100.0	9.9	66.8	—	2.9	6.5	12.9	1.0	0.0
		18	100.0	10.0	69.8	—	2.6	5.4	11.5	0.7	0.0
	短大男子	平成11年	100.0	24.4	44.3	—	—	6.9	21.2	3.2	0.1
		12	100.0	24.2	41.3	—	—	7.1	24.5	3.0	0.0
		13	100.0	26.2	44.4	—	—	5.6	21.8	2.1	0.0
		14	100.0	23.4	47.1	—	—	6.1	21.8	1.6	0.1
		15	100.0	24.3	46.3	—	—	6.4	21.1	1.8	0.1
		16	100.0	24.0	47.7	—	2.4	6.8	17.7	1.4	0.0
		17	100.0	24.6	50.6	—	2.8	5.2	15.7	1.1	0.0
		18	100.0	24.9	52.1	—	2.7	3.9	15.2	1.3	0.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「専修学校・外国の学校等入学者」が追加された。

付表 37-2 新規学卒者の就職状況（高校）

区 分			計	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進 学 者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就 職 者	一時的な職 に就いた者	左記以外の 者	死亡・不詳 のもの
実 数 (人)	高 校 女 子	平成11年	685,121	329,839	125,423	41,968	2,650	118,128	—	66,937	276
		12	667,367	317,789	129,114	40,635	2,297	105,684	—	71,499	349
		13	666,837	314,222	133,729	40,216	2,009	105,647	—	70,626	388
		14	659,168	309,335	136,387	40,873	1,884	96,507	—	74,037	145
		15	639,426	297,901	138,797	39,311	1,667	91,660	—	69,975	125
		16	612,627	288,445	135,069	35,315	1,534	88,379	16,417	47,362	106
		17	595,264	289,589	130,887	31,586	1,404	87,121	13,966	40,613	98
		18	577,419	292,246	123,403	27,364	1,232	87,418	11,992	33,666	98
	高 校 男 子	平成11年	677,561	272,239	102,967	82,610	8,037	151,026	—	60,404	278
		12	661,535	281,958	99,558	74,877	7,895	136,019	—	60,957	271
		13	660,007	284,627	98,896	74,931	7,487	134,529	—	59,249	288
		14	655,641	280,339	100,404	78,029	7,963	124,852	—	63,865	189
		15	641,908	274,058	103,134	76,082	7,849	118,357	—	62,271	157
		16	622,385	271,287	102,195	67,224	7,581	118,145	10,584	45,258	110
		17	607,474	278,747	97,971	56,470	7,342	119,630	8,888	38,257	169
		18	594,085	285,879	89,672	50,528	6,644	121,395	7,235	32,594	138
構 成 比 (%)	高 校 女 子	平成11年	100.0	48.1	18.3	6.1	0.4	17.2	—	9.8	0.0
		12	100.0	47.6	19.3	6.1	0.3	15.8	—	10.7	0.1
		13	100.0	47.1	20.1	6.0	0.3	15.8	—	10.6	0.1
		14	100.0	46.9	20.7	6.2	0.3	14.6	—	11.2	0.0
		15	100.0	46.6	21.7	6.1	0.3	14.3	—	10.9	0.0
		16	100.0	47.1	22.0	5.8	0.3	14.4	2.7	7.7	0.0
		17	100.0	48.6	22.0	5.3	0.2	14.6	2.3	6.8	0.0
		18	100.0	50.6	21.4	4.7	0.2	15.1	2.1	5.8	0.0
	高 校 男 子	平成11年	100.0	40.2	15.2	12.2	1.2	22.3	—	8.9	0.0
		12	100.0	42.6	15.0	11.3	1.2	20.6	—	9.2	0.0
		13	100.0	43.1	15.0	11.4	1.1	20.4	—	9.0	0.0
		14	100.0	42.8	15.3	11.9	1.2	19.0	—	9.7	0.0
		15	100.0	42.7	16.1	11.9	1.2	18.4	—	9.7	0.0
		16	100.0	43.6	16.4	10.8	1.2	19.0	1.7	7.3	0.0
		17	100.0	45.9	16.1	9.3	1.2	19.7	1.5	6.3	0.0
		18	100.0	48.1	15.1	8.5	1.1	20.4	1.2	5.5	0.0

大学進学者には通信への進学者の数も含んでいる。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注） 1 各年 3 月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「一時的な職に就いた者」が追加された。

付表 3 8 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数の構成比の推移

(単位 %)

区 分		計	5～29 人	30～99 人	100～ 299人	300～ 999人	1,000 人以上	一 般	パート
女	平成3年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5
	11	100.0	8.2	20.0	17.7	21.5	27.8	89.1	11.0
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6
	16	100.0	17.6	14.0	15.6	15.2	28.9	85.5	14.4
	17	100.0	9.3	12.6	23.1	21.0	26.3	94.6	5.5
男	平成3年	100.0	2.6	5.4	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
	4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
	5	100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3
	6	100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7
	7	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	8	100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4
	9	100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4
	10	100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1
	11	100.0	14.4	12.3	13.2	30.4	25.9	95.5	4.5
	12	100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2
	13	100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4
	14	100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0
	15	100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3
	16	100.0	18.4	12.2	16.6	19.3	26.3	91.7	8.3
	17	100.0	3.4	16.6	19.6	24.5	30.8	93.0	7.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 計には官公営を含む。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 39 関係学科別大学在学生数の構成比の推移

区 分		在学生 総 数 (人)	構 成 比 (%)											
			計	人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女	昭和50年	356,167	100.0	36.2	15.0	2.0	0.8	1.5	8.4	—	8.1	19.6	6.4	2.0
	55	389,881	100.0	35.9	14.7	2.2	1.3	1.8	8.9	0.0	8.1	18.2	7.1	1.7
	60	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	平成2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
	9	836,187	100.0	31.7	27.5	2.6	5.0	3.3	7.8	0.0	4.8	10.1	5.1	2.1
	10	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3
	11	886,873	100.0	31.0	28.6	2.5	5.2	3.2	8.2	0.0	4.7	9.2	4.9	2.4
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	13	942,068	100.0	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	0.0	4.7	8.6	4.9	3.3
	14	971,032	100.0	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	0.0	4.8	8.5	4.9	3.7
	15	994,506	100.0	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	0.0	5.0	8.5	5.0	4.1
	16	1,004,096	100.0	27.4	29.8	2.2	4.7	2.8	9.9	0.0	5.3	8.5	5.0	4.4
17	1,009,217	100.0	26.9	29.2	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.5	8.6	5.0	4.8	
18	1,011,908	100.0	26.3	28.6	2.1	4.4	2.8	11.1	0.0	5.6	8.6	5.0	5.4	
男	昭和50年	1,295,836	100.0	6.7	49.0	3.3	25.5	4.1	4.8	0.1	0.0	3.8	1.3	1.2
	55	1,351,615	100.0	7.4	47.9	3.4	24.6	3.9	5.7	0.1	0.0	4.9	1.2	0.9
	60	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	平成2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.0	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
	9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5
	10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6
	11	1,561,931	100.0	8.5	46.4	4.2	27.2	2.7	4.1	0.1	0.1	3.7	1.2	1.7
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	13	1,545,065	100.0	8.8	45.5	4.3	26.9	2.7	4.3	0.0	0.2	3.5	1.3	2.4
	14	1,528,115	100.0	8.8	45.2	4.3	26.8	2.7	4.5	0.0	0.2	3.5	1.4	2.7
	15	1,514,868	100.0	8.8	44.8	4.3	26.4	2.7	4.7	0.0	0.2	3.5	1.5	3.1
	16	1,501,827	100.0	8.8	44.1	4.3	26.1	2.7	5.0	0.0	0.3	3.6	1.5	3.4
17	1,498,871	100.0	8.9	43.4	4.3	25.9	2.8	5.4	0.0	0.3	3.7	1.5	3.7	
18	1,492,977	100.0	9.0	42.6	4.3	25.5	2.9	5.9	0.0	0.4	3.9	1.5	4.1	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表 40 常用労働者 1 人平均月間現金給与額（調査産業計）

（単位 円）

事業所 規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	男 女 計	女	男	男 女 計	女	男	男 女 計	女	男
5人以上	335,774	213,168	425,394	272,614	178,283	341,566	63,160	34,885	83,828
30人以上	384,401	239,164	480,589	302,746	195,466	373,795	81,655	43,698	106,794

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成18年）

付表 4 1 - 1 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模 5 人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	335,774	213,168	425,394
鉱 業	351,119	224,867	373,048
建 設 業	362,273	217,496	388,374
製 造 業	385,754	205,194	461,587
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	584,940	355,028	617,373
情 報 通 信 業	478,740	307,125	539,518
運 輸 業	361,903	215,049	388,813
卸 売 ・ 小 売 業	270,544	158,363	382,513
金 融 ・ 保 険 業	506,305	307,912	681,293
不 動 産 業	413,979	260,150	487,377
飲 食 店 , 宿 泊 業	136,316	95,436	193,543
医 療 , 福 祉	329,146	283,824	493,909
教 育 , 学 習 支 援 業	432,344	353,096	513,852
複 合 サ ー ビ ス 事 業	348,160	211,002	417,727
サービス業 (他に分類されないもの)	309,243	187,548	395,778

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成18年)

付表 4 1 - 2 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	384,401	239,164	480,589
鉱 業	489,827	304,889	510,706
建 設 業	443,778	263,207	465,849
製 造 業	425,059	229,071	493,438
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	615,812	397,589	644,226
情 報 通 信 業	513,642	330,962	567,800
運 輸 業	374,835	221,085	403,862
卸 売 ・ 小 売 業	306,425	167,802	469,620
金 融 ・ 保 険 業	572,943	345,777	748,488
不 動 産 業	445,950	263,347	529,206
飲 食 店 , 宿 泊 業	168,348	111,640	243,333
医 療 , 福 祉	378,010	324,926	534,028
教 育 , 学 習 支 援 業	492,985	401,237	563,196
複 合 サ ー ビ ス 事 業	344,960	181,866	416,020
サービス業 (他に分類されないもの)	320,820	178,730	426,066

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成18年)

付表４２ きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	きまって支給する現金給与額			所 定 内 給 与 額		
	女	男	男女間格差 (男性=100.0)	女	男	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
平成 2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1
10	226.8	367.9	61.6	214.9	336.4	63.9
11	230.7	367.2	62.8	217.5	336.7	64.6
12	235.1	370.3	63.5	220.6	336.8	65.5
13	237.1	373.5	63.5	222.4	340.7	65.3
14	238.8	367.7	64.9	223.6	336.2	66.5
15	239.4	368.6	64.9	224.2	335.5	66.8
16	241.7	367.7	65.7	225.6	333.9	67.6
17	239.0	372.1	64.2	222.5	337.8	65.9
18	238.6	372.7	64.0	222.6	337.7	65.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表４３ 年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、
男女間賃金格差（産業計、企業規模計、学歴計）

年齢階級	所定内給与額		対 前 年 比		年齢階級間格差 (20～24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
	女	男	女	男	女	男	
	千円	千円	%	%			
計	222.6	337.7	0.0	0.0	119.4	167.5	65.9
17歳以下	117.8	144.7	-3.5	0.9	63.2	71.8	81.4
18～19歳	156.1	171.6	1.2	2.6	83.7	85.1	91.0
20～24	186.5	201.6	0.8	2.2	100.0	100.0	92.5
25～29	209.9	241.7	-0.3	1.0	112.5	119.9	86.8
30～34	227.2	287.1	-1.4	-0.1	121.8	142.4	79.1
35～39	244.5	342.1	-0.6	-0.4	131.1	169.7	71.5
40～44	246.6	392.4	0.5	-0.1	132.2	194.6	62.8
45～49	240.3	416.5	0.0	0.1	128.8	206.6	57.7
50～54	233.2	420.0	1.3	0.4	125.0	208.3	55.5
55～59	226.0	395.7	0.1	-1.1	121.2	196.3	57.1
60～64	199.5	289.8	1.6	-0.5	107.0	143.8	68.8
65歳以上	199.1	254.8	-2.2	-5.4	106.8	126.4	78.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成18年）

付表4-4 標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間、
男女間賃金格差（産業計、企業規模計）

区 分		所定内給与額（千円）		年 齢 階 級 間 格 差 （20～24歳＝100.0）		男女間格差 （男性＝100.0）
		女	男	女	男	
中	計	250.0	357.1	159.2	173.5	70.0
	17歳以下	113.6	151.9	72.4	73.8	74.8
	18～19歳	140.0	171.7	89.2	83.4	81.5
	20～24	157.0	205.8	100.0	100.0	76.3
	25～29	171.5	216.3	109.2	105.1	79.3
	30～34	185.9	242.2	118.4	117.7	76.8
	35～39	221.9	318.0	141.3	154.5	69.8
	40～44	214.4	305.5	136.6	148.4	70.2
	45～49	262.3	338.2	167.1	164.3	77.6
	50～54	276.1	379.0	175.9	184.2	72.8
	55～59	283.6	390.2	180.6	189.6	72.7
	60～64	199.5	294.7	127.1	143.2	67.7
	65歳以上	275.0	243.3	175.2	118.2	113.0
	卒					
高	計	225.3	337.5	129.0	171.5	66.8
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	157.1	172.8	89.9	87.8	90.9
	20～24	174.7	196.8	100.0	100.0	88.8
	25～29	201.0	236.6	115.1	120.2	85.0
	30～34	227.4	279.9	130.2	142.2	81.2
	35～39	255.0	331.6	146.0	168.5	76.9
	40～44	284.7	382.4	163.0	194.3	74.5
	45～49	316.8	424.2	181.3	215.5	74.7
	50～54	339.5	472.9	194.3	240.3	71.8
	55～59	338.2	476.9	193.6	242.3	70.9
	60～64	289.9	347.7	165.9	176.7	83.4
	65歳以上	-	251.6	-	127.8	-
	卒					
高専・短大卒	計	231.8	303.5	126.9	157.3	76.4
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	-	-	-	-	-
	20～24	182.6	193.0	100.0	100.0	94.6
	25～29	214.8	241.1	117.6	124.9	89.1
	30～34	249.9	284.3	136.9	147.3	87.9
	35～39	281.9	336.3	154.4	174.2	83.8
	40～44	325.6	412.7	178.3	213.8	78.9
	45～49	362.5	463.3	198.5	240.1	78.2
	50～54	396.9	534.7	217.4	277.0	74.2
	55～59	400.2	526.4	219.2	272.7	76.0
	60～64	405.4	521.7	222.0	270.3	77.7
	65歳以上	-	478.1	-	247.7	-
	卒					
大	計	256.6	405.3	124.7	185.9	63.3
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	-	-	-	-	-
	20～24	205.7	218.0	100.0	100.0	94.4
	25～29	231.5	261.2	112.5	119.8	88.6
	30～34	276.8	326.3	134.6	149.7	84.8
	35～39	344.9	413.4	167.7	189.6	83.4
	40～44	411.7	496.5	200.1	227.8	82.9
	45～49	475.8	541.0	231.3	248.2	87.9
	50～54	462.7	578.8	224.9	265.5	79.9
	55～59	539.1	591.2	262.1	271.2	91.2
	60～64	557.4	459.9	271.0	211.0	121.2
	65歳以上	-	453.7	-	208.1	-
	卒					

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成18年）

付表45 企業規模、性、年齢階級別所定内給与額
(産業計、学歴計)

(単位 千円)

年 齢	女 性			男 性		
	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人
計	249.6	222.0	204.1	398.5	323.7	293.3
～17歳	124.6	119.8	114.4	129.0	138.0	147.5
18～19	161.3	156.7	152.3	175.8	172.8	165.4
20～24	198.6	187.7	175.6	210.8	200.5	194.8
25～29	223.1	210.6	196.6	258.8	235.2	232.5
30～34	243.6	228.1	210.5	316.6	277.3	268.6
35～39	272.7	243.2	218.8	390.3	325.4	302.6
40～44	281.6	249.3	217.7	458.5	373.1	328.4
45～49	285.9	237.8	215.6	500.1	400.9	339.5
50～54	282.3	229.5	211.9	509.1	405.5	341.6
55～59	268.9	226.0	206.3	481.2	391.7	330.5
60～64	249.8	194.1	188.3	350.6	283.5	275.0
65歳以上	218.3	198.9	196.3	319.1	266.0	241.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成18年）

付表 4 6 新規学卒者の初任給額の推移
(産業計、企業規模計)

年	高 卒			高専・短大卒			大 卒 (事務系)			大 卒 (技術系)		
	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和55年	88.3	92.8	95.2	97.4	100.7	96.7	108.7	114.5	94.9	—	—	—
60	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	—	—	—
平成 2	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
3	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	96.2	176.3	181.7	97.0
4	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.9	185.7	96.3	184.0	188.8	97.5
5	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	95.1	189.5	192.6	98.4
6	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	95.6	190.5	194.7	97.8
7	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
8	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
9	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3
17	148.0	155.7	95.1	164.2	170.3	96.4	187.4	196.3	95.5	195.5	197.1	99.2
18	149.4	157.6	94.8	166.8	171.2	97.4	189.0	199.7	94.6	196.1	200.0	98.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
2 大卒（技術系）については昭和61年以前は統計をとっていない。

付表４７ 常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移
(調査産業計、事業所規模５人以上)

年	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数(日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
平成２年	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
３	152.7	178.3	147.1	161.9	5.6	16.4	20.8	21.4
４	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
５	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
６	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
７	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
８	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
９	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
10	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
11	135.9	165.0	131.2	152.3	4.7	12.7	19.3	20.3
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
17	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0
18	131.2	165.3	125.8	150.8	5.4	14.5	18.7	20.1

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

付表４８ 産業別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模５人以上)

産 業	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数(日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
調 査 産 業 計	131.2	165.3	125.8	150.8	5.4	14.5	18.7	20.1
鉱 業	156.1	169.7	150.9	159.4	5.2	10.3	20.9	21.3
建 設 業	149.0	175.9	145.4	163.9	3.6	12.0	20.0	21.5
製 造 業	148.1	174.7	139.7	154.7	8.4	20.0	19.5	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	139.9	160.0	133.4	146.4	6.5	13.6	18.3	19.3
情 報 通 信 業	149.0	166.9	136.0	148.1	13.0	18.8	18.8	19.7
運 輸 業	140.1	186.8	130.4	158.7	9.7	28.1	19.1	20.9
卸 売 ・ 小 売 業	123.0	158.2	119.2	149.5	3.8	8.7	19.0	20.4
金 融 ・ 保 険 業	144.2	162.2	135.0	148.5	9.2	13.7	18.8	19.9
不 動 産 業	144.7	162.5	138.4	153.9	6.3	8.6	19.8	20.5
飲 食 店 , 宿 泊 業	98.0	136.2	95.0	127.9	3.0	8.3	16.7	18.1
医 療 , 福 祉	140.3	150.1	135.4	142.6	4.9	7.5	19.2	19.2
教 育 , 学 習 支 援 業	126.7	137.4	123.6	132.0	3.1	5.4	17.2	18.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	131.8	155.5	124.6	146.0	7.2	9.5	18.9	19.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	131.2	164.0	125.0	150.6	6.2	13.4	18.9	20.1

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成18年)

付表 4 9 新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

(単位 %))

	採用あり	いずれの職種・コースとも男女とも採用	いずれの職種・コースとも女性のみ採用	いずれの職種・コースとも男性のみ採用	男女とも採用及び女性のみ採用	男女とも採用及び男性のみ採用	男女とも採用、女性のみ採用及び男性のみ採用	女性のみ採用及び男性のみ採用
四年制大学卒 事務・営業系	100.0	45.4	22.3	30.0	0.7	0.8	0.0	0.7
技術系	100.0	35.4	8.2	55.8	0.0	0.6	0.0	0.0
短大・高専卒 事務・営業系	100.0	34.5	51.5	11.9	0.4	1.6	-	0.1
技術系	100.0	31.7	14.2	53.7	-	0.1	0.1	0.0
高校卒 事務・営業系	100.0	35.6	47.2	14.6	0.1	1.2	-	1.4
技術系	100.0	24.3	7.9	67.5	-	0.2	0.0	0.0
中途採用者	100.0	53.0	9.7	34.4	0.4	0.6	0.2	1.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表 5 0 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

(単位 %)

	平成元年	平成4年	平成7年	平成10年	平成12年	平成15年
合 計	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1	9.5
鉱 業	5.3	3.8	6.4	7.9	6.4	8.9
建設業	2.0	1.7	4.8	3.6	3.5	8.1
製造業	2.3	2.7	3.7	6.3	6.0	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	2.6	2.1	10.8	14.0	12.2
運輸業	1.5	0.9	1.5	3.7	6.7	-
情報・通信業	-	-	-	-	-	8.0
運輸業	-	-	-	-	-	12.1
卸売・小売業	5.2	7.8	7.9	11.5	8.8	-
飲食店	-	-	-	-	-	9.7
金融・保険業	21.2	24.2	34.0	42.0	41.7	41.1
不動産業	6.7	14.4	17.7	15.4	20.6	13.1
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	2.6
医療福祉業	-	-	-	-	-	12.8
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	12.7
サービス業	1.5	3.6	3.2	5.2	7.8	9.4
5,000人以上	42.3	49.3	52.0	53.0	51.9	46.7
1,000～4,999人	25.3	33.1	34.3	41.1	39.9	38.1
300～999人	11.4	15.8	20.5	25.5	22.7	23.6
100～299人	4.3	5.1	6.6	10.2	10.7	13.7
30～99人	0.9	1.4	1.6	3.2	3.5	5.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

注）産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査結果は新産業分類による。

付表 5 1 部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況別企業割合

(単位 %)

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみ配置(M.A.)	男性のみ配置(M.A.)
生産・サービス業	72.5	1.1	26.9
営業	75.6	5.6	19.5
情報処理	61.5	0.5	38.1
情報処	76.0	5.2	18.9
研究・開発・設計	70.1	1.4	28.6
企画・調査・広報	80.6	2.1	17.3
人事・総務・経理	85.1	10.5	4.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表 5 2 産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合

(1) 新入社員が1～2年で習熟する業務

(単位 %)

	合 計	男女ともに就いている				男性の み就い ている	女性の み就い ている	把握し ていな い	該当す る業務 がない 又は、 不 明
		小 計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)	男性が ほとん ど (8～9割)				
[合計]	100.0	72.1 (100.0)	(48.1)	(30.1)	(21.8)	14.3	3.2	5.3	5.0
[産業]									
鉱業	100.0	54.4 (100.0)	(25.8)	(67.2)	(7.0)	34.1	-	6.7	4.8
建設業	100.0	57.3 (100.0)	(32.8)	(55.3)	(11.9)	24.6	4.5	3.4	10.2
製造業	100.0	73.9 (100.0)	(45.0)	(33.9)	(21.1)	13.4	2.7	5.2	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.2 (100.0)	(43.0)	(53.7)	(3.3)	14.9	0.6	17.4	2.9
運輸・通信業	100.0	64.7 (100.0)	(28.0)	(59.5)	(12.5)	26.5	2.2	4.3	2.2
卸売・小売業、飲食店	100.0	69.3 (100.0)	(59.5)	(21.9)	(18.6)	17.3	3.2	5.2	5.0
金融・保険業	100.0	81.6 (100.0)	(65.1)	(9.7)	(25.2)	-	3.1	8.2	7.2
不動産業	100.0	72.4 (100.0)	(52.8)	(33.7)	(13.5)	8.9	1.3	8.1	9.3
サービス業	100.0	79.7 (100.0)	(46.6)	(22.4)	(31.0)	6.1	4.1	5.7	4.3
[コース別雇用管理制度の導入状況]									
現在、導入している	100.0	65.9 (100.0)	(48.8)	(27.7)	(23.5)	18.1	3.8	5.9	6.3
現在、導入していない	100.0	73.2 (100.0)	(48.0)	(30.5)	(21.5)	13.6	3.2	5.3	4.8

(2) 新入社員が3～5年で習熟する業務

(単位 %)

	合 計	男女ともに就いている				男性の み就い ている	女性の み就い ている	把握し ていな い	該当す る業務 がない 又は、 不 明
		小 計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)	男性が ほとん ど (8～9割)				
[合計]	100.0	62.0 (100.0)	(45.2)	(41.8)	(13.1)	18.8	2.0	8.2	9.0
[産業]									
鉱業	100.0	47.0 (100.0)	(23.7)	(76.3)	-	39.5	-	12.3	1.2
建設業	100.0	52.1 (100.0)	(17.1)	(80.6)	(2.3)	33.2	2.2	2.6	9.8
製造業	100.0	65.8 (100.0)	(41.5)	(48.4)	(10.0)	19.2	1.0	6.6	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.0 (100.0)	(41.3)	(58.6)	(0.1)	16.9	-	17.6	2.5
運輸・通信業	100.0	51.7 (100.0)	(26.0)	(71.3)	(2.6)	28.2	1.0	11.6	7.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	56.6 (100.0)	(57.7)	(33.1)	(9.3)	22.6	2.1	7.4	11.2
金融・保険業	100.0	72.2 (100.0)	(67.6)	(18.3)	(14.0)	4.8	2.4	11.8	8.7
不動産業	100.0	68.4 (100.0)	(44.3)	(51.2)	(4.5)	15.3	2.2	9.3	4.8
サービス業	100.0	69.8 (100.0)	(45.1)	(29.0)	(25.8)	8.0	3.1	10.0	9.0
[コース別雇用管理制度の導入状況]									
現在、導入している	100.0	61.5 (100.0)	(43.7)	(46.8)	(9.6)	25.2	2.3	6.5	4.4
現在、導入していない	100.0	62.2 (100.0)	(45.4)	(40.9)	(13.7)	17.6	1.9	8.4	9.8

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

(3) 新入社員が6年以上で習熟する業務

(単位 %)

	合 計	男女ともに就いている				男性の み就い ている	女性の み就い ている	把握し ていな い	該当す る業務 がない 又は、 不 明
		小 計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3~7割)	女性が ほとん ど (8~9割)	男性が ほとん ど (8~9割)				
[合計]	100.0	55.7 (100.0)	(35.4)	(53.5)	(11.2)	20.4	1.8	10.0	12.1
[産業]									
鉱業	100.0	38.5 (100.0)	(19.3)	(80.7)	-	39.5	-	14.1	7.8
建設業	100.0	47.9 (100.0)	(10.8)	(89.0)	(0.2)	36.9	1.5	4.3	9.4
製造業	100.0	57.4 (100.0)	(33.2)	(58.4)	(8.4)	21.9	1.0	8.3	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.0 (100.0)	(37.3)	(62.5)	(0.3)	17.1	-	16.4	4.5
運輸・通信業	100.0	46.7 (100.0)	(18.4)	(79.5)	(2.1)	28.2	1.0	12.6	11.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	51.7 (100.0)	(42.1)	(52.4)	(5.5)	24.0	2.1	9.0	13.2
金融・保険業	100.0	65.0 (100.0)	(42.1)	(42.5)	(15.4)	3.4	2.4	15.5	13.7
不動産業	100.0	61.1 (100.0)	(31.8)	(65.0)	(3.2)	16.8	-	11.8	10.3
サービス業	100.0	62.7 (100.0)	(41.0)	(34.5)	(24.6)	9.6	2.8	12.2	12.7
[コース別雇用管理制度の導入状況]									
現在、導入している	100.0	53.3 (100.0)	(28.0)	(62.8)	(9.2)	24.3	3.1	9.0	10.4
現在、導入していない	100.0	56.2 (100.0)	(36.6)	(51.9)	(11.5)	19.7	1.6	10.1	12.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

付表53 教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(単位 %)

教育訓練の種類	企業計	該当する教育訓練 を実施した	いずれの 教育訓練 も男女と も実施			該当する 教育訓練 を実施し なかった	不 明
			女性のみ 実施した 教育訓練 あり	男性のみ 実施した 教育訓練 あり			
新入社員研修	100.0	59.5 (100.0)	(82.9)	(5.2)	(11.9)	40.1	0.3
管理職（予定者を含む）研修	100.0	33.9 (100.0)	(54.2)	(0.5)	(45.3)	65.7	0.4
業務の遂行に必要な能力を付与する研修	100.0	60.4 (100.0)	(71.6)	(4.6)	(25.9)	39.4	0.2
上記以外の研修	100.0	23.6 (100.0)	(75.2)	(10.0)	(16.7)	75.8	0.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

注）「女性のみ実施した教育訓練あり」と「男性のみ実施した教育訓練あり」とは複数回答の場合がある

付表５４ 産業、規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(単位 %)

		企 業 計	ポジティブ・アクションの推進状況			
			既に、取り組んでいる	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	わからない
合 計		100.0	29.5	8.8	28.7	33.0
産 業	鉱 業	100.0	14.7	16.9	31.7	36.7
	建 設 業	100.0	19.4	4.6	31.7	44.3
	製 造 業	100.0	31.0	10.9	27.3	30.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.4	15.4	22.9	22.2
	情 報 通 信 業	100.0	43.5	3.9	31.4	21.2
	運 輸 業	100.0	20.4	6.2	34.8	38.6
	卸 売 ・ 小 売 業	100.0	31.0	10.1	26.2	32.8
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	51.1	4.5	22.5	21.9
	不 動 産 業	100.0	34.8	16.5	29.7	19.0
	飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	33.9	7.5	21.9	35.7
	医 療 , 福 祉	100.0	36.7	2.8	30.5	30.0
	教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	39.1	5.2	26.1	29.6
	サ ー ビ ス 業	100.0	30.1	9.1	30.4	30.4
規 模	5,000 人 以 上	100.0	74.0	6.8	10.0	9.1
	1,000 ～ 4,999人	100.0	59.5	9.4	17.0	14.1
	300 ～ 999人	100.0	46.7	11.3	19.7	22.3
	100 ～ 299人	100.0	34.7	11.2	24.0	30.1
	30 ～ 99人	100.0	25.2	7.8	31.4	35.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表55 産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(単位 %)

	ポジティブ・アクションに 既に取り組んでいる企業	推進体制の整備	問題点の調査・分析	計画の策定	女性の積極的採用	女性の積極的登用	教育訓練の実施	男性に対する啓発	人事考課基準の規定	職場環境の整備	両立制度の活用促進	職場風土の改善	その他
合 計	100.0	22.3	17.2	14.0	44.3	40.6	18.9	25.0	64.1	23.5	24.2	39.0	5.4
〔産業〕													
鉱 業	100.0	8.9	10.4	-	35.2	35.2	-	8.9	64.8	26.3	10.4	28.2	-
建 設 業	100.0	33.5	17.0	18.8	32.2	35.2	38.3	23.6	63.2	32.2	24.7	59.0	-
製 造 業	100.0	22.4	17.7	14.7	40.7	37.8	18.3	24.7	66.3	25.7	25.3	41.0	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.3	37.4	31.9	22.1	35.6	24.4	43.2	78.5	20.9	41.9	52.4	4.3
情報通信業	100.0	13.7	9.9	10.3	49.5	40.6	19.2	13.9	79.3	13.1	30.5	33.8	5.5
運 輸 業	100.0	12.5	10.6	2.2	53.8	37.5	10.7	24.5	48.8	12.2	2.1	37.3	2.3
卸売・小売業	100.0	18.9	17.9	15.4	49.6	44.5	10.4	22.4	58.3	24.9	23.5	29.7	5.3
金融・保険業	100.0	28.7	18.0	18.4	50.8	53.8	30.1	32.3	81.3	16.5	30.4	55.6	8.2
不動産業	100.0	11.1	17.1	11.8	46.8	42.0	5.7	31.0	80.1	12.8	30.0	43.3	0.6
飲食店、宿泊業	100.0	30.2	23.9	20.7	36.0	40.8	16.2	38.1	69.2	23.3	25.2	50.3	10.1
医療、福祉	100.0	46.9	40.3	43.8	42.0	39.1	34.6	42.7	66.0	36.8	44.2	60.6	0.7
教育、学習支援業	100.0	30.3	21.8	9.2	60.8	64.4	37.4	25.4	70.0	31.0	21.6	18.4	1.3
サービス業	100.0	25.0	17.6	12.1	45.2	41.9	24.3	28.1	62.5	22.8	28.0	35.7	9.4
〔規模〕													
5,000人以上	100.0	36.5	36.3	29.5	50.4	53.4	28.9	33.9	84.7	23.0	50.8	56.9	4.4
1,000～4,999人	100.0	21.2	19.6	13.7	47.0	46.0	20.5	26.9	80.2	23.3	42.1	48.8	6.0
300～999人	100.0	17.7	15.5	10.6	40.6	34.7	18.0	26.7	76.9	23.5	33.7	42.5	4.3
100～299人	100.0	22.4	16.2	11.6	41.5	43.0	19.9	26.4	71.8	22.7	25.5	39.7	5.9
30～99人	100.0	22.9	17.6	15.5	45.9	40.0	18.4	23.9	57.2	23.9	20.4	37.2	5.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表56 産業、規模、女性の活用に応じた問題点別企業割合 (M. A.)

		(単位 %)									
企業計	女性の勤続年数が平均的に短い	家庭責任を考慮する必要がある	一般的に女性は職業意識が低い	顧客や取引先を含め社会一般の理解が十分である	中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	時間外労働、深夜業をさすにくい	女性のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	女性の活用方法が分からない	その他	特になし
合 計	100.0	43.4	48.7	20.8	10.9	10.0	35.5	4.1	2.4	5.2	16.4
鉱 業	100.0	46.4	60.1	21.5	3.3	4.8	34.3	8.4	3.9	9.2	7.7
建設 業	100.0	39.4	50.9	27.1	12.7	5.6	35.1	4.0	6.1	4.3	9.7
製造 業	100.0	44.5	53.9	21.7	11.0	14.1	40.5	3.8	2.6	4.5	12.6
電気・ガス・熱供給・水道 業	100.0	38.2	43.7	24.5	12.3	12.1	43.2	12.3	1.5	5.2	14.9
情報通信 業	100.0	58.7	48.1	19.1	11.6	7.7	26.8	6.2	2.4	3.5	16.8
運輸 業	100.0	40.0	48.6	9.7	8.3	7.3	48.5	7.6	3.8	5.4	15.0
卸売・小売 業	100.0	39.4	42.9	26.9	10.6	10.7	28.3	3.6	0.7	5.1	22.5
金融・保険 業	100.0	55.6	39.8	21.0	22.0	14.3	22.7	2.4	0.8	6.5	15.6
不動産 業	100.0	55.7	34.2	25.0	16.9	9.4	34.8	3.1	3.3	6.4	13.8
飲食店、宿泊 業	100.0	50.9	50.0	17.3	11.3	7.1	31.1	3.1	0.3	6.0	19.9
医療、福祉 業	100.0	38.8	54.3	18.2	5.8	6.3	33.3	5.7	0.7	4.6	25.0
教育、学習支援 業	100.0	61.3	39.8	25.1	8.2	2.3	29.1	2.2	-	3.5	17.3
サービス 業	100.0	42.5	44.8	15.2	10.9	7.6	30.7	2.7	1.6	7.2	21.6
5,000人以上	100.0	51.7	53.4	17.1	16.6	23.9	14.7	8.0	0.6	6.8	13.6
1,000~4,999人	100.0	64.5	48.2	18.5	15.7	17.7	23.5	6.4	2.0	4.3	12.7
300~999人	100.0	61.0	47.6	21.1	14.1	16.4	34.1	3.6	2.2	5.9	10.8
100~299人	100.0	49.3	48.5	23.0	10.8	10.7	36.2	4.4	1.9	5.3	16.1
30~99人	100.0	39.3	48.8	20.3	10.5	8.9	35.9	3.9	2.6	5.1	17.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成15年度)

付表57 産業、規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合 (M. A.)

	企業計	責任ある職務につく女性が増える	女性が配置される部署が広がる	女性の採用が増える	女性の時間外労働が増える	女性の休日労働が増える	女性が深夜業をするようになる	その他	特に変わらない	(単位 %)
合計	100.0	28.1	28.6	18.8	27.5	11.4	10.0	1.2	44.4	0.1
鉱業	100.0	17.3	15.4	16.9	15.7	8.0	2.3	3.1	62.8	-
建設業	100.0	21.1	22.6	15.5	22.4	14.6	3.5	0.4	55.3	-
製造業	100.0	28.3	31.7	19.4	30.3	12.4	9.3	1.0	42.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.5	31.0	9.0	18.1	19.7	6.8	1.2	50.0	-
運輸・通信業	100.0	22.2	33.5	20.8	33.0	12.4	19.9	3.0	36.7	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	35.9	29.9	20.5	24.6	9.2	5.9	0.3	42.9	-
金融・保険業	100.0	32.0	24.7	10.6	28.1	8.0	4.0	2.9	47.2	-
不動産業	100.0	27.4	25.6	20.7	18.1	8.7	7.4	1.3	46.3	-
サービス業	100.0	27.5	23.2	17.5	26.8	9.4	15.8	1.9	44.9	0.1
5,000人以上	100.0	36.8	50.4	14.9	39.3	13.7	32.3	3.6	18.3	-
1,000～4,999人	100.0	37.6	37.0	14.3	42.3	17.5	22.8	0.6	26.5	-
300～999人	100.0	37.7	34.9	18.2	38.0	16.0	18.5	0.5	28.0	0.0
100～299人	100.0	28.8	31.5	19.2	33.5	14.8	12.0	1.1	39.2	0.0
30～99人	100.0	26.8	26.8	18.9	24.3	9.8	8.2	1.3	48.0	0.1

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）
注）3つまで回答。

付表58 産業、規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合 (M. A.)

(単位 %)

	企業計	責任ある職務につく女性が増えた	女性が配置される部署が広がった	女性の採用が増えた	女性の時間外労働が増えた	女性の休日労働が増えた	女性が深夜業をするようになった	その他	特に変わらない	不明
合 計	100.0	9.3	11.5	7.0	14.2	5.8	5.4	0.5	70.9	0.0
鉱 業	100.0	8.0	5.1	5.8	11.9	4.4	1.5	-	80.1	-
建設業	100.0	7.4	10.8	5.2	12.9	6.4	3.1	0.2	74.7	-
製造業	100.0	7.3	12.7	7.2	19.1	7.5	5.9	0.6	67.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.9	10.0	3.9	10.4	5.8	5.0	1.8	73.5	0.6
運輸・通信業	100.0	15.9	15.0	12.2	17.6	5.5	8.2	1.5	63.2	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	11.2	10.4	7.1	8.6	4.3	4.8	0.5	74.3	-
金融・保険業	100.0	8.6	5.7	4.6	6.7	1.9	1.7	-	80.5	-
不動産業	100.0	8.2	20.0	10.0	7.6	3.3	7.7	-	67.7	-
サービス業	100.0	8.8	9.0	5.0	11.0	4.7	5.3	0.1	75.1	-
5,000人以上	100.0	11.4	22.0	8.1	31.4	12.0	31.8	0.4	45.5	-
1,000～4,999人	100.0	12.2	14.7	7.0	23.6	9.1	16.5	0.4	57.9	-
300～999人	100.0	12.3	15.0	7.9	20.6	7.7	11.6	0.2	60.8	-
100～299人	100.0	9.2	11.7	7.3	17.8	7.6	8.4	0.2	66.7	0.0
30～99人	100.0	9.0	11.0	6.9	12.2	5.0	3.5	0.7	73.5	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成12年度)

付表５９ 産業、規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合

(単位 %)

		企業計	起こりう ると思う	起こりう ると思わ ない	わから ない	不 明
合 計		100.0	25.1	38.5	36.4	0.0
産 業	鉱 業	100.0	36.6	28.8	34.6	-
	建 設 業	100.0	24.4	44.3	31.4	-
	製 造 業	100.0	23.9	36.6	39.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.1	27.1	43.2	0.6
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	22.6	43.5	33.9	-
	卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	100.0	25.7	35.2	39.1	-
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	40.1	27.9	31.9	-
	不 動 産 業	100.0	19.5	40.9	39.7	-
	サ ー ビ ス 業	100.0	28.2	39.2	32.7	-
規 模	5,000 人 以 上	100.0	70.2	1.8	27.9	-
	1,000～4,999人	100.0	54.6	7.4	38.0	-
	300～ 999人	100.0	45.5	15.5	39.0	-
	100～ 299人	100.0	31.1	27.1	41.8	0.0
	30～ 99人	100.0	20.5	44.9	34.6	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表 6 0 総合職及び総合職女性の構成比及び1企業あたり平均人数

(単位 人、%)

	総合職数		構成比		女性の占める割合	1企業あたり平均総合職数	
	合計	女性	合計	女性		合計	女性
計	405,737	14,135	100.0	100.0	3.5	552.0	19.2
建設業	93,089	1,561	22.9	11.0	1.7	1070.0	17.9
製造業	146,351	3,839	36.1	27.2	2.6	511.7	13.4
運輸・通信業	24,096	429	5.9	3.0	1.8	587.7	10.5
卸売・小売業，飲食店	53,452	3,020	13.2	21.4	5.6	314.4	17.8
金融・保険業，不動産業	47,178	1,332	11.6	9.4	2.8	943.6	26.6
サービス業	31,043	3,604	7.7	25.5	11.6	356.8	41.4
その他	10,528	350	2.6	2.5	3.3	752.0	25.0
5,000人以上	127,765	2,721	31.5	19.3	2.1	2777.5	59.2
1,000～4,999人	182,361	6,597	44.9	46.7	3.6	844.3	30.5
300～999人	95,611	4,817	23.6	34.1	5.0	202.1	10.2

資料出所：(財) 21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

付表 6 1 総合職女性の部門別構成比

(単位 %)

	合計	人事・総務・経理	企画・調査	広報	研究・開発・設計	情報処理	営業	販売・サービス	生産	その他	不明
計	100.0	10.5 (5.7)	5.9 (2.7)	1.2 (0.2)	20.4 (14.3)	5.0 (2.2)	24.4 (26.0)	16.4 (8.0)	5.2 (21.0)	10.8 (12.4)	0.2 (7.6)
建設業	100.0	17.5	5.8	1.9	38.8	1.5	8.1	0.4	4.2	21.8	-
製造業	100.0	12.2	8.3	1.6	30.0	2.9	19.5	2.2	13.8	9.6	-
運輸・通信業	100.0	15.9	3.7	1.4	5.1	1.4	32.2	20.7	6.3	7.2	6.1
卸売・小売業，飲食店	100.0	10.3	4.5	1.3	3.2	2.9	19.1	45.5	0.9	12.3	-
金融・保険業，不動産業	100.0	6.2	9.9	0.5	1.5	3.1	49.9	5.4	-	23.5	-
サービス業	100.0	6.0	3.4	0.5	26.1	12.0	30.0	17.5	2.0	2.4	-
その他	100.0	19.1	4.0	1.7	13.7	2.9	34.0	18.0	2.0	4.6	-
5,000人以上	100.0	11.3	6.4	1.4	19.8	2.3	11.5	26.9	2.7	16.8	1.0
1,000～4,999人	100.0	8.8	5.3	1.2	23.7	3.4	29.7	14.5	4.0	9.5	-
300～999人	100.0	12.4	6.4	1.0	16.2	8.8	24.6	13.2	8.2	9.2	-

資料出所：(財) 21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

注) () 内の数字は、男性の部門別構成比である。

付表 6 2 産業・事業所規模・労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	育児休業制度の規定あり	育児休業制度の規定なし
合 計	100.0	61.6	38.4
鉱 業	100.0	45.9	54.1
建設業	100.0	45.4	54.6
製造業	100.0	56.3	43.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.1	0.9
情報通信業	100.0	68.6	31.4
運輸業	100.0	60.5	39.5
卸売・小売業	100.0	65.3	34.7
金融・保険業	100.0	97.5	2.5
不動産業	100.0	65.2	34.8
飲食店、宿泊業	100.0	52.3	47.7
医療、福祉	100.0	73.4	26.6
教育、学習支援	100.0	71.8	28.2
複合サービス事業	100.0	89.6	10.4
サービス事業	100.0	57.6	42.4
500人以上	100.0	99.9	0.1
100～499人	100.0	95.5	4.5
30～99人	100.0	83.7	16.3
5～29人	100.0	56.5	43.5
(再掲)30人以上	100.0	86.1	13.9
労働組合あり	100.0	93.1	6.9
労働組合なし	100.0	54.1	45.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 6 3 産業・事業所規模、男女別育児休業取得者割合

(単位 %)

	育児休業取得者の男女比			出産者に占める 育児休業者の割合	配偶者が出産し た者に占める育 児休業者の割合
	計	女性	男性		
合 計	100.0	98.0	2.0	72.3	0.50
うち、有期契約労働者	100.0	99.8	0.2	51.5	0.10
鉱 業	100.0	100.0	-	66.4	-
建設業	100.0	99.9	0.1	27.9	0.00
製造業	100.0	96.5	3.5	80.1	0.72
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.1	3.9	86.6	0.57
情報通信業	100.0	99.3	0.7	88.9	0.13
運輸業	100.0	99.0	1.0	65.7	0.10
卸売・小売業	100.0	99.9	0.1	76.3	0.01
金融・保険業	100.0	100.0	-	84.1	-
不動産業	100.0	46.9	53.1	51.1	17.21
飲食店、宿泊業	100.0	99.3	0.7	61.9	0.06
医療、福祉	100.0	100.0	-	70.8	-
教育、学習支援	100.0	98.5	1.5	78.9	0.95
複合サービス事業	100.0	100.0	-	86.6	-
サービス事業	100.0	97.5	2.5	68.6	0.56
500人以上	100.0	99.6	0.4	87.3	0.13
100～499人	100.0	99.5	0.5	79.0	0.14
30～99人	100.0	96.4	3.6	76.9	0.84
5～29人	100.0	97.0	3.0	58.5	0.66
(再掲)30人以上	100.0	98.5	1.5	80.2	0.41

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

注）全事業所において、平成16年度1年間に出産した者（配偶者が出産した男性を含む。）に占める、平成17年10月1日までの間に育児休業を開始した者の割合である。

付表64 産業・事業所規模・労働組合の有無・育児休業制度の規定の有無、育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合

(単位 %)

		合 計	勤務時間短縮等の措置あり (M. A.)	短時間勤務制	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外の労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の援助措置	1歳以上の子を対象とする育児休業	勤務時間短縮等の措置の制度なし	無回答
合 計		100.0	41.6 (100.0)	31.4 (75.4)	5.8 (13.9)	18.5 (44.6)	23.2 (55.8)	1.0 (2.3)	1.7 (4.2)	9.3 (22.5)	58.4	0.0
鉱 業		100.0	25.2 (100.0)	20.8 (82.3)	3.7 (14.6)	10.7 (42.2)	14.8 (58.5)	1.8 (7.0)	3.6 (14.1)	3.3 (13.2)	74.8	-
建設業		100.0	25.0 (100.0)	17.6 (70.4)	3.9 (15.5)	13.3 (53.3)	11.9 (47.8)	- (-)	0.2 (0.7)	6.9 (27.5)	75.0	-
製造業		100.0	33.3 (100.0)	26.0 (77.9)	5.8 (17.5)	15.5 (46.6)	18.3 (55.0)	0.7 (2.1)	1.3 (4.0)	8.0 (24.1)	66.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	94.4 (100.0)	86.6 (91.8)	13.2 (14.0)	45.5 (48.2)	60.9 (64.6)	- (-)	13.7 (14.5)	56.1 (59.4)	5.7	-
情報通信業		100.0	53.0 (100.0)	36.9 (69.5)	9.3 (17.5)	19.5 (36.8)	25.7 (48.5)	0.4 (0.7)	5.5 (10.4)	14.4 (27.1)	47.0	-
運輸業		100.0	30.8 (100.0)	22.2 (72.2)	3.6 (11.6)	14.1 (45.9)	20.1 (65.3)	0.1 (0.2)	1.5 (4.8)	6.9 (22.5)	69.2	-
卸売・小売業		100.0	45.7 (100.0)	34.9 (76.4)	7.6 (16.7)	21.0 (45.9)	26.6 (58.3)	1.5 (3.2)	1.8 (4.0)	8.5 (18.6)	54.3	-
金融・保険業		100.0	84.5 (100.0)	53.7 (63.5)	6.7 (8.0)	29.2 (34.5)	56.3 (66.6)	1.3 (1.5)	4.8 (5.6)	15.5 (18.3)	15.5	-
不動産業		100.0	41.7 (100.0)	31.8 (76.4)	4.9 (11.6)	15.4 (36.9)	20.9 (50.2)	- (-)	0.2 (0.5)	16.0 (38.4)	58.3	-
飲食店、宿泊業		100.0	41.2 (100.0)	34.7 (84.3)	2.2 (5.4)	20.6 (49.9)	18.4 (44.6)	1.8 (4.3)	3.2 (7.9)	10.6 (25.7)	58.8	-
医療、福祉		100.0	52.9 (100.0)	38.8 (73.5)	1.8 (3.3)	21.6 (40.8)	24.3 (45.9)	3.4 (6.4)	1.1 (2.0)	17.0 (32.2)	47.1	-
教育、学習支援業		100.0	38.8 (100.0)	30.1 (77.6)	8.8 (22.8)	18.0 (46.5)	21.3 (55.0)	0.6 (1.6)	2.1 (5.5)	9.4 (24.3)	61.2	-
複合サービス事業		100.0	73.2 (100.0)	63.8 (87.1)	8.5 (11.6)	24.7 (33.7)	47.4 (64.8)	0.0 (0.1)	4.8 (6.5)	8.3 (11.3)	26.8	-
サービス業		100.0	40.0 (100.0)	31.3 (78.2)	6.6 (16.4)	17.8 (44.5)	22.3 (55.6)	0.4 (1.0)	1.2 (3.1)	8.5 (21.2)	59.9	0.0
500人以上		100.0	95.0 (100.0)	70.7 (74.4)	22.2 (23.4)	38.4 (40.4)	64.8 (68.1)	8.1 (8.5)	16.2 (17.1)	36.9 (38.8)	4.9	-
100～499人		100.0	78.3 (100.0)	60.7 (77.5)	13.8 (17.6)	36.5 (46.6)	47.3 (60.4)	5.4 (6.9)	5.5 (7.0)	22.7 (29.0)	21.7	-
30～99人		100.0	58.8 (100.0)	47.2 (80.3)	7.7 (13.1)	25.0 (42.5)	33.2 (56.5)	1.3 (2.1)	2.1 (3.5)	14.0 (23.9)	41.1	0.1
5～29人		100.0	37.1 (100.0)	27.5 (74.0)	5.1 (13.7)	16.7 (45.0)	20.5 (55.2)	0.7 (1.9)	1.5 (4.0)	8.0 (21.5)	62.9	-
(再掲)30人以上		100.0	63.0 (100.0)	50.1 (79.5)	9.0 (14.3)	27.3 (43.4)	36.3 (57.7)	2.1 (3.4)	2.9 (4.6)	16.0 (25.4)	37.0	0.1
労働組合あり		100.0	76.8 (100.0)	57.6 (75.1)	12.6 (16.4)	34.6 (45.0)	48.5 (63.2)	1.8 (2.4)	5.0 (6.5)	21.5 (28.0)	23.2	-
労働組合なし		100.0	33.1 (100.0)	25.1 (75.8)	4.1 (12.5)	14.7 (44.3)	17.1 (51.7)	0.7 (2.3)	0.9 (2.9)	6.4 (19.4)	66.8	0.0
育児休業制度の規定あり		100.0	65.1 (100.0)	49.8 (76.6)	9.2 (14.2)	29.0 (44.5)	36.6 (56.2)	1.4 (2.2)	2.6 (3.9)	15.0 (23.1)	34.9	0.0
育児休業制度の規定なし		100.0	3.7 (100.0)	1.7 (44.4)	0.2 (5.0)	1.7 (46.0)	1.7 (44.2)	0.2 (6.5)	0.4 (10.2)	0.2 (5.1)	96.2	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 6 5 産業・事業所規模・労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	介護休業制度の 規 定 あ り	介護休業制度の 規 定 な し	不明
合 計	100.0	55.6	44.4	0.0
鉱 業	100.0	44.2	55.8	-
建 設 業	100.0	37.2	62.8	-
製 造 業	100.0	49.5	50.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.1	0.9	-
情 報 通 信 業	100.0	65.4	34.6	-
運 輸 業	100.0	60.1	39.9	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	57.1	42.9	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	96.2	3.8	-
不 動 産 業	100.0	60.5	39.5	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	49.4	50.6	-
医 療 , 福 祉	100.0	68.1	31.9	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	58.9	41.1	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	87.0	13.0	-
サ ー ビ ス 業	100.0	52.8	47.1	0.1
500 人 以 上	100.0	99.4	0.6	-
100~499 人	100.0	93.2	6.8	-
30~99 人	100.0	78.3	21.7	0.1
5~29 人	100.0	50.2	49.8	-
(再掲) 30人以上	100.0	81.4	18.6	0.0
労働組合あり	100.0	91.9	8.1	0.0
労働組合なし	100.0	46.9	53.1	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 6 6 産業・事業所規模・介護休業規定の有無、男女別常用労働者に占める介護休業
取得者割合

		(単位 %)					
		常用労働者	介護休業 取得者			女性常用労働者に占める介護休業者の割合	男性常用労働者に占める介護休業者の割合
				女 性	男 性		
合 計		100.0	0.04 (100.0)	(73.5)	(26.5)	0.08	0.02
鉱 業		100.0	- (100.0)	(-)	(-)	-	-
建 設 業		100.0	0.08 (100.0)	(55.5)	(44.5)	0.31	0.04
製 造 業		100.0	0.04 (100.0)	(73.6)	(26.4)	0.10	0.01
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		100.0	0.02 (100.0)	(93.1)	(6.9)	0.17	0.00
情 報 通 信 業		100.0	0.08 (100.0)	(27.7)	(72.3)	0.09	0.07
運 輸 業		100.0	0.01 (100.0)	(94.7)	(5.3)	0.09	0.00
卸 売 ・ 小 売 業		100.0	0.06 (100.0)	(86.8)	(13.2)	0.11	0.01
金 融 ・ 保 険 業		100.0	0.00 (100.0)	(77.8)	(22.2)	0.00	0.00
不 動 産 業		100.0	0.32 (100.0)	(33.6)	(66.4)	0.30	0.33
飲 食 店 ， 宿 泊 業		100.0	0.01 (100.0)	(99.3)	(0.7)	0.03	0.00
医 療 ， 福 祉		100.0	0.06 (100.0)	(96.8)	(3.2)	0.07	0.01
教 育 ， 学 習 支 援 業		100.0	0.01 (100.0)	(60.5)	(39.5)	0.01	0.01
複 合 サ ー ビ ス 事 業		100.0	0.02 (100.0)	(96.8)	(3.2)	0.05	0.00
サ ー ビ ス 業		100.0	0.02 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.05	0.01
500人 以 上		100.0	0.03 (100.0)	(72.4)	(27.6)	0.08	0.01
100～499人		100.0	0.03 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.07	0.01
30～99人		100.0	0.04 (100.0)	(74.7)	(25.3)	0.07	0.01
5～29人		100.0	0.06 (100.0)	(70.9)	(29.1)	0.11	0.03
(再掲) 30人以上		100.0	0.03 (100.0)	(76.1)	(23.9)	0.07	0.01
介護休業制度の規定あり		100.0	0.03 (100.0)	(61.6)	(38.4)	0.06	0.02
介護休業制度の規定なし		100.0	0.07 (100.0)	(94.5)	(5.5)	0.17	0.01

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

注）労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH16.4.1～H17.3.31までに介護休業を開始した者の割合である。

付表 6 7 産業・事業所規模・労働組合の有無・介護休業制度の規定の有無、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・措置の種類別事業所割合

(単位 %)

	合 計	勤務時間短縮等の措置の制度あり (M. A.)	短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	不明
合 計	100.0	38.3 (100.0)	34.6 (90.4)	5.8 (15.1)	18.4 (47.9)	1.8 (4.8)	61.7	0.0
鉱 業	100.0	28.7 (100.0)	26.5 (92.3)	3.8 (13.3)	17.0 (59.1)	3.7 (12.9)	71.3	-
建 設 業	100.0	22.1 (100.0)	20.3 (91.9)	4.2 (19.1)	14.5 (65.7)	0.1 (0.7)	77.9	-
製 造 業	100.0	33.1 (100.0)	29.7 (89.9)	6.2 (18.8)	16.3 (49.2)	2.1 (6.3)	66.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.3 (100.0)	84.7 (92.8)	9.1 (10.0)	44.0 (48.2)	15.0 (16.5)	8.7	-
情 報 通 信 業	100.0	45.8 (100.0)	35.8 (78.0)	9.6 (20.9)	21.3 (46.6)	2.4 (5.2)	54.2	-
運 輸 業	100.0	32.4 (100.0)	29.9 (92.4)	4.2 (13.0)	14.3 (44.1)	2.3 (7.0)	67.6	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	41.5 (100.0)	37.8 (91.0)	6.6 (15.8)	17.7 (42.7)	2.0 (4.8)	58.5	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	82.4 (100.0)	70.8 (85.9)	5.7 (6.9)	27.5 (33.4)	2.6 (3.1)	17.6	-
不 動 産 業	100.0	43.4 (100.0)	38.2 (88.1)	13.6 (31.4)	26.1 (60.2)	2.1 (4.8)	56.6	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	35.1 (100.0)	29.8 (84.9)	2.4 (6.8)	22.8 (65.1)	2.1 (6.0)	64.9	-
医 療 , 福 祉	100.0	42.7 (100.0)	41.1 (96.2)	3.6 (8.6)	21.2 (49.7)	1.6 (3.8)	57.3	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	41.7 (100.0)	40.0 (95.9)	9.7 (23.2)	20.7 (49.7)	2.8 (6.8)	58.3	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	66.5 (100.0)	64.0 (96.2)	7.2 (10.8)	23.0 (34.7)	3.6 (5.5)	33.5	-
サ ー ビ ス 業	100.0	35.8 (100.0)	32.4 (90.5)	6.4 (17.9)	19.0 (53.0)	1.7 (4.8)	64.2	0.0
500 人 以 上	100.0	89.2 (100.0)	76.7 (86.0)	21.2 (23.8)	36.3 (40.8)	9.9 (11.1)	10.8	-
100~499 人	100.0	72.2 (100.0)	64.5 (89.3)	13.5 (18.7)	35.0 (48.5)	4.0 (5.6)	27.8	-
30~99 人	100.0	57.0 (100.0)	51.8 (90.9)	7.4 (12.9)	27.2 (47.6)	2.2 (3.8)	43.0	0.0
5~29 人	100.0	33.7 (100.0)	30.5 (90.4)	5.2 (15.3)	16.2 (48.0)	1.7 (5.0)	66.3	-
(再掲) 30人以上	100.0	60.3 (100.0)	54.6 (90.4)	8.7 (14.4)	28.8 (47.7)	2.6 (4.3)	39.6	0.0
労 働 組 合 あり	100.0	71.9 (100.0)	64.8 (90.1)	12.7 (17.6)	33.2 (46.1)	5.0 (7.0)	28.1	-
労 働 組 合 なし	100.0	30.3 (100.0)	27.4 (90.6)	4.1 (13.7)	14.8 (48.9)	1.1 (3.6)	69.7	0.0
介護休業制度の規定あり	100.0	67.8 (100.0)	61.4 (90.5)	10.2 (15.1)	32.7 (48.2)	3.2 (4.7)	32.2	-
介護休業制度の規定なし	100.0	1.5 (100.0)	1.2 (82.4)	0.3 (17.8)	0.5 (30.5)	0.2 (10.9)	98.5	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 6 8 産業・事業所規模、子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %))

	総計	子の看護 休暇制度の 規定あり	子の看護 休暇制度の 規定なし	不明
合 計	100.0	33.8	66.2	0.0
鉱 業	100.0	20.9	79.1	-
建 設 業	100.0	18.0	82.0	-
製 造 業	100.0	25.1	74.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.5	10.5	-
情報通信業	100.0	39.1	60.9	-
運 輸 業	100.0	31.2	68.8	-
卸売・小売業	100.0	38.4	61.6	-
金融・保険業	100.0	77.9	22.1	-
不動産業	100.0	42.0	58.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	32.9	67.1	-
医療、福祉	100.0	35.2	64.8	-
教育、学習支援業	100.0	25.0	75.0	-
複合サービス事業	100.0	72.0	28.0	-
サービス業	100.0	31.5	68.5	0.1
500人以上	100.0	91.3	8.7	-
100～499人	100.0	70.4	29.6	-
30～99人	100.0	47.9	52.1	0.1
5～29人	100.0	29.8	70.2	-
(再掲) 30人以上	100.0	52.7	47.2	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成17年度）

付表 6 9 産業・事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無・取得可能日数別事業所割合

(単位 %)

	合計	配偶者出 産休暇制 度あり	取得可能日数							配偶者出 産休暇制 度なし	不明
			1日～ 5日	6日～ 10日	11日～ 15日	16日～ 20日	21日 以上	その他	不明		
合 計	100.0	33.0 (100.0)	(94.6)	(3.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	67.0	0.0
鉱 業	100.0	20.0 (100.0)	(91.3)	(-)	(-)	(-)	(8.7)	(-)	(-)	80.0	-
建 設 業	100.0	22.0 (100.0)	(96.3)	(3.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	78.0	-
製 造 業	100.0	29.2 (100.0)	(94.8)	(2.1)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(1.1)	70.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.9 (100.0)	(97.4)	(-)	(-)	(-)	(1.0)	(1.0)	(0.6)	9.1	-
情 報 通 信 業	100.0	51.4 (100.0)	(88.9)	(7.8)	(3.1)	(-)	(0.3)	(-)	(-)	48.6	-
運 輸 業	100.0	37.8 (100.0)	(93.7)	(6.2)	(-)	(-)	(0.2)	(-)	(-)	62.2	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	36.0 (100.0)	(94.2)	(2.9)	(0.9)	(0.0)	(-)	(0.9)	(1.1)	64.0	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	57.3 (100.0)	(95.4)	(2.4)	(-)	(-)	(-)	(2.2)	(-)	42.7	-
不 動 産 業	100.0	36.4 (100.0)	(94.3)	(5.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	63.6	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	21.6 (100.0)	(96.0)	(1.9)	(0.3)	(-)	(1.8)	(-)	(-)	78.4	-
医 療 , 福 祉	100.0	30.1 (100.0)	(98.7)	(1.3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	69.9	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	34.7 (100.0)	(90.8)	(4.4)	(-)	(-)	(-)	(4.8)	(-)	65.3	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	56.5 (100.0)	(97.6)	(2.4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	43.5	-
サ ー ビ ス 業	100.0	31.9 (100.0)	(93.2)	(2.2)	(0.7)	(0.2)	(3.0)	(0.3)	(0.4)	68.0	0.0
500人 以上	100.0	77.6 (100.0)	(97.4)	(1.9)	(-)	(0.4)	(-)	(0.2)	(0.1)	22.4	-
100～499人	100.0	59.7 (100.0)	(97.3)	(1.7)	(-)	(-)	(0.6)	(0.1)	(0.2)	40.3	-
30～99人	100.0	44.8 (100.0)	(96.1)	(2.0)	(0.1)	(-)	(1.0)	(0.3)	(0.6)	55.2	-
5～29人	100.0	29.9 (100.0)	(94.0)	(3.4)	(0.7)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.5)	70.1	0.0
(再掲) 30人以上	100.0	48.1 (100.0)	(96.4)	(1.9)	(0.1)	(0.0)	(0.9)	(0.2)	(0.5)	51.9	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成17年度)

付表 70 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

区 分			雇 用 者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	派遣社員
実数 (万人)	男	平成8年	5,237	4,843	3,800	594	276	173	-
		9	5,349	4,963	3,812	638	307	207	-
		10	5,338	4,967	3,794	657	329	187	-
		11	5,277	4,913	3,688	686	338	201	-
		12	5,267	4,903	3,630	719	359	195	33
		13	5,342	4,999	3,640	769	382	208	45
		14	5,337	4,940	3,489	718	336	398	43
		15	5,343	4,948	3,444	748	342	419	50
		16	5,372	4,975	3,410	763	333	468	85
	女	17	5,407	5,007	3,374	780	340	513	106
		18	5,481	5,088	3,411	792	333	552	128
		平成8年	2,026	1,935	1,165	562	138	70	-
		9	2,103	2,014	1,172	602	152	86	-
		10	2,114	2,028	1,158	623	168	78	-
		11	2,076	1,996	1,093	642	175	85	-
		12	2,087	2,011	1,077	663	183	88	25
		13	2,150	2,076	1,083	706	185	103	34
		14	2,172	2,073	1,052	655	170	196	33
	男	15	2,191	2,095	1,034	685	170	206	37
16		2,220	2,124	1,025	693	166	238	57	
17		2,243	2,143	1,018	703	169	253	63	
18		2,290	2,194	1,036	713	165	281	78	
平成8年		3,211	2,909	2,635	32	138	104	-	
9		3,246	2,950	2,639	35	155	120	-	
10		3,224	2,939	2,636	34	161	109	-	
11		3,201	2,917	2,594	44	163	116	-	
12		3,180	2,892	2,553	56	176	106	9	
構 成 比 (%)	男	13	3,192	2,923	2,557	63	198	105	11
		14	3,165	2,867	2,437	63	166	202	10
		15	3,152	2,853	2,410	63	171	209	13
		16	3,152	2,851	2,385	70	166	230	28
		17	3,164	2,864	2,357	77	171	260	42
		18	3,191	2,894	2,375	79	168	270	49
		平成8年	-	100.0	78.5	12.3	5.7	3.6	-
		9	-	100.0	76.8	12.9	6.2	4.2	-
		10	-	100.0	76.4	13.2	6.6	3.8	-
	女	11	-	100.0	75.1	14.0	6.9	4.1	-
		12	-	100.0	74.0	14.7	7.3	4.0	0.7
		13	-	100.0	72.8	15.4	7.6	4.2	0.9
		14	-	100.0	70.6	14.5	6.8	8.1	0.9
		15	-	100.0	69.6	15.1	6.9	8.5	1.0
		16	-	100.0	68.5	15.3	6.7	9.4	1.7
		17	-	100.0	67.4	15.6	6.8	10.2	2.1
		18	-	100.0	67.0	15.6	6.5	10.8	2.5
		男	平成8年	-	100.0	60.2	29.0	7.1	3.6
	9		-	100.0	58.2	29.9	7.5	4.3	-
10	-		100.0	57.1	30.7	8.3	3.8	-	
11	-		100.0	54.8	32.2	8.8	4.3	-	
12	-		100.0	53.6	33.0	9.1	4.4	1.2	
13	-		100.0	52.2	34.0	8.9	3.6	0.4	
14	-		100.0	50.7	31.6	8.2	9.5	1.6	
15	-		100.0	49.4	32.7	8.1	9.8	1.8	
16	-		100.0	48.3	32.6	7.8	11.2	2.7	
女	17	-	100.0	47.5	32.8	7.9	12.1	2.9	
	18	-	100.0	47.2	32.5	7.5	12.8	3.6	
	平成8年	-	100.0	90.6	1.1	4.7	3.6	-	
	9	-	100.0	89.5	1.2	5.3	4.1	-	
	10	-	100.0	89.7	1.2	5.5	3.7	-	
	11	-	100.0	88.9	1.5	5.6	4.0	-	
	12	-	100.0	88.3	1.9	6.1	3.7	0.3	
	13	-	100.0	87.5	2.2	6.8	3.6	0.4	
	14	-	100.0	85.0	2.2	5.8	7.0	0.3	
男	15	-	100.0	84.5	2.2	6.0	7.3	0.5	
	16	-	100.0	83.7	2.5	5.8	8.1	1.0	
	17	-	100.0	82.3	2.7	6.0	9.1	1.5	
	18	-	100.0	82.1	2.7	5.8	9.3	1.7	

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成8～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～18年、年平均）

注）労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表 7 1 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

年	総 数			女 性			短時間雇用 者総数に占 める女性の 割 合 (%)
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	
昭和35年	2,106	133	6.3	639	57	8.9	42.9
40	2,713	168	6.2	851	82	9.6	48.8
45	3,222	216	6.7	1,068	130	12.2	60.2
50	3,523	351	10.0	1,136	198	17.4	56.4
55	3,886	390	10.0	1,323	256	19.3	65.6
60	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	70.7
平成 2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	69.4
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3	68.6
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7	68.2
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8	67.1
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5	66.9
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	755	36.4	67.8
11	5,226	1,138	21.8	2,065	774	37.5	68.0
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	69.3
17	5,280	1,266	24.0	2,171	882	40.6	69.7
18	5,353	1,205	22.5	2,216	865	39.0	71.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう
(季節的、不規則的雇用者を含む。)

2 雇用者数は休業者を除く。

3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表 7 2 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分		非農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業、不動産業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）
実数 （万人）	昭和50年	198	0	0	10	56	1	7	—	—	55	—	11	—	53	—	—	—	—	4
	55	258	0	0	13	65	1	7	—	—	84	—	13	—	69	—	—	—	—	5
	60	333	1	0	14	80	1	8	—	—	117	—	15	—	91	—	—	—	—	6
	平成2	501	0	0	20	107	1	14	—	—	173	—	30	—	144	—	—	—	—	9
	3	550	1	0	23	120	1	16	—	—	189	—	32	—	157	—	—	—	—	8
	4	592	1	0	24	126	1	18	—	—	205	—	33	—	172	—	—	—	—	9
	5	623	1	0	26	127	1	19	—	—	215	—	33	—	187	—	—	—	—	10
	6	647	0	0	26	124	1	21	—	—	225	—	34	—	201	—	—	—	—	12
	7	632	0	0	23	117	1	20	—	—	230	—	29	—	199	—	—	—	—	10
	8	692	0	0	26	128	1	22	—	—	246	—	32	—	221	—	—	—	—	13
	9	748	0	0	29	134	2	25	—	—	285	—	34	—	239	—	—	—	—	14
	10	756	1	0	28	128	1	27	—	—	276	—	33	—	245	—	—	—	—	14
	11	773	0	0	29	124	1	27	—	—	290	—	33	—	253	—	—	—	—	14
	12	754	0	0	24	114	1	28	—	—	293	—	29	—	250	—	—	—	—	11
	13	829	0	0	26	127	2	29	—	—	308	—	34	—	285	—	—	—	—	14
	14	835	1	0	26	117	2	31	—	—	311	—	35	—	295	—	—	—	—	13
	15	881	1	0	27	114	1	—	11	22	—	231	34	95	—	123	44	10	127	15
	16	857	0	0	26	105	1	—	11	21	—	233	32	96	—	128	44	11	128	14
	17	882	0	0	24	102	1	—	11	22	—	240	33	95	—	136	47	10	137	15
	18	885	0	0	24	100	1	—	10	22	—	239	29	94	—	137	44	9	136	13
構 成 比 （％）	昭和50年	100.0	0.0	0.0	5.1	28.3	0.5	3.5	—	—	27.8	—	5.6	—	26.8	—	—	—	—	2.0
	55	100.0	0.0	0.0	5.1	25.4	0.4	2.7	—	—	32.6	—	5.1	—	27.0	—	—	—	—	2.0
	60	100.0	0.3	0.0	4.2	24.0	0.3	2.4	—	—	35.1	—	4.5	—	27.3	—	—	—	—	1.8
	平成2	100.0	0.0	0.0	4.0	21.4	0.2	2.8	—	—	34.5	—	6.0	—	28.7	—	—	—	—	1.8
	3	100.0	0.2	0.0	4.2	21.8	0.2	2.9	—	—	34.4	—	5.8	—	28.5	—	—	—	—	1.5
	4	100.0	0.2	0.0	4.1	21.3	0.2	3.0	—	—	34.6	—	5.6	—	29.1	—	—	—	—	1.5
	5	100.0	0.2	0.0	4.2	20.4	0.2	3.0	—	—	34.5	—	5.3	—	30.0	—	—	—	—	1.6
	6	100.0	0.0	0.0	4.0	18.2	0.2	3.2	—	—	34.8	—	5.3	—	31.1	—	—	—	—	1.9
	7	100.0	0.0	0.0	3.6	18.5	0.2	3.2	—	—	35.4	—	4.8	—	31.5	—	—	—	—	1.6
	8	100.0	0.0	0.0	3.8	18.5	0.1	3.2	—	—	35.5	—	4.6	—	31.9	—	—	—	—	1.9
	9	100.0	0.0	0.0	3.9	18.0	0.3	3.4	—	—	35.5	—	4.6	—	32.0	—	—	—	—	1.9
	10	100.0	0.1	0.0	3.7	16.9	0.1	3.6	—	—	36.5	—	4.4	—	32.4	—	—	—	—	1.9
	11	100.0	0.0	0.0	3.8	16.0	0.1	3.5	—	—	37.5	—	4.3	—	32.7	—	—	—	—	1.8
	12	100.0	0.1	0.0	3.2	15.1	0.1	3.7	—	—	38.9	—	3.8	—	33.2	—	—	—	—	1.5
	13	100.0	0.1	0.0	3.1	15.3	0.2	3.5	—	—	37.2	—	4.1	—	34.4	—	—	—	—	1.7
	14	100.0	0.1	0.0	3.1	14.0	0.2	3.7	—	—	37.2	—	4.2	—	35.3	—	—	—	—	1.6
	15	100.0	0.1	0.0	3.1	13.2	0.1	—	1.3	2.6	—	26.8	3.9	11.0	—	14.3	5.1	1.2	14.8	1.7
	16	100.0	0.0	0.0	3.0	12.3	0.1	—	1.3	2.5	—	27.2	3.7	11.2	—	14.9	5.1	1.3	14.9	1.6
	17	100.0	0.0	0.0	2.7	11.8	0.1	—	1.2	2.5	—	27.2	3.7	10.8	—	15.4	5.3	1.1	15.5	1.7
	18	100.0	0.0	0.0	2.8	11.5	0.1	—	1.2	2.5	—	27.6	3.4	10.9	—	15.8	5.1	1.0	15.7	1.5
女性短時間雇用者 総数に占める 割合（％）	昭和50年	17.4	*	*	20.8	15.8	25.0	18.9	—	—	19.2	—	15.7	—	17.4	—	—	—	—	13.3
	55	19.3	*	*	22.8	17.1	25.0	18.4	—	—	24.2	—	16.0	—	18.2	—	—	—	—	15.2
	60	22.0	*	*	25.0	18.6	25.0	20.0	—	—	29.0	—	16.9	—	20.0	—	—	—	—	17.6
	平成2	27.9	*	*	28.2	23.0	25.0	28.0	—	—	35.5	—	25.2	—	25.9	—	—	—	—	25.7
	3	29.3	*	*	29.5	24.9	25.0	30.2	—	—	37.1	—	26.2	—	26.9	—	—	—	—	22.2
	4	30.7	*	*	30.0	25.9	25.0	31.0	—	—	38.7	—	27.3	—	28.4	—	—	—	—	24.3
	5	31.8	*	*	31.3	26.5	20.0	31.7	—	—	40.1	—	27.3	—	29.5	—	—	—	—	26.3
	6	32.5	*	*	30.6	26.8	20.0	33.9	—	—	41.3	—	28.1	—	30.5	—	—	—	—	30.0
	7	31.6	*	*	27.1	26.0	20.0	31.3	—	—	41.6	—	24.0	—	29.6	—	—	—	—	24.4
	8	34.0	*	*	29.9	28.8	20.0	33.8	—	—	43.5	—	27.4	—	31.7	—	—	—	—	31.7
	9	35.9	*	*	31.8	30.2	40.0	35.7	—	—	45.8	—	28.6	—	33.1	—	—	—	—	33.3
	10	36.5	*	*	31.8	30.8	25.0	37.5	—	—	46.9	—	29.2	—	33.2	—	—	—	—	31.1
	11	37.4	*	*	34.5	31.1	20.0	38.0	—	—	48.5	—	30.0	—	34.1	—	—	—	—	31.1
	12	36.1	*	*	29.6	28.9	20.0	37.8	—	—	48.6	—	27.1	—	32.8	—	—	—	—	23.9
	13	39.3	*	*	32.9	33.0	50.0	39.2	—	—	50.5	—	32.4	—	35.6	—	—	—	—	31.8
	14	39.7	*	*	34.7	32.5	50.0	42.5	—	—	51.6	—	33.3	—	35.8	—	—	—	—	28.9
	15	40.7	*	*	37.0	33.0	25.0	—	26.2	44.0	—	43.0	34.7	61.3	—	33.8	36.1	38.5	43.2	32.6
	16	39.9	*	*	36.1	31.1	25.0	—	25.0	42.0	—	47.8	31.4	60.6	—	32.4	33.8	40.7	41.0	29.2
	17	40.6	*	*	35.8	31.1	25.0	—	25.0	42.3	—	48.3	32.7	61.7	—	33.3	34.3	37.0	42.4	30.6
	18	39.0	*	*	35.6	30.3	25.0	—	22.7	41.5	—	48.3	28.3	61.4	—	33.1	33.1	34.6	40.6	28.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）1 付表71 注）1、2に同じ。

2 「*」は、実数が少ないため表示していない。

付表 7 3 企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移 (非農林業)

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公	
実 数 (万人)	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	60	333	173	45	37	51	26
	平成2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
	8	692	291	106	103	134	55
	9	746	305	115	112	150	60
	10	756	308	116	115	153	61
	11	773	313	121	119	155	60
	12	754	307	120	115	151	56
	13	829	328	133	130	166	65
	14	835	336	135	133	162	63
	15	861	340	141	138	169	68
	16	857	329	140	138	175	66
	17	882	331	143	147	187	66
18	865	334	144	140	183	57	
構 成 比 (%)	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	平成2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
	8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9
	9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0
	10	100.0	40.7	15.3	15.2	20.2	8.1
	11	100.0	40.5	15.7	15.4	20.1	7.8
	12	100.0	40.7	15.8	15.3	20.0	7.4
	13	100.0	39.6	16.0	15.8	20.1	7.7
	14	100.0	40.2	16.2	15.9	19.4	7.5
	15	100.0	39.5	16.4	16.0	19.6	7.9
	16	100.0	38.4	16.3	16.1	20.4	7.7
	17	100.0	37.5	16.2	16.7	21.2	7.5
18	100.0	38.6	16.6	16.2	21.2	6.6	
女短 性時 間雇 用者 雇用 者の 割合 に占 める	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	平成2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
	8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8
	9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8
	10	36.5	41.5	33.5	32.3	36.4	30.8
	11	37.4	42.5	34.7	33.5	37.5	30.2
	12	36.1	41.8	33.3	32.3	35.6	27.7
	13	39.3	44.6	36.8	34.8	39.1	32.2
	14	39.7	45.4	37.4	35.4	39.6	30.7
	15	40.7	46.1	38.7	36.7	40.2	33.3
	16	39.9	45.1	38.0	35.7	39.9	31.7
	17	40.6	45.7	37.7	36.1	39.8	30.8
18	39.0	45.6	37.5	34.4	38.7	28.2	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 付表71 注) 1、2に同じ。

付表 7 4 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移 (月平均)

(単位 人・%)

区 分	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
平成2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
10	77,926	136,583	1.75	1.16	10.8	9.3
11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5
12	86,849	185,979	2.14	1.41	12.4	8.8
13	91,030	192,991	2.12	1.42	12.0	8.5
14	104,630	202,772	1.94	1.32	13.2	10.0
15	106,033	222,490	2.10	1.46	14.2	9.7
16	122,919	243,103	1.98	1.47	12.5	8.5
17	132,574	260,463	1.96	1.36	10.1	7.5
18	131,785	273,723	2.08	1.46	10.3	7.1

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表 7 5 年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比
(産業計、企業規模計)

	労働者数 (十人)	構 成 比 (%)
計	396,390	100.0
～ 17 歳	9,833	2.5
18 ～ 19 歳	17,059	4.3
20 ～ 24 歳	30,586	7.7
25 ～ 29 歳	20,901	5.3
30 ～ 34 歳	30,389	7.7
35 ～ 39 歳	39,713	10.0
40 ～ 44 歳	46,303	11.7
45 ～ 49 歳	49,516	12.5
50 ～ 54 歳	52,727	13.3
55 ～ 59 歳	55,461	14.0
60 ～ 64 歳	26,362	6.7
65 歳 以 上	17,539	4.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成18年)

付表 7 6 産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の推移

(単位 年)

年	計	産 業						企 業 規 模		
		製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和55年	3.3	3.4	3.0	—	—	—	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	—	—	—	3.6	4.3	3.8	3.9
平成2	4.5	5.0	4.5	—	2.9	—	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.6	5.2	4.5	—	3.0	—	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	—	3.4	—	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	—	3.8	—	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	—	4.3	—	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	—	4.4	—	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	—	4.4	—	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	—	4.2	—	4.5	5.2	5.2	5.0
10	4.8	6.1	4.4	—	4.0	—	4.2	4.7	4.8	4.8
11	4.9	6.4	4.5	—	4.5	—	4.5	4.9	4.8	5.1
12	4.9	6.2	4.6	—	4.7	—	4.4	4.9	4.9	5.1
13	5.1	6.4	4.9	—	4.5	—	4.4	5.3	4.8	5.2
14	5.0	6.7	4.7	—	4.3	—	4.4	4.9	4.9	5.2
15	5.1	6.7	4.8	—	4.6	—	4.4	5.0	5.0	5.2
16	5.1	6.7	—	5.3	4.8	4.0	4.7	4.9	5.1	5.4
17	5.0	6.7	—	5.0	4.8	3.6	4.5	4.8	4.7	5.3
18	4.9	6.8	—	5.0	5.8	3.5	4.8	4.7	4.7	5.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査以降は新産業分類によるため時系列比較には注意を要する。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 7 7 企業規模別女性短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年	計		企 業 規 模					
			1,000人以上		100～999人		10～99人	
	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数
	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日
昭和55年	6	23	6	22	6	23	6	23
60	6	22	6	22	6	23	6	22
平成2	5.9	21.7	5.8	21.1	6.0	22.0	6.0	21.9
3	5.9	21.2	5.7	20.4	6.0	21.4	5.9	21.4
4	5.8	20.9	5.7	20.1	5.8	20.9	5.8	21.2
5	5.7	19.9	5.5	19.1	5.8	20.1	5.7	20.1
6	5.7	20.3	5.2	19.4	5.8	20.7	5.7	20.5
7	5.7	20.2	5.4	19.6	5.8	20.6	5.7	20.4
8	5.6	20.0	5.4	19.4	5.7	20.3	5.7	20.1
9	5.7	19.8	5.4	19.1	5.8	20.2	5.8	20.0
10	5.5	19.4	5.4	18.9	5.6	19.8	5.6	19.5
11	5.5	19.4	5.4	18.7	5.7	19.9	5.6	19.7
12	5.6	19.5	5.4	18.8	5.7	19.9	5.6	19.8
13	5.6	19.5	5.4	19.1	5.6	19.9	5.7	19.5
14	5.5	19.1	5.4	18.6	5.7	19.4	5.6	19.1
15	5.5	19.1	5.3	18.7	5.7	19.5	5.6	19.0
16	5.5	19.0	5.4	18.6	5.7	19.5	5.5	19.0
17	5.2	17.9	5.4	17.9	5.3	18.1	5.1	17.8
18	5.1	18.0	5.2	17.9	5.1	18.3	5.0	17.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 昭和55・60年以前は小数点以下まで扱っていない。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 7 8 年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

区 分		昭和55	60	平成2	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	(単位 円)	
年 齢	計	492	595	712	854	870	871	886	887	889	890	891	893	904	942	940		
	18 ～ 19 歳	494	581	706	786	829	816	824	817	800	808	801	814	827	824	834		
	20 ～ 24	541	638	786	890	915	900	908	902	889	896	883	890	888	920	919		
	25 ～ 29	507	654	783	923	932	950	954	950	931	942	926	929	949	993	972		
	30 ～ 34	480	596	707	877	904	893	916	921	917	911	928	920	928	981	971		
	35 ～ 39	479	579	691	854	861	859	879	884	890	888	902	908	912	963	964		
	40 ～ 44	487	585	699	835	851	849	861	878	885	875	888	886	902	944	953		
企 業 規 模	45 ～ 49	496	595	712	842	864	862	876	879	884	883	882	894	899	956	947		
	50 ～ 54	504	601	717	860	870	874	896	893	897	900	894	895	907	928	936		
	55 ～ 59	503	601	717	860	878	884	899	893	897	905	902	904	908	946	951		
	60 ～ 64	492	599	710	851	855	870	895	886	884	883	894	892	909	945	945		
	65 歳 以 上	474	618	706	865	886	884	891	887	891	894	901	878	917	974	961		
	1,000人以上	517	624	748	890	893	887	904	909	900	916	915	913	904	942	927		
	100～999 人	494	602	720	869	885	889	901	897	899	886	906	901	908	961	956		
10～ 99 人	478	579	688	820	840	842	861	860	870	868	855	868	901	923	940			

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 年齢計は17歳以下を含む。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 7 9 産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

年	計	産 業						企 業 規 模		
		業						1,000人以上	100～999人	10～99人
		卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	サービス業				
昭和 55 年	72.8	82.4	61.1	—	—	—	71.6	108.2	68.5	60.4
60	84.2	99.1	74.7	—	—	—	66.8	123.7	85.2	67.4
平成 2	86.5	108.0	71.4	—	85.8	—	77.1	104.4	89.7	74.7
3	92.4	119.3	74.4	—	118.3	—	77.9	104.0	96.2	83.4
4	98.8	130.0	78.7	—	125.1	—	81.1	111.5	104.3	88.0
5	91.8	121.6	75.4	—	120.1	—	78.1	105.5	99.7	77.7
6	87.9	110.5	71.5	—	120.8	—	80.4	101.3	95.3	74.2
7	84.0	103.8	69.9	—	123.3	—	74.2	96.8	94.0	68.5
8	80.4	108.4	63.1	—	105.4	—	78.6	89.5	86.6	68.1
9	78.0	102.5	62.5	—	88.7	—	71.6	87.6	81.9	67.4
10	64.8	95.8	47.4	—	105.8	—	62.9	69.1	70.7	56.3
11	63.1	89.8	49.6	—	82.2	—	61.9	66.4	68.6	55.2
12	59.3	84.6	47.6	—	75.1	—	56.0	65.0	63.2	50.6
13	56.1	87.6	42.1	—	92.9	—	52.4	66.5	54.6	47.7
14	48.3	73.0	35.3	—	78.8	—	50.7	50.6	55.3	40.4
15	44.7	65.4	35.0	—	64.2	—	47.4	51.4	49.0	35.3
16	41.5	62.8	—	39.2	62.8	11.4	31.5	44.0	42.8	38.0
17	33.7	53.9	—	29.5	57.8	7.0	21.2	34.8	34.7	31.7
18	34.3	58.2	—	31.2	56.2	7.4	33.2	35.6	34.3	33.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査結果は新産業分類によるため時系列比較は注意を要する。

3 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 80 就業調整状況別パートタイム労働者割合

合 計	就業調整を行っている			無 回 答
	税、社会保険料等の負担がかからないよう、自分から労働時間を減らしている	会社が用意している就業コースのうち、税、社会保険料等の負担がかからない範囲で働いている	自分ほもっと働きたいが、会社の意向で税又は社会保険料がかからない範囲で働いている	
100.0	23.2	12.0	6.6	55.0
				3.2

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表 81 労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合

	就業調整を行っている			就業調整は行っていない
	自分の希望で就業調整(税、社会保険料等の負担がかからないよう、自分から労働時間を減らす)を行っている	自分の希望で就業調整(会社が用意している就業コースのうち、税、社会保険料等の負担がかからない範囲で働いている)	自分ほもっと働きたいが、会社の意向で税又は社会保険料がかからない範囲で働いている	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
10時間未満	3.5	4.5	4.0	5.9
15時間未満	2.6	5.1	3.0	1.1
20時間未満	17.6	16.4	15.2	1.6
25時間未満	32.8	39.0	21.2	3.3
30時間未満	29.3	22.6	31.3	14.9
35時間未満	8.5	6.8	14.1	28.1
40時間未満	4.4	4.5	8.1	37.6
40時間以上	1.2	1.1	3.0	7.5

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表 8 2 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分			平成8年	14年	15年	16年	17年	18年
家内労働者数 (対前年比率)			人 532,477 (△7.7%)	人 269,815 (△13.4%)	人 246,476 (△8.7%)	人 226,670 (△8.0%)	人 216,625 (△4.4%)	人 200,854 (△7.3%)
家内労働者数 (対前年比率)			506,804 (△7.8%)	257,270 (△13.4%)	234,717 (△8.8%)	216,324 (△7.8%)	207,142 (△4.2%)	192,138 (△7.2%)
内 訳	性 別	男性	34,627 [6.8%]	21,444 [8.3%]	19,684 [8.4%]	18,819 [8.7%]	18,758 [9.1%]	17,880 [9.3%]
		女性	472,237 [93.2%]	235,826 [91.7%]	215,033 [91.6%]	197,505 [91.3%]	188,384 [90.9%]	174,258 [90.7%]
	類 型 別	専業	30,359 [6.0%]	12,516 [4.9%]	11,676 [5.0%]	10,249 [4.7%]	10,813 [5.2%]	9,107 [4.7%]
		内職	471,890 [93.1%]	241,983 [94.1%]	220,365 [93.9%]	203,513 [94.1%]	193,778 [93.6%]	180,514 [94.0%]
		副業	4,615 [0.9%]	2,771 [1.0%]	2,676 [1.1%]	2,562 [1.2%]	2,551 [1.2%]	2,517 [1.3%]
	補 助 者 数			25,613	12,545	11,759	10,346	9,483
委 託 者 数			35,774	19,347	17,400	15,589	15,010	14,002

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表 8 3 業種別家内労働者数及び構成比

業 種	家内労働者数 (人)			構成比 (%)		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合 計	192,138	174,258	17,880	100.0	100.0	100.0
食 料 品 製 造 業	3,888	3,636	252	2.0	2.1	1.4
織 維 工 業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	12,152	8,788	3,364	6.3	5.0	18.8
衣服、その他の繊維製品製造業	55,721	53,007	2,714	29.0	30.4	15.2
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,546	1,325	221	0.8	0.8	1.2
紙・紙加工品製造業	7,990	7,421	569	4.2	4.3	3.2
印刷・同関連及び出版業 (うちワープロ作業)	5,055	4,775	280	2.6	2.7	1.6
ゴム製品製造業	9,776	8,932	844	5.1	5.1	4.7
皮革製品製造業	3,526	2,161	1,365	1.8	1.2	7.6
窯業・土石製品製造業	1,804	1,467	337	0.9	0.8	1.9
金属製品製造業	4,942	3,751	1,191	2.6	2.2	6.7
電気機械器具製造業	29,564	27,471	2,093	15.4	15.8	11.7
情報通信機械器具製造業	2,187	2,068	119	1.1	1.2	0.7
電子部品・デバイス製造業	12,153	11,524	629	6.3	6.6	3.5
機械器具等製造業	11,737	10,347	1,390	6.1	5.9	7.8
その他(雑貨等)	30,097	27,585	2,512	15.7	15.8	14.0

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」(平成18年)

付表 8 4 派遣労働者数の推移

		(単位 人、%)													
		平成 5年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
一般労働者派遣事業	① 常用雇用労働者数	68,416 (△1.6)	68,883 (0.7)	73,087 (6.1)	82,886 (13.4)	93,957 (13.4)	72,885 (△22.4)	112,856 (54.8)	137,392 (21.7)	157,450 (14.6)	187,813 (19.3)	236,519 (25.9)	274,813 (16.2)	455,782 (65.9)	
	② 常用雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	97,630 (△12.5)	99,421 (1.8)	112,240 (12.9)	146,703 (30.7)	179,774 (22.5)	161,275 (△10.3)	218,787 (35.7)	264,220 (20.8)	313,535 (18.7)	354,824 (13.2)	368,234 (3.8)	469,034 (27.4)	626,200 (33.5)	
	③ 登録者数	436,336 (△13.3)	437,000 (0.2)	469,339 (7.4)	572,421 (22.0)	695,045 (21.4)	749,635 (7.9)	892,234 (19.0)	1,113,521 (24.8)	1,449,352 (30.2)	1,791,060 (23.6)	1,986,974 (10.9)	1,844,844 (△7.2)	1,933,982 (4.8)	
④ 特定労働者派遣事業 常用雇用労働者数		69,934 (△13.6)	69,996 (0.1)	69,630 (△0.5)	68,941 (△1.0)	66,328 (△3.8)	72,754 (9.7)	62,859 (△13.6)	135,451 (115.5)	141,111 (4.2)	150,781 (6.9)	138,887 (△7.9)	146,387 (5.4)	156,850 (7.1)	
派遣労働者数 (①+③+④)		574,686 (△12.1)	575,879 (0.2)	612,056 (6.3)	724,248 (18.3)	855,330 (18.1)	895,274 (4.7)	1,067,949 (19.3)	1,386,364 (29.8)	1,747,913 (26.1)	2,129,654 (21.8)	2,362,380 (10.9)	2,266,044 (△4.1)	2,546,614 (12.4)	
派遣労働者数(常用換算) (①+②+④)		235,980 (△10.0)	238,300 (1.0)	254,957 (7.0)	298,530 (17.1)	340,959 (13.9)	306,914 (△9.7)	394,502 (28.5)	537,063 (36.1)	612,096 (14.0)	693,418 (13.3)	743,640 (7.2)	890,234 (19.7)	1,238,832 (39.2)	

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注) 1 () 内は対前年度増減比である。

2 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表 8 5 派遣労働者の性・年齢区分別構成比

(単位 %)

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	平均
総 数	100.0	0.8	35.5	37.7	14.2	7.3	4.5	35.1歳
女 性	100.0	0.5	35.7	41.9	14.7	5.3	1.8	33.9歳
男 性	100.0	1.2	35.1	30.6	13.4	10.7	9.0	37.0歳

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」（平成16年）

付表 8 6 雇用形態別項目別満足度D. I.

(単位 %)

		正社員	短時間のパート	派遣労働者計	派遣労働者 (登録型)	派遣労働者 (常用雇用型)
女 性	仕事の内容・やりがい	63.6	71.2	47.3	47.4	46.8
	賃金	5.5	12.8	-9.1	-7.3	-14.2
	労働時間・休日等の労働条件	56.5	53.7	81.5	87.4	63.1
	人事評価・処遇のあり方	16.2	17.5	15.1	15.3	14.7
	職場の環境（証明、空調、騒音等）	47.7	41.0	46.9	48.8	40.7
	職場の人間関係、コミュニケーション	57.4	65.7	65.5	67.9	57.8
	雇用の安定性	65.6	32.2	1.0	-3.8	16.8
	福利厚生	33.9	-5.1	-5.0	-6.6	-0.6
	教育訓練・能力開発のあり方	15.7	-4.3	-19.3	-21.6	-12.2
	職場生活全体	36.6	34.2	22.1	21.7	23.3
男 性	仕事の内容・やりがい	72.7	61.9	66.3	57.8	72.4
	賃金	14.2	-9.1	-12.3	-8.8	-15.0
	労働時間・休日等の労働条件	36.7	49.2	57.0	62.5	52.5
	人事評価・処遇のあり方	21.9	20.0	12.5	18.2	8.4
	職場の環境（証明、空調、騒音等）	48.5	40.4	47.1	43.1	50.0
	職場の人間関係、コミュニケーション	54.1	70.7	63.0	65.8	60.9
	雇用の安定性	56.1	43.7	7.6	-2.0	14.6
	福利厚生	23.3	-5.7	-4.1	-6.0	-2.6
	教育訓練・能力開発のあり方	11.5	-5.6	-17.5	-13.7	-20.0
	職場生活全体	35.4	27.9	15.4	13.1	16.8

資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（平成15年）により、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出した。

注) 1 項目別の満足度は以下の計算式による

$$\text{満足度D. I.} = ([\text{満足}] \times 2 + [\text{やや満足}]) - ([\text{やや不満}] + [\text{不満}] \times 2)$$

2 「派遣労働者計」の欄には、派遣労働者で「登録型」「常用雇用型」のどちらか不明な者を含む。

付表 8 7 労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	女 性			男 性			組合員総数 に占める女 性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9
18	2,810,882	2,299	12.2	7,150,417	3,218	22.2	28.2

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年6月末現在）

総務省統計局「労働力調査」（各年6月）

注) 1 単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単位扱労働組合とをそれぞれ1組合としたものである。

$$2 \text{ 推定組織率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$$

付表 8 8 産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 に占める女 性の割合	女性組合員 の産 業 別 構 成 比
		総 数	女 性		
全 産 業	59,019	9,961,299	2,810,882	28.2	100.0
農 林 漁 業	439	16,711	1,510	9.0	0.1
鉱 業	106	6,112	783	12.8	0.0
建 設 業	3,048	945,736	62,235	6.6	2.2
製 造 業	13,507	2,733,449	435,101	15.9	15.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,355	193,171	24,442	12.7	0.9
情 報 通 信 業	1,848	378,378	61,978	16.4	2.2
運 輸 業	9,516	848,215	61,586	7.3	2.2
卸 売 ・ 小 売 業	6,437	992,127	428,058	43.1	15.2
金 融 ・ 保 険 業	3,212	715,970	345,834	48.3	12.3
不 動 産 業	242	17,444	3,623	20.8	0.1
飲 食 店 , 宿 泊 業	434	96,701	38,774	40.1	1.4
医 療 , 福 祉	3,503	456,468	363,646	79.7	12.9
教 育 , 学 習 支 援 業	3,933	620,450	323,611	52.2	11.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,186	314,628	71,194	22.6	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	3,999	443,493	120,924	27.3	4.3
公 務	4,607	1,129,163	451,721	40.0	16.1

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成18年）

注）1 付表87の注）1参照

2 全産業には分類不能の産業を含む。

付表 89 勤労者世帯の家計収支の推移

年	実 収 入	世帯主収入	世帯主の配 偶者の収入 (うち女性)	可処分所得	消 費 支 出	平均消費性向	世 帯 人 員	有 業 人 員	実収入に占める 世帯主の配偶者 の収入(うち女 性)の割合
	円	円	円	円	円	%	人	人	%
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	82.8	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	79.7	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	77.0	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	77.9	3.83	1.50	7.0
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	77.5	3.79	1.57	8.0
平成2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	75.3	3.70	1.64	8.5
3	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	74.5	3.71	1.66	9.0
4	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	74.5	3.69	1.68	9.1
5	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	74.3	3.65	1.68	9.0
6	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	73.4	3.63	1.67	8.6
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	72.5	3.58	1.67	9.5
8	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	72.0	3.53	1.66	9.5
9	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	72.0	3.53	1.66	9.4
10	588,916	480,122	55,891	495,887	353,552	71.3	3.50	1.66	9.5
11	574,676	468,310	55,766	483,910	346,177	71.5	3.52	1.65	9.7
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	72.1	3.46	1.65	9.5
13	551,160	449,310	52,422	464,723	335,042	72.1	3.47	1.66	9.5
14	538,277	438,613	54,568	452,501	330,651	73.1	3.46	1.64	10.1
15	524,542	431,520	52,667	440,461	325,823	74.0	3.49	1.63	10.0
16	530,028	436,616	54,921	444,966	330,836	74.4	3.48	1.61	10.4
17	522,629	425,450	55,857	439,672	328,649	74.7	3.44	1.65	10.7
18	525,254	431,968	52,104	441,066	320,026	72.6	3.40	1.65	9.9

資料出所：総務省統計局「家計調査」

注) 1世帯当たり年平均1か月間の収入。

付表 90 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯
実 収 入	601,420	495,287	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	584,658	466,179	97.2	94.1
世 帯 主 収 入	438,391	466,179	72.9	94.1
定 期 収 入	365,904	385,461	60.8	77.8
臨 時 収 入 ・ 賞 与	72,486	80,718	12.1	16.3
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	144,235	0	24.0	0.0
事 業 ・ 内 職 収 入	1,031	971	0.2	0.2
他 の 経 常 収 入	7,446	18,444	1.2	3.7
可 処 分 所 得	505,152	413,071	84.0	83.4
消 費 支 出	338,430	307,365	100.0	100.0
食 料	69,831	65,934	20.6	21.5
外 食	16,681	13,662	4.9	4.4
住 居	21,032	23,365	6.2	7.6
家 賃 地 代	16,004	19,340	4.7	6.3
光 熱 ・ 水 道	20,379	20,398	6.0	6.6
家 具 ・ 家 事 用 品	10,218	9,935	3.0	3.2
被 服 及 び 履 物	15,783	14,608	4.7	4.8
洋 服	6,960	5,936	2.1	1.9
保 健 医 療	11,292	12,214	3.3	4.0
交 通 ・ 通 信	49,242	43,430	14.6	14.1
自 動 車 等 関 係 費	26,896	23,669	7.9	7.7
教 育	25,946	17,811	7.7	5.8
教 養 娯 楽	32,964	33,313	9.7	10.8
そ の 他 の 消 費 支 出	81,741	66,356	24.2	21.6
諸 雑 費	22,995	19,345	6.8	6.3
こ づ かい (使 途 不 明)	21,254	19,551	6.3	6.4
交 際 費	22,901	20,967	6.8	6.8
仕 送 り 金	14,591	6,493	4.3	2.1
土 地 家 屋 借 金 返 済	46,030	30,969	9.1	7.5
平 均 消 費 性 向 (%)	67.0	74.4	*67.7	*76.9
金 融 資 産 純 増 率 (%)	23.3	16.5	*21.7	*15.5

資料出所：総務省統計局「家計調査」(平成18年)

注) 1 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。

2 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。

3 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。

4 * 印は前年の数値を表す。

付表91 人 口 動 態 の

年	出 生		死 亡		平 均 寿 命		平 均 初 婚 年 齢	
	人数	率 (人口千対)	人数	率 (人口千対)	女	男	女	男
	人		人		歳	歳	歳	歳
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	...	...	24.6	29.0
30	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	23.8	26.6
35	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	24.4	27.2
40	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	24.5	27.2
45	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	24.2	26.9
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	24.7	27.0
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	25.2	27.8
56	1,529,455	13.0	720,262	6.1	79.13	73.79	25.3	27.9
57	1,515,392	12.8	711,883	6.0	79.66	74.22	25.3	28.0
58	1,508,687	12.7	740,038	6.2	79.78	74.20	25.4	28.0
59	1,489,780	12.5	740,247	6.2	80.18	74.54	25.4	28.1
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	25.5	28.2
61	1,382,946	11.4	750,620	6.2	80.93	75.23	25.6	28.3
62	1,346,658	11.1	751,172	6.2	81.39	75.61	25.7	28.4
63	1,314,006	10.8	793,014	6.5	81.30	75.54	25.8	28.4
平成元	1,246,802	10.2	788,594	6.4	81.77	75.91	25.8	28.5
2	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	25.9	28.4
3	1,223,245	9.9	829,797	6.7	82.11	76.11	25.9	28.4
4	1,208,989	9.8	856,643	6.9	82.22	76.09	26.0	28.4
5	1,188,282	9.6	878,532	7.1	82.51	76.25	26.1	28.4
6	1,238,328	10.0	875,933	7.1	82.98	76.57	26.2	28.5
7	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	26.3	28.5
8	1,206,555	9.7	896,211	7.2	83.59	77.01	26.4	28.5
9	1,191,665	9.5	913,402	7.3	83.82	77.19	26.6	28.5
10	1,203,147	9.6	936,484	7.5	84.01	77.16	26.7	28.6
11	1,177,669	9.4	982,031	7.8	83.99	77.10	26.8	28.7
12	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	27.0	28.8
13	1,170,662	9.3	970,331	7.7	84.93	78.07	27.2	29.0
14	1,153,855	9.2	982,379	7.8	85.23	78.32	27.4	29.1
15	1,123,610	8.9	1,014,951	8.0	85.33	78.36	27.6	29.4
16	1,110,721	8.8	1,028,602	8.2	85.59	78.64	27.8	29.6
17	1,062,530	8.4	1,083,796	8.6	85.52	78.56	28.0	29.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「人口

注) 1 合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)＝その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、
(実際に1人の女性が一生の間に生む子どもの数はコーホート合計特殊出生率である。)

2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結婚式

推 移

婚 姻		離 婚		出生順位別母の平均年齢			合 計 特 殊 出生率
件 数	率 (人口千対)	件 数	率 (人口千対)	第 1 子	第 2 子	第 3 子	
件		件		歳	歳	歳	
666,575	9.3	48,556	0.68	...	...	...	...
714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
776,531	6.6	154,221	1.32	26.5	28.9	30.8	1.74
781,252	6.6	163,980	1.39	26.5	28.9	31.0	1.77
762,552	6.4	179,150	1.51	26.5	29.0	31.2	1.80
739,991	6.2	178,746	1.50	26.6	29.1	31.3	1.81
735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
710,962	5.9	166,054	1.37	26.8	29.2	31.4	1.72
696,173	5.7	158,227	1.30	26.8	29.2	31.5	1.69
707,716	5.8	153,600	1.26	26.9	29.3	31.6	1.66
708,316	5.8	157,811	1.29	27.0	29.4	31.7	1.57
722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
742,264	6.0	168,969	1.37	27.1	29.5	31.8	1.53
754,441	6.1	179,191	1.45	27.1	29.6	31.9	1.50
792,658	6.4	188,297	1.52	27.2	29.6	32.0	1.46
782,738	6.3	195,106	1.57	27.4	29.7	32.0	1.50
791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
795,080	6.4	206,955	1.66	27.6	29.9	32.0	1.43
775,651	6.2	222,635	1.78	27.7	30.0	32.1	1.39
784,595	6.3	243,183	1.94	27.8	30.1	32.1	1.38
762,028	6.1	250,529	2.00	27.9	30.2	32.2	1.34
798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	1.36
799,999	6.4	285,911	2.27	28.2	30.4	32.4	1.33
757,331	6.0	289,836	2.30	28.3	30.6	32.5	1.32
740,191	5.9	283,854	2.25	28.6	30.7	32.5	1.29
720,417	5.7	270,804	2.15	28.9	30.9	32.6	1.29
714,265	5.7	261,917	2.08	29.1	31.0	32.6	1.26

統計資料集」

1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

をあげたとき又は同居を始めたときのうち早いほうの年齢。

付表92 女性が職業をもつことについて

区 分	該 当 者 数	よ い 女 性 は 職 業 を も た な い ほ う が	が 結 婚 す る ま で は 職 業 を も つ 方	を 子 ど も が で き る ま で は 、 職 業	業 を 子 ど も が で き て も 、 ず っ と 職	つ 大 き く な つ た ら 再 び 職 業 を も つ 方 が よ い	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成4年11月調査	3,524	4.1	12.5	12.9	23.4	42.7	1.5	2.9
平成7年7月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4
平成12年2月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3
平成14年7月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8
〔性〕								
女性	1,886	1.7	5.4	9.1	41.9	37.0	2.0	2.9
男性	1,616	3.8	8.3	11.5	38.6	32.4	2.7	2.7
〔性・年齢〕								
(女性)								
20～29歳	178	1.1	6.7	10.7	44.9	32.6	1.7	2.2
30～39歳	311	1.3	2.9	8.7	40.5	43.4	1.0	2.3
40～49歳	311	1.0	2.9	8.4	46.3	36.0	3.2	2.3
50～59歳	420	1.0	5.0	8.8	50.7	30.5	1.9	2.1
60～69歳	394	3.0	5.3	8.9	38.8	39.3	2.3	2.3
70歳以上	272	2.6	10.7	10.3	27.6	40.1	1.8	7.0
(男性)								
20～29歳	177	0.6	6.8	14.1	34.5	36.7	1.7	5.6
30～39歳	253	2.0	7.9	9.9	41.9	33.2	2.8	2.4
40～49歳	224	1.8	6.7	7.1	41.1	34.8	5.4	3.1
50～59歳	342	4.4	8.8	8.5	43.0	30.7	2.6	2.0
60～69歳	366	5.5	7.7	13.7	35.5	33.1	2.5	2.2
70歳以上	254	6.3	11.4	16.1	34.6	28.0	1.2	2.4
〔性・本人職業〕								
(女性)								
自営業主	120	3.3	3.3	10.8	52.5	23.3	1.7	5.0
家族従業者	133	0.8	5.3	10.5	44.4	35.3	3.0	0.8
雇用者	650	0.9	3.2	6.2	50.9	34.6	1.8	2.3
無職	983	2.1	7.0	10.7	34.4	40.4	2.0	3.4
(男性)								
自営業主	322	7.1	9.3	9.3	37.9	29.2	5.0	2.2
家族従業者	37	5.4	5.4	8.1	45.9	35.1	-	-
雇用者	814	2.3	6.9	10.4	42.4	33.3	2.2	2.5
無職	443	3.8	10.4	15.3	31.6	33.0	2.0	3.8
〔性・未婚〕								
(女性)								
有配偶者(パートナー同居含む)	1,435	1.5	4.9	8.7	42.8	37.2	2.4	2.4
既婚(離死別)	275	2.2	7.3	9.5	35.6	41.5	0.7	3.3
未婚	176	2.8	5.7	11.9	44.9	27.8	0.6	6.3
(男性)								
有配偶者(パートナー同居含む)	1,242	3.5	8.1	11.7	39.7	32.0	2.8	2.1
既婚(離死別)	76	11.8	10.5	7.9	34.2	30.3	1.3	3.9
未婚	298	2.7	8.4	11.7	35.2	34.6	2.3	5.0

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

付表 9 3 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

（単位 時間、分）

区 分	共働き世帯				夫が有業で妻が無業の世帯			
	平成 8 年		平成13年		平成 8 年		平成13年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.15	7.36	7.13	7.32
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.12	0.56	1.13	1.00
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.47	1.36	1.42	1.34
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.00	1.00	0.01	0.57
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	0.03	7.12	0.02	7.14
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	5.02	0.05	4.49	0.07
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	1.30	0.08	1.48	0.13
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.53	0.13	0.51	0.14
移動（通勤・通学を除く）	0.23	0.24	0.34	0.32	0.31	0.27	0.42	0.34
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	2.31	2.11	2.21	2.02
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.13	1.02	1.15	1.08
学習・研究（学業以外）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.32	0.31	0.35	0.32
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.07	0.03	0.08	0.03
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.29	0.23	0.28	0.18
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.07	0.04	0.08	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.27	0.14	0.22	0.11

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」

付表9-4 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口(千人)		労働力人口総数に占める女性の割合(%)	労働力率(%)		年	雇用者数(千人)		雇用者総数に占める女性の割合(%)
		女	男		女	男		女	男	
カナダ	2005	8,099	9,244	46.7	61.8	72.8	2005	6,709	6,949	49.1
アメリカ	2005	69,288	80,033	46.4	59.3	73.3	2005	61,849	69,294	47.2
韓国	2005	9,863	13,883	41.5	50.1	74.6	2005	6,391	8,794	42.1
オーストラリア	2005	1,829	2,203	45.4	51.8	67.5	2005	1,540	1,776	46.4
デンマーク	2005	1,351	1,526	47.0	73.9	82.0	2005	1,209	1,290	48.4
スウェーデン	2005	8,634	12,252	41.3	39.5	57.6	2005	6,477	9,026	41.8
フランス	2004	12,676	14,771	46.2	49.2	62.0	2005	10,564	11,635	47.6
ドイツ	2005	18,442	22,708	44.8	50.5	65.9	2005	14,885	17,181	46.4
ハンガリー	2005	1,930	2,275	45.9	47.8	61.7	2005	1,610	1,756	47.8
イタリア	2005	9,811	14,698	40.0	37.9	61.2	2005	5,259	7,182	42.3
オランダ	2005	3,748	4,561	45.1	56.3	70.6	2005	3,191	3,668	46.5
ノルウェー	2005	1,127	1,272	47.0	68.6	76.2	2005	1,028	1,088	48.6
スウェーデン	2005	2,161	2,372	47.7	76.1	81.0	2005	1,931	1,913	50.2
イギリス	2005	13,663	15,855	46.3	55.9	69.8	2005	12,086	12,414	49.3
オーストラリア	2005	4,719	5,773	45.0	57.0	71.5	2005	4,031	4,632	46.5

資料出所：ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

$$\text{注) 労働力率} = \frac{\text{15歳以上労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

ただし、アメリカ、イギリス、スペインは16歳以上

デンマークは15～66歳

ハンガリーは15～74歳

ノルウェーは16～74歳

スウェーデンは16～64歳

付表 9-5 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区 分	カナダ		アメリカ		フランス		ドイツ		イギリス		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
	2005		2005		2004		2005		2005		2005		2005		2005		2005	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総 数	8,099	9,244	69,288	80,033	12,676	14,771	18,442	22,708	9,811	14,698	3,748	4,561	2,161	2,372	13,663	15,855	9,863	13,883
15～19歳	561	555	3,574	3,590	165	288	635	848	135	244	274	283	75	63	847	893	151	127
20～24歳	818	889	7,073	8,054	1,007	1,219	1,584	1,861	723	991	376	393	164	185	1,259	1,432	1,120	636
25～29歳	862	973	7,206	8,843	1,452	1,705	1,735	2,092	1,234	1,620	415	449	216	240	2,984	3,421	1,243	1,560
30～34歳	879	1,011	7,297	8,994	1,694	2,042	1,857	2,454	1,583	2,143	467	542	252	289			1,046	2,020
35～39歳	937	1,061	7,750	9,374	1,760	2,045	2,574	3,263	1,610	2,286	511	609	275	310	5,205	5,839	1,224	2,042
40～44歳	1,114	1,249	8,784	10,121	1,846	2,045	2,957	3,507	1,491	2,174	501	605	272	296			1,357	2,011
45～49歳	1,065	1,163	8,815	9,747	1,757	1,949	2,548	2,891	1,225	1,861	457	547	252	273			1,249	1,853
50～54歳	883	990	7,535	8,306	1,623	1,858	2,223	2,506	965	1,599	375	494	244	260	3,368	4,270	859	1,322
55～59歳	607	748	5,831	6,458	1,101	1,300	1,553	1,962	616	1,052	274	441	252	274			573	939
60～64歳	266	395	3,104	3,587	221	248	583	994	158	448	74	128	158	183			434	618
総 数	61.8	72.8	59.3	73.3	49.2	62.0	50.5	65.9	37.9	61.2	56.3	70.6	76.1	81.0	55.9	69.8	50.1	74.6
15～19歳	54.9	51.8	44.2	43.2	8.6	14.5	26.8	33.2	9.6	16.4	57.2	56.7	33.5	26.7	56.1	57.0	10.3	8.1
20～24歳	76.1	79.8	70.1	79.1	51.7	61.2	66.3	73.7	45.7	60.7	79.2	81.0	64.1	69.3	68.2	79.4	62.6	49.8
25～29歳	81.2	90.3	74.0	90.8	77.9	90.7	73.4	85.6	63.8	82.2	84.2	90.9	80.9	87.0	76.0	92.0	66.1	81.0
30～34歳	81.5	93.1	73.9	92.7	79.4	95.3	74.3	94.7	69.4	92.1	81.2	93.9	83.7	92.9			50.3	93.4
35～39歳	81.4	93.2	74.6	92.6	81.3	95.5	78.7	96.1	67.8	94.5	79.3	92.3	87.3	94.5	78.7	91.4	59.0	95.2
40～44歳	83.1	92.6	76.8	91.6	83.8	95.2	83.4	95.6	65.4	95.2	77.8	91.8	88.6	92.5			65.6	94.7
45～49歳	82.2	91.4	77.7	89.3	81.9	94.2	82.9	94.4	61.0	93.8	76.5	90.4	87.5	91.9			63.1	92.5
50～54歳	77.1	88.0	74.0	85.9	77.0	90.8	78.2	91.1	51.4	87.8	68.2	88.4	84.7	88.7	32.0	46.3	58.4	89.2
55～59歳	60.4	75.2	65.6	77.6	56.2	67.7	64.4	82.0	32.2	57.4	49.3	77.8	79.5	85.4			49.1	80.7
60～64歳	35.0	53.9	45.8	58.0	16.2	19.0	23.0	40.6	9.4	28.8	18.0	30.9	57.0	65.1			43.4	66.7

資料出所：ILO “LABORSTA Labour Statistics Database”

注) 1 アメリカ、スウェーデン、イギリスの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。

2 イギリスの「25～29歳」の欄は「25～34歳」、「35～39歳」の欄は「35～49歳」、「50～54歳」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。

付表96 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女					男						
		総数 (千人)	構 成 比 (%)				総 数 (千人)	構 成 比 (%)					
			計	自営業主	家族従業者	雇用者		その他	計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他
カナダ	2005	7,575	100.0	11.2	0.2	88.6	—	8,595	100.0	19.0	0.1	80.9	—
アメリカ	2005	65,757	100.0	5.8	0.1	94.1	—	75,973	100.0	8.7	0.1	91.2	—
韓国	2005	9,526	100.0	19.0	14.0	67.1	—	13,330	100.0	32.8	1.3	66.0	—
オーストラリア	2005	1,728	100.0	9.0	1.9	89.1	—	2,095	100.0	14.2	1.0	84.8	—
デンマーク	2005	1,277	100.0	4.0	1.3	94.7	—	1,456	100.0	11.2	0.2	88.6	—
スペイン	2005	7,584	100.0	12.1	2.4	85.4	0.1	11,389	100.0	19.5	1.1	79.2	0.1
ドイツ	2005	16,432	100.0	7.5	1.9	90.6	—	20,135	100.0	14.2	0.5	85.3	—
ハンガリー	2005	1,785	100.0	9.1	0.7	90.2	—	2,116	100.0	16.7	0.3	83.0	—
イタリア	2005	8,825	100.0	11.2	2.8	59.6	26.3	13,796	100.0	21.0	1.2	52.1	25.7
オランダ	2005	3,514	100.0	8.2	1.0	90.8	—	4,270	100.0	13.9	0.2	85.9	—
ノルウェー	2005	1,078	100.0	4.2	0.3	95.4	0.2	1,211	100.0	9.8	0.2	89.8	0.1
スウェーデン	2005	2,038	100.0	5.1	0.2	94.7	—	2,225	100.0	13.8	0.2	86.0	—
イギリス	2005	13,104	100.0	7.3	0.5	92.2	—	15,061	100.0	17.3	0.3	82.4	—
オーストラリア	2005	4,471	100.0	9.4	0.4	90.2	—	5,486	100.0	15.3	0.2	84.4	—

資料出所：ILO “LABORSTA Labour Statistics Database”

注) 「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表 97 主要国の産業別雇用者数及び構成比

区 分	カナダ		アメリカ		ドイツ		イタリア		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
	2005		2004		2005		2005		2005		2005		2005		2005	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総 数	6,709	6,949	63,732	67,635	14,885	17,181	5,259	7,124	3,191	3,668	1,931	1,913	13,267	13,341	6,391	8,794
農・狩猟・林・漁業	58	135	—	—	136	299	104	213	41	87	10	27	80	161	105	57
鉱業・採石業	31	159	73	450	12	108	3	24	2	6	1	6	8	49	1	15
製造業	604	1,506	4,627	10,619	2149	5,464	929	2,131	220	744	156	460	805	2,326	1,225	2,378
電気・ガス・水道業	32	93	146	418	69	241	14	99	11	32	8	19	31	71	12	57
建設業	76	618	841	6,135	264	1,676	60	837	34	352	15	186	183	1,010	129	1,218
卸売・小売業、レストラン・ホテル	1,744	1,595	14,973	17,576	3082	2,423	914	979	631	622	267	288	3,409	3,037	1,804	1,210
運輸・倉庫・通信業	339	659	1,907	4,275	510	1,284	195	590	129	328	68	177	432	1,150	181	708
金融・保険・不動産・対事業所サービス	1,098	915	12,301	12,138	2041	1,840	714	673	443	558	245	321	2,473	2,817	935	1,426
対地域・社会・個人サービス	2,727	1,269	28,865	16,025	6620	3,841	2,326	1,578	1,582	814	1,156	425	5,847	2,721	1,999	1,726
その他分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	96	126	4	4	—	—	—	—
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農・狩猟・林・漁業	0.9	1.9	—	—	0.9	1.7	2.0	3.0	1.3	2.4	0.5	1.4	0.6	1.2	1.6	0.6
鉱業・採石業	0.5	2.3	0.1	0.7	0.1	0.6	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.0	0.2
製造業	9.0	21.7	7.3	15.7	14.4	31.8	17.7	29.9	6.9	20.3	8.1	24.0	6.1	17.4	19.2	27.0
電気・ガス・水道業	0.5	1.3	0.2	0.6	0.5	1.4	0.3	1.4	0.3	0.9	0.4	1.0	0.2	0.5	0.2	0.6
建設業	1.1	8.9	1.3	9.1	1.8	9.8	1.1	11.7	1.1	9.6	0.8	9.7	1.4	7.6	2.0	13.9
卸売・小売業、レストラン・ホテル	26.0	23.0	23.5	26.0	20.7	14.1	17.4	13.7	19.8	17.0	13.8	15.1	25.7	22.8	28.2	13.8
運輸・倉庫・通信業	5.1	9.5	3.0	6.3	3.4	7.5	3.7	8.3	4.0	8.9	3.5	9.3	3.3	8.6	2.8	8.1
金融・保険・不動産・対事業所サービス	16.4	13.2	19.3	17.9	13.7	10.7	13.6	9.4	13.9	15.2	12.7	16.8	18.6	21.1	14.6	16.2
対地域・社会・個人サービス	40.6	18.3	45.3	23.7	44.5	22.4	44.2	22.2	49.6	22.2	59.9	22.2	44.1	20.4	31.3	19.6
その他分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	3.0	3.4	0.2	0.2	—	—	—	—

資料出所：ILO “LABORSTA Labour Statistics Database”

注)イギリスは、2005年6月の調査結果であるため、付表94の雇用者数(2005年3～5月平均)とは異なる。

付表 98 主要国の職業別就業者数及び構成比

区 分	カナダ		アメリカ		ドイ ツ		イタリヤ		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
	2005	女	2005	女	2005	女	2005	女	2005	女	2005	女	2005	女	2005	女
就 業 者 数 (千人)	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
専 門 職・技 術 的 職 業 従 事 者・及 び 関 連 従 事 者	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
管 理 的 職 業 従 事 者	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
事 務 及 び 関 連 従 事 者	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
販 売 従 事 者・サ ー ビ ス 業 の 従 事 者	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
農 業・牧 畜 及 び 林 業 従 事 者・漁 業・漁 師	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
生 産・関 連 従 事 者・輸 送 用 機 械 運 転 者 及 び 労 務 者	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
軍 隊、そ の 他 分 類 不 能 の 従 事 者	7,575	2,864	532	1,727	1,445	94	904	2	8,595	2,268	950	501	840	298	3,718	4
比 率 (%)	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0
専 門 職・技 術 的 職 業 従 事 者・及 び 関 連 従 事 者	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0
管 理 的 職 業 従 事 者	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0
事 務 及 び 関 連 従 事 者	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0
販 売 従 事 者・サ ー ビ ス 業 の 従 事 者	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0
農 業・牧 畜 及 び 林 業 従 事 者・漁 業・漁 師	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0
生 産・関 連 従 事 者・輸 送 用 機 械 運 転 者 及 び 労 務 者	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0
軍 隊、そ の 他 分 類 不 能 の 従 事 者	100.0	37.8	7.0	22.8	19.1	1.2	11.9	0.0	100.0	26.4	11.1	5.8	9.8	3.5	43.3	0.0

資料出所：ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) () 内は女性割合。

付表 9 9 主要国における労働者の男女間賃金格差

年	韓 国	フ ラ ン ス	オ ラ ン ダ	イ ギ リ ス	オーストラリア
1989	52.7	80.7	77.2	75.7	—
1990	53.5	80.8	77.5	76.2	88.2
1991	54.5	80.3	78.0	77.5	—
1992	55.9	80.4	78.0	78.4	90.9
1993	56.7	80.8	78.9	78.6	89.9
1994	58.4	81.0	77.4	79.0	91.3
1995	59.6	81.3	76.1	79.3	90.0
1996	60.9	81.6	76.5	79.4	88.8
1997	62.1	79.6	77.1	79.9	—
1998	63.7	79.8	77.2	79.8	88.5
1999	63.3	73.3	77.3	80.6	—
2000	63.2	73.3	78.2	75.2	87.7
2001	64.3	73.9	79.8	76.0	—
2002	63.9	74.1	80.8	77.2	89.7
2003	62.9	—	80.7	77.4	—
2004	62.3	—	80.5	76.8	86.4
2005	62.6	—	—	—	—

資料出所：I L O “LABORSTA Labour Statistics Database”

注) 韓 国：非農林業、1ヶ月当たり賃金。家族手当、現物支給を含む。1993年から調査方法が変更されたため、厳密な比較はできない。

フ ラ ン ス：1ヶ月当たり賃金（ただし、1996年以前は1時間当たり賃金で、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。）。1997年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。1999年より純実収賃金。

オ ラ ン ダ：非農林業、1時間当たり賃金。毎年12月。1994年以前は10月。1994年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

イ ギ リ ス：1時間当たり賃金。成人、フルタイム労働者。但し、1999年以前は非農林業のみ、2000年以降は農林業を含むため、厳密な比較はできない。

オーストラリア：非農林業、1時間当たり賃金。毎年5月。成人、フルタイム労働者（管理職を除く）。1996年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

平成19年3月 発行

平成 18 年 版

働く女性の実情

雇用均等・児童家庭局一般資料 No.1

発行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局

郵便番号 100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2
